

アメリカ合衆国地方裁判所
ニューヨーク南部地区

原告 米国作家協会 (The Authors Guild, Inc.)
全米出版社協会 (Association of American Publishers, Inc.) 他
被告 Google, Inc.

事件番号 05 CV 8136-DC

修正和解契約

目次

第 I 章	定義	2
第 II 章	和解の便益 - 概観及び権限	21
2.1	修正和解クラスにとっての便益 - 概観	21
2.2	グーグル、フル参加図書館及び協力図書館への授権	22
2.3	作家・出版社手続	22
2.4	授権の非独占性	22
第 III 章	グーグル・ブック検索 - 権利、便益及び義務	23
3.1	書籍のデジタル化、識別及び利用	23
3.2	表示書籍及び非表示書籍の当初分類	25
3.3	表示書籍	30
3.4	非表示書籍	31
3.5	削除または除外の権利	31
3.6	技術的適応	38
3.7	想定権利者サービス	38
3.8	法令変更の効果	41
3.9	頒布に関するアレンジ	41
3.10	特定の規定	41
3.11	権利者向けホスト版	44
3.12	デジタル・コピーの利用	44
3.13	権利者からの指示の、グーグルに対する伝達	45
3.14	広告使用	45
3.15	権利及び権限の範囲	45
第 IV 章	グーグルによる書籍の利用に係る経済的条件	46
4.1	機関購読	46
4.2	消費者購買	53
4.3	レビュー使用	57
4.4	広告収入モデル	62
4.5	標準収入配分及び値引	62
4.6	支払条件	66
4.7	追加的な収入モデル	67
4.8	パブリック・アクセス・サービス	68
4.9	経済的条件の再交渉	69
第 V 章	その他の和解による便益	69
5.1	自身の書籍及び挿入物がデジタル化されたクラス構成員に対する現金支払	69

5.2	レジストリへの支払、通知及び請求の管理	70
5.3	第 5.1 条及び第 5.2 条に基づく支払の時期	70
5.4	分配プラン	73
5.5	弁護士費用	73
第 VI 章	レジストリの設立、及び設立書類	73
6.1	機能	73
6.2	設立書類	74
6.3	未請求資金及びパブリック・ドメイン資金	76
6.4	資金拠出及び技術援助	78
6.5	レジストリ・データに対するグーグルの権利	79
6.6	グーグルとレジストリとの間におけるデータ交換	79
6.7	レジストリへの授権	82
第 VII 章	フル参加図書館及び協力図書館の権利及び義務	82
7.1	フル参加図書館または協力図書館になること	82
7.2	フル参加図書館による利用	83
7.3	グーグルの義務	101
7.4	フル参加図書館及び協力図書館による集団的権利の行使	102
7.5	図書館利用について協議するための会議	104
7.6	フル参加図書館、協力図書館及びパブリック・ドメイン図書館が拘束される場合	105
第 VIII 章	セキュリティ及び違反	105
8.1	グーグル、フル参加図書館及びホストサイトの義務	105
8.2	セキュリティ基準、セキュリティ・インプリメンテーション・プラン及びセキュ リティ監査	106
8.3	違反 - 原則	110
8.4	セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反で、無権限アクセ スまたは禁止アクセスを惹起しないものに対する救済	113
8.5	グーグルによる無権限アクセスまたはフル参加図書館またはホストサイトによる 禁止アクセスを惹起する違反に対する救済	114
8.6	第三者によるセキュリティの侵害に対する救済	116
8.7	責任の範囲及び上限に対する調整	118
第 IX 章	紛争解決	118
9.1	紛争の仲裁及び例外	118
9.2	幹部への上申	119
9.3	仲裁	119
9.4	権利者に対する通知	120

9.5	レジストリへの通知：併合.....	121
9.6	先例としての効果	121
9.7	裁決	121
9.8	秘密性.....	121
9.9	費用及び経費.....	122
9.10	訴訟参加.....	122
9.11	差し止めによる救済.....	122
9.12	継続的管轄権.....	122
第 X 章	免除.....	122
10.1	定義	122
10.2	免除	127
第 XI 章	和解の仮承認.....	131
第 XII 章	クラス通知プログラム.....	131
第 XIII 章	和解管理プログラム	132
13.1	登録、及び請求の完成	132
13.2	請求の有効化及び異議申立て	135
13.3	請求プロセス及びウェブサイト	138
13.4	登録 / 請求フォームの提出期限	138
13.5	レジストリによる権利者の決定	138
13.6	現金支払に関する最終報告.....	138
13.7	和解及びレジストリの管理に係る責任の不存在.....	139
第 XIV 章	最終公正公聴会.....	140
第 XV 章	秘密保持	140
15.1	秘密情報.....	140
15.2	義務	140
15.3	権利者情報の守秘	141
15.4	法律上要求される開示	141
第 XVI 章	(意図的に削除)	141
第 XVII 章	雑則.....	142
17.1	誠実努力.....	142
17.2	原告らによる和解への参加.....	142
17.3	解除されない場合の終局性.....	142
17.4	本件訴訟の棄却.....	142
17.5	解除の効果	142
17.6	解除時の払戻し	143
17.7	管轄	143

17.8 権利者との契約	144
17.9 修正和解クラスの構成員との別契約	144
17.10 スキャンの質	145
17.11 委託先の使用	145
17.12 除外の権利の効果	145
17.13 特許に係る補償	146
17.14 結果的損害に係る責任の不存在	146
17.15 通知	147
17.16 期間	148
17.17 公の言明	148
17.18 税務上の効果	148
17.19 破棄	148
17.20 別添	149
17.21 その他の表明の不存在	149
17.22 準拠法	149
17.23 本件裁判所の管轄権の存続	149
17.24 期限の延長	149
17.25 完全な防禦	150
17.26 完全合意	150
17.27 修正	150
17.28 起草者たる当事者の不存在	150
17.29 勝訴当事者の不存在	150
17.30 譲渡	151
17.31 複本	151
17.32 解釈	151
17.33 オプトアウトの効果	152
17.34 法令遵守	152

修正和解契約

原告らは、個別に、及び修正和解クラスを代表して、被告 Google, Inc. がアメリカ合衆国著作権法に違反していると主張してきた。

グーグルは、自身の行為はいかなる点においても常に適法であったと確信しており、本件訴訟において原告らから提出された訴状または修正訴状における著作権侵害の主張をいずれも認めていない。

いくつかの図書館は、研究者及び一般読者に多大な便益を提供することを目的として、自身のコレクションへのアクセスをグーグルに付与している。これらの図書館は、自らの行為がいかなる点においても常に適法であったと確信している。

クラス弁護士は、本件訴訟における事実及び提起された論点について、徹底的な調査を行ってきた。

クラス弁護士は、本件訴訟において主張されている請求に実質的な理由があるとの確信を維持しつつも、あり得べき和解の便益を、訴訟を続けた場合において招来し得る結果、リスク及び遅延（原告らまたはグーグル勝訴の判決がなされた場合における控訴の蓋然性を含む）と比較衡量した。

原告ら及びグーグルは、全ての状況を考慮し、対立当事者間における長期間にわたる対等な和解交渉を経た上で、本件訴訟において主張された事項に関連する現存の、または潜在的な請求を和解により終局的に解決することを希望している。

原告ら及びクラス弁護士は、本修正和解契約が、本件訴訟の追行に内在するリスク及び本修正和解契約に基づいて得られる便益に照らして、公正、合理的かつ適切であり、修正和解クラスの最善の利益に叶うものであると結論付けている。

原告ら及びグーグルは、さらに、本和解が著作権者（作家及び出版社を含む）、図書館、研究者及び一般読者に多大な便益をもたらすものであると結論付けている。

グーグルは、本件訴訟において主張されているような如何なる違法行為も行っていないにもかかわらず、本件訴訟において提起された全ての請求を終局的及び確定的に終結させるため、並びに煩わしく長期にわたる訴訟によって生ずる更なる費用、不便及び労力の散逸を軽減するため、本修正和解契約を締結することに合意した。

原告ら及びグーグルは、和解のみを目的として、修正和解クラスの認定を求めることに合意する。

以上により、下記署名者の間で、本件訴訟における原告らの請求は、連邦民事訴訟規則第 23(e)条により必要とされる本件裁判所の承認を条件として、以下の条項において、グーグルとの間で和解により解決されることが合意された。

第I章 定義

本修正和解契約及び本修正和解契約における定義に言及する他の契約において用いられる以下の用語は、以下に定める意味を有する。それら以外の用語は、本修正和解契約の他の箇所において定義される。

- 1.1 「アクセス使用」とは、保護を受けるマテリアル並びにスニペット表示、冒頭表示またはプレビュー使用の許されるマテリアルを、書籍または挿入物からグーグル・プロダクト&サービスのユーザーに対して表示することのできる使用をいう。効力発生日において許諾されているアクセス使用は、機関購読、消費者購買及びパブリック・アクセス・サービスのみである。
- 1.2 「適応サービス」とは、第 7.2(g)条に定める意味を有する。
- 1.3 「本件訴訟」とは、米国作家協会らを原告とし、Google, Inc.を被告とする訴訟（事件番号 05 CV 8136-JES(S.D.N.Y.)）をいう。
- 1.4 「追加的想定権利者サービス・プロバイダ」とは、第 3.7 条に定める意味を有する。
- 1.5 「付随的プロダクト」とは、第 4.1(a)(ix)条に定める意味を有する。
- 1.6 「管理コスト」とは、以下の合理的費用をいう。(a) 第 XII 章またはその他本件裁判所の命令に従い、通知を作成及び送付すること。(b) 和解管理プログラム及びレジストリを設置及び運営すること。(c) 和解基金の管理に関連するサービス及び経費のために預託銀行に支払われるエスクロー報酬及び独立第三者への支払（税務申告書の作成及び郵送を含む）。
- 1.7 「広告使用」とは、第 3.14 条に定める意味を有する。
- 1.8 「関連会社」とは、法的に認識可能な団体であって、他の団体を直接もしくは間接に支配し、他の団体に支配されており、または他の団体と共通の支配下にあるものをいう。ここで「支配」とは、それが存続する限りにおいて、議決権ある持分の保有、契約その他の手段を通じて、経営及び方針を指示し、または指示をなさしめる権能を直接または間接に保有することをいう。
- 1.9 「アフィリエイト・プログラム」とは、第 4.5(b)(v)条に定める意味を有する。

- 1.10 「代替適応サービス・プロバイダ」とは、第 7.2(g)(ii)(2)条に定める意味を有する。
- 1.11 「修正和解契約」とは、本契約及びその全ての添付書類（第 17.27 条に従い、随時修正され得る）をいう。
- 1.12 「修正和解契約日」とは、本修正和解契約の末尾に記載された日をいう。
- 1.13 「修正和解契約クラス」とは、2009 年 1 月 5 日現在において、一つ以上の書籍または挿入物につき著作権上の権利を有する全ての者をいう。修正和解クラスの構成員は全て、作家サブ・クラスもしくは出版社サブ・クラスのいずれかまたは両方の構成員である。グーグル、グーグルの理事会の構成員及びその執行役員、アメリカ合衆国政府の部局、外局及び出先機関、並びに本件裁判所は、修正和解クラスから除外される。
- 1.14 「仲裁人」とは、第 9.3(a)条に定める意味を有する。
- 1.15 「原告ら協会」とは、米国作家協会及び全米出版社協会をいう。
- 1.16 「監査対象当事者」とは、第 8.2(c)(i)条に定める意味を有する。
- 1.17 「作家サブ・クラス」とは、和解クラスの構成員であって、作家、その相続人、承継人及び譲受人、並びにその他出版社サブ・クラスの構成員でない全ての者をいう。
- 1.18 「作家・出版社手続」とは、別添 A として本契約に添付される文書をいう。
- 1.19 「書籍」とは、筆記または印刷された作品であって、2009 年 1 月 5 日現在において、(a) 当該作品のアメリカ合衆国における著作権者の授権を受けて、筆記または印刷された紙をハードコピーで編綴した形式により、出版され、公衆に頒布され、または公衆のアクセスが可能な状態に置かれており、(b) 著作権上の権利の対象となっており、かつ、(c) (1) アメリカ合衆国著作権法第 101 条に定義される「アメリカ合衆国作品」である場合には、アメリカ合衆国著作権局に登録されているもの、(2) アメリカ合衆国作品でない場合には、(x) アメリカ合衆国著作権局に登録されているか、または(y) 当該作品の印刷版もしくはハードコピーに印刷された情報によって、出版地がカナダ、連合王国（英国）もしくはオーストラリアであると証明されたものをいう。当該作品の印刷版もしくはハードコピーに印刷された関連情報には、例えば、当該書籍が「[カナダ]、[連合王国（英国）]もしくは[オーストラリア]である」との記述、または出版社の所在地も

しくは住所がこれら 3 ヶ国のいずれかの国内にある旨の記載が含まれ得る。「書籍」には、以下のものは含まれない。(i) 定期刊行物、(ii) パーソナル・ペーパー（出版されていない日記、メモ冊子または手紙）(iii) 筆記または印刷された作品であって、テキスト（目次、索引、空白ページ、タイトルページ、著作権ページ及び裏面ページを除く）のページ数の 20% 超に、楽譜（歌詞の有無を問わない）が 20% 超の割合で散在しているもの（この計算においては、「楽譜」とは譜表またはタブラチュアへの記載をいう）(iv) 筆記または印刷された作品であって、アメリカ合衆国著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっているか、またはパブリック・ドメインとなるもの、(v) 政府作品、または(vi) カレンダー。本和解契約における書籍への言及は、本和解契約に別段の定めがない限り、当該書籍に含まれる全ての挿入物を含む。

1.20 「書籍注釈」とは、ユーザーが生成したテキストであって、(a) 書籍のページ上のコンテンツに関連付けられており、かつ、(b) 書籍のページが現れるいずれかのウェブページ上に表示されたものをいう。

1.21 「書籍データベース」とは、第 3.1(b)(ii)条に定める意味を有する。

1.22 「営業日」とは、土曜日、日曜日、元日、マルティン・ルーサー・キング生誕の日、プレシデント・デー、メモリアル・デー、独立記念日、レイバー・デイ、コロンプス・デー、ヴェテランズ・デー、サンクスギビング・デー、クリスマス及びその他アメリカ合衆国連邦またはニューヨーク州の祝日と定められた日以外の日をいう。

1.23 「現金支払」とは、第 5.1(a)条に定める意味を有する。

1.24 「設立書類」とは、レジストリの設立証明書及び定款（bylaws）をいう。

1.25 「請求」とは、第 10.1(a)条に定める意味を有する。

1.26 「請求フォーム」とは、第 13.1 条に定める意味を有する。

1.27 「請求者」とは、第 13.1 条に定める意味を有する。

1.28 「クラス弁護士」とは、作家サブ・クラスの弁護士である Boni & Zack LLC、Milberg LLP 及び Kohn, Swift & Graf, PC、並びに出版社サブ・クラスの弁護士である Debevoise & Plimpton LLP をいう。

- 1.29 「**クラス通知プログラム**」とは、第 XII 章に記載される**クラス通知プログラム**をいう。
- 1.30 「**コレクション**」は、**フル参加図書館**または**協力図書館**が保有する**書籍**であって、**グーグル**と当該**フル参加図書館**または**協力図書館**との**デジタル化契約**に従い**デジタル化**されたかまたは**デジタル化**を予定されているものをいう。かかる**書籍**は、当該**フル参加図書館**または**協力図書館**の所蔵本の全部または一部であり得る。
- 1.31 「**市販されている**」とは、**書籍**に関して、当該**書籍**の**権利者**または当該**権利者**の指定する**エージェント**が、該当の時点において、当該**書籍**（**ライブラリ・スキャン**から生じたものを除く）を当時の**アメリカ合衆国**、**カナダ**、**連合王国（英国）**または**オーストラリア**における通常の商流を通じて新品販売に供していることをいう。
- 1.32 「**所轄当局**」とは、視覚障害者及び身体障害者向け全国図書館サービスを所轄する連邦法令に基づいて**印刷物利用障害**に対処する資格を付与されたか、またはその他、標準的かつ一般に認められた臨床評価方法に従い**印刷物利用障害**の存在に対処するための適用ある州の法令に基づき**ライセンス**その他の認定または権限を受けた専門団体の、いずれかに雇用されている個人をいう。
- 1.33 「**秘密情報**」とは、第 15.1 条に定める意味を有する。
- 1.34 「**消費者物価指数**」とは、第 8.2(c)(iii)条に定める意味を有する。
- 1.35 「**消費者購買**」とは、**グーグル**が提供するサービスであって、ユーザーに有料で**表示書籍**の全内容について**オンライン**でアクセス及び閲覧を許可するものをいい、第 4.2 条において特定され、同条に従うものである。
- 1.36 「**消費者購読**」とは、第 4.7(d)条に定める意味を有する。
- 1.37 「**想定権利者サービス**」とは、**消費者購買**及び**機関購読**をいう。
- 1.38 「**連続プレビュー**」とは、第 4.3(c)(iii)条に定める意味を有する。
- 1.39 「**協力図書館**」とは、**アメリカ合衆国**に物理的に所在し、非営利団体または政府団体として、またはその内部に組織された図書館であって、以下のいずれにも該当するものをいう。(a) 効力発生日から 2 年以内に（但し、期間延長につき**レジストリ**の承認

を受けた場合は、この限りでない）**グーグル**との間で**デジタル化契約**に調印するか、または調印したこと。(b) **デジタル化**のために**書籍**を**グーグル**に提供するものの、**グーグル**が**権利者**から別段の授権を得ない限り当該**書籍**の**デジタル・コピー**を当該図書館に提供しない旨を合意すること。(c) **書籍**のコピーであって、以前に**グーグル**から当該図書館に提供されたかまたは当該図書館が**グーグル**から将来において受領するものを全て速やかに消去するかまたは永久に使用不可能にする旨を合意すること。(d) **図書館・レジストリ契約（協力図書館）**を締結すること。

1.40 「**著作権法**」とは、1976 年**著作権法**（その改正を含む。17 U.S.C. 第 101 条以下）をいう。

1.41 「**著作権上の権利**」とは、(a) **アメリカ合衆国**における著作権を保有（共有を含む）すること、または(b) **アメリカ合衆国**における著作権の独占的ライセンスをいう。但し、いずれの場合においても、かかる権利が授権を得た利用に係るものであるか、または当該利用につき**本修正和解契約**に基づき対価が支払われ得る場合に、かつその範囲に限られる。

1.42 「**カップリング要件**」とは、第 3.5(b)(iii)条に定める意味を有する。

1.43 「**本件裁判所**」とは、**アメリカ合衆国**地方裁判所（ニューヨーク南部）をいう。

1.44 「**クリエイティブ・コモンズ・ライセンス**」とは、Creative Commons Corporation（<http://www.creativecommons.org>）（またはその後継ウェブサイト）が発行する**クリエイティブ・コモンズ**のライセンスまたは類似の契約上の利用許可をいう。

1.45 「**裁決**」とは、第 9.7 条に定める意味を有する。

1.46 「**預託銀行**」とは、Citizens Bank をいう。

1.47 「**指定代理人**」とは、**フル参加図書館**及び**協力図書館**が、**図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**の別紙 C の別添 1 または**図書館・レジストリ契約（協力図書館）**の別紙 C の別添 1 に従い、**グーグル**及び / または**レジストリ**のうち適用ある者に対して、**本修正和解契約**第 7.4(a)条が言及する事項に関する**フル参加図書館**及び**協力図書館**（または**フル参加図書館**のみ）の指示、決定及び立場を伝達するために、随時指定する者をいう。

- 1.48 「デジタル・コピー」(書籍または挿入物の)とは、GBS に関連してグーグルによるかもしくはグーグルのために作成されたか、またはグーグルに提供された電子ファイルのセット(またはその一部)をいい、当該書籍または挿入物の個別ページの画像ファイルであってテキストを伴うもの(現在は OCR テクノロジーにより生成される)テキストのコーディネート情報、ページ順序に関する情報であってページ番号及びその他類似の情報のようなページ・レベルのメタデータを伴うものを含み、かかるコピーの作成に用いられた手段またはテクノロジー(現在知られているか、今後開発されるものかを問わない)に関わらない。また、かかる電子ファイルのセットのデジタル・コピーも含まれる。
- 1.49 「デジタル化契約」とは、グーグルと図書館との間の契約であって、当該図書館の保有する作品をデジタル化するためのものをいう(その修正を含む)。
- 1.50 「デジタル化」とは、作品をハードコピー(マイクロフォームを含まない)形式から電子的表示に変換することをいい、使用される手段またはテクノロジー(現在知られているか、今後開発されるものかを問わない。また、かかる変換を実行するために必要な技術的調節を含むが、当該筆記作品の内容を調節または改変することは含まない)に関わらない。
- 1.51 「表示書籍」とは、本修正和解契約に従い一つ以上の表示使用が認められた書籍をいう。
- 1.52 「表示使用」とは、スニペット表示、冒頭表示、アクセス使用及びプレビュー使用をいう。
- 1.53 「効力発生日」とは、以下の全ての事由が生じた最初の日をいう。(a) 最終承認日が到来したこと。(b) 本件裁判所が、グーグルと原告ら及び全ての権利者との間につき終局判決及び棄却決定を下したこと。(c) 本件訴訟に係る終局判決及び棄却決定に対する上訴期間並びに本件裁判所による本修正和解契約の承認期間が満了するか、または終局判決及び棄却決定が(上訴された場合において)上訴のなされた最終審の裁判所において全部維持され、さらなる上訴または審理に服さなくなったこと。なお、上記の期間算定に際しては、連邦民事訴訟規則第 60 条及び令状法(28 U.S.C.)第 1651 条のいずれも考慮しないものとする。
- 1.54 「完全挿入物」とは、完全な作品たる挿入物をいい、まえがき、あとがき、はしがき、アンソロジーに包含されている完全作品、詩の全部、物語小品、歌詞またはエッ

セーを含む。

- 1.55 「表現」とは、以下のいずれかに該当するものをいう。(a) 保護を受ける表現であって、テキストの場合は 3 つ以上の連続した単語からなるもの。(b) 書籍または挿入物からとった、10 以上の連続した単語（保護を受けるものでない表現は参入しない）。
- 1.56 「フィクション」とは、第 4.3(b)(i)(1)条に定める意味を有する。
- 1.57 「最終承認日」とは、本件裁判所が連邦民事訴訟規則第 23 条に従い、和解クラスを認定するとともに本修正和解契約を全ての点において承認した日をいう。
- 1.58 「最終公正公聴会」とは、第 XIV 章に定める意味を有する。
- 1.59 「最終和解預託金」とは、第 5.3(b)条に定める意味を有する。
- 1.60 「固定レビュー」とは、第 4.3(b)(iii)条に定める意味を有する。
- 1.61 「冒頭表示」とは、グーグル・プロダクト＆サービスのユーザーに対して、書籍の表題ページ、著作権表示ページ、目次、冒頭目次の前に現れるその他のページ、及び索引をいう。
- 1.62 「フル参加図書館」とは、アメリカ合衆国に物理的に所在し、非営利団体または政府団体として、またはその内部に組織された図書館であって、以下のいずれにも該当するものをいう。(a) 効力発生日から 2 年以内に（但し、期間延長につきレジストリの承認を受けた場合は、この限りでない）、グーグルとの間でデジタル化契約に調印するか、または調印したこと。(b) 図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）を締結すること。
- 1.63 「グーグル」とは、Google, Inc. 及びその関連会社をいう。
- 1.64 「グーグル・ブック検索」または「GBS」とは、グーグルが、グーグル・パートナー・プログラム、GLP またはその他書籍の権利者またはレジストリによって認められた手段により、入手した作品をデジタル化して（または、かかるプログラムまたはその他書籍の権利者またはレジストリによって認められた手段により、デジタル化された形式で入手して）(a) 当該作品に関する情報及び(b) デジタル化された作品の一部または場合によっては全部をオンラインで送信するために用いるプログラムをいい、グーグ

ルが当該プログラムに随時付する名称の如何を問わない。

- 1.65 「**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**」または「**GLP**」とは、**グーグル**が書籍その他の作品を、(デジタル化された形式で入手されていない場合には) **デジタル化**した上で **GBS** に取込む目的で、図書館またはその他の提供元 (ブック・ドライブを通じての取得、**権利者**から直接に行う取得その他提供元の如何を問わないが、**グーグル・パートナー・プログラム**を含まない) から入手するプログラムをいい、**グーグル**が当該プログラムに随時付する名称の如何を問わない。
- 1.66 「**グーグル・パートナー・プログラム**」とは、作品につき**著作権上の権利**を有する者が**グーグル**との契約により (**本修正和解契約**の効果によるものを除く) 当該作品を **GBS** に取込む権利を付与するプログラムをいい、**グーグル**が当該プログラムに随時付する名称の如何を問わない。
- 1.67 「**グーグル・プロダクト&サービス**」とは、**グーグル**から直接にまたは第三者を通じて間接的に随時、現在または将来において、一般公衆に対し提供される全ての製品及びサービスであって、それにより**グーグル**が情報をユーザーにとって**オンライン**でアクセス可能な状態におくものをいい、そのために用いられた手段またはテクノロジー (現在知られているか、今後開発されるものかを問わない) に関わらない。**グーグル・プロダクト&サービス**には、**GBS** を含む。
- 1.68 「**政府作品**」とは、**著作権法**第 105 条またはそれに関連する州法によってカバーされる筆記または印刷作品をいう。
- 1.69 「**高等教育機関**」とは、カーネギー高等教育機関分類によって随時定義される**高等教育機関**をいう。但し、カーネギー教育分類財団が**アメリカ合衆国**における大学の分類を行わなくなった場合には、**アメリカ合衆国**において大学を分類するために使用される後継の分類システムによって、当該用語またはその後継用語が定義されるところによる。
- 1.70 「**ホストサイト**」とは、第 7.2(d)(ii)条の要件に従い**リサーチ・コーパス**をホストするために、**本修正和解契約**に基づき権限を付与された機関をいう。
- 1.71 「**ホストサイト・レジストリ契約**」とは、第 7.2(d)(ii)条に定める意味を有する。

- 1.72 「ホスティング・フル参加図書館」とは、第 7.2(b)(x)(1)条に定める意味を有する。
- 1.73 「軽微な違反」とは、以下に該当する違反をいう。(a) **グーグル**、**ホストサイト**または**フル参加図書館**の不注意または故意に起因するものでないこと。(b) **無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を招来せず、その切迫したリスクもないこと。(c) **セキュリティ基準**または該当時点において適用のある**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**の大規模またはシステムティックな不遵守とならないこと。(d) 認知された場合には速やかに是正または治癒されること。
- 1.74 「当初和解預託金」とは、第 5.3(a)条に定める意味を有する。
- 1.75 「挿入物」とは、以下のコンテンツをいう。(i) まえがき、あとがき、プロローグ、エピローグ、エッセー、詩、引用文、書簡、歌詞または他の**書籍**、**定期刊行物**その他の作品からの抜粋。(ii) 表、チャートまたはグラフ。但し、当該コンテンツが**著作権法**により独立に**保護を受ける**場合に限り、かつその範囲に限られ、**著作権法**第 101 条に定義される「**アメリカ合衆国作品**」である場合には、2009 年 1 月 5 日現在において、独立の作品として、もしくは抜粋元たる他の登録済み作品の一部として、**アメリカ合衆国著作権庁**への登録によりカバーされており、かつ(a) **書籍**に含まれているか(当該**書籍**の**主要作品**に対する**著作権上の権利**に加えて当該コンテンツに対する**著作権法**上の権利及びを有する者が存在しない場合)、(b) **パブリック・ドメイン書籍**に含まれているか、(c) 2009 年 1 月 5 日現在において出版され、公衆に頒布され、もしくは公衆にとってアクセス可能な状態に置かれていた**政府作品**に含まれている場合に限り、かつその範囲に限られる。なお、「挿入物」の用語は、以下のものを含まない。(1) 写真、イラスト、地図、絵画もしくは楽譜(譜表またはタブラチュアへの記載をいう)等のピクトリアル作品。(2) **アメリカ合衆国**において、**著作権法**に基づき**パブリック・ドメイン**となっているか、または**パブリック・ドメイン**となる作品。
- 1.76 「**機関コンソーシアム**」とは、**アメリカ合衆国**に所在する図書館、会社、機関その他の団体のグループであって、**国際図書館コンソーシアム連合**(International Coalition of Library Consortia) のメンバーであるものをいう。
- 1.77 「**機関購読**」とは、**グーグル**が機関に対し有料で提供する期間限定のサービスであって、**機関購読データベース**の全内容を**オンライン**でアクセス及び閲覧することを許可するものをいい、第 4.1 条において特定され、同条に従うものである。
- 1.78 「**機関購読データベース**」とは、第 4.1(a)(v)条に定める意味を有する。

- 1.79 「ISBN」とは、国際標準書籍番号（International Standard Book Number）をいう。
但し、ISBN が発行されなくなった場合には、書物または書物類似の物品を個々に識別するために国際的に使用される後継のシステムによって発行される番号をいう。
- 1.80 「図書館建物」とは、アメリカ合衆国に物理的に所在する建物であって、その全部または一部が公共図書館により使用されており、当該使用に係る部分が専ら当該公共図書館の所蔵本の保管またはライブラリ・サービスへのアクセスに用いられているものをいう。
- 1.81 「ライブラリ・デジタル・コピー」または「LDC」とは、フル参加図書館のコレクションにおける書籍の全てのデジタル・コピーのセット（またはその一部）をいう。
かかるデジタル・コピーは、ライブラリ・スキャンのコピーにより（またはその他の方法で第 7.2(a)条に従い）作成され、グーグルからフル参加図書館に提供される。
- 1.82 「ライブラリ・リンク」とは、単一の図書館作品に供されたグーグル・ブック検索のページに設けられたリンクであって、ユーザーを既存のオンライン・ソースに誘導するものであり、無料で（かつ、当該ソースの提供元たる第三者に対してグーグルから実費を支払うことなく）ユーザーが当該図書館作品を図書館において発見できるよう支援するものをいう。
- 1.83 「図書館・レジストリ契約」とは、本契約に別添 B として添付される契約書のいずれかに実質的に類似の様式で、レジストリとフル参加図書館、協力図書館またはパブリック・ドメイン図書館との間で締結される契約をいう。本契約に別添 B-1 として添付される図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）はフル参加図書館向け、本契約に別添 B-2 として添付される図書館・レジストリ契約（協力図書館）は協力図書館向け、本契約に別添 B-3 として添付される図書館・レジストリ契約（パブリック・ドメイン）はパブリック・ドメイン図書館向けである。
- 1.84 「ライブラリ・スキャン」とは、図書館作品のデジタル・コピーであって、グーグルまたはフル参加図書館もしくは協力図書館によって、またはその者のためにデジタル化され、グーグルが受領したもの、及び当該デジタル・コピーの全てのデジタル・コピーをいう。
- 1.85 「図書館作品」とは、フル参加図書館または協力図書館が、デジタル化予定のハードコピー（マイクロフォームを含まない）形式で、または当該フル参加図書館もしくは

は協力図書館によって、もしくはその者のためにデジタル化された形式で、**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**のために**グーグル**にとって利用可能にする書籍をいう。

1.86 「**限定購読**」とは、図書館に対して提供される**機関購読**であって、購読する図書館に、当該図書館から**デジタル化された書籍**または当該図書館の保有する**書籍のみ**へのアクセスを許可するものをいう。

1.87 「**定価**」とは、第 4.1 条及び第 4.2 条のそれぞれに従い決定された、該時点における**機関購読**または**消費者購買**の料金をいう。

1.88 「**メタデータ**」とは、他のデータを記述するデータをいう（例えば、図書館の出版物カタログ並びに当該カタログ中における出版物の著者、タイトル、出版社、ISBN 及び発行日は、いずれも**メタデータ**の一類型である）。

1.89 「**広告純収入**」とは、**アメリカ合衆国**のユーザーに対して表示された**広告使用**に関して**グーグル**が現実に受領した収入から、**グーグル**の運営費用として 10%を控除した残額であって、4.5(b)条及び 4.6(b)条に従うものをいう。

1.90 「**購買純収入**」とは、**広告使用**を除く全ての**収入モデル**に起因して**グーグル**が**アメリカ合衆国**の購読者または購入者から現実に受領した収入から、**グーグル**の運営費用として 10%を控除した残額であって、4.5(b)条及び 4.6(b)条に従うものをいう。

1.91 「**非表示書籍**」とは、**本修正和解契約**に基づき**表示使用**が認められていない**書籍**をいう。

1.92 「**非レビュー**」とは、第 4.3(b)(ii)条に定める意味を有する。

1.93 「**非消費的リサーチ**」とは、一つ以上の**書籍**について計数的な分析はなされたが、リサーチャーが**書籍**の実質的部分を閲読または表示して当該**書籍**の知的内容を理解してはいないリサーチをいう。**非消費的リサーチ**の類型には、以下のものが含まれる。

(a) 画像分析及びテキスト抽出 - **デジタル化された人工画像**を、画像を改良するか（例えば歪みの補正）または画像からテキストもしくは構成に関する情報を抽出する（例えば **OCR**）ために、計数的に分析すること。

(b) テキスト分析及び情報抽出 - **書籍内**または**書籍間の**（より一般的には、**リサーチ・**

コーパスに含まれる文筆作品) 関係を理解または開発するための情報抽出を用途とする、自動化された技術。この類型には、コンコーダンス・ディベロップメント、コロケーション抽出、引用抽出、自動分類、エンティティ抽出及び自然言語処理が含まれる。

(c) 言語分析 - リサーチ・コーパスに対してなされる言語分析を行うリサーチであって、経時的に及び異なるジャンルまたは他の書籍分類にまたがって発展する言語、用語法、語義及び構文法(シンタックス)を理解するためになされる。

(d) 自動翻訳 - 作品を、ある言語から別の言語に翻訳する技術のリサーチ。

(e) 索引及び検索 - テキスト・コンテンツに索引を付し、検索する様々な技術のリサーチ。

1.94 「非表示使用」とは、書籍または挿入物のデジタル・コピーからとった表現を公衆に対して表示しない使用をいう。例えば、書誌情報の表示、表現の表示を伴わない全文検索(サーチへの合致数または合致箇所をリストアップする等)、書籍の位置索引、書籍の各章における重要語のアルゴリズムによるリストアップ、並びにデジタル・コピーを用いた内部研究開発は、全て非表示使用に該当する。

1.95 「不算入図書館作品」とは、ライブラリ・スキャンに関する図書館作品であって、グーグルが編集上のみの理由によらない品質上、法律上または技術上の懸念を有しているものをいう。

1.96 「本件通知」とは、第 XII 章に定める意味を有する。

1.97 「通知開始日」とは、2009 年 1 月 5 日をいう。

1.98 「OCR」とは、光学的文字認識(optical character recognition)をいう。

1.99 「オンライン」とは、インターネットまたはその他のデータ通信ネットワーク上で、キャッシュを伴うか否かを問わず、ブラウザまたはその他のプログラムであってネットワーク上のサイトもしくは情報へのアクセスに用いられているものを通じてなされることをいう。

1.100 「オンライン・ブックページ」とは、単一の書籍に供されたグーグル・プロダク

ト&サービスにおけるページをいい、プレビュー使用ページ、スニペット表示ページ、**グーグル・プロダクト&サービス**において表示された**書籍**のページ、及び単一の**書籍**内における検索による検索結果ページを含む。一般検索結果ページは、検索が複数の**書籍**及び／またはウェブページ等の他のコンテンツについてユーザーの照会に応じて行われた場合には、たとえ単一の**書籍**が特定の検索に対する当該検索結果ページにおける唯一の検索結果であったとしても、単一の**書籍**に供されたページとは認められない。

1.101 「**その他図書館**」とは、**アメリカ合衆国**に物理的に所在し、非営利団体または政府団体として、またはその内部に組織された図書館であって、**グーグル**との間で**デジタル化契約**に調印しているが、**図書館・レジストリ契約**を締結していないものをいう。

1.102 「**部分挿入物**」とは、**完全挿入物**以外の挿入物をいう。

1.103 「**参加図書館**」とは、**フル参加図書館**、**協力図書館**、**パブリック・ドメイン図書館**及び**その他図書館**をいう。

1.104 「**定期刊行物**」とは、新聞、雑誌、漫画本、ジャーナル及びその他の出版物であって、以下の条件を全て満たすもの（それらの書籍形態による編集物）をいう。(a) 期間の定めなく刊行を継続する意図をもって、定められた頻度で出版されること。(b) 継続性が各号の間に現れていること（例えば、記事に連続番号を付すること、または連続した号に同一のスタイル、フォーマット、テーマもしくは主題をもたせることによる）。(c) 情報の伝達を主要な目的としていること。(d) 内容が、単一または多数のトピックに関する初版または再版の記事、リスト、写真、イラスト、グラフ、広告物と非広告物との組合せ、コマ割り漫画、法的通知、編集物、漫画またはその他の主題からなっていること。(e) 各号の第一次頒布が、次の号よりも前になされること。

1.105 「**者**」とは、自然人、並びに会社、パートナーシップ、有限責任会社(limited liability company)、協会（法人化されているか否かを問わない）及びその他の団体であって、**アメリカ合衆国**の連邦法もしくは州法または外国法に基づき設立されたものをいう。

1.106 「**原告ら**」とは、**代表原告**及び**原告ら協会**をいう。

1.107 「**分配プラン**」とは、本契約に別添 C として添付される**分配プラン**をいう。

1.108 「**プレビュー使用**」とは、**スニペット表示**または**冒頭表示**において表示を許可されたマテリアルに加え、**書籍**から取出した**保護**を受けるマテリアルを**グーグル・プロダ**

クト&サービスのユーザーに対して表示することができる使用をいい、第 4.3 条において特定され、同条に従うものである。

- 1.109 「価格変更カットオフ日」とは、第 4.1(a)(viii)(2)条に定める意味を有する。
- 1.110 「プライシング・アルゴリズム」とは、第 4.2(b)(i)(2)条に定める意味を有する。
- 1.111 「プライシング・ピン」とは、第 4.2(c)(i)条に定める意味を有する。
- 1.112 「プライシング・ストラテジー」とは、第 4.1(a)(vi)条に定める意味を有する。
- 1.113 「主要作品」とは、書籍における主要な筆記作品をいう。主要作品は、短編集または戯曲集等の集合作品であってもよい。一つの書籍に、主要作品は一つしか含まれないが、まえがき、あとがき及び注釈等の他のテキストは含まれ得る。主要作品の外国語訳または縮約版は、別個の主要作品となる。二つ以上の書籍が、同一の主要作品を含んでいるものの、それぞれが別異または付加的な保護を受ける表現を含む場合、それらは別個の書籍となる。例えば、二つの書籍が同一の主要作品（例えば『アラバマ物語（*To Kill a Mockingbird*）』）を有するが別異の前文または付加的な注釈（J.B. Lippincott 版及び Harper Collins 版）を有する場合、これらは本修正和解契約上は別個の書籍となる。ハードカバーの書籍とソフトカバーとの書籍とが同一の主要作品を有することもあるが、これらは ISBN が異なれば（付加的なものが何も含まれていなくとも）本修正和解契約上は別個の書籍である。
- 1.114 「印刷物利用障害」とは、ユーザーが盲目、視覚障害、身体的制約、器官機能の不全または失読症により標準的な印刷物を閲読または使用できない状況をいう。
- 1.115 「禁止アクセス」とは、フル参加図書館またはホストサイトによる書籍のデジタル・コピーの複製または表示であって、適用ある図書館・レジストリ契約またはホストサイト・レジストリ契約により禁止されており、権利者から別途認められていないものをいう。
- 1.116 「保護を受ける」とは、「作品」「マテリアル」「表現」または「コンテンツ」との関連で用いられる場合には、ある者が著作権法第 106 条に基づき著作権上の権利を有する作品、マテリアル、表現またはコンテンツであって、同法第 107 条ないし第 122 条の効果を生じないものをいう。

- 1.117 「パブリック・アクセス・サービス」とは、**グーグル**により各公共図書館及び各非営利高等教育機関に対して提供されるサービスであって、ユーザーが該時点における**機関購読データベース**の全部を検索及び閲覧することを許可するものをいい、第 4.8 条において特定され、同条に従うものである。
- 1.118 「パブリック・ドメイン書籍」とは、**アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなった筆記または印刷作品であって、パブリック・ドメインとならなければ「書籍」となるものをいい、挿入物を含むか否かを問わない。但し、当該作品が著作権法第 101 条に定義される「**アメリカ合衆国作品**」である場合、**パブリック・ドメイン書籍**となるためには**アメリカ合衆国著作権局**に登録されている必要はない。
- 1.119 「パブリック・ドメイン資金」とは、第 6.3(b)条に定める意味を有する。
- 1.120 「パブリック・ドメイン図書館」とは、**アメリカ合衆国**に物理的に所在し、非営利団体または政府団体として、またはその内部に組織された図書館であって、以下のいずれにも該当するものをいう。(a) 書籍であることが判明したマテリアルは、**デジタル化**のために**グーグル**に提供しないこと。(b) 書籍のコピーであって、以前に**グーグル**から当該図書館に提供されたかまたは当該図書館が**グーグル**から将来において受領するものを全て速やかに消去するかまたは永久に使用不可能にする旨を合意すること。(c) **図書館・レジストリ契約 (パブリック・ドメイン)**を締結すること。
- 1.121 「公共図書館」とは、以下のいずれにも該当する図書館をいう。但し、連邦政府またはその出先機関を主要な出資者または運営者とする図書館を含まない。(a) 公衆にとってアクセス可能であること。(b) 非営利もしくは政府出資機関（カーネギー高等教育機関分類によって非営利もしくは政府出資機関に分類されているものを除く）またはその一部であること。(c) 利用者が書物その他のマテリアルを施設外に持出すことを許可していること（但し、貸出不可のリファレンス・コレクションを有しているか、または他のライブラリ・サービスを提供していてもよい）。
- 1.122 「出版社サブ・クラス」とは、修正和解クラスの構成員であって、(a) 書籍を出版する会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者、並びに(b) 定期刊行物を出版しており一つ以上の挿入物につき著作権上の権利を有している会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者をいう。
- 1.123 「有資格ユーザー」とは、以下の(a)ないし(c)のいずれにも該当する者をいう。(a) 消費的リサーチを行うことを希望していること。(b) (i)フル参加図書館もしくは協力図

書館の関係者であるか、または(ii) 適切な資格を有する個人であって、(1) 当該非消費的リサーチを遂行するリソースを有しており、(2) 以下に記載する関係者性を有しており、(3) フル参加図書館もしくは協力図書館によって事前登録済みであり（すなわち、非消費的リサーチの実行前に登録されており）かつ(4) 当人によるリサーチ・コーパスの使用について当該フル参加図書館もしくは協力図書館が責任を負うこと。(c) 第 7.2(d)(xi)(2)条に記載された契約に拘束されること。非営利団体は、レジストリ及びグーグルの双方から事前の書面による同意を得た場合にのみ「有資格ユーザー」となることができる。前記の一文に定める場合を除き、有資格ユーザーは以下のいずれかとの関係者でなければならない。

- a) アメリカ合衆国の、認定を受けた 2 年制または 4 年制の大学
- b) アメリカ合衆国の、博物館、観測所または研究所等の非営利研究機関
- c) アメリカ合衆国の政府機関（連邦、州または地方）
- d) 本第 1.123 条における上記(a)ないし(c)に該当しない個人は、フル参加図書館もしくは協力図書館に対し、自身が（直接に、もしくは自身が関係する団体を通じて）非消費的リサーチを行うために必要な能力及びリソースを有している旨を証明することにより、「有資格ユーザー」となり得る。但し、かかる個人（または同人が関係する団体）は、かかる非消費的リサーチ及びその結果の商業的利用に関し、本修正和解契約に定める制限との一貫性を有する他の条件に合意することをレジストリから要求され得る。

1.124 「登録権利者」とは、権利者であって、書籍または挿入物に対する自己の著作権上の権利をレジストリに登録した者をいう。

1.125 「レジストリ」とは、第 VI 章に従い設置された登録機関をいう。更に、「レジストリ」の語は、当該レジストリが完全に機能するまでの間は和解管理者を意味する。

1.126 「削除された」とは、第 3.5(a)条及び第 3.5(b)(vi)条に従い削除される書籍に関して、バックアップ・テープまたはその他の電子的バックアップ保存媒体以外において、

- (a) 2011 年 4 月 5 日以前に要求された場合には、当該書籍のデジタル・コピーがグーグルまたはフル参加図書館によってアクセスできないことをいい、
- (b) 2011 年 4 月 5 日より後、かつ 2012 年 3 月 9 日以前に要求された場合には、当該書籍のデジタル・コピーが、グーグルによる(i) 本修正和解契約に基づく

授權による**デジタル・コピー**の提供、**フル参加図書館**及び**ホストサイト**のための継続的な技術的アップデート、並びに(ii) 第 7.2(d)(ii)条の授權による**ホストサイト**としての行為、を目的とする使用を除き、**グーグル**によってアクセスできないことをいう。

「**削除する**」及び「**削除**」は、これに準じた意味を有する。

1.127 「**代表原告**」とは、**本件裁判所の承認**を条件として**作家サブ・クラス**を代表する Paul Dickson, Joseph Goulden, Daniel Hoffman, Betty Miles, Herbert Mitgang, Maureen Duffy, Daniel Jay Baum, Margaret Drabble 及び Robert Pullan、並びに**本件裁判所の承認**を条件として**出版社サブ・クラス**を代表する The McGraw-Hill Companies, Inc., Pearson Education, Inc., Penguin Group (USA) Inc., Simon & Schuster, Inc., John Wiley & Sons, Inc., Harlequin Enterprises Limited, Macmillan Publishers Limited, Melbourne University Publishing Limited 及び The Text Publishing Company をいう。

1.128 「**要請フル参加図書館**」とは、第 7.2(b)(x)(1)条に定める意味を有する。

1.129 「**必要ライブラリ・サービス**」とは、第 7.2(e)(i)条に定める意味を有する。

1.130 「**必要ライブラリ・サービス要件**」とは、第 7.2(e)(i)条に定める意味を有する。

1.131 「**リサーチ・アジェンダ**」とは、あるリサーチが**非消費的リサーチ**となることを証明するために、リサーチ・プロジェクトを十分詳細に記述した文書をいう。

1.132 「**リサーチ・コーパス**」とは、**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**に関連して作成された**書籍**の全ての**デジタル・コピー**（2011 年 4 月 5 日以前に、第 3.5 条に従い**権利者**により**削除**されるか、または第 7.2(d)(iv)条に従い**撤去**されたものを除く）であって、**グーグル**が**ホストサイト**に提供するか、または**グーグル**が**ホストサイト**である場合は**ホストサイト**として使用するものを総称していう。

1.133 「**収入モデル**」とは、**機関購読**、**消費者購買**、**広告使用**、**パブリック・アクセス・サービス**、並びに**レジストリ**と**グーグル**とが第 4.7 条に従い合意した他のあらゆる**収入モデル**をいう。

1.134 「**権利者**」とは、**修正和解クラス**の構成員であって、**補足オプトアウト期限**までに**本件和解**から**オプトアウト**しない者をいう。

- 1.135 「権利者側免除者」とは、第 10.1(m)条に定める意味を有する。
- 1.136 「セキュリティ・インプリメンテーション・プラン」とは、グーグル、フル参加図書館またはホストサイトが、セキュリティ基準を遵守するために採用するプロセス及び手続を記載したインプリメンテーション・プランをいう。
- 1.137 「セキュリティ代表者」とは、第 8.2(b)条に定める意味を有する。
- 1.138 「セキュリティ基準」とは、別添 D に定めるセキュリティ基準をいう。
- 1.139 「本件和解」とは、本和解契約に定める本件訴訟の和解をいう。
- 1.140 「和解管理プログラム」とは、第 XIII 章に記載された和解管理プログラムをいう。
- 1.141 「和解管理者」とは、Rust Consulting, Inc.をいう。
- 1.142 「原和解契約」とは、2008 年 10 月 28 日付けで本件裁判所に提出された原和解契約及びその添付の全てをいう。
- 1.143 「和解統制価格」とは、第 4.2(b)(i)(2)条に定める意味を有する。
- 1.144 「和解協議守秘契約」とは、グーグル及び一定の原告ら代表者との間で締結された 2006 年 8 月 18 日付け和解協議守秘契約をいう。
- 1.145 「和解基金」とは、当初和解預託金、最終和解預託金及び補充預託金並びにこれらに付される全ての利息をいう。和解基金は、預託銀行の口座において保有及び管理される。
- 1.146 「和解ウェブサイト」とは、第 XII 章に定める意味を有する。
- 1.147 「スニペット表示」とは、グーグル・プロダクト&サービスのユーザーに対して、1 ユーザー・1 検索語あたり 3 「スニペット」(各スニペットは概ね 3 行ないし 4 行のテキストである)を上限として表示する使用をいう。
- 1.148 「標準プレビュー」とは、第 4.3(b)(i)(1)条に定める意味を有する。

- 1.149 「指定価格」とは、第 4.2(b)(i)(1)条に定める意味を有する。
- 1.150 「標準収入配分（広告）」とは、第 4.5(a)(ii)条に定める意味を有する。
- 1.151 「標準収入配分（購買）」とは、第 4.5(a)(i)条に定める意味を有する。
- 1.152 「標準収入配分」とは、第 4.5(a)(iii)条に定める意味を有する。
- 1.153 「要約通知」とは、第 XII 章に定める意味を有する。
- 1.154 「補充預託金」とは、第 5.3(c)条に定める意味を有する。
- 1.155 「補足通知」とは、第 XII 章に定める意味を有する。
- 1.156 「補足オプトアウト期限」とは、本件裁判所が連邦民事訴訟規則第 23 条に従って定めた、修正和解契約からオプトアウトする期限をいう。
- 1.157 「第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ」とは、第 7.2(e)(ii)条に定める意味を有する。
- 1.158 「第三者無権限アクセス」とは、書籍のデジタル・コピーへの第三者によるアクセス（禁止アクセスを除く）であって、本修正和解契約、適用ある図書館・レジストリ契約または適用あるホストサイト・レジストリ契約により認められておらず、その他権利者によっても認められていないものをいう。
- 1.159 「無権限アクセス」とは、書籍または挿入物のデジタル・コピーのグーグルによるアメリカ合衆国における表示または複製であって、本修正和解契約または権利者により認められていないものをいう。
- 1.160 「未請求作品受託者」とは、第 6.2(b)条に定める意味を有する。
- 1.161 「未請求資金」とは、第 6.3(a)条に定める意味を有する。
- 1.162 「アメリカ合衆国」とは、アメリカ合衆国の州及び領域、コロンビア特別区(District of Columbia) 及び領有物をいう。

第II章 和解の便益 - 概観及び権限

2.1 修正和解クラスにとっての便益 - 概観

- (a) グーグル・ブック検索 **グーグルは、アメリカ合衆国において、購読権を機関購読データベースに販売し、個々の書籍を販売し、オンライン・ブックページに広告を掲載し、書籍に関するその他の商業的利用をなす権限を付与されている（これらの全てにつき、本修正和解契約に詳述されている）。グーグルは、権利者の便益のために、本修正和解契約に基づきアメリカ合衆国において認められているグーグル・プロダクト&サービスの利用を通じてグーグルが得る全収入からグーグルの運営費として 10%を控除した残額の 70%（すなわち、かかる全収入の 63%）をレジストリに支払うものとする。レジストリは、当該収入を、分配プランの規定に従い権利者に配分するものとする。**
- (b) 現金支払 **グーグルは、2009 年 5 月 5 日以前に書籍及び挿入物をデジタル化された修正和解クラスの構成員に対する支払のため、最低 4500 万米ドルを和解基金に払込むものとする。この 4500 万米ドルは、分配プランに従い、1 主要作品については単価 60 米ドル以上、完全挿入物については単価 15 米ドル以上、部分挿入物については単価 5 米ドル以上の率で、和解基金から現金支払の方法で配分されるものとする。かかる修正和解クラスの構成員に現金支払をなすために 4500 万米ドルを超える資金が必要となる限度において、グーグルは、かかる現金支払を和解基金から権利者に対して行い得るよう追加の支払をなすものとする。全ての現金支払がなされた後に当該 4500 万米ドルを超過する額が存する限度において、当該超過額は分配プランに従い配分されるものとする。**
- (c) 登録 / 通知 / 請求管理基金 **グーグルは、レジストリの立上げ及び初期運営並びにその他の管理コストを賄うため、3,450 万米ドル（うち 1,200 万米ドルは支払済み）を支払う義務を負う。レジストリは、権利者の所在探知及び権利者からの情報収集、権利者に対する支払の特定及び調整、並びにその他の本修正和解契約に基づく権利者の利益の代表につき責任を負うものとする。**
- (d) 弁護士報酬及び弁護士費用 **グーグルは、原告らの弁護士報酬及び弁護士費用を、第 5.5 条に従い支払うものとする。**

- (e) 要約に過ぎない旨の注記 本第 2.1 条は、**本修正和解契約**の規定の一部を要約したものであり、**本修正和解契約**の他の全ての規定に服するものである。

2.2 グーグル、フル参加図書館及び協力図書館への授権

本修正和解契約において原告ら及び権利者に与えられる便益と引換えに、権利者は効力発生日において、以下の行為を授権する。(a) **グーグル**が、権利者の書籍及び挿入物を、GBS 及びその他の**グーグル・プロダクト&サービス**において表示使用及び非表示使用すること。(b) 各フル参加図書館が、自身のライブラリ・デジタル・コピーを使用すること。(c) 各ホストサイトが、リサーチ・コーパスを利用可能化すること。これらの行為は全て、**本修正和解契約**、**図書館・レジストリ契約**または**ホストサイト・レジストリ契約**のうち適用あるものに従ってなされるものとする。効力発生日付で、権利者は**グーグル**、フル参加図書館、協力図書館及びホストサイトに対し、**本修正和解契約**、**図書館・レジストリ契約**または**ホストサイト・レジストリ契約**のうち適用あるものに定める行為のみを、当該行為に適用のある契約条項に従ってのみ行う権限を付与する。但し、**本修正和解契約**または**図書館・レジストリ契約**の条項違反に対する救済として、かかる授権が終了することはないものとする（但し、第 3.7(b)条に定める場合を除く）。**本修正和解契約**は、**グーグル**、参加図書館またはホストサイトに対し、**本修正和解契約**に基づき授権される利用以外には、書籍及び挿入物につき如何なる利用をなす権限をも付与するものではない。**本修正和解契約**は、以下の行為については授権、禁止または請求の放棄のいずれをもなすものではない。(i) **アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっている作品またはマテリアルの利用。(ii) 書籍及び挿入物の**デジタル・コピー**の作成及び利用を除く、ハードコピー形式（マイクロフォームを含まない）での書籍の利用。(iii) 参加図書館による書籍の**デジタル化**（但し、その結果として**デジタル化**される書籍が、**本修正和解契約**に従い**グーグル**に提供されず、LDC に取込まれることもない場合）もしくは、かかる**デジタル化**された書籍であって**本修正和解契約**に従い**グーグル**に提供されず、LDC に取込まれることもないものの利用。

2.3 作家・出版社手続

本修正和解契約に基づく書籍の権利者の権利は、全て作家・出版社手続に従うものとする。

2.4 授権の非独占性

本修正和解契約において**グーグル**に付与される権限は非独占的なものに過ぎず、**本修正和解契約**の如何なる内容も、**権利者**が、**レジストリ**を通じて、またはそれ以外の方法により、いずれかの者（**グーグル**の直接競合者を含む）に対して、**権利者の書籍**または**挿入物**を、何らかの方法（**本修正和解契約**に規定する方法に付随するものを含む）で利用する権限を付与する権利を制限するものと解釈されてはならない。

第Ⅲ章 **グーグル・ブック検索** - 権利、便益及び義務

3.1 書籍のデジタル化、識別及び利用

- (a) 非独占的デジタル化権 効力発生日付で、**アメリカ合衆国**において、(i) **グーグル**は、非独占的に、あらゆるソースから**グーグル**が（効力発生日の前後いずれであるかを問わず）入手した全ての**書籍**及び**挿入物**を**デジタル化**することができ、(ii) **フル参加図書館**及び**協力図書館**は、**グーグル**に対し、**書籍**及び**挿入物**を**デジタル化**用のハードコピー（マイクロフォームを含まない）形式（または、当該**フル参加図書館**または**協力図書館**によるかまたはそれらの者のために**デジタル化**された形式）で提供することができ、(iii) **グーグル**及び**フル参加図書館**は、**本修正和解契約**及び**図書館・レジストリ契約**（**フル参加図書館**）に定める**書籍**及び**挿入物**を使用することができる。**本修正和解契約**または**図書館・レジストリ契約**に定める**書籍**及び**挿入物**の利用権限の付与は、かかる**書籍**及び**挿入物**の著作権を移転するものではなく、**本修正和解契約**または**図書館・レジストリ契約**の如何なる内容も、**書籍**及び**挿入物**の著作権につき移転の効果を生じさせるものではない。前記の、**グーグル**が**書籍**及び**挿入物**を**デジタル化**する権限の付与は、**グーグル**の委託先（**グーグル**の要請により**書籍**及び**挿入物**またはその一部を**デジタル化**することのできる図書館を含む）が**グーグル**のために**書籍**及び**挿入物**を**デジタル化**する権限の付与を含むものとする。

(b) デジタル化された書籍及び政府作品の識別

- (i) デジタル化された書籍及び政府作品のリスト **グーグル**は、以前に原告らに対し、相互に合意した形式により、**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び**政府作品**であって2009年1月5日現在において**グーグル**が**デジタル化**済みであるもののリスト、**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び**政府作品**の各々を**グーグル**が**デジタル化**した日付のリスト、並びに、それらとは別個に作成された、**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**

及び政府作品であって**グーグル**が2009年5月5日以前に**デジタル化**すると合理的に予想するもののリストを提供した。2009年11月2日、**グーグル**は原告らに対し、相互に合意した形式により、**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び政府作品であって通知開始日において**グーグル**が2009年5月5日以前に**デジタル化**したものの全部の最終リストを提供した。

- (ii) **書籍データベース** **グーグル**は、以下の目的を有する検索可能なデータベースを修正和解クラスの構成員にとってインターネット経由で利用可能な状態にした。(1) **書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び政府作品であって**グーグル**が**デジタル化**したかまたは本修正和解契約に基づき**デジタル化**する可能性があるものと合理的に予想するものの全部を識別する目的。(2) 第Ⅴ章に関して、かかる**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び政府作品が通知開始日において**デジタル化**済みであるか、または**グーグル**が2009年5月5日以前にかかる**書籍**、**パブリック・ドメイン書籍**もしくは政府作品を**デジタル化**する可能性があるものと合理的に予想しているかを識別する目的。かかるデータベースを、本和解契約において「**書籍データベース**」という。**書籍データベース**は、著者、タイトル、出版社、ISBN 及び発行日に係る照会をサポートしている。ある作品を**書籍データベース**に含めることは、それ自体では、当該作品が第1.19条にいう**書籍**であることを意味するものではない。

- (iii) **書籍** 上記に加え、**グーグル**は、修正和解クラスの構成員が、**書籍データベース**に入っていない**書籍**の書誌情報（例えば、タイトル、著者及び発行日）を提出できるようにするものとする。

- (iv) **挿入物**

- (1) **提出** **書籍データベース**は、修正和解クラスの各構成員に、自身の**挿入物**に関する識別情報（**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び政府作品であって当該**挿入物**を含む形で出版されたもの、かかる**書籍**、著作権の日付が1922年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**及び政府作品における当該**挿入物**の所在、並びにその他当該**挿入物**のあらゆる識別情報（例えば、当該**挿入物**が、はしがき・まえがき等であること））を提出できるようにするものとする。

(2) 挿入物の識別 挿入物たり得るコンテンツに関しては、**書籍データベース**は、**修正和解クラス**の構成員たり得る者に対し、自身のコンテンツであって挿入物たり得るもののデジタル・コピーを提出すること、及びその他の方法で挿入物たり得る当該コンテンツを識別することができるようにするものとする。また、**グーグル**は、**書籍**、著作権の日付が 1922 年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**または**政府作品**であって、かかるコンテンツを含むもの(もしあれば)を識別できるよう検索を行うものとする。**グーグル**は、**書籍**、著作権の日付が 1922 年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**または**政府作品**であって、かかるコンテンツを含み得るものを識別したときは、該当する者に対し、提出されたコンテンツが当該**書籍**、著作権の日付が 1922 年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**または**政府作品**における挿入物であるのか否か、及び当該コンテンツの所在ページを判断できるようにするため、当該**書籍**、著作権の日付が 1922 年よりも後である**パブリック・ドメイン書籍**または**政府作品**を通知するものとする。**グーグル**は、本第 3.1(b)(iv)(2)条に基づく挿入物の識別をすることができなくても、何らの責任を負わないものとする。

3.2 表示書籍及び非表示書籍の当初分類

(a) 一般的ガイドライン 第 3.2(b)条に従い、**グーグル**及び**レジストリ**は、全ての**書籍**を二つのカテゴリー、すなわち第 3.3 条に定める**表示書籍**及び第 3.4 条に定める**非表示書籍**のいずれかに分類するものとする。

(b) 表示 / 非表示の分類 **グーグル**は当初において、**通知開始日**において市販されていると判定された**書籍**を**非表示**に分類し、**通知開始日**において市販されていないと判定された**書籍**を**表示**に分類するものとする。権利者、**グーグル**及び**レジストリ**(第 3.2(e)(i)条に従う)は、**書籍**の**表示**または**非表示**の分類を、本第 III 章に定めるところにより変更することができる。

(c) 表示 / 非表示分類の通知 **書籍データベース**は、**書籍**が**表示書籍**または**非表示書籍**のいずれに分類されたかを識別するものとする。

(d) 商業上の利用可能性、刊行中 / 絶版、及びパブリック・ドメインの判定

(i) 判定の基礎 **グーグル**は、**書籍**が市販されているか否かを、自ら行う複数の第三者データベースの分析及びインターネット上で公に利用可能な情報に基づく小売の入手可能性の分析を基礎として、判定するものとする。**グーグ**

ルは、**アメリカ合衆国**、カナダ、連合王国（英国）及びオーストラリアを情報源とする第三者データベースであって、公正かつ商業上合理的な条件で入手できるものを用いるものとする。**グーグル**は、第三者データベースを分析するに際して、その使用する特定のデータベースが、当該書籍が市販されていると認定しているか否かを、出版状況、製品入手可能性及び／または入手可能性コードを用いて判定するものとする。**グーグル**は、インターネット上で公に利用可能な情報を分析するに際して、小売での入手可能性を、当該書籍が市販されているか否かを判定するための多様なソースに照会することによって、判定するものとする。これらのソースは各々が誤りを含み得るが、**グーグル**は、書籍が市販されているか否かを、**グーグル**及びレジストリの間で合理的に合意された方法であって、全体的な誤謬率が最小となるよう仕組みられたものを用いて、判定するよう商業上合理的な努力をするものとする。**グーグル**が上記により特定されたソースからの情報を有しない書籍は、全て市販されていないものと判定されるものとする。権利者は、書籍が市販されている旨の情報を、書籍データベースを通じて請求フォームを提出するときに**グーグル**に対して直接に、または当該提出後においてはいつでも**グーグル**もしくはレジストリに対して、提供することができる。**グーグル**がかかる情報を権利者もしくはレジストリから受領するか、またはその他の態様で権利者が自身の書籍が市販されている旨の主張をしたときは、当該書籍は速やかに市販されているに分類されるものとする。**グーグル**において当該情報または主張が不正確であると合理的に信じる場合、**グーグル**は第 IX 章に従い当該分類に異議を申立てることができる。

- (1) **著作権のある主要作品** ある書籍の主要作品が**アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっておらず、その書籍が市販されている場合、同一の当該主要作品を有する他のあらゆる書籍(旧版等)も、かかる書籍が該当時点において市販されているか否かを問わず、市販されているとみなされる。
- (2) **パブリック・ドメイン主要作品** ある書籍の主要作品が**アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっており、その書籍が市販されているものであって挿入物(すなわち、挿入物の要件を充たすコンテンツであって、**アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっていないもの)を含んでいる場合、かかる挿入物を含む当該書籍の旧版も、市販されているとみなされる。

(ii) 刊行中／絶版 書籍が市販されているか否かの**グーグル**による当初の判定は、書籍を「刊行中」または「絶版」のいずれかに初期的に分類するために（かかる分類は、作家・出版社手続に定義されている）本和解の目的のためにのみ用いられる。**グーグル**は、書籍が通知開始日において、及びその後随時、市販されているか否かの判定をレジストリに提供するものとする。作家・出版社手続の条件に従った、書籍が刊行中または絶版のいずれであるかの分類は、レジストリの責任とする。レジストリは、書籍を絶版に分類し直した場合、**グーグル**に対して当該書籍の分類を表示書籍に変更するよう指示するものとし、**グーグル**は、当該書籍の権利者が第 3.2(e)(i)条に従い明示的に当該書籍を非表示書籍と扱うよう要求しない限り、30 日以内にかかる変更を行うものとする。レジストリは、書籍を刊行中に分類し直した場合、当該書籍の権利者の明示的な要求による場合に限り、第 3.2(e)(i)条に従い、**グーグル**に対して当該書籍の分類を非表示書籍に変更するよう指示するものとする。

(iii) 過誤 ある書籍が**グーグル**により誤って市販されていないと判定された場合、当該書籍の権利者は、かかる誤りを**グーグル**に対して通知するか、または**グーグル**に通知する権限をレジストリに付与することができる。レジストリは、**グーグル**の合理的要求に従い、請求の当否を判断するため、書籍の権利者による当該書籍が市販されている旨の主張を根拠付ける情報を提供するものとする。当該書籍が市販されていることを権利者が主張した場合、**グーグル**の唯一の義務かつ権利者の唯一の救済（第 3.2(d)(iv)条に従う）として、**グーグル**は速やかに当該書籍が市販されているか否かの判定を訂正するものとする。

(iv) 紛争処理 レジストリ及び**グーグル**は、書籍が市販されているか否かの判定に関するあらゆる紛争を解決すべく協働するものとする。それができない場合、かかる紛争は第 IX 章に従い解決されるものとする。当該紛争において、仲裁人が権利者に有利な判断をした場合、**グーグル**は権利者の合理的な弁護士報酬及び費用（仲裁費用を含む）を支払うものとする。

(v) セーフハーバー・パブリック・ドメイン判定

(1) セーフハーバー・プロセス 別添 E（パブリック・ドメイン）は、第 3.2(d)(v)(3)条の適用の有無を判定することのみを目的として、ある書籍がパブリック・ドメイン書籍であるか否かを**グーグル**が判定することのできるプロセスを定めている。**グーグル**が、ある書籍がパブリック・ドメイン書籍であるか否かを判定するための追加的または別異のプロセスを

開発してレジストリに提供した場合、**グーグル**及び**レジストリ**は別添 E を随時修正することができる。**レジストリ**は、かかるプロセスが**パブリック・ドメイン書籍**を正確に識別できないと合理的に信じる場合、その旨を**グーグル**に通知するものとする。**グーグル**は、かかる通知に対し、30 日以内に、当該プロセスを修正するか、または当該プロセスが如何にして**パブリック・ドメイン書籍**の正確な識別を合理的になし得るかを説明することにより応答するものとする。第 3.2(d)(v)(3)条の適用の有無を判定する目的において、当該プロセスが**パブリック・ドメイン書籍**を合理的に識別し得るか否かに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。

- (2) リスト **グーグル**は、**レジストリ**に対し、別添 E に定めるプロセスに従い**パブリック・ドメイン書籍**と判定された書籍であって、**グーグル**が第 3.2(d)(v)(3)条に定めるセーフハーバーを希望するものを特定するものとする。**グーグル**は、かかる書籍の各々につき、別添 E が要求する根拠付けのための理由及び情報を提供するものとする。**レジストリ**または**権利者**は、いつでも、**グーグル**に対し、自己または**権利者**は当該書籍が**パブリック・ドメイン書籍**でない信じる旨を（根拠付けのための理由及び情報とともに）通知することができ、**グーグル**は、かかる通知を受領した場合、かかる根拠付けのための理由及び情報を速やかに審査し、(a) 当該書籍を著作権のあるものとして分類し直すか、または(b) **レジストリ**及び通知を行った**権利者**に対して**グーグル**が当該書籍は**パブリック・ドメイン書籍**であると引続き信じる旨を通知するものとする。ある書籍が**パブリック・ドメイン書籍**であるか否かに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。かかる紛争において、当該書籍が**アメリカ合衆国**において著作権法に基づき著作権の対象となるか**パブリック・ドメイン**となるかの立証責任（並びにその分配及び転換）は、当該訴訟が著作権法に基づき提起された著作権侵害訴訟である場合と同様であるものとする。

- (3) セーフハーバー ある書籍に関して、**グーグル**が別添 E に定めるプロセスを履践し、**レジストリ**または**権利者**のいずれも**グーグル**に対して第 3.2(d)(v)(2)条に基づく通知を行わなかった場合、**グーグル**は、当該書籍を本修正和解契約の目的上は**アメリカ合衆国**において著作権法に基づき**パブリック・ドメイン**となっているものとして取扱うことができ、**グーグル**は以下のいずれについても責任または義務を負わない。(a) 当該書籍の

利用（当該書籍が表示書籍である場合は、本修正和解契約に基づき認められる限度において）。(b) 当該書籍のダウンロード可能版の提供。レジストリまたは権利者が第 3.2(d)(v)(2)条に従いグーグルに対する通知を行った場合、グーグルがその他の方法により書籍がアメリカ合衆国において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっていないことを現実に認識した場合、または書籍が第 IX 章に従い著作権の対象であると判断された場合には、かかる通知、認識または判断から 5 営業日の間は、グーグルの責任または債務に対する前記の制限は適用されないものとする。

(e) 表示 / 非表示の分類の変更

- (i) 権利者による変更要求 全ての書籍について、当該書籍の登録権利者または（未請求の書籍については）未請求作品受託者（本第 3.2(e)(i)条の最終文に従う）は、グーグルまたはレジストリに対し、書籍もしくは書籍群の分類を表示書籍から非表示書籍に変更すること、または自身の書籍もしくは書籍群を一つ以上の表示使用に含めるか、または（第 3.5 条に従い）そこから除外するよう指示することができる。権利者が自身の書籍を一つ以上の表示使用に含めるよう指示した場合、(1) 第 3.5(b)(iii)条が当該書籍に適用され、(2) 当該書籍は表示書籍とされ、(3) かかる表示使用が認められたものとみなされる。グーグルは、書籍の分類変更の指示を、当該指示のグーグルによる受領後 30 日以内に実行するものとする。レジストリは、書籍または書籍群の分類を表示書籍に変更するようグーグルに指示することができるものとする。しかしながら、書籍または書籍群の分類を非表示書籍に変更する旨の指示は、書籍または書籍群の権利者によって開始されなければならない。
- (ii) グーグルによる変更要求 最終承認日から 1 年間を経過した後はいつでも、グーグルは、ある書籍につき当該時点において市販されていないと信じるか、または当初に市販されていると判定したことが誤りであったと信じる場合、当該書籍の分類を表示書籍に変更するよう要求する権利を有するものとする。レジストリは、かかる要求をグーグルから受領した場合、当該書籍の権利者に当該要求を通知し、及び / または当該書籍が市販されているか否かに関する証拠を収集するために、当該権利者との連絡を試みる期間として、120 日間の猶予を与えられるものとする。レジストリは、かかる権利者との連絡が可能である場合にはグーグルに通知の上、グーグルに対し、当該権利者が当該書籍を引続き非表示書籍に分類することを希望するか否かを通知するものとする。当該書籍の権利者が、当該書籍は市販されている旨の証拠を提供する

か、もしくはその他の方法で、当該書籍を引続き非表示書籍とすることを希望する旨をグーグルに指示した場合、またはその他の理由によりレジストリが当該書籍は市販されていると判断した場合には、レジストリはグーグルに通知するものとし、グーグルは、前記の基礎事情により当該時点において当該書籍の分類を表示書籍に変更することはしないものとする。前記 120 日間の末日までに、レジストリが権利者と連絡をとることができず、または当該書籍が市販されているか否かに関する正確な証拠を発見した場合、レジストリはその旨をグーグルに通知し、グーグルは第 3.5 条に従い当該書籍の分類を表示書籍に変更することができる。

3.3 表示書籍

- (a) 表示使用及び非表示使用 第 3.5 条及び第 4.3 条に従い、グーグルは全ての表示書籍につき表示使用及び非表示使用をなすことができる。但し、グーグルは、効力発生日またはグーグルが当該書籍を市販されていない旨をレジストリに通知してから 60 日後のうちいずれか遅い日までは、市販されていないと分類した書籍の表示使用を行わないものとする。かかる 60 日の期間内に、権利者またはレジストリとグーグルとの間で当該書籍が市販されているか否かにつき第 3.2(d)(iv) 条に基づく紛争が生じた場合、グーグルは、第 IX 章に基づき勝訴するまでは当該書籍の表示使用を行わないものとする。
- (b) 表示書籍における挿入物 ある書籍が表示書籍に分類された場合、第 3.5 条に従い、グーグルは当該書籍における全ての挿入物につき、表示使用及び非表示使用をなすことができる。ある書籍が非表示書籍に分類された場合、当該書籍における全ての挿入物は第 3.4 条に従うものとする。
- (c) 政府作品及びパブリック・ドメイン書籍における挿入物 グーグルは、政府作品及びパブリック・ドメイン書籍における全ての挿入物を、当該政府作品及びパブリック・ドメイン書籍のグーグル・プロダクト&サービスにおけるあらゆる利用に関連して、第 3.5(b)条に従い利用することができる。
- (d) 印刷物利用障害者への便宜提供 グーグルは、印刷物利用障害のあるユーザーに対し、当該ユーザーが障害のないユーザーと実質的に類似の利用経験を得られるための便宜を提供できるような方法で、表示使用を提供することができる。
- (e) 非表示への変更 書籍の権利者は、第 3.2(e)(i)条に従い、グーグルまたはレジスト

リに対し、表示書籍の分類を非表示書籍に変更するよう指示することができる。

(f) 作家に行き着くページリンク 本修正和解契約に従い表示使用が認められた GBS での書籍の表示使用において、**グーグル**が(i) 個人作家に供されているウェブページであって当該作家の書籍及びその他の記事へのハイパーリンクを含むもの、または(ii) 書籍からとったコンテンツを伴うウェブページであって当該書籍の出版社のウェブサイトへのハイパーリンクを含むものを提示している場合、**グーグル**は当該ページ上に、当該作家のウェブサイトへのハイパーリンク(または類似もしくは適切なテクノロジー)をも含めることができる。但し、いずれの場合も、以下の条件のいずれをも充たす場合に限る。(1) **レジストリ**が当該ハイパーリンクを**グーグル**に提供すること。(2) 当該ウェブサイトが、当該作家の作品をプロモートしているか、作家についての関連情報を提供しているか、またはその他かかる目的にとって適切であること。なお、**グーグル**は、かかるハイパーリンクが当該ウェブサイトへのリンク機能を果たさなくなったことを覚知した場合、当該ハイパーリンクを取り除くことができる。

(g) 表示使用の特性 表示書籍につき、**グーグル**及び**権利者**は交渉を行うことができ、**権利者**は第 4.1(d)条及び第 4.2(a)条において**グーグル**に課された制限、並びに第 4.7 条に従い合意されることのある追加的な**収入モデル**に適用され得る同様の制限を、変更または解除することができる。

3.4 非表示書籍

(a) 非表示使用 **グーグル**は、第 3.5 条に従い、全ての非表示書籍につき非表示使用をなすことができる。

(b) 表示への変更 書籍の**権利者**は、第 3.2(e)(i)条に従い、**グーグル**または**レジストリ**に対し、非表示書籍の分類を表示書籍に変更するか、または自身の非表示書籍の全部または一部を一つ以上の表示使用に含めるよう指示することができる。かかる場合、当該書籍は表示書籍とされ、第 IV 章が適用されるものとする。

3.5 削除または除外の権利

(a) 削除の権利

(i) 削除の権利 書籍の**権利者**は、自身の書籍をデジタル化しないよう、または

(デジタル化済みの場合は) 削除するよう指示することができる。書籍につき削除の要求をグーグルが受領した時点において当該書籍がデジタル化されていない場合、グーグルは当該書籍をデジタル化しないよう合理的な努力をなすものとするが、いかなる場合にも当該削除要求を遵守するものとする。グーグルは、権利者からの削除の指示を実務上合理的に可能な限り速やかに、但しいかなる場合でもレジストリからの通知受領後 30 日以内に実行するものとし、同時に、第 3.5(b)条に従い、削除の要求を受けた書籍を除外するよう速やかに行うものとする。フル参加図書館は、権利者からの書籍削除の指示を、実務上合理的に可能な限り速やかに、但しいかなる場合でもレジストリからの通知受領後 90 日以内に実行するものとする。

- (ii) バックアップ保存 グーグル及びフル参加図書館は、セキュリティ基準に従い、書籍をバックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体にて保持することができる。かかる書籍を収蔵するバックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体が復旧した場合、第 3.5(a)(i)条に従い削除されていた書籍は、かかるバックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体から作成されたコピーからも削除されるものとする。
- (iii) 削除する権利の制限 第 3.5(a)(i)条に基づき削除をなす権利は、第 1.126(a)条に定める削除については 2011 年 4 月 5 日以前に、第 1.126(b)条に定める削除については 2011 年 4 月 5 日よりも後で 2012 年 3 月 9 日よりも前に、なされた要求に限られる。その後になされた要求は、当該要求のなされた日において当該書籍がデジタル化されていない場合に限り尊重されるものとする。当該書籍が既にデジタル化されていた場合、権利者は (第 3.5(b)(i)条に基づき) 特定の表示使用からの除外を要求することはできるが、(第 3.5(a)(i)条に基づく) 削除を要求することはできない。

(b) 表示使用からの除外及び収入モデル

- (i) 除外の権利 書籍の権利者は、いつでも、グーグルまたはレジストリに対し、自身の書籍またはその一部を、表示使用、収入モデルまたは第 3.10(c)(ii)条に基づき記事を共有する注釈のうち一つ以上または全部から除外するよう指示することができる。挿入物の権利者は、いつでも、自身の挿入物の全部またはその一部を、表示使用の全部 (一部は不可) から除外するよう指示することができる。但し、挿入物の権利者は、挿入物またはその一部の除外を指示できるのみであり、当該挿入物を含んでいる書籍、パブリック・ドメイ

ン書籍または政府作品全体の除外を指示できるわけではない。グーグルは、前記の指示を、以下のとおり実行する。グーグルは、権利者からの除外指示を、速やかに、但しいかなる場合でもレジストリからの通知後または(第 3.5(b)(ii)条もしくは第 3.5(b)(vii)条に基づく異議申立ての場合は)権利者に有利な紛争解決後 30 日以内に、実行するものとする。グーグルは、権利者が指示したもののよりも多くの書籍または挿入物を除外することのないようなメカニズムを開発するよう、商業上合理的な努力をなすものとする。かかる商業上合理的な努力を行ってもなお、グーグルが除外範囲を権利者から指示された挿入物または書籍もしくは挿入物の一部に限定することができない場合、グーグルは、当該挿入物または部分が現れているページ全体を上限として除外することができる。しかしながら、グーグルまたはレジストリが、挿入物または書籍もしくは挿入物の一部におけるマテリアルであって権利者から除外指示のなされた 1 ページ未満のものにつき所在及び分量を正確に特定できるツールを開発した場合、グーグルは、かかる指示を受領次第、当該挿入物または書籍もしくは挿入物の一部を(それを超えない限りにおいて)指示のなされた表示使用から除外するものとする。

(1) ライブラリ・デジタル・コピーからの除外 第 3.5(b)(i)条にかかわらず、いかなる権利者も、自身の書籍または挿入物をライブラリ・デジタル・コピーから除外するよう指示することはできない。但し、書籍については、当該書籍の権利者は第 3.5(a)条に従い当該書籍の削除を要求することができる。

(ii) 挿入物除外要求に対する異議申立て 挿入物であって権利者から除外を指示されたものを含む書籍の権利者は、当該指示に対し、法律上または契約上の権利に基づいて異議を申立てることができるものとし、かかる異議申立てに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。さらに、(a) 挿入物であって挿入物権利者から除外を指示されたものを含む書籍の権利者が登録権利者でない場合、または(b) かかる挿入物を含む書籍の登録権利者が(1) 前記の一文に従って除外に異議を申立てない旨を決定し、かつ(2) かかる異議申立てをグーグルが行うことに反対しない場合、当該挿入物の権利者が著作権法に基づき当該挿入物を除外する権利を有するか否かにつき異議を申立てることができる。グーグル及びレジストリは、前記を実行するためのプロセスを開発するものとする。かかる異議申立てに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。

- (iii) カップリング要件 第 3.5(b)(i)条にかかわらず、図書館作品の権利者が当該図書館作品の、またはそのための消費者購買または第 4.7 条に従い開発され得る追加的な収入モデル(当該図書館作品のライブラリ・スキャンへのアクセスがユーザーに対し無料で提供されるものを除く)を認め、かつグーグルが当該図書館作品のライブラリ・スキャンを消費者購買またはかかる追加的な収入モデルに利用する場合、権利者はグーグルに対し、当該図書館作品を全ての機関購読に含める権限を付与する(「カップリング要件」)。但し、ある図書館作品が通知開始日において市販されているであるか、または同日から 2 年間のいずれかの時点において市販されているとなった場合、カップリング要件は当該図書館作品に適用されないものとする。また、前記 2 年間の終了後に市販されていないなくなった場合、グーグルが表示使用のためにライブラリ・スキャンを利用しているときは、爾後、カップリング要件は当該図書館作品に適用されるものとする。
- (iv) 過誤とカップリング要件 通知開始日において、グーグルが消費者購買または第 4.7 条に従い開発され得る追加的な収入モデル(当該図書館作品のライブラリ・スキャンへのアクセスがユーザーに対し無料で提供されるものを除く)のためにライブラリ・スキャンを利用している図書館作品が市販されていないにもかかわらずグーグルが誤って市販されていると判定し、かつ、当該図書館作品が通知開始日後 2 年以内に市販されているとならなかった場合、前記 2 年後に当該図書館作品が市販されていないと判定され次第、グーグルが表示使用のためにライブラリ・スキャンを利用しているときは、爾後、カップリング要件は当該図書館作品に適用されるものとする。通知開始日または同日から 2 年間のいずれかの時点において、かかる図書館作品が誤って市販されていないと判定された場合、当該図書館作品が市販されていると判定され次第、カップリング要件は当該図書館作品に適用されないものとする。但し、前記 2 年間の終了後いずれかの時点で、当該図書館作品が市販されていないなくなった場合、グーグルが表示使用のためにライブラリ・スキャンを利用しているときは、爾後、カップリング要件は当該図書館作品に適用されるものとする。
- (v) カップリング要件の放棄 グーグル及びレジストリは、フル参加図書館または協力図書館の同意を得た上で、当該フル参加図書館または協力図書館を提供元とする図書館作品であってグーグルが表示使用のためにライブラリ・スキャンを利用しているものにつき、カップリング要件を放棄する旨を合意することができる。但し、ある図書館作品につき二つ以上の物理的コピーから

ライブラリ・スキャンが作成されている場合、かかる図書館作品については、前記の放棄はコピーの提供元である全てのフル参加図書館及び協力図書館の同意を要する。フル参加図書館及び協力図書館は、**グーグルとのデジタル化契約**において、または**グーグル**に対する通知により、かかる放棄に合意することができ、その場合、**グーグル**は当該放棄をレジストリに通知するものとする。**グーグル**及びレジストリは、全てのフル参加図書館または協力図書館の同意を得た上で、指定代理人を通じて、**カップリング要件**の対象となる全ての図書館作品につき**カップリング要件**を放棄する旨を合意することができる。

(vi) **継続的義務** **グーグル**が書籍の表示使用を授権された場合であって、かかる授権後に権利者が当該書籍を削除するかまたは当該書籍もしくはそれに含まれる挿入物を除外した場合、**グーグル**はかかる表示使用を中止するものとする。但し、**グーグル**は、かかる削除または除外の要求がなされた日付現在において、**機関購読**（かかる削除または除外の要求がなされた日から、10ヶ月または**機関購読**の期間のうち短い方の期間に限る）、**消費者購買**または実質的に類似の**グーグル・プロダクト&サービス**であって**グーグル**と権利者との間で直接に別途締結される契約に基づき**グーグル**に付与された権限に基づくものにより、当該書籍へのアクセスもしくはその利用権を購入済みであるユーザーに対し負担している義務を履行するために必要な限度において、当該書籍または挿入物の表示使用をなすことができる。

(vii) **政府作品及びパブリック・ドメイン作品** 政府作品またはパブリック・ドメイン作品における挿入物（書籍の挿入物ではない）の権利者が**グーグル**に対し、当該挿入物を表示使用から除外するよう指示した場合、**グーグル**はかかる指示を拒絶することができる。かかる拒絶がなされた場合、当該権利者は、**本修正和解契約**に基づく免除にかかわらず、**グーグル**による当該挿入物の利用に関し**グーグル**を相手取って**アメリカ合衆国連邦裁判所**に訴訟を提起するか（かかる訴訟において、権利者は著作権法に基づき受け得るあらゆる救済の回復を求めることができる）またはそれに代えて、**グーグル**による権利者の指示の拒絶に関し第 IX 章に基づく紛争解決手続を開始することができる。かかる仲裁において権利者が勝訴した場合、(i) 仲裁人は、当該挿入物の表示使用であって権利者の著作権上の権利を侵害していると判断したものの一切を**グーグル**に対して禁止する旨の命令を発するものとし、(ii) **グーグル**は権利者の合理的な弁護士報酬及び費用（仲裁費用を含む）を支払うものとし、(iii) 前記及びその他の仲裁人が適切とみなす差止命令は、権利者

による政府作品及びパブリック・ドメイン作品における挿入物の表示使用からの除外指示に対する拒絶に係る、**グーグル**の唯一の義務かつ**権利者**の唯一の救済であるものとする（なお、これに加えて、**権利者**の挿入物における著作権上の権利に対する侵害の継続を予防するための差止命令が、**仲裁人**によってなされ得る）。**仲裁人**の判断がなされるまでの間、**グーグル**は当該挿入物の一切の表示使用を中断するものとする。

(c) テークダウンまたは移転の要求

- (i) **定義** 本第 3.5(c)条において用いられる以下の語は、それぞれ以下に定める意味を有する。

(1) 「カウンター通知」とは、作家・出版社手続に別添 B として添付される通知様式により、**当初授權権利者**が偽証による処罰可能性の下で、**テークダウン要求**または**移転要求**のなされた書籍を**グーグル**が**その他グーグル・プログラム**においてなされる態様で利用するために必要な権利を有していると誠実に信じている旨を述べる要求をいう。

(2) 「教育用書籍」とは、出版当時において教育プログラムでの使用のために教育市場（すなわち、K-12、高等教育、継続教育、職業、専門、自己学習及び類似の教育市場）へ販売することを主たる意図としていた書籍をいう。

(3) 「当初授權権利者」とは、**テークダウン要求**または**移転要求**の対象たる書籍の利用を**グーグル**に許可した者をいう。

(4) 「通知権利者」とは、**グーグル**が必要な授權を**権利者**から得ることなく**その他グーグル・プログラム**において書籍を利用していると誠実に信じている当該**権利者**をいう。

(5) 「その他グーグル・プログラム」とは、**グーグル**のプログラムであって収入モデルとは異なるがこれに類似するものをいい、**グーグル・パートナー・プログラム**を含む。

(6) 「テークダウン要求」とは、作家・出版社手続に別添 A として添付される通知様式により、**グーグル**が書籍を**その他グーグル・プログラム**から

削除すべき旨の要求をいう。

- (7) 「**移転要求**」とは、作家・出版社手続に別添 A として添付される通知様式により、書籍を**その他グーグル・プログラム**から一つ以上の**収入モデル**における一つ以上の**表示使用**に移転すべき旨の要求をいう。

- (ii) **手続** 以下の手続は、作家・出版社手続に基づき刊行中に分類された書籍(教育用書籍を除く)であって、当該書籍の出版に関して 1992 年よりも前に作家及び出版社の間で締結され、その後、当該書籍が**その他グーグル・プログラム**において表示される場合において**その他グーグル・プログラム**に関連する電子的権利を明示的に付与または取得する旨の修正がなされていない契約の対象となっている各書籍に適用される。

- (1) **グーグル**は、**レジストリ**から**テークダウン要求**または**移転要求**を受領した場合、**当初授権権利者**にコピーを送付する。

- (2) **当初授権権利者**が 30 日以内に応答しなかった場合、当該要求が作家・出版社手続に定める要件を充足しているときは、**グーグル**は当該書籍を、当該要求において特定されるところにより、**テークダウン**するかまたは**収入モデル**に移転する。**グーグル**が当該書籍をまたは**収入モデル**に移転した場合、当該書籍は**本修正和解契約**の対象となるものとする。

- (3) **当初授権権利者**が**テークダウン要求**に対して**カウンター通知**の提出により応答した場合、**レジストリ**は、当該**カウンター通知**を**グーグル**及び**通知権利者**に転送するものとする。作家・出版社手続に定める**カウンター通知**の要件が充足されている場合、**グーグル**は自己の裁量により、**その他グーグル・プログラム**において当該書籍を**テークダウン**するか、保持するか、または当該書籍への**アクセス**を回復するものとする。

- (4) **当初授権権利者**が**テークダウン要求**に対して**レジストリ**への異議通知の提出により応答した場合、**グーグル**は、**通知権利者**と**当初授権権利者**との間で紛争が解決するまでの間、当該書籍を**収入モデル**に含めず、当該書籍の**その他グーグル・プログラム**における表示を中断するものとする。**グーグル**は、以下のいずれかの場合においてのみ、**収入モデル**または**その他グーグル・プログラム**のいずれかにおける当該書籍への**アクセス**を回復するものとする。(a) **当初授権権利者**及び**通知権利者**が共同で、か

かる行為を**グーグル**に授権した場合。(b) **当初授権権利者**または**通知権利者**のいずれかが、かかる行為を**グーグル**に指示する権限を自身に付与する裁判所（または、当該書籍の出版に関する作家及び出版社間の契約が許容する場合には、仲裁機関）の決定を得た場合。

- (5) **当初授権権利者**と**通知権利者**との間における、両者のいずれが**グーグル**に対して**その他グーグル・プログラム**または**収入モデル**における書籍の利用を授権する権利を有しているかをめぐる紛争において、**グーグル**は当事者として名を連ねず、如何なる態様においても当該紛争に関与するものではなく、かかる紛争に関して何らの責任を負わないものとする。

3.6 技術的適応

第 3.5(a)条に基づき削除された書籍に関するものを除き、**グーグル**は全ての書籍（表示、非表示のいずれであるかを問わない）及び挿入物に対して、自身が有する当該書籍及び挿入物のコピーを保存、保持、管理及び現行テクノロジーへの適合のため合理的に必要な技術的適応を施すことができる。

3.7 想定権利者サービス

- (a) **義務** **グーグル**は、**想定権利者サービス**（すなわち、**機関購読**及び**消費者購買**）の双方を、効力発生日後 5 年以内に実行するものとする。**グーグル**は、**想定権利者サービス**の双方を効力発生日後 5 年経過前に停止した場合、**想定権利者サービス**の停止日から 1 年以内に、**権利者**のための同等の代替的な金銭化機会を実行するものとする。本第 3.7(a)条に基づく違反に係る**グーグル**の唯一の義務かつ唯一の救済は、第 3.7(b)条から第 3.7(d)条までに定められている。

- (b) **想定権利者サービスの不提供** (i) **グーグル**が効力発生日後 5 年以内にいずれかの**想定権利者サービス**を実行しなかった場合、または(ii) **グーグル**が**想定権利者サービス**の双方を効力発生日後 5 年経過前に停止し、**想定権利者サービス**の停止日から 1 年以内に**権利者**のための同等の代替的な金銭化機会を実行しなかった場合、**グーグル**があらゆる**非表示使用**及び**表示使用**をなす権利は、**レジストリ**から**グーグル**への通知から 90 日後に失効するものとする。但し、その後に**グーグル**がいずれかの**想定権利者サービス**を提供した場合、**グーグル**があらゆる**非表示使用**及び**表示使用**をなす権利は即時に復活するものとする。**グーグル**は、**レジストリ**の作為または不作為を主因として**グーグル**による**想定権利者サービス**の提供ができない

なくなったと信じる場合、前記 90 日の期間内にレジストリに対して当該作為または不作為を記載した通知をなすものとし、レジストリによる失効通知は効力を生じず、**グーグル**はあらゆる非表示使用及び表示使用を継続することができる。レジストリの作為または不作為を主因として**グーグル**による**想定権利者サービス**の提供ができなくなったか否かを巡る紛争は、第 IX 章の紛争解決規定に従うものとし、**グーグル**は仲裁人の裁決がなされるまでの間はあらゆる非表示使用及び表示使用を継続することができる。

- (c) **追加的想定権利者サービス・プロバイダ** 上記に加え、(i) **グーグル**が効力発生日後 5 年以内に**想定権利者サービス**の双方を実行しなかった場合、または(ii) **グーグル**が**想定権利者サービス**の双方を効力発生日後 5 年経過前に停止し、**想定権利者サービス**の停止日から 1 年以内に**権利者**のための同等の代替的な金銭化機会を実行しなかった場合、**レジストリ**を一方当事者とし、並びに / または**フル参加図書館**及び**協力図書館**を他方当事者として、合理的に行動の上、**消費者購買**、**機関購読**及び / もしくは第 4.7 条に列挙された追加的な**収入モデル**、並びに / または**必要ライブラリ・サービス**を、**本修正和解契約**に定めるのと実質的に同一の条件で提供することのできる一つ以上の**プロバイダ**を発見すべく協働することができる。かかる処置は、**レジストリ**を一方当事者とし、**指定代理人**を通じて行為する**フル参加図書館**及び**協力図書館**を他方当事者としてなされる同意を要する(但し、**フル参加図書館**または**協力図書館**については、**ライブラリ・スキャン**に関するものに限る)。ただし、かかる**レジストリ**並びに**フル参加図書館**または**協力図書館**の同意は、不合理に留保または遅延されないものとする(かかる**プロバイダ**を、**本修正和解契約**において「**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**」という)。ある**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**が特定され、前記において必要とされる同意が得られた場合、**グーグル**は当該**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**に対し、**ライブラリ・スキャン**の**デジタル・コピー**(当該**デジタル・コピー**が、**グーグル**と**フル参加図書館**または**協力図書館**との**デジタル化契約**に基づき更なる頒布を制約されていない限りにおいて)及び**グーグル**により制約なく提供され得る他の**書籍**の**デジタル・コピー**を提供するものとする。かかる**デジタル・コピー**は、**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**により、**想定権利者サービス**及び / もしくは第 4.7 条に列挙された追加的な**収入モデル**、並びに / または**必要ライブラリ・サービス**を、**本修正和解契約**の条項に従い、かつ、**ライブラリ・スキャン**の**デジタル・コピー**のみについては、**グーグル**の**フル参加図書館**及び**協力図書館**の各々との契約条項に従って、提供するためにのみ用いることができる。当該**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**は、**書籍**の**デジタル・コピー**を利用可能な状態にすることから生じるあらゆる**請求**に関して、第 10.1(g)条の目的上、**グー**

グールの承継人とみなす。

- (d) 第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ **グーグル**が第 7.2(e)条に基づきライブラリ・スキャンのデジタル・コピーを第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダに提供する場合、当該第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダは必要ライブラリ・サービスに加えて想定権利者サービスをも提供することができ、**グーグル**は想定権利者サービスを提供する何らの義務を負わず、当該第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダにより提供される想定権利者サービスに関し何らの責任を負わないものとする。
- (e) グーグルによる書籍の除外 **グーグル**は、自己の裁量により、編集上の理由によるか否かを問わず、特定の書籍を一つ以上の表示使用から除外することができる。しかしながら、**グーグル**が編集上の理由により（すなわち、品質上、ユーザーの経験上、法律上その他の非編集上の理由によらずに）書籍を除外する権利は、原告ら及び**グーグル**にとって、非常に微妙な問題である。従って、原告ら、**グーグル**及び図書館はいずれも表現の自由の原理を尊重し、かかる原理が GBS 及びその他の**グーグル・プロダクト&サービス**の要部である旨を合意していることから、**グーグル**はレジストリに対し、編集上の理由による書籍の除外、及び**グーグル**が有する情報であってレジストリによる当該書籍の利用に関連するあらゆる情報（**グーグル**の秘密情報及び**グーグル**が守秘義務の下で第三者から受領した情報を除く）を通知する。
- (i) 除外された書籍のデジタル・コピー **グーグル**はレジストリに対し、編集上の理由で除外する書籍のデジタル・コピーを提供するものとする。レジストリは、第 3.5 条に従い、当該書籍のライブラリ・スキャンの作成元であるフル参加図書館または協力図書館（**グーグル**が第 7.2(a)(i)条に従い一つ以上の物理的な書籍からデジタル・コピーを作成した場合には、当該物理的書籍の提供元たる全ての図書館を含む）の同意を得て（かかる同意は不合理に留保されないものとする）第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダを起用するものとし、起用された第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダは、当該書籍のデジタル・コピーにつき、ユーザーが表示使用及び非表示使用と同等の利用をなし得るようにすることができる。但し、ある書籍が当時において市販されておらず、第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダが当該書籍を有料で利用可能な状態に置いていた場合、第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダは、当該フル参加図書館または協力図書館から要求される限りにおいて、当該書籍につき必要ライブラリ・サービスをも提供

しなければならない。かかる**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、当該**書籍**のかかる**デジタル・コピー**を利用可能な状態にすることから生じるあらゆる**請求**に関して、第 10.1(g)条の目的上、**グーグル**の承継人とみなす。

3.8 法令変更の効果

グーグルは、将来のあらゆる立法上の変更（孤児著作物(orphan works)の利用を許可する立法等）であって、**本修正和解契約**の適用を受ける**グーグル・プロダクト&サービス**における**書籍**の利用につき**グーグル**を競争上不利な立場に置くようなものを、有利に用いることができる。但し、**グーグル**は、第三者が当該法令を、かかる**グーグル・プロダクト&サービス**の**グーグル**による提供に競争上の不利益をもたらすようなサービスに関連して現実に利用している場合にのみ、かかる変更の便益を享受することを選択できるものとする。また、**著作権法**第 107 条に法文化された「フェアユース」法理の変更は、本第 3.8 条の適用をもたらさないものとする。

3.9 頒布に関するアレンジ

上記に加え、**グーグル**は、**本修正和解契約**に基づき**スニペット表示**をなすことができる場合、**グーグル**との間で契約を締結した第三者に対して、以下の行為を許可することができる。(a) 当該第三者のウェブサイト上で、**グーグル**が提供する**スニペット**を、当該ウェブサイトにおけるユーザー・インタラクションに応じて表示すること。(b) 上記(a)に記載するとおり**グーグル**から送信された**スニペット**を、将来において当該ウェブサイトでのユーザー・インタラクションに応じて当該ウェブサイト上に表示するために、一時的にキャッシュすること。

3.10 特定の規定

- (a) 表示の禁止 **本修正和解契約**によるか、またはその他登録権利者もしくは（未請求の作品については）未請求作品受託者により明示的に許容された場合を除き、**グーグル**は、(i) **書籍**または挿入物からとった**表現**を表示せず、(ii) **書籍**または挿入物からとった**表現**を、**著作権法**に基づき当該**書籍**または挿入物の派生的著作物となるような方法で表示せず、(iii) **デジタル・コピー**を用いて作成された**書籍**もしくは挿入物の要約もしくは抜粋、または**書籍**もしくは挿入物からの編集物を表示しないものとする。
- (b) リンクの禁止 **本修正和解契約**によるか、またはその他登録権利者もしくは

(未請求の作品については)未請求作品受託者によるか、権利者もしくはレジストリにより明示的に許容された場合を除き、**グーグル**は、収益性のある製品またはサービスから**本修正和解契約**の条項により許容される**レビュー使用書籍**ページへのハイパーリンクを作成しないものとする。但し、かかるリンクの総合的效果として、当該リンクが存在しなかったとすれば当該**書籍**の権利者が実現できたはずの**本修正和解契約**に基づく収入が減損する場合に限る。また、かかる製品またはサービスが(i) 検索サービス(例として、**グーグル・ウェブ検索**、**グーグル・アース**及びその他の**グーグル**のサービスであって、検索結果を検索質問の入力に代えてブラウズにより示すものを含む)であるか、または(ii) **書籍**の発見をより簡易、効率的、広範囲または至便にする効果を有する場合には、この限りでない。原告らまたはいずれかの権利者が、本第 3.10(b)条の違反があったと信じる場合、原告ら及び権利者の唯一の救済及び**グーグル**の唯一の義務として、**レジストリ**は**グーグル**に対してかかるリンクの存在を通知し、本第 3.10(b)条の違反があった旨が合意されるかまたは第 IX 章に従い**仲裁人**により認定された場合、**グーグル**は迅速に当該リンクを削除するか、または当該リンクを許容する旨の契約を**レジストリ**との間で別途締結するものとする。

(c) テキストの完全性

(i) テキストの改変禁止 **登録権利者**もしくは(未請求の作品については)未請求作品受託者によるか、または**本修正和解契約**により明示的に認められた場合を除き、**グーグル**は**書籍**または挿入物のテキストを、ユーザーに表示される際に故意に改変することができない。フォーマットまたは体裁の変更(例えば、**適応サービス**)は、テキストの変更にあたらないものとする。

(ii) ハイパーリンク及び書籍注釈 **登録権利者**もしくは(未請求の作品については)未請求作品受託者により明示的に認められた場合を除き、**グーグル**は、**書籍**のページ内のいかなるコンテンツにもハイパーリンクを加えることができず、**書籍注釈**の共有を促進することができない。但し、**グーグル**は以下の行為をなすことができる。

(1) **書籍**内において、特定の内部参照用に、当該**書籍**に含まれるテキストから当該**書籍**の他のセクションへのハイパーリンク(目次から参照ページへ、索引中のページ番号から該当ページへ、または**書籍**内の内部参照文言から脚注、巻末注、書誌マテリアル、付表、図また

はイラストへのハイパーリンク等)を加えること。

- (2) 書籍内の明示的な参照文言から、脚注、巻末注または書誌マテリアルにおいて引用されている外部ソースのオンライン版へのハイパーリンクを加えること。
- (3) 権利者が書籍内に取込んだ URL へのハイパーリンクを加えること。
- (4) ユーザーの行動に応じて、単語を一時的にハイライトまたはその他の方法により強調すること。但し、かかるハイライトまたは強調が、当該ユーザーのモニター上及び/または当該ユーザーの印刷したページ上にのみ現れる場合に限る。
- (5) ユーザーに対し、当該ユーザー自身の個人使用のために書籍注釈を作成すること、及び当該書籍注釈を限られた人数の他のユーザーと共有することを許可すること(但し、権利者が当該書籍を書籍注釈共有機能から除外する権利に服する)。但し、**グーグル・プロダクト&サービス**内で書籍注釈を可能にする機能は、以下の制限に服する。
 - a) 書籍注釈は、一般公衆との間で共有することができない。
 - b) 書籍注釈は、能動的な選択または本機能が用いられているクラス等の集団への参加のいずれかにより明示的に書籍注釈へのアクセスを選択していないユーザーがアクセスすることはできない。
 - c) 書籍注釈は、他のユーザーであってすでに当該書籍を閲覧する権利を有していない者に対しては、書籍とともに表示することができない。
 - d) 消費者購買に関連する書籍注釈の共有に関しては、ユーザーは当該書籍注釈を 25 人以下の個人との間でのみ共有することができ、当該ユーザーは、当該書籍注釈の共有者たる各個人を(例えば、氏名、ログイン ID またはユーザー ID により)特定しなければならない。

e) **機関購読**の一部としてなされる**書籍注釈**の共有に関しては、ユーザーは当該**書籍注釈**を以下の条件を充たす当該**機関購読**の他のユーザーとの間でのみ共有することができる。単一の教科課程の指導者及び学生であって、一学年度（または同一課程の学生については翌学年度の期間中）において当該課程に関連して当該**書籍注釈**を共有する者。当該**機関購読**の購読者の従業員であって、具体的な作業プロジェクトに関連して当該プロジェクトの期間中に当該**書籍注釈**を共有する者。

(iii) **広告コンテンツ** **グーグル**は、**書籍**のコンテンツの全部もしくは一部（**レビュー**使用ページ及び**スニペット表示**ページを含む）において、またはその背景もしくは上層に、ユーザーに対して表示する形で如何なるポップアップ、ポップアンダーその他のタイプの広告、または如何なる種類のコンテンツをも掲載することができない。権利者が自身の**書籍**の一つ以上を第 3.5(b)(i)条に従い**広告使用**から除外する権利に加え、**グーグル**がかかる**書籍**に関連付けてアニメーション、音声またはビデオ広告を表示した場合であって、かかる**広告使用**からの除外が未請求の当該**書籍**の権利者の最善の利益に叶うと**レジストリ**が判断した場合、未請求作品受託者は、未請求の**書籍**の一つ以上を**広告使用**から除外することができる。

3.11 権利者向けホスト版

書籍の権利者から要求があった場合、**グーグル**は、当該権利者のウェブサイトに関連付ける形で使用するための当該**書籍**のホスト版であって、**グーグル・パートナー・プログラム**における**書籍**の**グーグル**によるホスト版に類似したものを提供するものとする。かかるホスト版は、最小限の**グーグル**のブランドを付した権利者のウェブサイトの「**ルック&フィール**」を含むものとし、かかるブランドは権利者からの更なる合理的な要求に即して権利者により調整され得る。

3.12 デジタル・コピーの利用

第 3.7(c)条、第 3.7(e)条、第 7.2(b)(ix)条、第 7.2(e)(ii)条または第 7.2(g)(ii)(2)条に基づき許可されたものを除き、権利者または**レジストリ**のいずれも、如何なる者に対しても、自身の**書籍**または挿入物の**デジタル・コピー**であって**グーグル**により、または**グーグル**のために作成されたものの利用を、**グーグル**の同意なく授権することができない。

但し、権利者はフル参加図書館に対し、自身の書籍または挿入物のデジタル・コピーを、当該フル参加図書館の LDC において当該フル参加図書館とグーグルとのデジタル化契約に整合する形で利用することを授権することができる。

3.13 権利者からの指示の、グーグルに対する伝達

権利者は、レジストリに対し、または（グーグルが当該目的のためのオンライン・インターフェースを実行している場合には）権利者の選択によりグーグルに対し、本修正和解契約に定める削除、除外、含有及び価格設定の指示、並びにその他のあらゆる指示を、全て伝達するものとする。しかしながら、権利者がグーグルに対して直接に伝達した場合、グーグルはかかる指示を実行する前に、(a) レジストリに対して通知を行うとともに権利者の連絡先情報及び指示を提供し、(b) 第 13.2 条に従い、レジストリから以下の旨の確認を受領するものとする。(i) 書籍については、グーグルと連絡を取っている者が作家・出版社手続に基づく適切な権利者であること。(ii) グーグルが本修正和解契約（書籍については作家・出版社手続を含む）に基づき当該指示を実行する権限を付与されていること。レジストリは、グーグルからの当該通知及び確認要求に対して速やかに、かつ如何なる場合にもレジストリが権利者から直接になされた要求に対して定型的に応答する際の期間と同等の期間内に、応答するものとする。

3.14 広告使用

グーグルは、レビュー使用ページ及びその他のオンライン・ブックページにおいて、広告を表示することができる。一般的な検索結果ページであって、ユーザーの照会に応じて複数の書籍及び／または他のコンテンツについて行われた検索に関するものにおける広告は、検索結果ページにおける特定の検索の結果が単一の書籍であった場合でも、「広告使用」ではないものとする。第 3.10(c)(iii)条及び第 3.5(b)(i)条に定めるものを除く他、本修正和解契約は、グーグルがグーグル・プロダクト&サービスにおいて何処にても広告を表示する権利を制限するものではない。

3.15 権利及び権限の範囲

(a) 書籍 本修正和解契約に基づく書籍権利者の権利及びグーグルの権限は、当該権利者が著作権上の権利を有する書籍に含まれる当該権利者の保護を受ける表現の全てに適用されるものとする。

(b) 挿入物 挿入物の権利者は、当該挿入物自体を除き、当該挿入物の現れる書籍ま

たはその一部に関して、**本修正和解契約**に基づき何らの権利を有するものではない。例えば、**挿入物の権利者**は、自身の**挿入物**が現れる**書籍**を削除する権利を有せず、また、かかる**書籍**の表示使用を授權または禁止する権利を有しない。

- (c) その他のコンテンツ コンテンツ（例えば、テキストまたは画像）が、(i) **アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっている場合、または(ii) 当該**書籍**の権利者または当該**書籍**における**挿入物の権利者**によって保有されていない著作権上の権利に服する場合、**本修正和解契約**はかかるコンテンツの使用を授權もしくは禁止するものではなく、かかる使用に関して如何なる請求をも免除するものではない。

第IV章 グーグルによる書籍の利用に係る経済的条件

4.1 機関購読

(a) 機関購読の価格設定に係る一般的指針

- (i) 目的 **書籍**の**機関購読**の経済的条件は、以下の二つの目的に準拠するものとする。(1) **権利者**に代わってなす、各**書籍**及びライセンスに係る相場料率による収入の実現、並びに(2) 公衆（高等教育機関を含む）による**書籍**への広汎なアクセスの実現。**原告ら及びグーグル**は、これら二つの目的を両立的なものと考え、かかる目的が**権利者**の長期間にわたる収入及び公衆に対する**書籍**のアクセス可能性の双方を保障することの助けになる旨を合意する。
- (ii) パラメータ **グーグル**及び**レジストリ**は、**機関購読**の価格を決定するため、以下のパラメータを用いるものとする。第三者から入手可能な類似の製品及びサービスの価格、利用可能な**書籍**の範囲、スキャンの質、及び**機関購読**の一部として提供される機能。**原告及びグーグル**は、**機関購読**を通じて利用可能な**書籍**の数が時の経過とともに変化することを予期している。従って、**機関購読**の価値及び価格も、時の経過とともに変更され得る。
- (iii) FTE ベース 価格設定は、FTE（フルタイム・エクイバレンシー）に基づいてなされるものとする。**高等教育機関**については、FTE はフルタイム・エクイバレントの学生を意味するものとする。

(iv) 価格帯 FTE ベースの価格設定（価格帯を含む）は、機関の広義のカテゴリーによって異なり得る。カテゴリーは以下のとおりである。

- (1) 会社（FTE に加え、座席あたりのライセンスを含み得る）
- (2) **高等教育機関**（更に、**アメリカ合衆国**におけるカーネギー高等教育機関分類に基づくサブ・カテゴリーに分割されるものとする）
- (3) 学校（K-12）（**レジストリ**の承認がない限り、遠隔アクセスは不可とする）
- (4) 政府（**レジストリ**の承認がない限り、遠隔アクセスは不可とする）（FTE に加え、座席あたりのライセンスを含み得る）
- (5) 公衆（**レジストリ**の承認がない限り、遠隔アクセスは不可とする）
- (6) **グーグルとレジストリとの間で合意する、追加的カテゴリー**。市場を追加的カテゴリーに分割することは、エンドユーザーに対する書籍への広汎なアクセス可能性を確保するために用いられるメカニズムの一つであり得る。

(v) 機関購読のバージョン **グーグル**は、**機関購読**を提供するに際し、**本修正和解契約**に従い**機関購読**により利用可能な全ての書籍に対するアクセスを有料で供するような**機関購読**のバージョンを提供するものとする。更に、**グーグル**は、**機関購読データベース**全体へのアクセスを供する**機関購読**のバージョンに対する代替手段として**グーグル**が提供する、ディシプリン・ベースの少数の書籍のコレクションに係る**機関購読**を特定することができる。諸機関に**機関購読データベース**全体を購読するインセンティブを提供するため、**グーグル**は、**機関購読**の各バージョンの価格設定を、**機関購読データベース**全体へのアクセス価格がディシプリン・ベースのコレクションへのアクセス価格の合計よりも低額になるように仕組むものとする。

(vi) プライシング・ストラテジー **機関購読**の販売開始前に、**グーグル**は、**レジストリ**に対し、第 4.1(a)(i)条に定める目的と整合するよう、当初の価格設定ストラテジーを提示した上、その後、後継の価格設定ストラテジーを提示するものとする（これらを、それぞれ「**プライシング・ストラテジー**」という）。

(1) プライシング・ストラテジーの構成要素 各**プライシング・ストラテジー**は、以下のものを含むものとする。

- a) **機関購読データベース**全体へのアクセスを供する**機関購読**のバージョンに対する代替手段として提供される、ディシプリン・ベースのコレクション
- b) 第 4.1(a)(iv)条において特定される各機関分類のそれぞれに係る、各**機関購読**の目標小売価格（提供され得るディシプリン・ベースのコレクションの各々に係る**機関購読**、**機関購読データベース**全体へのアクセスを供する**機関購読**、及びあらゆる**限定購読**を含む）
- c) **グーグル**が、当該目標小売価格で**機関購読**のバージョンを販売する権限を有する期間
- d) 現行の**プライシング・ストラテジー**の有効期間中における 1 年経過日ごとの、**機関購読**の各バージョンに係る価格の増減予想
- e) **グーグル**が各機関及び**機関コンソーシアム**への提供を認められている値引の額（かかる値引であって未承認のものは、**レジストリ**の承認を要する）
- f) **価格変更カットオフ日**

(2) 値引 当初の**プライシング・ストラテジー**は、購読者に対して期間限定で提供される**定価**からの値引を含むものとする。かかる値引は**定価**に対するものとして定義され、潜在的な購読カスタマーへの奨励を意図するものである。当初の値引の期間は、当初の**プライシング・ストラテジー**に盛込まれるものとする。

(3) 期間 当初の**プライシング・ストラテジー**の有効期間は、2 年ないし 3 年の間であると予期されている。**グーグル**及び**レジストリ**は、後継の**プライシング・ストラテジー**の有効期間につき合意するものとする。

(4) プロセス

a) 当初のプライシング・ストラテジー 当初の**プライシング・ストラテジー**は、**グーグル**が**機関購読**を開始する前に、**グーグル**及び**レジストリ**により合意されなければならない。**グーグル**は、効力発生日の1年後までに、当初の**プライシング・ストラテジー**の提案を**レジストリ**に提出するものとする。当初の**プライシング・ストラテジー**の提出後、**グーグル**及び**レジストリ**は、180日間を上限として交渉を行うものとする。180日（または、それより短い期間であって相互に合意されたもの）経過後に**グーグル**及び**レジストリ**が当初の**プライシング・ストラテジー**につき合意に達しなかった場合、それに係る紛争は、第IX章に従い解決されるものとする。

b) 後継プライシング・ストラテジー **グーグル**は、現行の**プライシング・ストラテジー**の期間満了日の90日前までに、後継**プライシング・ストラテジー**の提案を**レジストリ**に提出するものとし、**グーグル**及び**レジストリ**は90日間を上限として交渉を行うものとする。90日（または、それより短い期間であって相互に合意されたもの）経過後に**グーグル**及び**レジストリ**が当該提案に係る**プライシング・ストラテジー**につき合意に達しなかった場合、それに係る紛争は、第IX章に従い解決されるものとする。かかる紛争が生じた場合、(1) **グーグル**及び**レジストリ**が後継**プライシング・ストラテジー**につき合意するか、または(2) 仲裁人が裁決を下すかのいずれか早い方の時点までの間、現行の**プライシング・ストラテジー**が引続き適用されるものとする。

(vii) 同等の製品及びサービス 当初**プライシング・ストラテジー**におけるFTEベースの価格は、同等の製品及びサービス、潜在的購読者のサーベイ、並びにその他のデータ収集及び市場アセスメント方法に基づくものとする。**グーグル**は、**機関購読**の各バージョンの目標小売価格を類似の製品及びサービスの価格と比較する際のデータ収集につき責任を負い（**レジストリ**が**グーグル**による第三者の使用を要求した場合における、第三者を用いたデータ収集を含む。なお、当該第三者は**レジストリ**の承認を得ることを要するが、かかる承認は不合理に留保または遅延されないものとする。）かかるデータを**レジストリ**に提供するものとする。

(viii) プライシング・ストラテジーの調整

- (1) グーグルの提案による調整 グーグルは、現行の合意済み**プライシング・ストラテジー**に対する調整を提案することができる。グーグルが調整提案を通知した後 60 日間の交渉を経てもなおグーグル及びレジストリが**プライシング・ストラテジー**の変更につき合意できなかった場合、それに関する紛争は、第 4.1(a)(i)条に定める目的と整合するよう、第 IX 章に従い解決されるものとする。かかる 60 日の期間設定は、グーグル及びレジストリの書面による相互合意をもって変更することができる。かかる紛争が生じた場合、(a) グーグル及びレジストリが**プライシング・ストラテジー**の変更につき合意するか、または(b) 仲裁人が**裁決**を下すかのいずれか早い方の時点までの間、現行の**プライシング・ストラテジー**が引続き適用されるものとする。但し、グーグル及びレジストリは、新たな価格設定をグーグルによる現行の合意済み**プライシング・ストラテジー**に対する調整提案の通知から 60 日後まで遡及させる旨を合意することができ、仲裁人は第 IX 章に従い同旨を要求することができる。
- (2) レジストリの提案による調整 レジストリは、現行の合意済み**プライシング・ストラテジー**に対する調整を提案することができる。レジストリが調整提案を通知した後 60 日間の交渉を経てもなおグーグル及びレジストリが**プライシング・ストラテジー**の変更につき合意できなかった場合、それに関する紛争は、第 4.1(a)(i)条に定める目的と整合するよう、第 IX 章に従い解決されるものとする。かかる 60 日の期間設定は、グーグル及びレジストリの書面による相互合意をもって変更することができる。かかる紛争が生じた場合、(a) グーグル及びレジストリが**プライシング・ストラテジー**の変更につき合意するか、または(b) 仲裁人が**裁決**を下すかのいずれか早い方の時点までの間、現行の**プライシング・ストラテジー**が引続き適用されるものとする。**価格変更カットオフ日**よりも前に**プライシング・ストラテジー**の再交渉が妥結するか、または仲裁人が**裁決**を下した場合、当該再交渉または**裁決**による増額は、**価格変更カットオフ日**の到来後に開始する最初の学年度について効力を生ずるものとする。**価格変更カットオフ日**またはそれ以後に、**プライシング・ストラテジー**の再交渉が妥結するか、または仲裁人が**裁決**を下した場合、当該再交渉または**裁決**による増額は、**価格変更カットオフ日**の到来後に開始する最初の学年度については効力を生じないが、その翌年度においては効力を生ずるものとする。更に、価格の増額は、存続中の購読者契約が更新または延長されるまでの間、かかる契約には適用されないものとする。「**価格変更カットオフ日**」とは、その後に開始する最初の学年度の初日よりも

前の日であって、**グーグル**が当該学年度に係る**機関購読**をそれに係る価格の増額に妨げられることなく販売するに足る合理的期間（かかる期間は、同等の製品及びサービスの典型的な販売サイクルに合理的に近似するものとする）を**グーグル**に与えるように設定される日をいう。

(ix) **付随的プロダクト** **グーグル**は**レジストリ**に対し、**グーグル**が**機関購読**または（**グーグル**及び**レジストリ**が**消費者購買**の提供に合意している場合には）**消費者購買**のいずれかに付随するものとして有料で提供する**グーグル・プロダクト&サービス**であって、以下の条件を充足する製品またはサービスを通知するものとする。

- (1) 当該製品またはサービスの、購読ユーザーにとっての価値の重要性が、当該購読による**書籍**へのアクセスを通じて実現されること。
- (2) 当該製品またはサービスが、他の団体が類似の努力を行ったとしても同様に開発することができないような方法で、購読ユーザーによる**書籍**へのアクセスを開発するものであること（(1)及び(2)を総称して「**付随的プロダクト**」という）。
- (3) **レジストリ**が、かかる**付随的プロダクト**を併用する**機関購読**または**消費者購買**のうち適用あるものの価格を、第 4.1(a)(viii)条に定める手続に基づき、**グーグル**との間で即時に再交渉（及び、必要であれば第 IX 章に従い解決）する権利を有すること。なお、改定された価格は将来に向かってのみ適用される。**グーグル**は、自己単独の裁量により、**付随的プロダクト**の一部としての**書籍**に対するアクセスを削除するか、または、**グーグル**が**レジストリ**による再交渉もしくは第 IX 章に従った解決の選択権を回避したい場合には上記(1)及び(2)の条件がもはや充足されなくなることが確実になるような方法で**付随的プロダクト**を修正することができる。本第 4.1(a)(ix)条に定める再交渉または第 IX 章に従った解決は、本第 4.1(a)(ix)条に基づく紛争に係る**レジストリ**の唯一の救済かつ**グーグル**の唯一の義務であるものとする。

(b) **機関コンソーシアム** **グーグル**は、**機関コンソーシアム**を通じて**機関購読**の販売活動を行うことができる。

(c) **仲介機関** **グーグル**は、**レジストリ**の承認を得て（かかる承認は不合理に留保また

は遅延されないものとする) 仲介機関を通じて**機関購読**の販売活動を行うことができる。

- (d) **機関購読の基本的機能** **機関購読**は、ユーザーによる**書籍**のページの閲覧、コピー / ペースト及び印刷を可能化するものとする。また、**書籍注釈**を可能化することができる。コピー / ペーストに関しては、ユーザーが単一のコピー / ペースト指令により表示**書籍**のコンテンツを 4 ページを超えて選択、コピー及びペーストすることはできないものとする。印刷は、ページ毎またはページ範囲ベースでなされるものとするが、ユーザーが単一の印刷指令により 20 ページを超えるページ範囲を選択することはできないものとする。**グーグル**は、**機関購読データベース**から印刷されたページ上に可視的なウォーターマークを含めるものとし、かかるウォーターマークは、当該マテリアルが著作権の対象である旨を識別するとともに、暗号化されたセッション識別情報(当該セッションにおいて購読機関から提供されるもの)を表示し、当該マテリアルを印刷した権限のあるユーザーまたは当該マテリアルが印刷されたアクセスポイントを識別するために用い得るものであることを要する。当該ウォーターマークは、印刷されたページのコンテンツを覆い隠すものであってはならない。
- (e) **機関購読の条項** **機関購読**に適用される条項において、(i) **グーグル**は、(1) **書籍**へのアクセスを購読者たる機関内部の適切な個人(例えば、教育機関の場合には、教員、学生、研究員、スタッフ、司書、購読者の職員及びビジネス上の招待者並びに一般公衆からの立寄りユーザー。会社または政府の事業所の場合には、職員及びビジネス上の招待者。公共図書館の場合には、利用者及び職員)に限定し、(2) ユーザーに対し、**本修正和解契約**に基づき授権された範囲においてのみ、**書籍**のページの閲覧、コピー / ペースト及び印刷を許可し、(3) ユーザーに対し、**本修正和解契約**に基づき授権された範囲においてのみ、**機関購読データベース**内の**書籍**及び**挿入物**を、**グーグル**から提供されたときに、ハイパーリンクまたは類似もしくは適切なテクノロジーを通じて、学科向けの使用(例えば、電子予約及び学科管理システム)のために、当該**機関購読**の他のユーザーにとって利用可能な状態に置くことを許可し、(4) **書籍**または**挿入物**につき、**権利者**からの明示的授権を要することなく**著作権法**に基づき許容されるべき如何なる使用をも禁止せず、(5) ユーザーが**書籍**からとった著作権のあるマテリアルを適用ある法令条項により禁止されている方法で頒布した場合には**グーグル**がユーザーのアカウントを制約または失効させる(印刷及びコピー / ペーストに対する追加的制約を含む)権利を含めるものとし、(ii) **グーグル**は**書籍注釈**を可能化することができる。**グーグル**は、当初の**機関購読**を開始する前に、**グーグル**の提供するあらゆる**機関購読**に適用される条項のコピーを**レジス**

トリに提供するものとする。

- (f) 購読者エクスペリエンス **機関購読**に基づき購読者及びそのユーザーに提供される経験及び権利は、**消費者購買**において提供される経験及び権利よりも不利なものではないものとする。但し、かかる経験及び権利は**機関購読**の期間内という時間制限に服する。更に、かつ前記を制限することなく、**機関購読**は**機関購読データベース**内の**書籍**の全文検索を許可するものでなければならず、**高等教育機関**の場合は、ユーザーに対し、第 4.1(e)条に記載するとおり、ハイパーリンクまたは類似もしくは適切なテクノロジーを通じて、**機関購読データベース**内の**書籍**及び**挿入物**を、当該**機関購読**の他のユーザーにとって利用可能な状態に置くことを許可しなければならない。
- (g) ベータ・テスト **グーグル**は、**機関購読**を、その当初開始前に、限定数の機関に対し、ベータ製品として無料で提供することができる。**レジストリ**が別途同意しない限り、**グーグル**は**機関購読**をベータ形式で、**フル参加図書館**及び**協力図書館**については 5 館、**公共図書館**については 2 館、**アメリカ合衆国内のカーネギー高等教育機関**分類の各々については 2 つの非営利機関を上限として、並びに**グーグル**及び**レジストリ**が合意した他の図書館に、提供する権限を有する。ベータ・テスト・グループには、かかる機関カテゴリーの各々から少なくとも 1 機関が含まれるものとする。**グーグル**は、**機関購読**の各バージョンの価格設定を支援するため、これらのベータ・テスト・パートナーから収集された全ての価格関連データを**レジストリ**に提供するものとする。ベータ形式の**機関購読**が開始された場合、**グーグル**は既存のベータ・カスタマーを、(i) ベータ製品の開始後 2 年間（但し、これより長い期間に**レジストリ**が同意した場合を除く）または(ii) **機関購読**の開始、のいずれか早く到来する時点まで継続することができる。

4.2 消費者購買

- (a) 消費者購買の基本的機能 **消費者購買**は、購入者による**書籍**のページの閲覧、コピー/ペースト及び印刷を可能化するものとする。また、**書籍注釈**を可能化することができる。コピー/ペーストに関しては、ユーザーが単一のコピー/ペースト指令により表示**書籍**のコンテンツを 4 ページを超えて選択、コピー及びペーストすることはできないものとする。印刷は、ページ毎またはページ範囲ベースでなされるものとするが、ユーザーが単一の印刷指令により 20 ページを超えるページ範囲を選択することはできないものとする。**グーグル**は、**消費者購買**から印刷されたページ上に可視的なウォーターマークを含めるものとし、かかるウォーターマークは、当該

マテリアルが著作権の対象である旨を識別するとともに、暗号化されたセッション識別情報を表示し、当該マテリアルを印刷した権限のあるユーザーまたは当該マテリアルが印刷されたアクセスポイントを識別するために用い得るものであることを要する。当該ウォーターマークは、印刷されたページのコンテンツを覆い隠すものであってはならない。

- (i) 代替的ライセンス条件 第 4.2(a)条に定める**消費者購買**の基本的機能に代えて、**権利者**は**レジストリ**に対し、作品の権利保有者が自身の作品を利用可能化するための**レジストリ**による標準的なライセンスまたは類似の契約上の許可（例えば、**クリエイティブ・コモンズ・ライセンス**）のうちいずれか一つに従い、当該**権利者**の書籍を無料で利用に供するよう指示することができる。この場合、当該**書籍**は、同条の制約を受けることなく利用可能化することができる。

(b) 価格設定オプション

- (i) 消費者購買の価格設定 **権利者**は、**消費者購買**につき、以下の二つの価格設定オプションのいずれかを選択することができる。

- (1) 指定価格 このオプションにおいて、**権利者**は自身の**書籍**について**消費者購買**による販売が認められる希望価格（0.00 米ドルでも可）を特定する。この価格設定オプションを、**本修正和解契約**において「**指定価格**」という。**指定価格**の変更をなし得るのは**権利者**のみであり、第 IX 章は適用されない。

- (2) 和解統制価格 このオプションにおいて、**権利者**は、自身の**書籍**について**消費者購買**による販売が認められる価格を、**グーグル**が各**書籍**につき当該**書籍**の**権利者**の収入を最大化するための各**書籍**の最適価格を見出せるように設計された計算法（「**プライシング・アルゴリズム**」）により決定することを許可する（その際、他の**書籍**の価格の変動は考慮しないが、**グーグル**は、**プライシング・アルゴリズム**の設計に際し、他の**書籍**の過去の価格データを用いることができる）。この価格設定プランは、**本修正和解契約**において「**和解統制価格**」といい、第 4.2(c)条に従う。

- (ii) 価格設定オプションの変更 **書籍**の**権利者**はいつでも、**グーグル**または**レジストリ**に対する 7 日前までの通知により、**指定価格**と**和解統制価格**との間で

切替えを行うことができる。

- (iii) デフォルト価格設定オプション 書籍の権利者が、自身の書籍を指定価格で販売する旨の特段の指示を行わなかった場合、当該書籍の消費者購買は、和解統制価格にて販売されるものとする。

(c) 和解統制価格の設定

- (i) プライシング・ビン 和解統制価格で販売される書籍につき、**グーグル**は、事前固定価格のセット（「**プライシング・ビン**」）を用いるものとし、各書籍は、かかる価格のいずれかに値付けされるものとする。書籍に係る当初の**プライシング・ビン**は、1.99 米ドル、2.99 米ドル、3.99 米ドル、4.99 米ドル、5.99 米ドル、6.99 米ドル、7.99 米ドル、8.99 米ドル、9.99 米ドル、14.99 米ドル、19.99 米ドル及び 29.99 米ドルとする。**グーグル**は、いつでも、これらの価格の間、上及び下において、これらと異なる追加的な**プライシング・ビン**を設定することができる。但し、(a) **未請求作品受託者**は、未請求の書籍については追加的または別異の**プライシング・ビン**の使用を承認する権利を有し、(b) **登録権利者の書籍**に係る、かかる追加的または別異の**プライシング・ビン**の使用は、当該権利者に対する 30 日前までの通知を要する、書籍の権利者は、いつでも、自身の書籍に係る最高及び / または最低の**プライシング・ビン**を指定することができ、**グーグル**はその旨の通知を受領した後 7 日以内に、かかる指定を実行するものとする。いかなる場合でも、**グーグル**または**レジストリ**は、効力発生日後 3 年経過時、及びその後 4 年毎に、**プライシング・ビン**の数または**プライシング・ビン**における価格につき、再交渉を求めるオプションを有する。**グーグル**または**レジストリ**は、かかる 3 年または 4 年（これらのうち、該当時点において適用あるもの）の期間終了の 90 日前までに、かかる再交渉オプションの行使を通知するものとする。かかる 90 日の期間は、**グーグル**及び**レジストリ**の書面による相互合意をもって延長することができる。**グーグル**及び**レジストリ**が、**プライシング・ビン**の数または**プライシング・ビン**による価格（のうち適用あるもの）の変更につき合意できなかった場合、それに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。かかる紛争が生じた場合、(1) **グーグル**及び**レジストリ**が当該変更につき合意するか、または(2) **仲裁人**が**裁決**を下すかのいずれか早い方の時点までの間、現行の**プライシング・ビン**の数または各**プライシング・ビン**による価格が引続き適用されるものとする。

(ii) 書籍の価格設定及びプライシング・ビンへの配分

- (1) 当初のプライシング・ビンへの配分 **グーグルが消費者購買に供する和解統制価格書籍の、プライシング・ビンにおける当初の配分パーセンテージは、以下のとおりとする。5% (1.99 米ドル)、10% (2.99 米ドル)、13% (3.99 米ドル)、13% (4.99 米ドル)、10% (5.99 米ドル)、8% (6.99 米ドル)、6% (7.99 米ドル)、5% (8.99 米ドル)、11% (9.99 米ドル)、8% (14.99 米ドル)、6% (19.99 米ドル)、5% (29.99 米ドル)。**
- (2) プライシング・アルゴリズムの開発及びプライシング・ビン配分の変更 **グーグルは、プライシング・アルゴリズムを単独で、レジストリまたはいずれの権利者の関与またはコントロールをも受けることなく、開発するものとする。但し、グーグルの従業員及び委託先であって権利者たり得る者は、プライシング・アルゴリズムの開発に関して、自己に割当てられた義務を遂行することを妨げられない。グーグルは、当該プライシング・アルゴリズムの合理性を確保するために販売データを分析するものとする。プライシング・アルゴリズムは、書籍の和解統制価格を個々の書籍ごとに当該書籍に類似する書籍に関して収集された集合的なデータによって基礎付けるものとし、個々の書籍がどのようにして当該権利者により競争市場において（すなわち、他の書籍の価格が変動しないと想定して）当該書籍にかかる収入を最適化するような方法で価格付けされるかをシミュレートする方法で、機能するよう設計されるものとする。グーグルは、プライシング・アルゴリズムに基づき、個々の書籍の価格を、販売データに対応して、及び当該書籍の最適価格を立証する追加的データを収集する目的で、経時的に変更することができる。和解統制価格に基づいて販売された書籍の、プライシング・ビンにおける配分は、個々の書籍の価格がプライシング・アルゴリズムに基づき調整されることに従って、経時的に変更され得る。**
- (3) プライシング・アルゴリズムの検証 **レジストリは、合理的な数の第三者専門家を用いて、プライシング・アルゴリズムにより導かれた結論が統計的にみて有効であることを正当化することができる。但し、(a) グーグルは、レジストリの専門家によるプライシング・アルゴリズムの合理性の検証すること及びその結論の正当化に必要な場合を除き、プライシング・アルゴリズムまたはその他のグーグルの秘密情報をレジストリまたはレジストリにより起用された第三者専門家のいずれにも開示する義**

務を負わず、(b) **グーグル**は、当初から**プライシング・アルゴリズム**のために開発されたものでない**グーグル**の**秘密情報**を開示する必要はなく、(c) **グーグル**は、**プライシング・アルゴリズム**の合理性を巡る第 IX 章に従った仲裁において、かかる非開示の**秘密情報**に依拠するかまたはこれを証拠として提出することはできず、(d) **グーグル**は、**プライシング・アルゴリズム**が合理的であることの立証責任を負う。**レジストリ**の専門家による、**プライシング・アルゴリズム**に関する**グーグル**の**秘密情報**の受領は、厳格な秘密保持契約に服するものとする。但し、当該専門家は自らの結論を**レジストリ**に開示することができ、**レジストリ**は当該結論を**権利者**に開示することができる。

(4) **紛争 プライシング・アルゴリズム**またはその適用に関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。

(iii) **レジストリに対する和解統制価格の提供** **グーグル**は、全ての**和解統制価格書籍**に係る**和解統制価格**及び**指定価格書籍**の各々について**和解統制価格**たるべき価格（あたかも当該**指定価格書籍**の**権利者**が**和解統制価格オプション**を選択したかのような価格）の双方を、決定の上、**レジストリ**に通知するものとする。かかる情報は、**グーグル**の**秘密情報**である。第 15.4 条に従い、**レジストリ**は、**書籍**の**和解統制価格**を、当該**書籍**の**権利者**以外のいかなる者に対しても開示しないものとし、**書籍**の価格が公知である場合は、**レジストリ**は当該価格が**和解統制価格**であるか否かを開示しないものとする。

4.3 プレビュー使用

(a) **許可されるプレビュー使用** **グーグル**は、ユーザーが購入決定をなす前に**書籍**を試読することを許可する、無料の**プレビュー使用**を提供することができる。但し、**書籍**の**権利者**は、**グーグル**または**レジストリ**に対し、当該**書籍**の**プレビュー使用**を許可しないよう指示することができる。

(b) **プレビュー使用のデフォルト設定** **プレビュー使用**のデフォルト設定は、以下のとおりとする。

(i) **標準プレビュー** 本第 4.3(b)条において以下に定める場合を除き、デフォルトの**プレビュー使用**は、**標準プレビュー**である。

- (1) 標準プレビュー 「標準プレビュー」とは、**グーグル**が、書籍の（目次、表題ページ、著作権表示ページ及びその他の目次の前に現れるその他のページ、並びに索引に加えて）ページ数の 20%を上限として、ユーザーに対して表示できるものをいう。但し、1 回あたり連続 5 ページまでに限り（すなわち、ユーザーが検索またはナビゲーションから特定のページに辿り着いた場合、当該ユーザーはそれに加えて連続する 4 ページまでに限り閲覧できる）その前または後の 2 ページ以上がブロックされる（なお、フィクションについては、**グーグル**は当該書籍のページ数のうち最後の 5%または最後の少なくとも 15 ページをブロックする）。更に、フィクションについての「標準プレビュー使用」とは、**グーグル**が自己の選択により、以下の条件に従い、書籍のページ数の 20%を上限として、ユーザーに対して表示できるものをいう。(i) **グーグル**は、フィクション書籍のページ数の 5%または 15 ページのうち少ない方であって、ユーザーが検索またはナビゲーションから辿り着いた特定のページに連続するページを、表示することができる。(ii) **グーグル**は、当該書籍のページ数のうち最後の 5%（または最後の少なくとも 15 ページ）をブロックする。本第 4.3(b)(i)(1)条において、「フィクション」とは、フィクション、少年向けフィクション、コミック＆グラフィック小説、ドラマ、ユーモア、文学全集及び詩歌用の BISAC コードを付された書籍、並びに BISAC コードをもたない書籍については想像上の物語作品からなる書籍をいう。ある書籍を**グーグル**がフィクションに分類したことにレジストリが同意しない場合、レジストリは**グーグル**に通知することができ、当該書籍がフィクションであるか否かにつき**グーグル**及びレジストリが合意に至らない場合、それに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。ある書籍が誤ってフィクションまたは非フィクションに分類されていた旨、**グーグル**及びレジストリが判断し、または仲裁人が決定した場合、**グーグル**は当該判断または決定後速やかに分類を変更するものとし、かかる変更は（もしなされた場合）かかる過誤分類に対する権利者及びレジストリの唯一の救済かつ**グーグル**の唯一の義務であるものとする。
- (2) パーセンテージ調整 権利者は、固定プレビュー、標準プレビュー使用及び連続プレビューにおけるパーセンテージを増加させることができる。
- (3) コピー／ペースト、印刷または書籍注釈の禁止 レジストリまたは権利者の承認がない限り、**グーグル**は、プレビュー使用の一部としてユーザーに対しコピー／ペースト、印刷または書籍注釈機能を提供しないもの

とする。

- (ii) 非プレビュー 別添 F において「**非プレビュー**」の見出しの下に列挙されているカテゴリーの書籍に係るデフォルト設定は、**プレビュー使用でないもの**（「**非プレビュー使用**」）である。
 - (iii) 固定プレビュー 別添 F において「**固定プレビュー**」の見出しの下に列挙されているカテゴリーの書籍に係るデフォルト設定は、**固定プレビュー**である。
「**固定プレビュー**」とは、**グーグル**が、書籍の（目次、表題ページ、著作権表示ページ及びその他の目次の前に現れるその他のページ、並びに索引に加えて）ページ数の 10%を上限としてユーザーに対して表示することができ、当該ページが固定されている（すなわち、ユーザーごとに異なることなく、ユーザーの検索によって異なることもない）ものをいう。**レジストリ**が**権利者**の選択した特定のページを**グーグル**のために識別するメカニズムを開発した場合（その場合、かかるページは**権利者**が選択する）を除き、**固定プレビュー**において表示されるページは、**グーグル**が選択するものとする。
 - (iv) カテゴリーの判定 **グーグル**は、書籍が別添 F に列挙されているカテゴリーに属するか否かを判定するために、BISAC コードまたはこれと同等の分類方式を用いるものとする。**グーグル**は、書籍が別添 F に列挙されている特定のカテゴリーに属するか否かの判定の誤りにつき、責任を負わない。書籍が別添 F に列挙されているカテゴリーに属するか否かを**グーグル**が不正確に判定した旨、**レジストリ**または**権利者**から通知を受けた場合、**グーグル**は、正しいカテゴリーに従い、当該書籍に係る**プレビュー使用**または**固定プレビュー**により利用可能な分量を調整するものとする。**グーグル**による当該調整は、書籍のカテゴリーの誤判定に係る、**グーグル**の唯一の義務かつ唯一の救済であるものとする。
- (c) プレビュー使用に係る権利者のオプション 第 4.3(b)条に定める書籍の**プレビュー使用**に係るデフォルト設定にかかわらず、**権利者**は如何なる書籍についても、**プレビュー使用**に関し、以下の設定のいずれかを選択することができる。

(i) 固定プレビュー

(ii) 標準プレビュー

- (iii) 連続プレビュー 「連続プレビュー使用」とは、**グーグル**が、**書籍**のページ数の 10%を上限として、**標準プレビュー**におけるような連続ページ数の制限がないものをいう。
- (d) ブロックされたプレビュー使用ページのリスト **権利者**が**プレビュー使用**における**書籍**のページ数の 100%を表示することを授権した場合を除き、**グーグル**は、**プレビュー使用**で閲覧することのできない**書籍**のページのリストを保持するものとする。かかるリストは**書籍**のページ数の少なくとも 5%からなるものとし、ブロックされるページの選択は、**レジストリ**が**権利者**の選択した合計 5%を超えない特定のページを**グーグル**のために識別するメカニズムを開発した場合（その場合、ブロックされるページは**権利者**が選択する）を除き、**グーグル**が選択するものとする。
- (e) グーグル・テスト
- (i) 固定プレビュー書籍 別添 F において**固定プレビュー**にリストされているカテゴリーの**書籍**については、**グーグル**は**レジストリ**と協議の上、他の**プレビュー使用**カテゴリーにより当該**書籍**の売上げ及び収入が増加するか否かを判定するためのテストを行うことができる。かかるテストの目的で、**グーグル**は、別添 F において**固定プレビュー**のみが許可されているカテゴリーの**書籍**の 5%を上限としてランダムに選択し、それらの**書籍**を、期間限定で、**プレビュー使用**により当該**書籍**の売上げ及び収入が増加するか否かに関する統計的に重要な情報を収集するために必要な限度においてのみ、**標準プレビュー**、**連続プレビュー**または**非プレビュー**により表示することができる。**グーグル**は、かかるテストの結果を**レジストリ**に通知するものとする。**レジストリ**は、**グーグル**と協議の上、別添 F を修正して**書籍**を**固定プレビュー**から**標準プレビュー**、**連続プレビュー**または**非プレビュー**に移すか否かを判定する責任を負うものとし、かかる判定に際しては、前記のテストにより供されたデータ及びその他の**レジストリ**に利用可能な情報であって当該**プレビュー使用**の判定に関連するものを考慮するものとする。**レジストリ**は、かかる決定をなすに際し、前記のデータが、現在において**消費者購買**に含められている特定のカテゴリーの**書籍**に係る売上げ及び収入が**固定プレビュー**から**標準プレビュー**、**連続プレビュー**または**非プレビュー**に移すことにより増加する旨を示しているか否かを考慮するものとし、かかるデータを検討するに際しては、当該カテゴリーの**書籍**に係る**権利者**の最善の利益のために、当該**権利者**の収入を最大化すべく行為するものとする。

- (ii) 非プレビュー書籍 別添 F において非プレビューにリストされているカテゴリーの書籍については、**グーグル**はレジストリと協議の上、いずれの**プレビュー使用**設定が第 4.2(c)(i)条に定める様々な**プライシング・ビン**において書籍の売上げ及び収入を増加させるかを判定するためのテストを行うことができる。かかるテストの目的で、**グーグル**は、別添 F において非プレビューが許可されているカテゴリーの書籍の 5%を上限としてランダムに選択し、それらの書籍を、期間限定で、いずれの**プレビュー使用**が当該書籍の売上げ及び収入を増加させるかに関する統計的に重要な情報を収集するために必要な限度においてのみ、**固定プレビュー**、**標準プレビュー**または**連続プレビュー**により表示することができる。**レジストリ**の要求があった場合、効力発生日後最初の 10 年間、及び**グーグル**及び**レジストリ**が合意するその後の期間、**グーグル**は、**権利者**及び**レジストリ**が書籍及び書籍のカテゴリーに関して**プレビュー使用**の設定を変更するかまたは**プレビュー使用**により表示される書籍のパーセンテージを変更することができるよう、各**プレビュー使用**が書籍の売上げ及び収入に及ぼした効果の範囲に関する観察データ（特定の書籍及び書籍のカテゴリーに係るアクセス数及び購入数のデータを含む）を収集し、これを**レジストリ**に提供するものとする。**レジストリ**は、**グーグル**と協議の上、別添 F を修正して書籍を非プレビューから他のいずれかの**プレビュー**設定に移すか否かを判定する責任を負うものとし、かかる判定に際しては、前記のテストにより供されたデータ及びその他の**レジストリ**に利用可能な情報であって当該**プレビュー使用**の判定に関連するものを考慮するものとする。**レジストリ**は、かかる決定をなすに際し、前記のデータが、**消費者購買**に含められている特定のカテゴリーの書籍に係る売上げ及び収入が非プレビューから他のいずれかの**プレビュー**設定に移すことにより増加する旨を示しているか否かを考慮するものとし、かかるデータを検討するに際しては、当該カテゴリーの書籍に係る**権利者**の最善の利益のために、当該**権利者**の収入を最大化すべく行為するものとする。
- (iii) 標準プレビュー、連続プレビュー、固定プレビュー及び非プレビュー書籍 **レジストリ**からの要求があった場合、あらゆる**プレビュー使用**カテゴリーに属する書籍について、**グーグル**は、他の**プレビュー使用**設定により当該書籍の売上げ及び収入が増加するか否かを判定するためのテストを行うよう、商業上合理的な努力をなすものとする。**レジストリ**は、**グーグル**と協議の上、あらゆるカテゴリーに属する書籍について、**プレビュー使用**の設定のいずれかを選択することにより別添 F を修正するか否かを判定する責任を負うものとし、かかる判定に際しては、本第 4.3(e)条に従って行われたテストにより供さ

れたデータ及びその他のレジストリに利用可能な情報であって当該プレビュー使用の判定に関連するものを考慮するものとする。レジストリは、かかる決定をなすに際し、前記のデータが、特定のカテゴリーの書籍に係る売上げ及び収入がプレビュー使用の設定変更により増加する旨を示しているか否かを考慮するものとし、かかるデータを検討するに際しては、当該カテゴリーの書籍に係る権利者の最善の利益のために、当該権利者の収入を最大化すべく行為するものとする。

- (iv) テストから除外される書籍 上記(i)、(ii)または(iii)の規定に基づくテストは、いかなる場合においても、(1) 権利者が明示的に表示使用から除外した書籍またはレジストリが合理的に除外を要求した書籍の表示使用を行うものではなく、(2) 書籍のプレビュー使用を、(a) 権利者が明示的に行ったか、または(b) レジストリが上記(iii)の規定に基づく別添 F の修正により明示的に行った設定から変更するものでもない。
- (v) レジストリによるプレビュー使用設定の調整権限 上記(i)、(ii)または(iii)の規定に基づく別添 F の修正に加え、レジストリは、例外的状況において正当事由が示された場合には、特定の書籍に係るプレビュー使用の設定を調整することができる。
- (f) 非グーグル・ウェブサイト上で提供されるプレビュー使用ページ グーグルは、本修正和解契約に基づいて認められた書籍のプレビュー使用を行い、グーグルが提供したプレビュー使用ページを非グーグルウェブサイトに表示することを第三者に許可する場合、当該書籍に関するメタデータ（タイトル及び著者を含む）を含めることに同意する。
- (g) 未請求書籍 レジストリが本第 4.3 条に基づきプレビュー使用に関して行為する権限は、未請求作品受託者に委譲されるものとする。

4.4 広告収入モデル

広告使用から生じる収入は、グーグル及び権利者の間で、第 4.5(a)(ii)条に従い分配されるものとする。

4.5 標準収入配分及び値引

(a) 収入持分の支払義務

- (i) 購買純収入 **グーグルは、権利者のために、標準収入配分（購買）をレジストリに支払うものとする。「標準収入配分（購買）」は、グーグルからレジストリを通じて権利者に対して支払われる、購買純収入の 70%をいう。**
- (ii) 広告純収入 **グーグルは、権利者のために、標準収入配分（広告）をレジストリに支払うものとする。「標準収入配分（広告）」は、グーグルからレジストリを通じて権利者に対して支払われる、広告純収入の 70%をいう。**
- (iii) 合意済み収入配分 **上記(i)及び(ii)にかかわらず、市販されていると分類された書籍に係る収入モデルにつき、グーグル及び当該書籍の権利者は各々、相手方が、標準収入配分（広告）及び標準収入配分（購買）（以下、併せて「標準収入配分」という）と異なる収入配分につき交渉するよう求める権利を有する。グーグルまたは権利者がいずれかの収入モデルにつき収入配分の交渉を求め、グーグル及び権利者が当該収入モデルに係る標準収入配分と異なる収入配分に合意できない場合、その収入モデルについては、標準収入配分（または、以前に交渉及び合意された収入配分であって、当該時点において適用されるものがもしあれば、それ）が、当該書籍に適用されるものとする。但し、グーグルは当該書籍を第 3.7(e)条により許可された収入モデルを通じて利用可能化しないことを選択でき、権利者は、第 3.5(b)条に従い自身の書籍にかかる収入モデルから除外することを選択できる。グーグル及び当該権利者間で収入配分につき合意に至った場合、当該合意後 60 日以内から、第 4.5(b)条に基づく計算及び第 4.6 条に基づく支払は、標準収入配分ではなく、当該合意済みの収入配分に基づいて行われるものとする。グーグルまたは権利者は、レジストリに対し、合意済み収入配分、当該収入配分の合意日、及び適用対象たる書籍を通知するものとする。レジストリは、権利者（当該合意済み収入配分が適用される書籍の、他の権利者を除く）との間で合意された収入配分に関する情報を、開示することができない（但し、かかる情報が開示以外の方法により公知となっている場合は、この限りでない）。ある書籍が市販されていないと分類され次第、当該再分類後 60 日以内から、グーグル及び権利者間で以前に合意された収入配分にかかわらず、標準収入配分が適用されるものとする。**

(b) 値引、特価販売及び助成

- (i) **値引** グーグルは、自己単独の裁量により、**定価**からの値引を行うことができる。グーグルが当該値引を選択した場合、**権利者**のために登録機関に支払われる**標準収入配分（購買）**は、本第 4.5(b)条に別途の定めがあるかまたはグーグル及びレジストリにより別途合意された場合を除き、**定価**に基づいてなされるものとする。
- (ii) **消費者購買** レジストリは、グーグルに対し、書籍を**定価**からの割引価格で**消費者購買**により特価販売することを授權することができる。但し、かかる割引が当該書籍の**権利者**に通知され、当該**権利者**（請求済み書籍の場合）または**未請求作品受託者**（未請求の書籍の場合）に当該割引を承認しない機会が与えられることを条件とする。グーグルが、かかる割引価格で書籍を販売する場合、**標準収入配分（購買）**または第 4.5(a)(iii)条に従い合意された収入配分は、当該割引価格に基づいてなされるものとする。
- (iii) **機関購読の販売に係る仲介機関の利用（一般）** グーグルは、仲介機関を通じて販売される**機関購読**については、**機関購読の定価**の最大 10%引の値引を行うことができる。
- (iv) **機関コンソーシアムを通じた機関購読の販売** グーグルが**機関コンソーシアム**またはその構成員に対して提供することを認められた承認済み値引（もしあれば）は、**プライシング・ストラテジー**の一部として包含されるものとする。更なる値引は、レジストリの承認を要する。レジストリが別途同意しない限り、グーグルは、**機関コンソーシアム**に対する値引を、当該**機関コンソーシアム**の構成員が当該構成員の FTE（すなわち、フルタイム・エクイバレント学生）の 70%以上につき**機関購読**を購入する場合にのみ行うことができる。本第 4.5(b)(iv)条の目的上、グーグルはレジストリの同意がない限り、現行の**プライシング・ストラテジー**が効力を生じた日において国際図書館コンソーシアム連合のメンバーでなく、かつグーグルとの間で**機関購読**に係る契約を締結することを主要な目的として設立された**機関コンソーシアム**（またはその構成員）に対しては、かかる値引を提供することができない。グーグルは、現行の**プライシング・ストラテジー**が効力を生じた日において国際図書館コンソーシアム連合のメンバーでなかった**機関コンソーシアム**（またはその構成員）との間で、承認済みの値引を伴う**機関購読**に係る契約を締結する場合、当該締結の 30 日前までに、レジストリに通知するものとする。

(v) アフィリエイト・プログラム及び小売業者を通じた消費者購買の販売

(1) アフィリエイト・プログラム アフィリエイト・プログラムを通じた消費者購買による書籍の販売に関して、グーグルは、第 4.5(a)(i)条に従い当該販売に起因して権利者のためにレジストリに対して支払うべきはずの金銭から、当該アフィリエイト・プログラムを通じて現実に支払われる対価として、定価の 3.75%を上限として控除することができる。但し、かかる控除は、当該アフィリエイト・プログラムを通じてグーグルにより現実に支払われる対価の 2 分の 1 を上限額とする。「アフィリエイト・プログラム」とは、グーグルが第三者に対し特別にフォーマットされたリンクを用いて自身のウェブサイトからグーグル・プロダクト&サービスにリンクすることを認め、かかるリンクを通じてグーグルに紹介されたユーザーへの消費者購買による書籍の売上げにつき当該第三者に紹介料を支払うプログラムをいう。

(2) 小売業者 グーグルが本修正和解契約に従い消費者購買により書籍を利用に供する限度で、グーグルは小売業者に対し、そのエンドユーザーに対する当該書籍へのアクセスの販売を許可するものとする。グーグルは、当該書籍のデジタル・コピーのホスティング及び提供につき責任を負い、かかるデジタル・コピーのセキュリティにつき、第 VIII 章に従い責任を負うものとする。グーグルは、書籍の小売業者に、当該小売業者を通じた消費者購買から生ずる純購読収入に係るグーグルの取り分の過半を保持することを許可するものとする。

(vi) フル参加図書館及び協力図書館への助成 グーグルは、フル参加図書館及び協力図書館による機関購読の購入に対し助成金を支払うことができ、権利者のためにレジストリに対して支払われる金額は、当該助成がなされなかった場合と同額であるものとする。

(vii) 権利者による消費者購買の値引 第 4.7(c)条に従いグーグルから消費者購読が可能である場合に、かつその時点において、個々の権利者に対し、レジストリの裁量により、当該消費者購読の価格からの値引を提供することができる。かかる値引は、グーグル及びレジストリの承認を得ることを要する。

(c) 販売税その他の租税 いかなる場合でも、購買純収入及び広告純収入は、売上税そ

の他の政府が賦課する公租公課を含まないものとする。**グーグル**は、**本修正和解契約**に従い認められた**定価**その他の価格に加えて、適用ある売上税その他の政府が賦課する公租公課を請求することができる。

4.6 支払条件

- (a) 支払条件 **グーグル**は、本第 IV 章に基づく**レジストリ**への支払を、(i) 効力発生日後の最初の 12 ヶ月間において**グーグル**が受領した**広告純収入**及び**購買純収入**に関する支払については、各四半期の末日の 60 日後までに、(ii) その後において**グーグル**が受領した**広告純収入**及び**購買純収入**に関する支払については、各暦月の末日の 60 日後までに、行うものとする。**レジストリ**への支払は、小切手または（電信送金の場合には）**レジストリ**が与える電信送金指示に従ってなされるものとする。
- (b) 例外 前記の第 4.5 条及び本第 4.6 条の定めにかかわらず、**グーグル**は、以下については**レジストリ**への支払を要しないものとする。(i) **グーグル**が自己単独の裁量により、不正または無効な手段（クレジットカードその他の支払手段の不正使用を含む）をもって行われた**書籍**の購入または**書籍**へのアクセスであると判断したもの。(ii) **グーグル**が第 4.6(a)条に従い支払をなす前に払戻しがなされた購入。(iii) クレジットカードのチャージバックに服する購入。**グーグル**は、自己単独の裁量により払戻しをなす権利を留保する。また、**グーグル**は、自身による合理的な調査がなされている間、前記のいずれかの理由により**レジストリ**への支払を差控える権利を留保する。**レジストリ**は、前記の調査において**グーグル**に協力するものとする。**グーグル**は、ひとたび**レジストリ**に支払われた金額については、**レジストリ**または**権利者**からの払戻しを求めないものとする。
- (c) 不正 **グーグル**、**レジストリ**または**原告ら**のいずれも、自ら、または第三者への授権もしくは奨励により、直接または間接に、自動化、詐欺的、不正その他の無効な手段、ロボットその他の自動化された探索ツール及び／もしくはコンピュータにより生成された検索リクエストの利用、並びに／またはソフトウェアもしくはクレジットカードの不正利用を通じて**書籍**へのアクセスを購入またはその他の方法で取得させないものとする。
- (d) 租税 **グーグル**及び**レジストリ**は、各自、**本修正和解契約**に規定された全ての事項に関連して政府機関により各自に賦課される適用ある公租公課を支払うことに同意する。

- (e) **監査権** レジストリは、30 日前の通知により、自己の費用で、全国的に認知された独立の相互に許容できる独立監査人(その報酬は成功報酬制によらないものとする)を起用し、**グーグル**に対する守秘義務を負わせた上で、第 4.5 条に基づいてなされるべき支払を確認するため、**グーグル**の関連記録を検討及び監査させることができる。かかる監査は、(a) **グーグル**のセキュリティ及び秘密保持に関する基準に従うものとし、(b) 暦年あたり 1 回まで、かつ各四半期の最初及び最後の 3 週間においては行われないものとし、(c) **グーグル**の通常の営業時間内において行われるものとし、(d) 過去 4 暦年を超えない期間をカバーするものとする。**グーグル**は、当該監査により決定された支払不足額を速やかにレジストリに支払うものとし、レジストリは当該監査により決定された支払超過額を速やかに**グーグル**に支払う(または、**グーグル**が相殺できる)ものとする。更に、当該監査により、いずれかの四半期に係る支払に 5%以上の支払不足が判明した場合、**グーグル**は当該監査に関連する合理的費用を支払うものとする。会計事務所は、**グーグル**が第 4.5 条に基づく支払義務を遵守しているか否か、並びに**グーグル**が遵守していない場合には支払不足額または支払超過額及びその計算根拠のみを、レジストリに開示することができる。

4.7 追加的な収入モデル

レジストリ(未請求の**書籍**については、**未請求作品受託者**)及び**グーグル**は、以下の追加的な**収入モデル**の一つ以上に合意することができる。

- (a) プリント・オン・デマンド(「**POD**」) - 購入者が、第三者により頒布される**市販されていない書籍**の印刷コピーを入手できるようにするもの。当該 **POD** プログラムによる**書籍**が利用可能であっても、そのこと自体によって、当該**書籍**が**市販されている**との分類がなされるわけではない。
- (b) ファイル・ダウンロード - **書籍の消費者購買**による購入者が、当該**書籍**のコピーを、電子書籍閱讀機器、携帯電話、ポータブル・メディア・プレーヤー及びその他の電子機器で利用できる PDF、EPUB その他の適宜の形式で、ダウンロードできるようにすること(「**ファイル・ダウンロード**」)。
- (c) 消費者購読モデル - **機関購読データベース**またはその指定された部分への個別アクセスを購入できるようにするもの(「**消費者購読**」)。

第 4.5(a)(iii)条に従い、**書籍**の **POD** 及び**ファイル・ダウンロード**に係る収入配分は**消費者購買**に係るものと同じとし、**書籍**の**消費者購読**に係る収入配分は当該**書籍**の**機関購読**

に係るものと同一とする。レジストリは、**グーグル**が追加的な**収入モデル**の申出をする60日前までに、**登録権利者**及び**未請求作品受託者**に通知し、第3.5(b)条に従いかかる追加的な**収入モデル**から自身の**書籍**または**未請求の書籍**を除外する権利を与えるものとする。

4.8 パブリック・アクセス・サービス

(a) パブリック・アクセス・サービス

(i) 無料パブリック・アクセス・サービス **グーグル**は、要請を行った非営利の**高等教育機関**及び**公共図書館**の各々に対し、**パブリック・アクセス・サービス**を無料で(かつ、**レジストリ**を経由するか否かを問わず(第4.8(a)(ii)条に定めるものを除く)、**権利者**に対する支払なしに)以下のとおり提供することができる。

- (1) **カーネギー高等教育機関分類**に従い**アソシエイト・カレッジ**の要件を充足しない非営利の**高等教育機関**の場合、当該機関におけるフルタイム・エクイバレンシー(すなわち、フルタイム・エクイバレントの学生)10,000人あたり1つのコンピュータ端末(当該コンピュータ端末は随時変更し得る)
- (2) **カーネギー高等教育機関分類**に従い**アソシエイト・カレッジ**の要件を充足する非営利の**高等教育機関**の場合、当該機関におけるフルタイム・エクイバレンシー(すなわち、フルタイム・エクイバレントの学生)4,000人あたり1つのコンピュータ端末(当該コンピュータ端末は随時変更し得る)
- (3) 各**公共図書館**の場合、**図書館建物**あたり1端末。但し、**レジストリ**は、自己単独の裁量により全**権利者**の利益のために別途設定する条件により、**図書館建物**内において一つ以上の追加的な端末に授権することができる。

(ii) 印刷 **グーグル**は、非営利の**高等教育機関**におけるユーザーが**表示書籍**からとったページをページ単位の料金で印刷できるように、及び**公共図書館**におけるユーザーが(当該**公共図書館**が他の製品及びサービスについてページ単位の有料印刷サービスを提供している限度で)**表示書籍**からとったページをページ単位の料金で印刷できるように、**パブリック・アクセス・サービス**を

設計するものとする。レジストリは、かかる印刷につき、合理的な料金を設定するものとする。グーグルは、かかる印刷料金の全てを徴収し、これを標準収入配分（購買）に従いレジストリに支払うものとする。

(iii) 追加的パブリック・アクセス・サービス レジストリ及びグーグルは、グーグルが第 4.8(a)(i)条に基づき提供されるパブリック・アクセス・サービスに加えて、無料または年額料金で、一つ以上の公共図書館または非営利の高等教育機関に対し、パブリック・アクセス・サービスを利用可能となし得る旨を合意することができる。

(b) 商業的パブリック・アクセス・サービス レジストリ及びグーグルは、コピー・ショップ及びその他の団体に対し、共通ユーザーあたりの年額料金及び印刷ページあたりの料金で、商業的な公共アクセスサービスを利用可能にする旨を合意することができる。

4.9 経済的条件の再交渉

レジストリ及びグーグルが別段の合意をしない限り、第 4.7 条に従い合意された追加的な収入モデルに関する経済的条件は、グーグルまたはレジストリの選択により、効力発生日後 3 年経過時、及びその後 4 年毎に、またはグーグル及びレジストリが相互に別途合意するところにより、再交渉することができる。グーグルまたはレジストリは、かかる 3 年または 4 年（これらのうち、該当時点において適用あるもの）の期間終了の 90 日前までに、かかる再交渉オプションの行使を通知するものとする。かかる 90 日の期間は、グーグル及びレジストリの書面による相互合意をもって延長することができる。かかる再交渉が妥結しなかった場合、それに関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。(a) グーグル及びレジストリが当該再交渉に係る条件につき合意するか、または(b) 仲裁人が裁決を下すかのいずれか早い方の時点までの間、現行の経済的条件が引続き適用されるものとする。前記を制限することなく、本第 4.9 条において用いられる「経済的条件」の語は、標準収入配分（広告）または標準収入配分（購買）を含まないものとする。

第V章 その他の和解による便益

5.1 自身の書籍及び挿入物がデジタル化されたクラス構成員に対する現金支払

- (a) 現金支払 **グーグル**が権利者の授権を得ずに2009年5月5日以前にデジタル化した主要作品、完全挿入物または部分挿入物であって、第XIII章に従い有効化された請求の対象となっているものの各々につき、**グーグル**は和解基金に対し、主要作品あたり60米ドル以上、完全挿入物あたり15米ドル以上、及び部分挿入物あたり5米ドル以上の現金支払をなすものとする（それぞれを「現金支払」という）。かかる現金支払は、分配プラン及び作家・出版社手続に従い権利者に配分されるものとする。主要作品、完全挿入物または部分挿入物あたりの現金支払がなされる回数は、当該主要作品または挿入物を**グーグル**がデジタル化した回数を問わず、また、当該主要作品または挿入物が出現する書籍の数を問わず、1回のみとする。ある書籍につき現金支払がなされた場合、当該書籍の一部であって挿入物として用いられている部分については、現金支払は行われぬものとする。**グーグル**によってデジタル化されたソフトカバー書籍とハードカバー書籍とが同一の主要作品を含んでおり、当該2つの書籍が付加的または別異の保護を受ける表現を含んでいない場合、当該ソフトカバー書籍とハードカバー書籍とが異なるISBNを付与されていたとしても、当該主要作品について現金支払は1回のみとする。権利者は、主要作品に係る現金支払か、または当該主要作品からとった保護を受ける表現であって他の書籍における完全挿入物もしくは部分挿入物であるものに係る現金支払のいずれかを請求することができるが、それらの両方を請求することはできない。
- (b) 現金支払の原資拠出 現金支払の原資に充てるため、**グーグル**は最低4,500万米ドルを和解基金に払込むものとする。第5.1(a)条に従ってなされるべき現金支払の合計額が当該金額を超過した場合、**グーグル**は当該金額に加えて、全ての現金支払をなすために必要な金額を和解基金に対し支払うものとする。
- (c) 剰余金の分配 第5.1(a)条に基づき和解基金から権利者に対して配分された額が4,500万米ドルに満たなかった場合、残余の資金は、分配プランに従い再配分されるものとする。

5.2 レジストリへの支払、通知及び請求の管理

第5.1条に定める現金支払に加え、**グーグル**は第5.3条に定めるとおり、3,450万米ドルを和解基金に払込済みであり、または払込むものとする。原告らは、かかる資金を管理コストとして使用するものとする。

5.3 第5.1条及び第5.2条に基づく支払の時期

- (a) **当初和解預託金** **グーグル**は、2008年11月10日付けで、1,200万米ドル(「**当初和解預託金**」)を、利息の付される**預託銀行**のエスクロー口座に、電信送金により預託した。**当初和解預託金**、及び**グーグル**が**クラス弁護士**との合意に従い預託することのある**最終和解預託金**からの追加資金は、**和解基金**においてエスクローとして保管され、**クラス弁護士**及び**グーグル**により承認されたエスクロー契約に従い、かつ第5.3(f)条に従って、**和解管理者**、**クラス弁護士**及び**預託銀行**により管理されるものとする。エスクロー契約に従い、効力発生日をもって、**当初和解預託金**、かかる追加資金及びそれに基づいて得られる利息または所得の一切に対する**グーグル**のあらゆる権利は消滅するものとする。従って、エスクロー契約の条項は、効力発生日をもって**当初和解預託金**及びかかる追加資金の残額全部が第5.3(d)条に従った**クラス弁護士**の単独支配下に置かれる旨を規定するものとする。
- (b) **最終和解預託金** 本和解契約日の10営業日後までに、**グーグル**は6,750万米ドル(「**最終和解預託金**」)から**当初和解預託金**に追加して第5.3(a)条に従い支払済みの資金を控除した残額を、**預託銀行**への電信送金により、**和解基金**に預託するものとする。**最終和解預託金**は、第5.1条及び第5.2条に基づき支払義務のある金額の残額からなる。
- (c) **補充和解預託金** **グーグル**が第5.1(b)条第二文に従い追加的な**現金支払**を求められる場合、**グーグル**は、かかる追加的**現金支払**の原資に充てるに足る金額を、(i) **レジストリ**が原告ら及び**グーグル**に対して第13.6条に従い**現金支払**に関する最終報告を発した日、または(ii) 効力発生日のうちいずれか遅い方の日から10営業日後までに、**預託銀行**への電信送金により**和解基金**に払込むものとする。
- (d) **使用制限** 本修正和解契約に別段の定めがある場合を除き、**和解基金**のいかなる部分も、**本件裁判所**の承認を得ずに支出その他の方法で使用されないものとする。
- (e) **選定** **和解基金**は、**預託銀行**において保持される分別されたエスクロー基金であり、かつ、財務省規則第1.468B-1条に定める意味における「適格和解基金」の要件を満たすことが意図されている。**クラス弁護士**またはその指名する者は、財務省規則第1.468B-2(k)(3)条に定める意味における、**和解基金**の「管理者」であるものとする。**クラス弁護士**またはその指名する者は、**和解基金**のために内国歳入庁に対して雇用者識別番号の取得申請を行うかまたは行わせた上、**和解基金**のために、必要とされる全ての税務申告書を作成させるものとする。**クラス弁護士**またはその指定する者は、かかる税務申告書を全ての適切な税務当局に提出し、当該申告書またはその他の理由に基づき期限の到来が判明しており**和解基金**により支払われるべきあらゆる

租税を、**和解基金**に預託されている資金から、**和解基金**のために、**アメリカ合衆国**財務省またはその他の税務当局に支払わせるものとする。**クラス弁護士**またはその指定する者は、**和解基金**に上記の「適格和解基金」の要件を充足させ、かつ充足を維持させるため合理的に必要となり得る他のあらゆる行為をなし、またはなさしめるものとする。

- (f) **投資** 効力発生日の後、**本修正和解契約**の条項に適合するかまたは**本件裁判所**の命ずるその他の方法で**和解基金**が**権利者**に配分される時点までの間、**和解基金**は**クラス弁護士**により、**アメリカ合衆国**財務省短期証券、中期証券その他またはその他の**アメリカ合衆国**もしくはその機関の債務であって期間が6ヶ月を超えないものに投資または再投資するものとする。但し、**和解基金**のうち、現存する**管理コスト**（**修正和解クラス**に対する**本件和解**の通知に関連する経費を含む）の支払または**和解基金**による所得から生じる租税の支払（税理士もしくはコンサルタントの合理的経費並びに税務申告に関連する郵送及び配布の費用を含む）のために合理的に必要となり得る部分は、現金または金融市場証券の形態で保有することができる。**和解基金**またはその一部について得られる全ての利息及び利益は、**和解基金**の一部となるものとする。いずれの当事者も、**和解基金**の損失、元本その他について何らの責任を負わないものとする。
- (g) **管理コストの支払** 効力発生日前において、**管理コスト**の支払に際し実際に負担の生じた合理的経費については、（**本件裁判所**の更なる命令がない限り）その合計額が1,200米ドルまたは**グーグル**及び**クラス弁護士**間で別途合意する額を超えない限りにおいて、**当初和解預託金**または第5.3(a)条に従い追加的に支払済みの資金から払出することができる。また、**本修正和解契約**が承認されず、取消され、またはその他の理由により最終的なものとならなかった場合、実際に負担の生じた**管理コスト**（発生済みであり、かつ未払の経費を含む）は、**グーグル**に払戻されないものとする。上記以外には、**和解基金**からの如何なる種類の支払、支出または送金（**クラス弁護士**の弁護士報酬及び訴訟費用を含む）も、正当事由が示された上で**本件裁判所**の許可を得ない限り、効力発生日には行われえないものとする。**グーグル**は、**和解基金**の管理、運営、投資または配分につき、何らの責任を負わないものとする。原告らは、**和解基金**からの出費を最小化すべく商業上合理的な努力をなすものとする。
- (h) **グーグルの権利及び義務** **グーグル**は、**和解基金**に関連して如何なる申請を行う責任も負わず、**和解基金**について得られる利息に係る租税（それに対する利息及び罰金を含む）の支払についても責任を負わない。**本件和解**が**本件裁判所**に承認されず、またはその他の方法で解除された場合、**和解基金**（から負担済みの**管理コスト**を控

除した残額)は速やかに**グーグル**に返還されるものとし、かかる場合、**グーグル**は、当該返還日の後に**和解基金**について得られる利息に係る全ての租税を支払う責任を負う。

5.4 分配プラン

分配プランは、**グーグル**が第 4.1 条、第 4.2 条、第 4.4 条、第 4.7 条、第 4.8 条及び第 5.1 条に基づき**権利者**に対し、または**権利者**のために支払った金額を分配する際のプランを定めるものである。**レジストリ**は、**権利者**への支払を第 IV 章に従い受領した支払額から行うか、または**分配プラン**の定めにより**和解基金**から支払うものとし、**レジストリ**は、かかる支払における過誤を訂正する義務を負うものとする。

5.5 弁護士費用

作家サブ・クラスの弁護士は、**本件裁判所**に対し、合計 3,000 万米ドルを超えない範囲の弁護士報酬及び費用償還を申立てるものとする。**グーグル**は、かかる金額を**修正和解クラス**に対する他の対価に上乗せして支払うことに同意済みであり、また、**作家サブ・クラス**の弁護士による弁護士費用の申立てを(当該申立てが 3,000 万米ドルの範囲内における弁護士報酬及び費用償還を求めるものである限り)如何なる方法によっても妨害せず、第三者による妨害を奨励しないことに同意する。**グーグル**は、如何なる場合でも、3,000 万米ドルを超える**作家サブ・クラス**の弁護士の弁護士報酬及び費用を支払う義務を負わないものとする。本第 5.5 条に適合し、かつ**本件裁判所**により認められた弁護士報酬及び費用は、効力発生日後 10 営業日以内に、**預託銀行**により、**作家サブ・クラス**の弁護士への電信送金にて支払われるものとする。

第VI章 レジストリの設立、及び設立書類

6.1 機能

原告らは、効力発生日前に、以下の条件を充たす登録機関を設立するものとする。

- (a) **本修正和解契約**の定めるところにより、**権利者**を代理する権限を授与されていること。
- (b) **書籍及び挿入物**、並びにその作家及び出版社に関する権利情報データベースを所有

及び維持すること。

- (c) 当初から、書籍及び挿入物の権利者の所在を確認するよう商業上合理的な努力をなすこと。
- (d) 権利者を代理して、本修正和解契約に基づくグーグルからの支払を受領し、かかる支払額を本修正和解契約、分配プラン及び作家・出版社手続に従い登録権利者に配分すること。
- (e) 権利者との間における紛争の解決を支援すること。
- (f) 要求があり次第、アメリカ合衆国国外に所在する権利者のためにグーグルによる表示及び価格設定を監視し、これらが本修正和解契約の要件及び当該権利者の指示に適合するよう確保するとともに、当該権利者自身が請求済み書籍を監視及び検証する手段を提供するよう商業上合理的な努力をなすこと。
- (g) その他の責任であって、(i) 本修正和解契約に定めるもの、及び(ii) 設立書類により許可され得るか、またはレジストリの理事会がレジストリの機能に適合しており本修正和解契約と矛盾しないと判断し得るものを負担すること。

6.2 設立書類

- (a) 非営利団体 レジストリは非営利団体として組織及び運営されるものとし、本修正和解契約に基づきレジストリが受領する資金は全て、本契約に定める制約の下で、直接または間接に権利者の便益のためにのみ用いられるものとする。

- (b) 組織構造

- (i) 総則 レジストリは、以下の行為を許可するような基礎にもとづいて組織されるものとする。(i) 本修正和解契約に関連する権利者の利益を代表すること。
 - (ii) グーグル、フル参加図書館及び協力図書館の要求に対し適時に応答すること。
 - (iii) 法律により許容される範囲内で、権利者のアメリカ合衆国における著作権を第三者にライセンスすること（未請求の書籍及び挿入物については、未請求作品受託者は、法律により許容される限度で、未請求の書籍及び挿入物の権利者の著作権上の権利を、第三者に許諾することができる）。

(ii) 理事会 レジストリは、その理事会において**作家サブ・クラス**及び**出版社サブ・クラス**の代表者を等分に有するものとし、理事会の各行為は理事の過半数（かつ、**作家サブ・クラス**の代表者及び**出版社サブ・クラス**の代表者各 1 名以上を含む）による決議を要するものとする。理事会は、**アメリカ合衆国**、**カナダ**、**連合王国**及び**オーストラリア**の各国から 1 名以上の**作家サブ・クラス**の代表者を、**アメリカ合衆国**、**カナダ**、**連合王国**及び**オーストラリア**の各国から 1 名以上の**出版社サブ・クラス**の代表者を、有するものとする。

(iii) 未請求作品受託者 設立書類は、**本修正和解契約**に基づく未請求の書籍及び挿入物の利用に関する**レジストリ**が行為する権限が、第 3.2(e)(i)条、第 3.10 条、第 4.2(c)(i)条、第 4.3 条、第 4.5(b)(ii)条、第 4.7 条、第 6.2 条及び第 6.3 条、及び**作家・出版社手続**第 3.2 条及び第 3.3 条の定めにより、並びに**レジストリ**の理事会が別途適切とみなすところにより、独立の受託者（以下「**未請求作品受託者**」という）に委譲される旨を規定するものとする。**未請求作品受託者**は、出版済み書籍の作家でもなく、書籍出版社（または書籍出版社の役員、取締役もしくは従業員）でもない個人または団体であるものとする。**未請求作品受託者**は、**レジストリ**の理事会の投票の特別多数により選出され、本件裁判所の承認を受けるものとする。

(iv) 未請求資金及びパブリック・ドメイン資金 また、設立書類は、**レジストリ**に対して、第 6.3 条に記載の**未請求資金**及び**パブリック・ドメイン資金**に関して**本修正和解契約**に定められた指針に従う旨を指示するものとする。**レジストリ**は、**本和解**からの資金及び第 6.3 条に定める**未請求資金**を、未請求の書籍及び挿入物の権利者の所在探知に用いるものとする。

(v) 制限 更に、設立書類は、**レジストリ**が**本修正和解契約**に基づくいずれかの事項に関して特定のサブ・グループを代表する目的で**権利者**間の調整を行うこと、または特定の**権利者**サブ・グループと協働して当該**権利者**の書籍を表示使用もしくは非表示使用から除外し、もしくは何らかの方法で特定の**権利者**サブ・グループに**本件和解**への参加を弱めるよう恣意することを禁止するものとする。前記にかかわらず、**本和解契約**の如何なる規定も、**レジストリ**がサブ・グループたる**作家サブ・クラス**の全構成員またはサブ・グループたる**出版社サブ・クラス**の全構成員の利益を代表し得ることを制限または制約するものではない。

(c) レジストリの確約 原告らは、**レジストリ**をして以下の行為をなさしめるものとす

る。(i) 最初の理事会において、**本修正和解契約**を追認すること。(ii) **レジストリ**が**本修正和解契約**の署名者になる旨の決議を可決すること。(iii) 第 6.1 条、第 6.2 条及び第 6.3 条の要件を充足する設立証明書及び定款を可決すること。(iv) **本修正和解契約**に基づく義務に矛盾する行為をしないこと。**グーグル**は、前記の確約に適合するための設立証明書及び定款を、それらの提出または採決前に承認する権利を有するものとする(但し、かかる承認は不合理に留保または遅延されないものとする)。

6.3 未請求資金及びパブリック・ドメイン資金

(a) 未請求資金

(i) 未請求の書籍に係る未請求資金

- (1) 後記(2)及び(3)に従い、**レジストリ**に支払われた収入であって、**本修正和解契約**に基づく**権利者**による請求がなされていない**書籍の権利者**に支払われるべきもの(以下「**未請求資金**」という)は、かかる**権利者**が登録及び当該**書籍**に係る請求をなすまでの間、当該**書籍の権利者**のために、**レジストリ**が保持するものとする。
- (2) 効力発生日の 6 年後から毎年、**レジストリ**は、**未請求作品受託者**の承認を得て、任意の 1 年間に得られた**未請求資金**のうち 5 年以上にわたり未請求のままであったものの 25% (この率は、全ての未請求の**書籍**に対し、それにより得られた**未請求資金**に比例して配分される)までを、未請求の**書籍の権利者**を探知する目的に用いることができる。**レジストリ**の理事会は、**未請求作品受託者**と協議の上、かかる**未請求資金**を、未請求の**書籍の権利者**を探知する目的で、どのように用いるか(適宜、国内・国際の権利許諾団体・徴収団体、複製権団体及び作家協会・出版社協会の利用を含む)を決定するものとする。
- (3) 効力発生日の 10 年後から、**未請求資金**は、(**アメリカ合衆国**については)**アメリカ合衆国著作権局**に登録された**書籍**、並びに**カナダ**、**連合王国(英国)**及び**オーストラリア**で出版された**書籍**の数に応じた按分比例により、**アメリカ合衆国**、**カナダ**、**連合王国(英国)**及び**オーストラリア**に配分するものとする。**レジストリ**は、**グーグル**並びに(**指定代理人**を通じて行為する)**フル参加図書館**及び**協力図書館**と協議の上で、時期について**未請求作品受託者**の承認を得て、10 年以上にわたり保持された**未請求資金**を各

国の識字教育関連の慈善団体であって**権利者**及び一般読者に直接または間接の便益をもたらすものに分配する方法を勧告する旨の申立てを、**本件裁判所**に行うものとする。かかる慈善団体は、リテラシー、表現の自由及び／または教育を推進する者であって、かつ、(a)（アメリカ合衆国著作権局に登録された**書籍**からの**未請求資金**については）内国歳入法典第510(c)(3)条に定めるものであり、(b)（カナダで出版された**書籍**については）カナダ所得税法第149.1条に定義する「慈善団体(Charitable Organizations)」の資格要件を充たす団体であり、(c)（連合王国（英国）で出版された**書籍**については）2006年慈善法(Charities Act 2006)、2005年スコットランド受託者投資法(Trustee Investment (Scotland) Act 2005)もしくは2008年北アイルランド慈善法(Charities Act (Northern Ireland) 2008)またはこれら諸法の代替もしくは修正法令に基づく慈善団体として認定された者であり、(d)（オーストラリアで出版された**書籍**については）オーストラリアにおいて所得税を免除される慈善団体であるものとし、疑義を避けるため付言すれば、米国作家協会、全米出版社協会またはその他の商業組織を含めないものとする。かかる申立ては、**アメリカ合衆国**の全州の司法長官、当該時点において**レジストリ**が所在探知可能な全ての**権利者**、並びに**フル参加図書館**及び**協力図書館**に対する通知または聴聞を行うことなくなされるものとする。本第6.3(a)(i)条は、第17.23条に従う。

(ii) 請求済みの書籍に係る放棄資金 請求済みの**書籍**につき登録**権利者**に支払われるべき収入は、**本修正和解契約**に基づき当該**権利者**に支払われるまでの間、**レジストリ**が保持するものとする。但し、適用法令に従い放棄された収入は、適用法令に従い、所轄の政府機関に分配されるものとする。**レジストリ**に対して支払われ、第4.1条及び（合意された場合には）第4.7(d)条に基づき**書籍**の**権利者**に支払われるべき収入であって、当該**書籍**による当該収入の獲得時の属する報告期間の末日から5年以内に**権利者**による**請求**がなされなかったもの（「**未請求資金（購読）**」）は、当該5年間の終了後、実務上可能な限り早期に、**分配プラン**に従い、**レジストリ**により配分されるものとする。

(b) パブリック・ドメイン資金 **アメリカ合衆国**において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっている**書籍**について、誤って**グーグル**から**レジストリ**に支払われた可能性のある資金は、本第6.3条に定める指針に従い配分されるものとする。**グーグル**が**レジストリ**に対し、**機関購読**または**消費者購読**により生じた**パブリック・ドメイン資金**を支払った場合、当該資金は、各購読に含まれた**書籍**の登録**権利者**の間で、収入に応じた按分比例により配分されるものとする。**グーグル**が**レジス**

トリに対し、**消費者購買、広告使用**、第 4.8(a)(ii)条に従ったページ単位の印刷料金、または第 4.7 条に定める追加的な**収入モデル**（**グーグル及びレジストリ**が当該**収入モデル**の施行に同意した場合）により生じた**パブリック・ドメイン資金**を支払った場合であって、当該資金が**登録権利者**に支払われていない場合、**レジストリ**は当該**パブリック・ドメイン資金**を**グーグル**に返還するものとし、**グーグル**は自己の選択により、これを非営利団体または**アメリカ合衆国**において**著作権法**に基づき**パブリック・ドメイン**となっている書籍へのアクセスを購入した可能性のある消費者に配分するものとする。**グーグル**は、**アメリカ合衆国**において**著作権法**に基づき**パブリック・ドメイン**となっている書籍に係る**パブリック・ドメイン資金**を、自己が当該**書籍の権利者**であると主張する者に対して**レジストリ**が支払った場合には、その取戻しを求める権利を有しないものとする。

- (c) **記録及び報告** **レジストリ**は、**未請求資金及びパブリック・ドメイン資金**の支出に関する正確な記録を維持するものとする。**レジストリ**は、その書面による年次報告を作成し、当該報告を、各暦年の終了後 45 日以内に、**グーグル**に提出するものとする。
- (d) **監査権** **グーグル**は、30 日前の通知により、自己の費用で、全国的に認知された独立の相互に許容できる独立監査人（その報酬は成功報酬制によらないものとする）を起用し、**レジストリ**に対する守秘義務を負わせた上で、第 6.3(a)条及び第 6.4(b)条に基づいてなされた支払を確認するため、**レジストリ**の関連記録を検討及び監査させることができる。かかる監査は、(i) **レジストリ**のセキュリティ及び秘密保持に関する要件に従うものとし、(ii) 暦年あたり 1 回まで、かつ各四半期の最初及び最後の 3 週間においては行われないものとし、(iii) **レジストリ**の通常の営業時間内において行われるものとし、(iv) 過去 4 暦年を超えない期間をカバーするものとする。**レジストリ**は、支払の誤りを速やかに修正するものとする。更に、当該監査により、いずれかの四半期に係る支払に 5%以上の支払不足が判明した場合、**レジストリ**は当該監査に関連する合理的費用を支払うものとする。会計事務所は、**レジストリ**が第 6.3(a)条及び第 6.4(b)条に基づく支払義務を遵守しているか否か、並びに**レジストリ**が遵守していない場合には支払不足額及びその計算根拠のみを、**グーグル**に開示することができる。

6.4 資金拠出及び技術援助

グーグルは、以下の行為をなすものとする。

(a) 第 5.2 条に定める条件に従い、**レジストリ**の立上げ及び運営の資金を拠出すること。

(b) **レジストリ**の設計、開発及び維持に関する合理的な技術援助を行うこと。

6.5 レジストリ・データに対するグーグルの権利

(a) グーグル向けデータ **レジストリ**はグーグルに対し、グーグルが本修正和解契約に基づく義務を履行するために合理的に必要な**レジストリ**のデータ(その全ての更新を含む)へのアクセスを提供するものとする。

(b) フル参加図書館向けデータ **レジストリ**はグーグルに対し、フル参加図書館が各自の**図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)**に基づく義務を履行するために合理的に必要な**レジストリ**のデータ(その全ての更新を含む)へのアクセスを提供するものとする。グーグルはフル参加図書館に対し、フル参加図書館が各自の**図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)**に基づく義務を履行するために合理的に必要な**レジストリ**のデータ(その全ての更新を含む)を提供することができる。

(c) 存続条項 書籍または挿入物に関するデータにアクセスするグーグルの権利は、当該書籍または挿入物に対するアメリカ合衆国における著作権の保護期間満了後も存続するものとし、全ての書籍及び挿入物に対するアメリカ合衆国における全ての著作権の保護期間満了後においてグーグルがデータへのアクセスを要請した場合、その範囲において、**レジストリ**は(当該時点において未だ活動中であれば)かかるアクセスを提供するものとする。

6.6 グーグルとレジストリとの間におけるデータ交換

(a) グーグルが提供するデータ グーグルは、以下のものを**レジストリ**に提供するものとする。

(i) 図書館へのデジタル・コピー アメリカ合衆国内でデジタル化された書籍のデジタル・コピーをグーグルから提供された図書館、及び(レジストリが要求した場合には)特定の書籍がデジタル化された場所である図書館の名称

(ii) デジタル化された書籍 少なくとも四半期毎に、書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍及び政府作品であって

グーグルが本修正和解契約に基づきデジタル化済みであるもののリストの更新版、並びに当該書籍に関するメタデータ（但し、グーグルが該時点において存在するメタデータの提供者との契約に基づき許可されている範囲内に限る）。グーグル、原告ら及びレジストリは、グーグルが原告ら及びレジストリに当該リストを提供することの許可を当該メタデータ提供者から取得できるよう協力するものとする。但し、レジストリは、かかる提供者から要求される範囲での追加的ライセンス料金の支払につき責任を負うものとする。グーグル及びレジストリは、両者間の連絡において、書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍及び政府作品の各々につき、固有の識別番号を用いるものとする。書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍または政府作品に係る更新版は、当該書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍または政府作品のグーグルによるデジタル化及び処理完了から合理的期間経過後に利用可能となるものとする。提供されるデータには、各書籍について当該書籍からなされた表示使用（もしあれば）に関する情報、並びにグーグルが販売に供していない書籍（グーグルが（第 3.7(e)条に基づく除外義務に加えて）非編集上の理由により表示使用から除外した書籍を含む）の識別情報が含まれるものとする。レジストリは、かかる情報を内部目的のみに用いるものとする。但し、書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍または政府作品の個別記録は、当該書籍または書籍、著作権の日付が 1922 年よりも後であるパブリック・ドメイン書籍もしくは政府作品における挿入物の権利者に対して、レジストリから開示することができる。レジストリは当該メタデータを入手するためにメタデータの提供者からの許可を必要とする可能性があり、かかる提供者から要求される範囲での追加的ライセンス料金の支払につき責任を負うものとする。

- (iii) 販売された書籍 該当の期間につき第 4.6 条に基づき要求される支払に添えて、販売された書籍のリスト、販売書籍数、及び各販売に係る販売価格
- (iv) ライブラリ・スキャン レジストリから要請があり、いずれかのフル参加図書館または協力図書館が第 7.2(e)(ii)条に従い自己の権利を主張した場合には、第 7.2(e)(i)条の遵守を判断するための、グーグルによる必要ライブラリ・サービス提供に関する合理的情報
- (v) 利用データ レジストリが分配プランに定義される購読利用料金及び書

籍利用料金を算定することができるために十分な情報

- (vi) 登録／請求プロセスのデータ 修正和解クラスの構成員またはその代理人からグーグルに提供される、登録、請求及びオプトアウトのプロセスに関する全てのデータ(かかるデータは、レジストリの個人情報保護方針に服するものとする)
 - (vii) 追加情報 レジストリが本修正和解契約に基づく義務を履行するために合理的に必要な追加データ(更新を含む)
- (b) グーグルからのライセンスの不存在 (i) 第 3.7(c)条、第 7.2(e)(ii)条及び第 7.2(g)(ii)(2)条に従いグーグルから提供されたライブラリ・スキャン及び図書館作品以外の書籍のデジタル・コピーの制限付き利用権、並びに(ii) 第 6.6(a)条に従いグーグルから提供された情報の制限付き利用権を除き、黙示、禁反言またはその他の事由を問わず、本修正和解契約に従いグーグルから権利者、レジストリ、原告らその他如何なる者に対しても、何らのライセンスも付与されるものではない。
- (c) レジストリが提供するデータ レジストリは、以下のものをグーグルに提供するものとする。
- (i) 請求対象書籍 登録権利者がレジストリに登録した全ての書籍及び挿入物のリスト、第 III 章に従った書籍の削除並びに書籍及び挿入物の除外または含有に関する指示、第 4.2(b)(i)(1)条に従った指定価格の指示、並びに書籍及び挿入物に関して本修正和解契約に定めるその他の指示
 - (ii) メタデータの訂正 メタデータの訂正、並びに書籍または挿入物に関してレジストリがグーグルに提供済みの情報に対する訂正または修正
 - (iii) 登録権利者 特定の書籍または挿入物に係る登録権利者の識別情報。但し、当該書籍または挿入物がペンネームで出版されている場合にはレジストリはグーグルに対し当該ペンネームのみを開示するものとし、更に、権利者がグーグルに対して自己の識別情報をグーグルに開示しないよう要求した場合には、レジストリは別名のみを開示するものとする。レジストリは、かかる非開示要求について権利者に対し積極・消極いずれの奨励も行わないものとする。また、レジストリは、グーグルが権利者に係る連絡先その他の識別情報を当該権利者に関するレジストリの保有情報と照合するための手段を提供す

るものとする。かかるメカニズムは、**権利者の連絡先をグーグルに開披するものであることを要しない**。**レジストリが提供した権利者情報は、第 15.3 条に服する。**

- (d) **請求対象書籍に係る公開** レジストリは、自己の判断により、特定の**書籍がレジストリに登録されているか否か、並びに登録済みの書籍については登録権利者の識別情報を、公開することができる**。但し、**登録権利者が合理的なプライバシー上の懸念により当該情報を公開しないよう要請した場合は、この限りでない**。
- (e) **著作権の状態** レジストリ及びグーグルは、相互に、**書籍もしくは挿入物またはこれらに該当し得るものに係る著作権の状態について、各自が保有する情報を提供しあうものとする**。
- (f) **個人情報の不提供** グーグルは、いかなる場合にも、法律または有効な法的手続により要求されない限り、エンドユーザーに関する個人情報をレジストリに提供しないものとする。

6.7 レジストリへの授権

本修正和解契約がレジストリに対して**書籍及び挿入物に関する権利及び義務（レジストリとグーグル、フル参加図書館、協力図書館及びパブリック・ドメイン図書館との関係に関するものを含む）を付与するものであることから、原告ら及び全ての権利者は、効力発生日付で、レジストリに対し、権利者の各書籍及び挿入物につき権利者を代表して当該権利の行使及び当該義務の履行（図書館・レジストリ契約の締結を含む）をなす権限を付与されたものとみなす**。しかしながら、いかなる場合でも、**レジストリはグーグルに対し、書籍の分類を変更すること、書籍もしくは挿入物をいずれかの表示使用に含ましめ、もしくはいずれかの表示使用から除外すること、またはその他の行為であって、当該書籍または挿入物に関する権利者により本修正和解契約に従い同契約に適合してなされた明示的な指示に反することを指示することはできない**。

第VII章 フル参加図書館及び協力図書館の権利及び義務

7.1 フル参加図書館または協力図書館になること

グーグルは、フル参加図書館または協力図書館になることを希望する図書館を特定した

場合には、レジストリに通知するものとする。レジストリは、ある図書館がフル参加図書館または協力図書館になることができるかどうかについて、承認権限を有するものとする。但し、レジストリが、フル参加図書館または協力図書館になることの承認を留保することができるのは、以下の事由による場合に限る。(a)当該図書館が本修正和解契約または適用される図書館・レジストリ契約に規定されるフル参加図書館または協力図書館の義務を遵守できるかという点につき、合理的な懸念が存在する、または(b)当該図書館が、本修正和解契約または適用される図書館・レジストリ契約に規定されるフル参加図書館または協力図書館の義務を遵守しないという意図を表明している。

別添 G で特定されている図書館は、適用される図書館・レジストリ契約の締結により、フル参加図書館または協力図書館になることが承認されている。

7.2 フル参加図書館による利用

(a) ライブラリ・デジタル・コピーの作成

- (i) フル参加図書館のコレクション **グーグル**は、各フル参加図書館に対して、**ライブラリ・デジタル・コピー**を提供することができる（そして、各フル参加図書館は、かかる**ライブラリ・デジタル・コピー**を受領し、保有することができる）。**グーグル**は、物理的に 1 冊以上の書籍から、合体版の**デジタル・コピー**を作成することができる。かかる合体版の**デジタル・コピー**は、当該フル参加図書館以外から**グーグル**が入手した当該書籍の異なるコピーから作成された代替ページを含んでいる可能性がある。**グーグル**は、技術改善に伴い、フル参加図書館のコレクションに含まれる書籍の、技術的にアップデートされた**ライブラリ・デジタル・コピー**を提供することができる。
- (ii) フル参加図書館のコレクションからデジタル化されていない書籍 **グーグル**は、フル参加図書館に対して、フル参加図書館のコレクションに含まれている書籍の**デジタル・コピー**ではあるが**グーグル**が当該フル参加図書館のコレクションからデジタル化したものではない**デジタル・コピー**を提供することができる。但し、フル参加図書館が、そのコレクションに含まれるすべての書籍の**ライブラリ・デジタル・コピー**を受領することができるのは、900,000 冊（「冊」とは、定期刊行物でない書籍または定期刊行物の編綴された巻をいう）以上を所蔵するフル参加図書館については、**グーグル**が当該フル参加図書館の所蔵本から 300,000 冊以上をデジタル化した場合に限り、900,000 冊以下を所蔵するフル参加図書館については、**グーグル**が当該フル参加図書館の所蔵本から 30%を超える冊数をデジタル化した場合に限る。**グーグル**は、当

該フル参加図書館が保有していない書籍については、デジタル・コピーを提供しない。

- (iii) 機関コンソーシアム (1)本修正和解契約日に存在しており、さらに(2)グーグルとの間でデジタル化契約を締結している機関コンソーシアムについては、グーグルは、かかる機関コンソーシアムのメンバーである各フル参加図書館に対して、かかるフル参加図書館のコレクションに含まれる書籍のデジタル・コピーで、グーグルが当該フル参加図書館のコレクションからデジタル化したものではないデジタル・コピーを提供することができる。但し、フル参加図書館が、そのコレクションに含まれるすべての書籍のライブラリ・デジタル・コピーを受領することができるのは、当該フル参加図書館の所蔵本から少なくとも 10,000 冊(「冊」とは、定期刊行物でない書籍または定期刊行物の編綴された巻をいう)がデジタル化されており、かつ(a)当該機関コンソーシアムに属するすべてのフル参加図書館の所蔵本の合計が 2,000,000 冊以上である場合には、グーグルがかかるフル参加図書館の所蔵本から 650,000 冊以上をデジタル化した場合に限り、(b) 当該機関コンソーシアムに属するすべてのフル参加図書館の所蔵本の合計が 2,000,000 冊未満である場合には、グーグルがかかるフル参加図書館の所蔵本から 30%を超える冊数をデジタル化した場合に限る。グーグルは、当該フル参加図書館が保有していない書籍については、デジタル・コピーを提供しない。

- (iv) 制限 グーグルは、アメリカ合衆国においてデジタル化された書籍のデジタル・コピーを、フル参加図書館以外のいかなる者に対しても提供しない。但し、本修正和解契約で認められている場合または事前にレジストリあるいは権利者の事前の承認を得られている場合を除く。本修正和解契約は、グーグルによりデジタル化されてフル参加図書館に提供された冊子に関し、かかる冊子が書籍であるかまたは挿入物を含む限度のみを除き、いかなる請求をも授權、禁止または免除するものではない。

- (b) ライブラリ・デジタル・コピーの利用 各フル参加図書館は、そのライブラリ・デジタル・コピーについて、下記の利用を行うことができる。

- (i) 技術的変更 フル参加図書館は、ライブラリ・デジタル・コピーを保存・維持・管理または技術的に最新のものとしておくために合理的な必要な範囲で、そのライブラリ・デジタル・コピーに対して技術的な変更を加えることができる(但し内容の変更の翻案または変更は加えない)。

(ii) 印刷物利用障害のある利用者

(1) 特別アクセス フル参加図書館は、印刷物利用障害があることを証明する所轄当局の証明書を持っている者であることを示す書類を提出した者に対して、そのライブラリ・デジタル・コピーへの特別アクセスを与えることができる。専門図書館員が、第 7.2(b)(ii)(1)条の目的で、利用者が印刷物利用障害を有することの証明をすることは許されないものとする。但し、当該利用者が、かかる図書館員に対して、第 7.2(b)(ii)(1)条の目的で利用できる所轄当局が存在しないことを書面で確約した場合、または、利用者の物理的な外見上、当該利用者が印刷物利用障害を有していることが容易に見てとれる場合には、この限りではない。認定された利用者に対しては、電子テキストの方式によるライブラリ・デジタル・コピーに対するアクセス(スクリーン上での拡大、音声出力、または再生可能な点字による出力を伴う利用を含む)を許可することができる。フル参加図書館は、認定された利用者に対して、当該利用者以外の者がコピーにアクセスできる状態にするような形態、または、特別アクセスを円滑に行うために合理的に必要とされる期間を超えて当該利用者がコピーにアクセスできるような形態での、ライブラリ・デジタル・コピーへのアクセスは提供しない。但し、かかる形態によらない限り、当該フル参加図書館が当該利用者の印刷物利用障害に対応できない場合を除く。

(2) 証明書 フル参加図書館が認定された利用者に対して第 7.2(b)(ii)条に基づいて特別アクセスを提供する場合、当該フル参加図書館は、かかる各利用者に対して、標準契約書(レジストリと当該フル参加図書館の間で合意するもの)への署名またはその他の方法で標準契約書を直接確認することを求めるものとする。標準契約書は、利用条件として著作権法及びライブラリ・デジタル・コピーに含まれる書籍の条件により禁じられている使用、複製及び頒布が禁止されていること、並びにかかる条件に違反した場合には、ライブラリ・デジタル・コピーによる書籍への将来における特別アクセスが認められない可能性があることについて、利用者が認識し同意していることを証明するものである。各フル参加図書館は、認定された各利用者に提供した特別アクセスの記録を、当該フル参加図書館が第 7.2(b)(ii)条を遵守していることを監査人が毎年確認するのに足りる形態(但し認定された利用者が識別できないような形態)で、保有するものとする。

(3) 制限 第 7.2(b)(ii)条は、印刷物利用障害のある認定された利用者の必要性

に対して、**フル参加図書館**が連邦または州の適用法規が要求している対応をするために合理的に必要な範囲で適用されるものであり、かつ**フル参加図書館**にかかる対応をする権限を与えるものであって、認定された利用者以外の者（印刷物利用障害のある認定された利用者の補助者を除く）に対して、第 7.2(b)(ii) 条の目的またはそれ以外の目的で当該書籍の**ライブラリ・デジタル・コピー**へアクセスすることまたはこれを利用することを許諾するものではない。

(4) **変更** 障害者関連法規、著作権法、印刷物利用障害の性質、または印刷物利用障害に合理的に対応するために利用可能な補助技術が変化したことにより正当化される場合には、**レジストリ**は、**フル参加図書館**の要望により、当該**フル参加図書館**が、認定された利用者に対して、第 7.2(b)(ii) 条の規定によって許諾されている形態ではないが当該利用者の印刷物利用障害に合理的に対応するのに必要とみなされる形態による、**ライブラリ・デジタル・コピー**への特別アクセスを提供する許可を与える。**レジストリ**は、これらの要望に対する許諾を不合理に留保または遅滞せず、さらに、他の**フル参加図書館**から同様の要望が寄せられることを合理的に予測できる場合には、すべての**フル参加図書館**に対して、**指定代理人**に対して通知書を適切に送付することによって、同様の許可を与える。

(iii) **差し替え**

(1) **差し替えコピー** **フル参加図書館**は、書籍が破損、破壊、劣化、紛失、または盗難を受けた場合、並びに、当該書籍が保存されている現在の形態が旧式のものとなった場合には、かかる書籍のコピーを差し替える目的に限り、**ライブラリ・デジタル・コピー**を利用して、当該書籍の印刷物による差し替えコピーを作成することができる。但し、当該**フル参加図書館**が、合理的な努力を行った後に、未使用の代替物を適正価格で入手することができないと決定したことを条件とする。この場合において、印刷物によるコピーの「未使用の代替物」とは、**フル参加図書館**のデジタル化されたコピーから作成されたものではない、印刷物の形で販売に供されている未使用のコピーを意味する。

(2) **差し替えコピーの差し替え** **フル参加図書館**が第 7.2(b)(iii)(1) 条の規定に基づいて作成した代替物自体が破損、破壊、劣化、紛失、または盗難を受けた場合は、かかる代替物を第 7.2(b)(iii) 条に従って差し替えることができる。

(3) **制限** 本条（第 7.2(d) 条を含む）の他の規定に関わらず、第 7.2(b)(iii) 条に

基づいて作成された印刷物による差し替えコピーのフル参加図書館による使用は、本修正和解契約の規定には従わないものとする。

- (iv) 検索用ツール フル参加図書館は、利用者がライブラリ・デジタル・コピーに含まれる関連書籍を特定し、またはライブラリ・デジタル・コピーから情報を取得することができるような検索用ツールを開発または取得し、これを設置することができる。かかる検索用ツールまたはこれにより取得された情報は、利用者がライブラリ・デジタル・コピーに含まれる保護される表現を読んだり閲覧したりすることを可能にするものではない。但し、かかる利用者は、どの書籍が特定されたのか確認することを可能にする目的で、冒頭表示及び、検索リクエストに対する回答として、限定された数のスニペット表示を読みまたは閲覧することができる。非表示書籍については、当該書籍の権利者から要求があった場合には、フル参加図書館は、検索用ツールの一部としてかかる書籍のスニペット表示を表示することを中止する。かかるツールまたは取得された情報は、保護された表現の新たなコピーを作成することはできない。但し、非表示表現用の一時的複製はこの限りではない。本条の目的において、インデックス形式での書籍の表示はコピーにあたらない。
- (v) 孤児著作物 本修正和解契約日以降に著作権法が改正され、孤児著作物（orphan works）の利用が可能となった場合には、フル参加図書館は、そのライブラリ・デジタル・コピーに含まれる当該著作物を、法令に従って利用することができる。
- (vi) 非消費的リサーチのための利用 レジストリに対して図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）に従った通知をすることにより、フル参加図書館は、有資格ユーザーに対して、ライブラリ・デジタル・コピーについて非消費的リサーチを行うことを許諾することができる。但し、当該フル参加図書館は、それがホストサイトであり、さらに当該フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーがリサーチ・コーパスであるかのように、第 7.2(d)条の規定に従うものとする。
- (vii) 個人的学究的利用 フル参加図書館が高等教育機関に属する場合は、当該高等教育機関の教職員及び研究スタッフに対し、そのライブラリ・デジタル・コピーに含まれる書籍で、市販されていない書籍について、5 ページ以内に限り、以下の目的でこれを読み、印刷し、ダウンロードし、またはその他の利用を行うことを許諾することができる。(1)個人的学究的利用（各書籍について、各学

期につき各人 1 回を超えないものとする) 及び(2)かかる**高等教育機関**のクラスルームにおける利用。当該クラスが提供されている学期内に限り、当該クラスに属する指導者及び学生に限る。但し、(a)かかる利用に際し、第 7.2(b)(vii)条に従って許諾された**ライブラリ・デジタル・コピー**の利用に関して、第 8.2 条に対する重大な違反があるということを当該**フル参加図書館**が認識していないこと、及び(2)当該**フル参加図書館**が**書籍**のかかる利用すべてについて記録を保持し、第 8.2(c)条に従って実施される監査の過程において、または、その他**レジストリ**からの合理的な要請に基づいて**レジストリ**に報告すること(かかる要請は半年に 1 回以下とする)を条件とする。**レジストリ**は、各**書籍**の利用に関するかかる報告から得た情報を、当該**書籍**の**権利者**にからの要請に応じてかかる**権利者**に対して提供することができる。**フル参加図書館**が上記に定める利用を希望した時点において、**書籍**またはその挿入物について、**機関購読**を通じてこれを読み、印刷し、ダウンロードし、またはその他の利用を行うことが可能な場合で、かつ当該**フル参加図書館**が**機関購読**サービスの提供を受けているか、かかるサービスを利用することが可能な場合(サービスが有料であるか、ベータ版プロダクトとして提供されているかを問わない)には、当該**フル参加図書館**は、その**ライブラリ・デジタル・コピー**を通じて、第 7.2 (b)(vii)条の規定によって、**書籍**またはその挿入物を読み、印刷し、ダウンロードし、またはその他の利用をすることができない。

(viii) **補助職員** **フル参加図書館**は、当該**フル参加図書館**の補助職員、文書保管人、情報技術(IT)職員及び弁護士に対して、これらの人員が**ライブラリ・デジタル・コピー**に関連する自身の責務を遂行するために合理的に必要な範囲で、**ライブラリ・デジタル・コピー**の**書籍**を読み、印刷し、ダウンロードし、またはその他の利用をすることを許諾することができる。**フル参加図書館**のホスティングの補助職員、文書保管人、情報技術(IT)職員及び弁護士は、これらの人員が、**要請フル参加図書館**の**ライブラリ・デジタル・コピー**のホスティングに関連する自身の責務を遂行するために合理的に必要な範囲で、当該**要請フル参加図書館**の**ライブラリ・デジタル・コピー**にアクセスすることができる。

(ix) その他の利用

(1) レジストリの承認 **レジストリ**が同意した場合には、**フル参加図書館**は、要請により、その**ライブラリ・デジタル・データ**を、**本修正和解契約**において承認されている以外の方法で、適法に利用することができる。但し、かかる利用が**本修正和解契約**における**権利者**の権利を害さないことを条件とする。

(2) 権利者による承認 フル参加図書館が、書籍のデジタル・コピーを、本修正和解契約において禁じられているかまたは許諾されていないような形態で利用することについて、当該書籍の権利者から許諾を得ることを要求している場合、レジストリは、フル参加図書館のかかる要求を権利者に伝える。登録権利者がレジストリに対して回答した場合は、レジストリはその回答を当該フル参加図書館に伝える。さらに、登録権利者が同意した場合には、当該フル参加図書館に対して、かかる要求に関して交渉するために登録権利者に直接連絡を取ることを許諾する。フル参加図書館は、登録権利者の承認を得た態様で、かつ当該フル参加図書館とグーグルの間のデジタル化契約に従って、ライブラリ・デジタル・コピーを利用することができる。

(x) 受託者による利用

(1) フル参加図書館による他のフル参加図書館に対するホスティング フル参加図書館(「要請フル参加図書館」)は、他のフル参加図書館または協働しているフル参加図書館のグループ(かかる他のフル参加図書館を「ホスティング・フル参加図書館」という)に対して、要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーと単一の場所に、または別個に、あるいは他の要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・データと共に、ホスティングし保管することを許諾することができる。ホスティング・フル参加図書館は、禁止アクセス及び第三者無権限アクセスに対して、第 VIII 章により自身のライブラリ・デジタル・コピーの安全性を確保するために義務付けられている方法と同様の方法により、要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーの安全性を確保するものとする。要請フル参加図書館は、本修正和解契約において許諾されている態様で自身のライブラリ・デジタル・コピーを利用することができる。ホスティング・フル参加図書館がホスティングする要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーに関し、ホスティング・フル参加図書館が第 VIII 章の規定を遵守することについては、ホスティング・フル参加図書館(要請フル参加図書館ではない)が、責任を有するものとする。但し、要請フル参加図書館の行為により、要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーについて禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスが生じる結果となった場合には、要請フル参加図書館は、当該行為について責任を負う。要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーをホスティングし、要請フル参加図書館が本修正和解契約で許諾されている態様で自身のライブラリ・デジタル・コピーを利用することができるようにするために必要な範囲を除き、ホスティング・フル

参加図書館は、要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーを利用することができない。

(2) 受託者によるその他の利用 フル参加図書館は、第三者に対して、当該フル参加図書館のために権利行使すること、または本修正和解契約におけるフル参加図書館の義務（当該フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーのホスティング及び保管を含む）を履行することを授權することができる。この場合、当該フル参加図書館は、かかる授權を受けた第三者が本修正和解契約に従って行動するよう確保することについて、常に責任を負うものとする。但し、第 7.2(b)(x)(1)条に別段の規定がある場合はこの限りではない。かかる第三者が本修正和解契約を遵守しない場合またはこれに違反する場合には、当該フル参加図書館が責任を負うものとし、かかる違反は、第 VIII 章の目的において、当該フル参加図書館自身の違反とみなされるものとする。但し、第 7.2(b)(x)(1)条に別段の規定がある場合はこの限りではない。

(c) ライブラリ・デジタル・コピーの禁止された利用 各フル参加図書館は、(i) 第 7.2(b)(ix)(2)条に従いまたはその他の方法で書籍権利者が授權した場合、もしくは(ii) 第 7.2(b)(ix)(1)条に従いレジストリが授權した場合を除き、ライブラリ・デジタル・コピーを下記の態様で利用することを禁じられている。

- (i) 直接的または間接的に書籍または書籍へのアクセスを販売すること。
- (ii) 第 7.2(b)条により許諾されている場合を除き、他の者に対して直接的または間接的にアクセスを提供し、かかる者がライブラリ・デジタル・コピーにおける保護を受ける表現を読み、印刷し、またはダウンロードすることを可能にすること。但し、グーグル、追加的想定サービス・プロバイダまたは第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダのいずれからでも、本修正和解契約に従った条件で機関購読が提供されていないか、利用可能な状態にされていない場合で、(A)かかる利用が、(1)当該フル参加図書館の大学図書館職員、これと同等の機能を有する者、またはこれらの者に指定された者、及び(2)当該フル参加図書館の弁護士、これと同等の機能を有する者、またはこれらの者に指定された者の双方によって最初に承認されている場合、並びに(B)当該フル参加図書館当該利用の記録を保持しており、レジストリの要請（かかる要請は半年に 1 回以下とする）を受けて直ちにレジストリに対してかかる記録を提出する場合には、当該フル参加図書館は、それが高等教育機関の一部である場合には、いつでも、当該高等教育機関の教職員、スタッフ、学生及び当

該高等教育機関の機関購読を利用する権利を有するべき他の利用者のために、**ライブラリ・デジタル・コピー**に含まれる**書籍**のうち当該時点で**市販**されていない**書籍**を利用することができる。但し、第 7.2(c)(i)、(iii)、(iv)、(v)または(vi)条のいずれかにより禁止されている場合を除く。

(iii) 図書館間の貸し借りをすること。

(iv) 電子的に保存すること。

(v) コース管理システム内で利用すること。及び

(vi) その他授權されていない利用態様で、当該**書籍**の**権利者**の米国著作権を侵害するような利用をすること。

(d) リサーチ・コーパス

(i) 作成及び利用 **リサーチ・コーパス**は、第 7.2(d)条の規定に従い、**非消費的リサーチ**の目的で作成し、利用することができる。

(ii) ホストサイト **リサーチ・コーパス**は、同時に 2 個以内の**ホストサイト**にホスティングすることができる。**フル参加図書館**または**協力図書館**の要請により、**レジストリ**の承認（かかる承認は不合理に留保または遅延されないものとする）を受けて、**グーグル**も**ホストサイト**になることができる（当該**リサーチ・コーパス**がすでに 2 個の**ホストサイト**にポスティングされている場合には、**グーグル**は 3 個目の**ホストサイト**となる）。**ホストサイト**はいずれも**アメリカ合衆国内**に所在しなければならない。**ホストサイト**は、**グーグル**と協議しながら、**フル参加図書館**または**協力図書館**により**指定代理人**を通じて選択されるものとする。**グーグル**は、各**ホストサイト**を**レジストリ**に通知する。**フル参加図書館**、**協力図書館**または**グーグル**ではない**ホストサイト**は、**レジストリ**の承認を受けなければならない、かかる承認は不合理に留保または遅滞されないものとする。但し、**レジストリ**は、以下の場合には、**ホストサイト**になろうとする機関に対する承認を留保することができる。(1)当該**ホストサイト**が**本修正和解契約**または適用される**ホストサイト・レジストリ契約**に規定される**ホストサイト**の義務を遵守できるかという点につき、合理的な懸念が存在する、または(2)当該**ホストサイト**が、**本修正和解契約**または適用される**ホストサイト・レジストリ契約**に規定される**ホストサイト**の義務を遵守し

ないという意図を表明している。ホストサイトになろうとする機関は、本和解契約第 7.2(d)条及び第 VIII 章、セキュリティ基準、第 IX 章、本和解契約のその他の合理的な規定を含むレジストリとの契約（「ホストサイト・レジストリ契約」）を締結し、第 VIII 章所定の手続きに従ってインプリメンテーション・プランを提出することにより、ホストサイトになる。但し、**グーグル**はホストサイトとなるためにホストサイト・レジストリ契約を締結することは要求されない。但し、**グーグル**がホストサイトとなる場合には、**グーグル**は、第 7.2(d)条及びホストサイトに適用される第 VIII 章の手続きを遵守するものとし、第 7.2(d)条の規定に違反して**グーグル**がアクセスした場合には、**禁止アクセス**となる。ホストサイト・レジストリ契約は、ホストサイトに対し、レジストリの代理人としてレジストリのために、第 7.2(d)(xi)(2)条及び第 7.2(d)(xi)(8)条の規定に従って、**有資格ユーザー**、レビュアー及びチャレンジャーと契約を締結する権限を付与する。ホストサイト・レジストリ契約に含まれる規定に関するレジストリとホストサイトの間の紛争は、第 IX 章に従って解決される。

- (iii) 有資格ユーザー：非消費的リサーチ ホストサイトは、**有資格ユーザー**に対し、**非消費的リサーチ**の目的に限り、**リサーチ・コーパス**を利用するオンサイトアクセスまたはリモートアクセスを提供することができ、さらに、かかる**非消費的リサーチ**のレビュアー及びチャレンジャーに対して、第 7.2(d)(xi)(8)条の規定に従って、**リサーチ・コーパス**を利用するオンサイトアクセスまたはリモートアクセスを提供することができる。**有資格ユーザー**、レビュアー、チャレンジャー及び当該ホストサイトは、第 7.2(d)条所定の目的に限り、**リサーチ・コーパス**に対するアクセスを有する。
- (iv) ライブラリ・スキャンを撤去する権利 **通知開始日**の時点において**図書館作品**が市販されている場合、または**通知開始日**後 2 年以内に市販されている状態になった場合、当該**図書館作品**の権利者は、かかる 2 年間の間、またはそれ以降いつでも、**リサーチ・コーパス**から**ライブラリ・スキャン**を撤去することができる。但し、かかる 2 年間が経過した後に、**図書館作品**が市販されている状態でなくなった場合は、当該**図書館作品**の**ライブラリ・スキャン**は**リサーチ・コーパス**に戻される。**通知開始日**の時点において、**グーグル**が**ライブラリ・スキャン**を利用している**図書館作品**が市販されていないにも関わらず、**グーグル**が誤って当該作品を市販されていると判定し、当該**図書館作品**が**通知開始日**から 2 年間以内に市販されているとならなかった場合、かかる 2 年間経過後に当該**図書館作品**が市販されていないという判定がなされる

と、レジストリは、第 7.2(d)(iv)条に従って当該ライブラリ・スキャンをリサーチ・コーパスから撤去する権利を有しない。通知開始日の時点において、または通知開始日後2年以内に、図書館作品が市販されているにも関わらず、**グーグル**が誤って当該作品を市販されていないものと判定し、その後当該図書館作品が市販されていると判定された場合、権利者は、当該ライブラリ・スキャンをリサーチ・コーパスから撤去する権利を有する。但し、かかる2年間の経過した後に、図書館作品が市販されている状態でなくなり、当該図書館作品のライブラリ・スキャンがリサーチ・コーパスからすでに撤去されている場合には、当該図書館作品のライブラリ・スキャンはリサーチ・コーパスに戻される。本修正和解契約は、「書籍」として定義されている以外の書籍をリサーチ・コーパスに追加することを制限するものではない（例としてパブリック・ドメイン書籍及びグーグル・パートナー・プログラムによって入手し権利者の許諾を得てデジタル化された書籍）。

- (v) リサーチ・コーパスに含まれる作品の特定 **グーグル**または**ホストサイト**は、有資格ユーザーに対して、リサーチ・コーパスにどのような書籍が含まれているかという情報を提供する。
- (vi) 非消費的リサーチに関する制限 **ホストサイト**は、リサーチ・コーパスに基づいて行われるリサーチが下記の制限を遵守するように監督する責任を負うものとする。
 - (i) **非消費的リサーチの実施**、かかるリサーチに対するレビュー及びチャレンジの過程において、いかなる者も、リサーチ・コーパスを通じて、書籍中で表現されている知的内容を理解するために当該書籍の一部を読む目的で、保護された素材を利用することはできない。
 - (ii) 但し、有資格ユーザーが非消費的リサーチを実施するのに合理的に必要とされる範囲でリサーチ・コーパスに含まれている保護された素材を読むこと、及び、非消費的リサーチの結果についてレビューまたはチャレンジ（批評）する者がかかる結果を分析または評価するのに合理的に必要とされる範囲で保護された素材を読むことは許されている。
 - (iii) 有資格ユーザーは、当該非消費的リサーチ及びその結果を説明しまたはこれについて議論するために合理的に必要とされる範囲で、リサーチ・コーパスから限定された分量の保護された素材を抜粋し、これを他の者に開示するこ

とができる。

(vii) 結果の出版 **有資格ユーザー**は、被消費的リサーチの結果について学術的出版物において報告することを許されている。かかる報告は、間接的な商業的利用を含む可能性がある（例として、学界または公衆に対して販売される雑誌記事または書籍において結果を報告することが挙げられる）。

(viii) 非商業的利用 レジストリ及びグーグルの明示の許諾がある場合を除き、**リサーチ・コーパス**に含まれる書籍から引用した情報の直接的かつ利益を目的とした商業的利用は禁止されている。

(ix) データの利用 書籍の権利者またはグーグルによって提供されているサービスと競合するサービスを公衆または第三者に対して提供するために、**リサーチ・コーパス**に含まれている特定の書籍から抜粋したデータを利用することは禁止されている。**有資格ユーザー**は、当該**有資格ユーザー**が公衆または第三者に対して提供しているサービスが書籍の権利者の提供しているサービスと競合する場合、権利者または権利者のためにレジストリが要求により、当該権利者の書籍から抜粋したすべてのデータを、当該**有資格ユーザー**のサービスから撤去しなければならない。**有資格ユーザー**は、当該**有資格ユーザー**が公衆または第三者に対して提供しているサービスが、当該**有資格ユーザー**のサービスが最初に利用可能になった時点で、グーグルの提供しているサービスと競合すると合理的に解釈される場合には、グーグルの要求により、書籍から抜粋したすべてのデータを、当該**有資格ユーザー**のサービスから撤去しなければならない。

(x) アルゴリズムの利用 **リサーチ・コーパス**を利用して非消費的リサーチを実施する過程において開発されたアルゴリズムを商業的に利用することは許されている。

(xi) 管理及びメンテナンス **リサーチ・コーパス**のメンテナンス及び利用の管理は以下の通り行われるものとする。

(1) 有資格ユーザー限定 **リサーチ・コーパス**を利用して非消費的リサーチを行うことが許可されているのは、**有資格ユーザー**に限られている。

(2) リサーチ・アジェンダ **有資格ユーザー**は、非消費的リサーチの実施に先立ち、ホストサイトに対して以下を提出する。(a)**リサーチ・アジェンダ**、(b)

当該有資格ユーザーとレジストリの代理人としてのホストサイトの間で締結された契約（許可された非消費的リサーチ以外の目的でリサーチ・コーパスを利用することを禁止し、この条件に違反した場合には当該有資格ユーザーが直接的に責任を負うことを規定するもの）及び(c)フル参加図書館、協力図書館、レジストリ、グーグルまたはホストサイトからのレター（レターを提出する組織が、当該有資格ユーザーによるリサーチ・コーパスの利用に関する当該有資格ユーザーの責任を引き受けることを示すもの）。ホストサイトは、かかる書類を保管し、第 7.2(d)(xi)(6)条に従った監査において、監査人に対して提供するものとする。法または本修正和解契約が開示を要求する場合を除き、ホストサイト、レジストリ及び監査人は、すべてのリサーチ・アジェンダの機密を保持する。

- (3) リサーチ・アジェンダのレビュー 有資格ユーザーに対してリサーチ・コーパスへのアクセスを許可する前に、ホストサイトは、リサーチ・アジェンダが、対象となるリサーチが非消費的リサーチであることを示しているかどうか判断する目的で、各リサーチ・アジェンダのレビューを行う。レジストリは、第 7.2(d)(xi)(6)条に従った監査の過程を通して、ホストサイトがかかるレビュー手続を履行したかどうか確認する権利を有する。
- (4) 合理的裁量 ホストサイトは、その合理的な裁量により、有資格ユーザーのリサーチ・コーパスへのアクセスを拒絶することができる。
- (5) 運営 各ホストサイトは、第 7.2(d)(xi)条の管理及びメンテナンスに関する規定を遵守して、リサーチ・コーパスを運営する。
- (6) 監査 各ホストサイトに対する定期的な監査は、第 7.2(d)(xi)(6)条に規定された管理及び利用の条件が遵守されているかどうか確認するために、レジストリ及びホストサイトが合理的に容認できる資格のある第三者によって行われる。監査は、ホストサイトに対して合理的な余裕のある事前通知が行われることを条件とし、ホストサイトの通常の営業時間内に行われるものとする。監査の頻度は 12 か月に 1 回以下とする。監査の費用に関しては、第 8.2(c)条の規定による。
- (7) 開発 各ホストサイトは、ホストサイトのプラットフォームを開発、検査及び維持すること、リサーチ・コーパスのバックアップを作成すること、及びリサーチ・コーパスを技術的に最新のものとすることを目的として、リサー

チ・コーパスにアクセスすることができる。

(8) レビューアー及びチャレンジャー 有資格ユーザーがレビューアー及びチャレンジャーに対してリサーチ・コーパスに含まれる書籍へのアクセスを認める前に、かかるレビューアー及びチャレンジャーは、レジストリの代理人としてのホストサイトとの間で契約を締結するものとする。かかる契約は、レビューアー及びチャレンジャーによる利用を第 7.2(d)(xi)(2)条に従って実施されたりサーチのレビュー及びこれに対する批判の範囲に限定する旨を規定する。

(xii) その他の制限の不存在 本条の規定は、以下に対するアクセスまたは利用の権利を制限することを意図するものではない。(1)リサーチ・コーパス以外から入手した著作権上保護される素材、または(2)著作権法上保護されていない素材(第 7.2(d)(viii)条及び第 7.2(d)(ix)条に明示の規定がある場合を除く)。

(xiii) 費用 第 8.2(c)条に明示の規定がある場合を除き、レジストリはリサーチ・コーパスの利用に関するいかなる費用についても責任を負わない。

(e) 必要ライブラリ・サービス要件

(i) 義務 **グーグル**は、効力発生日から 5 年以内に、下記(1)及び(2)に規定するサービス(合わせて「必要ライブラリ・サービス」)を提供する。

(1) 以下を除くライブラリ・スキンの 85%。(a) 不算入図書館作品、及び(b)表示書籍、**グーグル・プロダクト&サービス**を利用したオンラインの無料サーチサービス(本契約によって許可されている場合にはプレビュー使用またはスニペット表示を含む) 及びライブラリ・リンク。

(2) 以下を除くライブラリ・スキンの 85%。(a) 不算入図書館作品、(b)非表示書籍、及び(c)本修正和解契約の条件に従った機関購読に含むことが許諾されていないライブラリ・スキン、**グーグル・プロダクト&サービス**を利用したオンラインの無料サーチサービス(本契約によって許可されている場合にはプレビュー使用またはスニペット表示を含む) ライブラリ・リンク、パブリック・アクセス・サービス、及び高等教育機関のための機関購読。

(ii) 第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ 効力発生日以降、**グーグル**が必要ライブラリ・サービス要件を充足することができない場合、または**グーグ**

ルが、レジストリ、フル参加図書館及び協力図書館に対して必要ライブラリ・サービス要件を充足しない意図を有することを通知した場合で、かつ、フル参加図書館及び協力図書館から指定代理人を通じて本条を行使する旨の通知があつてから 90 日以内にかかる状況が治癒されない場合、フル参加図書館及び協力図書館、またはレジストリは、本修正和解契約に規定された条件と実質的に同一の条件で必要ライブラリ・サービスの全部または一部を提供する 1 人以上の第三者（各々を「第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ」）と契約することができる（但し、第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダは、少なくとも、第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダを利用する権利を発生させる原因となった、グーグルが提供しない必要ライブラリ・サービスのうちの 1 つを提供するものとする）。かかる処置は、以下の各人の同意（不合理に留保または遅滞されない）を得ることを条件として認められる。(1)レジストリ、及び(2)指定代理人を通じて行為するフル参加図書館及び協力図書館。第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダが特定され、上記の必要な同意が得られた場合には、グーグルはかかる第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダに対して、本修正和解契約及びグーグルと各フル参加図書館及び協力図書館との間で締結されたデジタル化契約の条件に従って必要ライブラリ・サービス（かかるサービスは時間とともに発展させることができる）を提供する目的に限定して、ライブラリ・スキャンのデジタル・コピーを提供する（グーグルとフル参加図書館または協力図書館との間で締結されるデジタル化契約の下でさらなる頒布が制限されている特定のライブラリ・スキャンを除く）。グーグルによる不履行の後にフル参加図書館及び協力図書館が本条を行使してから 120 日以内に第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダについて合意に到達しない場合は、フル参加図書館及び協力図書館は、希望するならば、引き続き上記の方法で第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダとの契約締結に向けた試みを継続することができ、または、自ら必要ライブラリ・サービスを提供することができる。かかるサービスの自己実施は、適用される本修正和解契約の規定及びレジストリの承認（不合理に留保または遅滞されない）を条件とする。いかなる場合においても、フル参加図書館は第 7.2(b)条の規定に従い、そのライブラリ・デジタル・コピーの利用を継続することができ、非消費的リサーチは第 7.2(d)条の規定に従って継続して実施することができ、第 VIII 章に規定するセキュリティ基準を遵守するというフル参加図書館及びホストサイトの義務も引き続き有効とする。第 10.1(g)条の規定の目的において、第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダは、当該第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダが提供する必要ライブラリ・サービスから生じるあらゆる請求に関して、グーグルの承継者とみなされる。

(iii) **報告** **フル参加図書館及び協力図書館**の要求により、**グーグル**は、かかる図書館に対して、**グーグル**が第 7.2(e)(i)条を遵守しているかどうか判断するために、**グーグル**が提供している**ライブラリ・スキャン**の数及び**必要ライブラリ・サービス**に関する合理的な範囲の情報を提供する。

(iv) **権利の行使及び放棄** **フル参加図書館及び協力図書館**は、指定代理人を通じて、第 7.2(c)条に規定するこれらの図書館の権利を行使することができ、または、**ライブラリ・スキャン**に関する**必要ライブラリ・サービス**要件を放棄する旨の**グーグル**と**レジストリ**の間の契約に同意することができる。さらに、**フル参加図書館及び協力図書館**は、指定代理人を通じて、第 3.7(c)条に規定する**想定権利者サービス**に関するこれらの図書館の権利を行使することができ、または、**ライブラリ・スキャン**に関して**想定権利者サービス**を提供するという**グーグル**の義務を放棄する旨の**グーグル**と**レジストリ**の間の契約に同意することができる。

(f) **第三者受益者**

(i) **フル参加図書館** **書籍及び挿入物の利用**に関して、**図書館・レジストリ契約**(**フル参加図書館**) は、**ライブラリ・デジタル・コピー**に関してのみ、**フル参加図書館**を拘束する。原告ら及び**グーグル**は、各**フル参加図書館**が、**本修正和解契約**の以下の条項に関して**第三者受益者**であり、当該**フル参加図書館**は、あたかも**本修正和解契約**の当事者であるかのように、以下の条項を直接的に行使する権利を有することを確認し、合意している。(i)第 10 条 (**フル参加図書館**に適用可能な範囲で) 及び(ii)第 1.31 条、第 3.2(d)(iii)条、第 3.5(a)(ii)条、第 3.5(b)(i)(1)条、第 3.5(b)(iii)条、第 3.5(b)(v)条、第 3.7(c)条、第 3.7(e)(i)条、第 4.1(d)条、第 4.1(e)条、第 4.1(f)条、第 6.2(a)条、第 6.3 条、第 6.5(b)条及び第 17.14 条及び第 VII 章及び第 VIII 章。同一の事実または違反に起因し、1 つ以上の**フル参加図書館**、及び第 7.2(f)(ii)条の規定に従って 1 つ以上の**協力図書館**によって提起される、これらの条項を行使するすべての行為は、統合された 1 つの行為として、**本件裁判所**及び**仲裁人**がかかる統合を許可する範囲において、これらのすべての図書館によって行われなければならない。この場合、1 つの**フル参加図書館**または**協力図書館**、及び/またはかかる行為を提起したすべての図書館の 1 人の弁護士が、当該行為の相手方とのコミュニケーションにおいて、第一義的な責任を負う。

- (ii) 協力図書館 原告らは、各協力図書館が、本修正和解契約の以下の条項に関して第三者受益者であり、当該協力図書館は、あたかも本修正和解契約の当事者であるかのように、以下の条項を直接的に行使する権利を有することを確認し、合意している。(i)第 10 条(協力図書館に適用可能な範囲で) 及び(ii)第 1.31 条、第 3.2(d)(iii) 条、第 3.5(b)(iii) 条、第 3.5(b)(v)条、第 3.7(c)条、第 3.7(e)(i) 条、第 4.1(d)条、第 4.1(e)条、第 4.1(f)条、第 6.2(a)条、第 6.3 条及び第 17.14 条及び第 VII 章。同一の事実または違反に起因し、1 つ以上の協力図書館、及び第 7.2(f)(i)条の規定に従って 1 つ以上のフル参加図書館によって提起される、これらの条項を行使するすべての行為は、統合された 1 つの行為として、本件裁判所及び仲裁人がかかる統合を許可する範囲において、これらのすべての図書館によって行われなければならない。この場合、1 つの協力図書館またはフル参加図書館、及び/またはかかる行為を提起したすべての図書館の 1 人の弁護士が、当該行為の相手方とのコミュニケーションにおいて、第一義的な責任を負う。
- (iii) 不履行 あるフル参加図書館または協力図書館が図書館・レジストリ契約を遵守しないことは、第 7.2(f)(i)条及び第 7.2(f)(ii)条にそれぞれ規定されている当該図書館の第三者受益者としての権利に影響を与えない。
- (iv) 同意のない変更の禁止 上記(i)から(iii)、(iv)及び本契約においてフル参加図書館または協力図書館が明示の第三者受益者となっている他の規定は、指定代理人を通じて適用を受けるフル参加図書館または協力図書館の合意を得ない限り、フル参加図書館または協力図書館に不利益を与えるような内容で変更することはできない。さらに、第 2.2 条、第 3.1(a)条、第 4.1(a)(i)条及び第 6.6(d)条は、指定代理人を通じて適用を受けるフル参加図書館及び協力図書館の合意を得ない限り、フル参加図書館または協力図書館に不利益を与えるような内容で変更することはできない。
- (v) グーグルとの関連契約 各フル参加図書館及び協力図書館は、グーグルとの間で、本修正和解契約に関連して別途の合意内容を規定する別段の契約を締結する(またはグーグルとの間で締結している現行のデジタル化契約を変更する)ことができる。かかる契約には、もしあれば、本修正和解契約のうちどの条項についてグーグルが行使を要求されているか(グーグル、及び/または当該フル参加図書館または協力図書館が公表することができるのはどの条項か)ということに関する契約も含まれる。但し、かかる変更及び別契約によっても、フル参加図書館に対し、図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)または本修

正和解契約で禁止されているライブラリ・デジタル・コピーの利用を許可することはできない。

(g) 適応サービス

(i) 定義 「適応サービス」とは、**アクセス使用及びその他の収入モデル**のユーザーに対して、スクリーン上の拡大を伴う電子テキスト、音声出力、及び再生可能な点字による出力、または、**グーグル**の裁量と**レジストリ**の同意により、**印刷物利用障害**に合理的に対応する技術による方式で、**アクセス使用及びその他の収入モデルの印刷物利用障害のないユーザー**が類似の方法で**書籍**を閲覧するために課金される料金よりも大幅に高額ではない料金設定において、**書籍**のテキストを提供するサービスを意味する。

(ii) グーグルの意図 **グーグル**は、**書籍及び挿入物のデジタル・コピー**を、第 3.3(d)条の規定に従って**印刷物利用障害のある者**に提供することを意図している。**グーグル**が、**書籍及び挿入物のデジタル・コピー**を、第 7.2(g)(ii)(1)条に規定するように提供することができない場合には、**グーグル**は、第 7.2(g)(ii)(1)条に従って**書籍及び挿入物**を提供できるように合理的な協力を行う。

(1) 適応サービスの提供 第 7.2(g)条の要求を充足するために、**グーグル**は以下を行わなければならない。(a)**本修正和解契約**で授權されている**アクセス使用及びその他の収入モデル**のために、**書籍及び挿入物**について**適応サービス**が利用できるようにするため、商業的に合理的な努力をすること、(b)**印刷物利用障害のある、機関購読の利用者のために、機関購読データベース（グーグルの自動 OCR システムが機能しているもの）**に含まれるすべての**書籍**について**適応サービス**を提供すること、及び(c) 第 7.2(g)条所定の**書籍及び挿入物のすべてのテキスト**について**アクセス**を提供し、さらにかかる**アクセス**を提供するために**書籍**の品質を改良する目的で、特定の第三者請負業者と協力したいという**フル参加図書館**からの要望に対する同意を不合理に留保または遅滞しないこと。**適応サービス**を開発するために、**グーグル**は、第 7.2(g)(ii)(1)条所定の**書籍及び挿入物のすべてのテキスト**について**アクセス**を提供し、さらにかかる**アクセス**を提供するために**書籍**の品質を改良する目的で、第三者と協力することができる。かかる状況で**グーグル**と協力する第三者は、その他の目的で当該**書籍**または**挿入物**を利用または頒布することはできず、**グーグル**のかかる試みが終了する際には、当該**書籍及び挿入物**を**グーグル**に返却し、**グーグル**から提供を受け、または業務の過程において当該第三者が作成した**書籍及び挿入物のコピー**を

すべて消去する。

(2) 代替適応サービス・プロバイダ

- a) 代替適応サービス・プロバイダの選定 効力発生日以降 5 年以内に、**グーグル**が第 7.2(g)(ii)(1)条の規定を遵守することができない場合、または効力発生日後 5 年以内に、**グーグル**が第 7.2(g)(ii)(1)条の規定を遵守することを中止した場合、**フル参加図書館**または**協力図書館**から**グーグル**及び**レジストリ**に対する**指定代理人**を通じた通知により、**グーグル**は、代替のプロバイダ（**代替適応サービス・プロバイダ**）からの要求に応じて、印刷物利用障害を有する者に対して**書籍及び挿入物のデジタル・コピー**を利用可能な状態にするという目的の範囲に限定し、当該**代替適応サービス・プロバイダ**に**書籍及び挿入物のコピー**を提供するため、**代替適応サービス・プロバイダ**を選定し、これと協力する商業的に合理的な努力をするものとする。
- b) 代替適応サービス・プロバイダとの契約 **代替適応サービス・プロバイダ**は、**グーグル**及び**レジストリ**との契約を締結する。この契約は、**書籍及び挿入物の安全性を保護する規定**、第 7.2(b)(ii)条と同様の規定、及び**代替適応サービス・プロバイダ**に対して印刷物利用障害を有する利用者に対して、**著作権法第 121 条に規定された意味での「授権された機関(authorized entity)」**としてのサービスを提供することを要求する条項を含む。かかる契約の条項は、**指定代理人**に開示されるものとする。

7.3 グーグルの義務

- (a) 図書館についての通知 **グーグル**は、**デジタル化契約**に従って**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**の一部として**グーグル**に対して**書籍**を提供している各図書館に対して、かかる図書館が**ライブラリ・デジタル・コピー**を保有することを希望する場合には、**フル参加図書館**になるための要件を通知し、かかる図書館が**図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**締結に合意し、**フル参加図書館**になるように、商業的に合理的な努力をする。
- (b) 参加図書館または協力図書館による違反 **フル参加図書館**または**協力図書館**が、当

該図書館に適用される**図書館・レジストリ契約**または**本修正和解契約**の条項に重大な違反をした場合、**グーグル**は、かかる違反に関して、**権利者**及び/または**レジストリ**と合理的な協力を行う。但し、法または正当な法的手続によって要求される場合を除き、**グーグル**は、**秘密情報**または**個人情報**の開示は要求されない。

7.4 フル参加図書館及び協力図書館による集団的権利の行使

(a) 指定代理人及びセキュリティ代表者

(i) 役割 第 3.5(b)(v)条、第 3.7(c)条、第 6.3(a)条、第 7.2(d)(ii)条、第 7.2(e)(ii)条、第 7.2(e)(iv)条、第 7.2(f)(iv)条、第 7.2(g)(ii)(2)条、第 7.5 条及び第 8.2(b)条が、**フル参加図書館**または**協力図書館**が**指定代理人**または**セキュリティ代表者**を通じて、権利行使または権利放棄できることを意図している範囲において、当該図書館は、**指定代理人**または**セキュリティ代表者**（いずれか適用される方）を通じてのみ、かかる行為をすることができる。**フル参加図書館**または**協力図書館**に対応するにあたり、**グーグル**及び**レジストリ**は、当該事項に関して、かかる**指定代理人**または**セキュリティ代表者**（いずれか適用される方）からのみ、指示、決定及び見解を受けるものとする。**グーグル**及び**レジストリ**は、かかる**指定代理人**または**セキュリティ代表者**（いずれか適用される方）から提供された指示、決定及び見解に依拠することができる。すべての**フル参加図書館**及び**協力図書館**は、本第 7.4(a)条の第一文が列挙している条項に規定されている事項に関しては、**レジストリ**に対して伝達された、**指定代理人**または**セキュリティ代表者**（いずれか適用される方）の指示、決定及び見解に拘束される。

(ii) 選任及び選任の不履行 **フル参加図書館**及び**協力図書館**は、効力発生日から 30 日以内に、**指定代理人**を選任するものとし、**フル参加図書館**は、効力発生日から 2 年以内に**セキュリティ代表者**を選任するものとする。最初の**指定代理人**または最初の**セキュリティ代表者**の選任期限以降に、**レジストリ**または**グーグル**が**指定代理人**または**セキュリティ代表者**（いずれか適用される方。以下同じ。）による同意、放棄または合意を要求した場合で、かつ**指定代理人**または**セキュリティ代表者**がかかる要求に対して 60 日以内に回答しない場合（選任の不履行によるかその他の事由によるかを問わない）、**レジストリ**または**グーグル**は、60 日間の期間を延長するか、または、延長しない場合には、同意、放棄または合意が得られたものとして手続を進めることができる。但し、**レジストリ**または**グーグル**は、10 日以内に**指定代理人**または**セキュリティ代表者**が回答しない場合には手続を進める意図を有していることを、10 日前までに通知

する。かかる要求の時点で**指定代理人**または**セキュリティ代表者**が選任されている場合には、かかる要求は、書面により、**指定代理人**または**セキュリティ代表者**に対してなされるものとする。しかしながら、**レジストリ**が**指定代理人**または**セキュリティ代表者**に対して要求をし、その時点で**指定代理人**または**セキュリティ代表者**が選任されていない場合には、**レジストリ**は、当該要求を**グーグル**に宛てて出すことができる。**グーグル**に宛てて要求することにより、**レジストリ**は、**指定代理人**または**セキュリティ代表者**に対して行うことが期待されている前述の各行為を行ったことになる。さらに、**グーグル**がかかる要求に対して、指示、決定または見解を提示した場合には、**指定代理人**または**セキュリティ代表者**からのみ指示、決定または見解を受けるという**レジストリ**の義務も充足されることになる。但し、**グーグル**がかかる要求に対して 60 日以内に回答しない場合には、**レジストリ**は、60 日間の期間を延長するか、または、延長しない場合には、同意、放棄または合意が得られたものとして手続を進めることができる。

- (b) **身元の通知** **フル参加図書館**または**協力図書館**の内の 1 つが**グーグル**及び**レジストリ**に対して最初の**指定代理人**を書面にて通知し、**フル参加図書館**の内の 1 つが**グーグル**及び**レジストリ**に対して最初の**セキュリティ代表者**を書面にて通知する。かかる通知は、**指定代理人**の場合には、すべての**フル参加図書館**または**協力図書館**のためになされた署名がされるものとし（但し、すべての**フル参加図書館**または**協力図書館**が署名をする必要はない）、**セキュリティ代表者**の場合は、すべての**フル参加図書館**のためになされた署名がされるものとする（但し、すべての**フル参加図書館**が署名をする必要はない）。**指定代理人**または**セキュリティ代表者**の身元に変更が生じた場合には、**グーグル**及び**レジストリ**に対し、**フル参加図書館**の内の 1 つ、**協力図書館**の 1 つ、または現在または先の**指定代理人**、あるいは現在または先の**セキュリティ代表者**（いずれか適用がある者）から直ちに連絡するものとする。
- (c) **権限** **指定代理人**は、**フル参加図書館**及び/または**協力図書館**（いずれか適用がある者）のために決定をする独立の権限を有しない。但し、その代わりに、**グーグル**及び/または**レジストリ**（いずれか適用がある者）に対して、第 7.4(a)条に規定されている事項に関して、**レジストリ**に対し、**指定代理人**及び**セキュリティ代表者**の指示、決定及び見解を伝達する。
- (d) **指示、決定及び見解の撤回** **指定代理人**が**グーグル**及び/または**レジストリ**に対して**図書館・レジストリ契約**（**フル参加図書館**）の別紙 C 別添 1 及び**図書館・レジストリ契約**（**協力図書館**）の別紙 C 別添 1 に従って合意されたものではない**フル参加図**

書館及び.または協力図書館の指示、決定及び見解を伝達したものと、当該フル参加図書館及び.または協力図書館が信じる場合、**グーグル及び.またはレジストリ**がかかる指示、決定及び見解に基づいて 行為していない場合に限り、当該フル参加図書館または協力図書館は、**グーグル及び.またはレジストリ**に対して、書面により、かかる指示、決定及び見解を撤回することができ、あるいは、**指定代理人またはセキュリティ代表者**が当該指示、決定または見解を**グーグル及び.またはレジストリ**に対して再度確認するまで、当該指示、決定または見解による行為を遅延させることができる。**セキュリティ代表者**が**グーグル及び/またはレジストリ**に対して**図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**の別紙 C 別添 1 に従って合意されたものではないフル参加図書館の指示、決定及び見解を伝達したものと、当該フル参加図書館が信じる場合、**グーグル及び.またはレジストリ**がかかる指示、決定及び見解に基づいて行為していない場合に限り、当該フル参加図書館は、**グーグル及び.またはレジストリ**に対して、書面により、かかる指示、決定及び見解を撤回することができ、あるいは、**セキュリティ代表者またはセキュリティ代表者**が当該指示、決定または見解を**グーグル及び / またはレジストリ**に対して再確認するまで、当該指示、決定または見解による行為を遅延させることができる。

- (e) 選任手続及び管理ルールの制定 **図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**の別紙 C 別添 1 及び**図書館・レジストリ契約（協力図書館）**の別紙 C 別添 1 は、**指定代理人及びセキュリティ代表者**の選任手続、並びに**フル参加図書館及び協力図書館**の間の管理ルールの制定手続について規定している。

7.5 図書館利用について協議するための会議

- (a) 運用に関する事項 **レジストリ、グーグル及びフル参加図書館**は、適用される**図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**及び**フル参加図書館**に適用される**本修正和解契約**の条項の運用に関する事項について協議することを相互に合意して、適宜会議を行う。かかる事項は、**ライブラリ・デジタル・コピー**の使用に関する**フル参加図書館**から**権利者**に対する要求の伝達、**フル参加図書館**が**本修正和解契約**及び適用される**図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）**を履行するために必要な情報の**フル参加図書館**に対する情報（例として商業的利用可能性の状況に関する情報）の伝達、及び、第 7.2(b)(vii)条によって許諾されている個人的学究的目的による利用及び**クラスルーム**における利用に関する、**フル参加図書館**による**ライブラリ・デジタル・コピー**の利用状況を含む。
- (b) 基準の制定 効力発生日から 6 か月以内に、**レジストリ及びフル参加図書館**は、指

定代理人を通じて、下記の利用に関する、フル参加図書館の記録の保存、並びに監査人に対する提出物及びレジストリに対する報告及び通知について、合理的な統一基準を制定する。(i)第 7.2(b)(vi)条により授権された利用、(ii)第 7.2(b)(vii)条により授権された利用、及び(iii)第 7.2(c)(ii)条に基づいてかかる利用の監査のために行われた利用。かかる基準は、記録の保存、並びに監査人に対する提出物及びレジストリに対する報告及び通知は、少なくとも以下の情報を含む旨を規定する。(1)当該フル参加図書館の名称、(2)第 7.1(b)(vi)条に関して、第 7.2(d)条によってホストサイトが保存及び監査人に対する報告を義務付けられている情報と同様の情報、及び、(3)第 2(b)(vii)条及び第 7.2(c)(ii)条に基づく利用に関して、フル参加図書館が利用した各書籍の、題名及び著者、書籍の利用のタイプに関する説明、及び利用された書籍のページの量。かかる基準、並びに記録の保存、及び監査人に対する提出物及びレジストリに対する報告及び通知においてフル参加図書館が利用する書式は、図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）に添付される。上記を制限することなく、レジストリも指定代理人を通じて行為するフル参加図書館も、かかる基準についての協議を不合理に遅滞せず、また、かかる基準に関する合意を不合理に留保しないものとする。但し、指定代理人がかかる基準についての協議または合意を不合理に履行しない場合は、レジストリは、フル参加図書館のために、第 7.5(b)条に適合する基準を制定することができる。但し、指定代理人を通じて行為するフル参加図書館は、レジストリが制定したかかる基準の遵守に代えて、第 IX 章に従い仲裁を提起することができる。かかる仲裁においては、仲裁人が第 7.5(b)条に適合する基準を新たに制定し、仲裁人の決定を待つ間、フル参加図書館は、第 7.5(b)条の第 2 文に規定されている最小限の情報を提供する。

7.6 フル参加図書館、協力図書館及びパブリック・ドメイン図書館が拘束される場合

本修正和解契約の別段の規定にも関わらず、図書館・レジストリ契約を締結し、フル参加図書館となるまでは、いかなるフル参加図書館、協力図書館またはパブリック・ドメイン図書館も本修正和解契約に拘束されず、各フル参加図書館、協力図書館及びパブリック・ドメイン図書館の権利及び義務は、適用される図書館・レジストリ契約に規定され、いかなる図書館も本修正和解契約に基づいて第三者受益者としての権利または義務を有しない。

第VIII章 セキュリティ及び違反

8.1 グーグル、フル参加図書館及びホストサイトの義務

グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、書籍のデジタル・コピー及びライブラリ・デジタル・コピー（及びホストサイトについてはリサーチ・コーパス）の安全性について、かかるデジタル・コピー及びライブラリ・デジタル・コピー（及びホストサイトについてはリサーチ・コーパス）が当該機関の所持、保管または管理に服している期間中、第 VIII 章の規定に従い責任を負うものとする。

8.2 セキュリティ基準、セキュリティ・インプリメンテーション・プラン及びセキュリティ監査

(a) セキュリティ・インプリメンテーション・プラン

- (i) 遵守 グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、常に、その時点で有効な自身のセキュリティ・インプリメンテーション・プランを遵守するものとする。
- (ii) 当初セキュリティ・インプリメンテーション・プラン グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、セキュリティ基準の要請に合致する当初セキュリティ・インプリメンテーション・プランを策定し、効力発生日に直ちにまたは効力発生日前に、かかる当初セキュリティ・インプリメンテーション・プランを実施する。効力発生日以降、当初セキュリティ・インプリメンテーション・プランをレジストリに提出してこれを実施するまでの間、(a)グーグルは、権利者またはレジストリが授権した場合を除き、表示書籍のスニペット表示以外の表示使用をしないものとし、(b)フル参加図書館はライブラリ・デジタル・コピーの利用、またはグーグルからのライブラリ・デジタル・コピーの受領を行わないものとし、(c)グーグルはホストサイトに対してリサーチ・コーパスを提供しないものとする。
- (iii) 改訂版セキュリティ・インプリメンテーション・プラン グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、そのセキュリティ・インプリメンテーション・プランを適宜改訂することができる。改訂した場合にはかかる改訂版セキュリティ・インプリメンテーション・プランを実施するものとする。
- (iv) セキュリティ・インプリメンテーション・プランの承認 グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、レジストリに対して、当初セキュリティ・インプリメンテーション・プラン及び改訂版セキュリティ・インプリメンテーシ

ョン・プランを提出する。レジストリは、かかるセキュリティ・インプリメンテーション・プランをレビューするものとする。かかる提出から 60 日以内にレジストリは以下を行う。(1)当該セキュリティ・インプリメンテーション・プランを承認する、(2)グーグル、フル参加図書館またはホストサイト(いずれか適用される方)に対して、レジストリが、かかるセキュリティ・インプリメンテーション・プランはセキュリティ基準の要請を充足しないと合理的に判断することを、そのような判断の具体的理由を引用して通知する、または (3) グーグル、フル参加図書館またはホストサイト(いずれか適用される方)に対して、レジストリが、正当な理由によりかかるレビューに追加の時間を要すること、その理由、及びレジストリが回答する期限を通知する。かかる追加の期間は、いかなる場合においても 60 日を超えないものとする。但し、レジストリがかかる通知を提供しない場合には、セキュリティ・インプリメンテーション・プランは承認されたものとみなされる。グーグル、フル参加図書館またはホストサイト(いずれか適用される方)が新規のまたは改訂版のセキュリティ・プランを実施することを決定した場合には、上記(2)に基づく通知から 60 日以内に、そのセキュリティ・インプリメンテーション・プランを変更するか、もしくは当該セキュリティ・インプリメンテーション・プランがセキュリティ基準の要請にどのように適合かを書面で説明することにより、当該通知に回答するものとする。これに関連するいかなる紛争も、第 IX 章に従って解決される。

- (b) セキュリティ基準に対する変更 本修正和解契約の期間中、効力発生日から 2 年毎に、レジストリからの書面による要求により、グーグル、レジストリ、及びフル参加図書館のための 4 人以内の代表者(かかる 4 人には、指定代理人を通じて行為するフル参加図書館の選択によりホストサイトの代表者を含むことができ、図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)の別紙 C 別添 1 所定の方法で選任され、「セキュリティ代表者」と定義される)が、技術的進歩(安全性に対する新たな脅威を含む)を考慮してセキュリティ基準を見直し、必要であればこれを変更し、セキュリティ基準の変更箇所の実施スケジュールについて合意する。この手続は、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)もしくはホストサイト・レジストリ契約(いずれか適用される方)に含まれている類似の規定に基づくグーグル、レジストリまたはフル参加図書館の関連する義務の変更を意図するものではなく、技術分野における変化を斟酌することを意図している。可能な限度において、セキュリティ基準に対するかかる変更は、抜本的な変更、多額の不合理な追加費用、または新規技術を要求しない。グーグル、レジストリ及びセキュリティ代表者が変更について合意できない場合には、グーグル、レジストリ及びセキュリティ代表者は、第 IX 章の規定に従って紛争を解決するものとする。フル参加図書館は、理由

を問わず、図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）の別紙 C 別添 1 所定の方法に従ってセキュリティ代表者を変更することができる。上記の規定に関わらず、フル参加図書館が、効力発生日から 2 年以内に、代表者を選任しない場合、それ以降、フル参加図書館がセキュリティ代表者を選任せず、その状態が継続している限り、グーグル及びレジストリはセキュリティ基準の改訂について合意することができ、または、かかる合意ができない場合には、グーグル及びレジストリは、第 IX 章の規定に従って紛争を解決するものとする。

(c) 監査

(i) 監査対象当事者 グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイト（各々を「監査対象当事者」）は、相互に合意可能な第三者に対して、各々がその時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランに準拠しているか評価するために、各々の安全性及び利用に関する年次監査（または、もし必要であれば半期毎の監査）を許可する。監査人は、監査対象当事者が自身の秘密情報を保護するために提供する合理的な内容の秘密保持契約（「NDA」）に従う。監査人はレジストリに対して監査の報告をすることができる。監査対象当事者は、監査対象の営業秘密またはその他の財産的価値を有する情報がかかる報告の中で監査人によって開示されていないことを確認するために、かかる報告が開示される前にこれをレビューすることが許されている。かかる監査は、合理的な事前通知がなされることを条件として、監査対象当事者との間で相互に合意した日時において実施され、監査対象当事者の通常の営業時間内に実施される。

(ii) 監査費用の分担 グーグル及びレジストリは、以下を条件として、監査対象当事者の監査を実施するためにレジストリが支出した実費を等分して負担する。

(1) ライブラリ・デジタル・コピーが存在しているホストサイト及びフル参加図書館の場所が合計 25 箇所以下である場合、当該暦年に発生した費用に関するグーグルの負担分は 20 万米ドルを超えない。

(2) ライブラリ・デジタル・コピーが存在しているホストサイトが存在する追加の場所 25 箇所毎に、当該暦年に発生した費用に関するグーグルの負担分は 10 万米ドルずつ増額される。グーグルは、先行する 10 のフル参加図書館及びホストサイトを超えた最初のフル参加図書館またはホストサイトが、図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）またはホストサイト・レジストリ契約に署名した時点で、発生した費用に対するかかる追加の 10 万米ドルを支払う

義務を負う（つまり、26 番目、36 番目、46 番目等のフル参加図書館またはホストサイト）。

(iii) 監査費用の調整 第 8.2(c)(ii)条が規定する制限は、毎年 1 月 1 日現在で、下記の計算によって得られる金額に調整される。すなわち、(1)特定された金額に、(2)直近年度について公表された消費者物価指数を分子とし、2008 年の消費者物価指数を分母とする割合を掛けた金額である。「消費者物価指数」とは、「都市部消費者物価指数のサブ・グループ「総合指数」(基準年 1982-84 = 100 とする)」を意味する。これは、本修正和解契約日の時点で、アメリカ合衆国労働省の労働統計局が公表しているものである。但し、消費者物価指数が変更され、基準年が本修正和解契約日の時点と異なる年とされた場合には、基準年が変更されない場合に得られる結果と同じ結果を得るために、消費者物価指数は、アメリカ合衆国労働省の労働統計局が公表する換算率に従って換算される。換算率が入手不能である場合、または消費者物価指数がその他の方法で変更、改訂され、または何らかの理由により公表されなくなった場合には、元の消費者物価指数が変更・改訂または中止されなかった場合に得られたであろう数値と実質的に同等の数値を得るために、現行の消費者物価指数と最も類似するアメリカ合衆国政府の公式物価指数を代わりに用いるものとし、本修正和解契約で用いられている「消費者物価指数」という用語は、それ以降はかかる指数を意味するものとする。この代替指数はグーグルが選定し、レジストリの合理的な承認を得ることを条件とする。

(iv) 繰越の不存在 ある暦年における監査の実施に伴い発生した実費に関するグーグルの負担分が第 8.2(c)条所定の上限を超えない場合、かかる費用に対するグーグルの実際の負担金とかかる上限額との差額は、将来の暦年に繰り越すことはできない。

(v) 非消費的リサーチにおけるライブラリ・デジタル・コピーの利用 ホストサイト、ホスティング・フル参加図書館または要請フル参加図書館のいずれでもない、1 館以上のフル参加図書館が、第 7.2(b)(vi)条に従って自身の（または自身の）ライブラリ・デジタル・コピーを利用し、かかる利用の結果当該フル参加図書館の監査実施にあたりレジストリが支出した実費が増加して、ライブラリ・デジタル・コピーについてかかる利用をしないフル参加図書館の監査実費を超えた場合、非消費的リサーチの目的でライブラリ・デジタル・コピーを利用したフル参加図書館は、合理的な範囲において、かかる追加実費を負担するものとする。

8.3 違反 - 原則

- (a) グーグル、フル参加図書館またはホストサイトによるレジストリに対する通知：治癒 グーグル、フル参加図書館またはホストサイトが(i)その時点で有効なセキュリティ基準に対する違反（軽微な違反を除く）、(ii)グーグルについて、本修正和解契約に対するグーグルの違反で無権限アクセスを惹起した違反、(iii)フル参加図書館またはホストサイトについて、禁止アクセス、もしくは(iv)グーグルによる無権限アクセス、フル参加図書館またはホストサイトによる禁止アクセス、または第三者無権限アクセス（グーグル、フル参加図書館またはホストサイト（いずれか適用を受ける方）が本修正和解契約及びその時点で有効な自身のセキュリティ・インプリメンテーション・プランを遵守していた場合も同じ）の存在を認識するに至った場合は、かかる者は、以下を行うものとする。(1)当該違反、無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスに関するレジストリへの速やかな通知、(2)当該違反の速やかな治癒もしくは当該無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの速やかな阻止（グーグルの場合、書籍の表示使用の一時的停止を含む）(3)当該違反の速やかな治癒、もしくは当該無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの速やかな阻止ができない場合には、これらを試みたことについてのレジストリに対する現状報告、(4)かかる違反、もしくは無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの再発防止のための方策に関する、レジストリへの速やかな通知及びレジストリとの協議、並びに(5)レジストリとの速やかな協議（当該時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反の場合）、レジストリ及び/または影響を受けた権利者との速やかな協議（無権限アクセス・禁止アクセス、第三者無権限アクセスの場合）第 IV 章、第 8.5 条、または第 8.6 条(いずれか適用のある方)に従った適切な金銭的賠償(もしあれば)。各監査対象当事者は、第 8.2 条に規定される監査に関連して、監査人に対して、デジタル・コピーの安全性を損なうか、または軽微な違反に相当しない他の違反を共に惹起する合理的なリスクを生じるようなすべてのセキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反について報告するものとする。
- (b) 権利者によるレジストリに対する通知 グーグル、フル参加図書館、及び/またはホストサイトに対して請求を行うことを希望する権利者は、最初に、本修正和解契約、図書館・レジストリ契約及びホストサイト・レジストリ契約に従ってレジストリに対して通知するものとする。
- (c) レジストリによる、グーグル、フル参加図書館、またはホストサイトに対する通知

グーグルは請求を受けた違反について、グーグル、フル参加図書館、及び/またはホストサイト（いずれか適用のある方）に対して速やかに通知する。

- (d) 請求の統合 レジストリまたは権利者が第 VIII 章の規定に対する違反についてグーグルに対する請求を有する場合、または図書館・レジストリ（フル参加図書館）またはホストサイト・レジストリ契約に含まれる類似の規定に対する違反についてフル参加図書館またはホストサイトに対して請求を有する場合、申し立てられている違反の違反者またはレジストリの選択により、かかる請求は以下に規定するように統合される。

- (i) 権利者による通知 レジストリが第 8.3(b)条に従って送付された通知をレジストリが受領した場合、またはレジストリ自身がグーグル、フル参加図書館及び/またはホストサイトに対して請求を行うことを希望する場合、レジストリは、セキュリティ・インプリメンテーション・プランの違反に起因する請求がされている無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの対象となりうるような書籍の、影響を受けるすべての権利者、さらに、その裁量により、1 人以上の権利者に影響を与える無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスについての請求の対象となりうるような書籍の、影響を受けるすべての権利者に対して通知するものとする。但し、グーグルまたはフル参加図書館に対する請求に関し、かかる通知の内容が無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを惹起することが合理的に予測される場合には、その範囲において、レジストリは、裁量により通知を遅延させることができ、またはグーグルの要求、またはフル参加図書館の場合には当該フル参加図書館の要求、ホストサイトの場合には当該ホストサイトの要求により、通知を遅延させるものとする。但し、グーグルまたはフル参加図書館（いずれか適用がある者）は、第 8.3(d)条に従った通知が無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを惹起することが合理的に予測されない状況になった場合には、ただちにレジストリに対して通知するものとする。

- (ii) 同一の請求に関する通知 権利者は、同一の違反から生じたすべての請求について、第 8.3(d)(i)条による権利者に対する通知の日付から 90 日以内にレジストリに対して通知することを要求され、レジストリは、かかる 90 日間の満了時から 90 日間、違反に対する権利者の請求を調査して解決を追求することができる。但し、レジストリは、影響を受ける権利者の承認がない場合には、当該請求について和解することはできない（但し、影響を受けるすべての権利者からの肯定的な承認は、かかる権利者が事前通知を受けてその希望を聴取される

機会を与えられている限り、必要ない)。

- (e) **請求の解決** レジストリが第 8.3(d)(ii)条所定の期間内に違反に対する当該請求の解決を追求しない場合、請求している権利者は、かかる期間満了時からさらに 60 日間、第 IX 章に従って解決の請求を提出する期間を有する。レジストリがかかる期間内に当該請求の解決を追求する場合、レジストリは、**グーグル、フル参加図書館**または**ホストサイト**(いずれか適用がある者)に対して、権利者の回答について通知し、かかる回答に基づいて、**グーグル、フル参加図書館**または**ホストサイト**(いずれか適用がある者)はレジストリと和解について交渉する機会を有するものとする。和解提案についての合意の後、レジストリは、当該請求についての可能性のある和解によって影響を受ける権利者に対して通知し、影響を受ける各権利者は当該権利者の請求に関するレジストリからの和解提案についてこれを受諾または拒絶する機会を有するものとする。自身の請求に関するレジストリからの和解提案を拒絶した権利者は、可能性のある和解についての通知の日から 120 日間、第 IX 章の規定に従った解決のために、当該請求を提起できる。
- (f) **唯一の手段** 本第 8.3 条及び第 IX 章所定の手続は、権利者が本第 VIII 章から生じる請求をするための唯一の手段とする。
- (g) **救済** **セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**の違反、もしくは**無権限アクセス、禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を惹起するような本修正和解契約の違反に対する金銭的賠償は算定困難であり、従って、第 8.4 条、第 8.5 条及び第 8.6 条所定の金額(かかる金額は第 8.7 条によって調整される可能性がある)は、かかる金銭的賠償を合理的に算定したものとみなされ、罰則とはみなされないものとする。本第 8.3 条の最終文に従い、かかる金銭的賠償は(当該損害が裁定されたか否かに関わらず)当該違反に対する**グーグル**、各**フル参加図書館**及び各**ホストサイト**の(第 IX 章に従って**仲裁人**が裁定する可能性のある、継続的違反を阻止するための差止による救済に加えて)唯一の責任である。但し、**フル参加図書館**または**ホストサイト**が第 8.4 条に従って別途選択した場合はこの限りではない。本条に規定するすべての金銭的賠償に関しては、**ホストサイト**に適用される金銭的賠償は、当該**ホストサイト**の**フル参加図書館**に対する金銭的賠償と同じであるか、もしくは**フル参加図書館**に対する金銭的賠償と類似のものであり、他の**ホストサイト**(例として**営利企業**)について**グーグル**に適用される金銭的賠償と同じである。**ホストサイト**の**ホストサイト・レジストリ契約**は、当該**ホストサイト**に適用される金銭的賠償を特定する。**フル参加図書館**が第 7.2(b)(vi)条に従って**非消費的リサーチ**の目的でその**ライブラリ・デジタル・コピー**を利用し、(i)同条に従ってかかる利用を**レジスト**

りに通知する義務を怠るか、または(ii)当該フル参加図書館がホストサイトであり、当該ライブラリ・デジタル・コピーがリサーチ・コーパスである場合に適用される第 7.2(d)条所定の義務に対して、当該フル参加図書館が本条に規定するような重大な違反をしたと仲裁人が第 IX 章に従って裁定した場合、状況に照らして適切であれば、仲裁人は、追加的救済として、当該フル参加図書館に対してライブラリ・デジタル・コピーを非消費的リサーチ目的で利用できないように裁定することができる。但し、当該フル参加図書館が、以後は義務を遵守する意図がありその能力もあることをレジストリまたは仲裁人に相当な満足を与える程度に立証した場合には、当該フル参加図書館は、ライブラリ・デジタル・コピーを非消費的リサーチ目的で利用できる。

8.4 セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反で、無権限アクセスまたは禁止アクセスを惹起しないものに対する救済

グーグル、フル参加図書館またはホストサイトによる自身のセキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反で、無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを惹起しないものに関する救済は下記のとおりとする。

- (a) 軽微な違反 グーグル、フル参加図書館及び/またはホストサイトが、その時点で有効な自身のその時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランに違反したが、かかる違反が軽微な違反に該当する場合、グーグル、当該フル参加図書館及び/または当該ホストサイト（このうち適用のある者）は、権利者及びレジストリに対するいかなる損害についても責任を負わない。
- (b) セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する単発のもしくは故意または計画によらない違反 グーグル、フル参加図書館及び/またはホストサイトが、その時点で有効な自身のセキュリティ・インプリメンテーション・プランに違反し、かかる違反が軽微な違反には該当しないものの、故意によるかまたは意図的な違反ではない場合、レジストリと違反当事者は、適切な金銭的賠償（もしあれば）について協議または仲裁（第 IX 章によるもの）を行う。かかる金銭的賠償は第 8.7 条に従うものとし、グーグルについては 0 から 25,000 米ドルの間で、フル参加図書館については 0 から 12,500 米ドルの間で決定される。かかる金額は、他の要素に加えて、違反のタイプ及び違反行為が不注意によるものかどうかという要素に基づいて決定される。違反当事者は決定した金額をレジストリに対して支払う。第 8.4 条に規定される前述の違反に対しては金銭的賠償はないが、但し、違反当事者が(i)違反を発見してから、レジストリに対して即時のかつ十分な報告を行い、かつ(ii)実務上可能

な限り迅速に違反を治癒することを条件とする。

- (c) セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する繰り返される、もしくは故意または計画による違反 **グーグル**、**フル参加図書館**及び/または**ホストサイト**が、その時点で有効な自身の**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に違反し、かかる違反が**軽微な違反**には該当せず、(i)同一の違反行為が6か月以内に2回目(またはそれ以上)であるか(すなわち、根本的原因が同一の違反が2回目またはそれ以上であること)もしくは故意によるかまたは意図的な違反である場合、**レジストリ**と違反当事者は、適切な金銭的賠償(もしあれば)について協議または仲裁(第IX章によるもの)を行う。かかる金銭的賠償は第8.7条に従うものとし、**グーグル**については0から5万米ドルの間で、**フル参加図書館**については0から25,000米ドルの間で決定される。かかる金額は、他の要素に加えて、違反のタイプ及び違反行為が不注意によるものかどうかという要素に基づいて決定される。違反当事者は決定した金額を**レジストリ**に対して支払う。
- (d) 救済の選択 各**フル参加図書館**はその**図書館・レジストリ契約**(**フル参加図書館**)において、及び各**ホストサイト**はその**ホストサイト・レジストリ契約**において、本第8.4条に従うすべての違反について、(i)第8.4(b)条または第8.4(c)条所定の金銭的賠償に同意するか、または(ii)**レジストリ**が衡平法または法に基づいて利用可能な救済を求めることができる訴訟もしくは第IX章に従った仲裁(いずれによるかは**レジストリ**の選択による)に服するか、のいずれかを選択しなければならない。

8.5 グーグルによる無権限アクセスまたはフル参加図書館またはホストサイトによる禁止アクセスを惹起する違反に対する救済

グーグル、**フル参加図書館**または**ホストサイト**による本修正和解契約もしくは**図書館・レジストリ契約**(**フル参加図書館**)または**ホストサイト・レジストリ契約**(いずれか適用のあるもの)に対する違反(自身のその時点で有効な**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に対する違反を含む)で、**無権限アクセス**(**グーグル**の場合)または**禁止アクセス**(**フル参加図書館**または**ホストサイト**の場合)を惹起するものに関する救済は下記のとおりとする。但し、その時点で有効な**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**が**レジストリ**によって承認されておらず、かかる**無権限アクセス**または**禁止アクセス**が、**セキュリティ基準**の要請に未適合であると判断された**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に含まれる要素の直接の結果である場合、第8.5(a)条ではなく、第8.5(b)条が適用されるものとする。但し、**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**(いずれか適用のある者)が**仲裁人**に対して、自身がかかるその時点で有

効なセキュリティ・インプリメンテーション・プラン（問題となっている要素を含む）を実施したことは不注意に該当しないことを立証した場合はこの限りではない。

(a) 故意によらない過失による行為 **グーグル、フル参加図書館またはホストサイトが、故意によらずまたは過失により、本修正和解契約に違反し無権限アクセスを惹起した場合、もしくは（グーグルの場合）本修正和解契約、図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）またはホストサイト・レジストリ契約に違反し、禁止アクセスを惹起した場合、レジストリ及び/または影響を受ける権利者（第 8.3(d)条の規定に従う）と違反当事者は、適切な金銭的賠償（もしあれば）について協議または仲裁（第 IX 章によるもの）を行う。かかる金銭的賠償は現実損害に限られる。上記の規定に関わらず、以下の場合には、グーグル、フル参加図書館またはホストサイトのいずれも、かかる無権限アクセスまたは禁止アクセス（いずれか適用のあるもの）に起因する損害について責任を負わない。** (i) **グーグルが、ある書物が米国において著作権法に規定するパブリック・ドメインになっているか否かを判定するための第 3.2(d)(v)条所定の手続を遵守し、それにも関わらず 1 冊以上の書籍につき米国において著作権法に規定するパブリック・ドメインになっていると誤って判断した結果として、無権限アクセスまたは禁止アクセス（いずれか適用があるもの）を惹起した場合、** (ii) **グーグル、フル参加図書館またはホストサイトがレジストリから提供された不正確または不完全な情報に依拠し、かかる不正確または不完全な情報が無権限アクセスまたは禁止アクセス（いずれか適用があるもの）を惹起した場合、または** (iii) **グーグル、フル参加図書館またはホストサイト（いずれか適用がある者）の合理的な支配を超えた事由により、無権限アクセスまたは禁止アクセスが惹起された場合。上記(i)ないし(iii)の場合には、違反当事者は、実務上可能な限り迅速に違反を治癒するものとする。かかる違反の 1 回の発生（すなわち根本的原因が同一の違反から生じるすべての違反）に対し、第 8.5(a)条に基づくすべての請求について権利者が回復することのできる損害の合計は、グーグルについては 1000 万米ドルとし、フル参加図書館については 30 万米ドル（かかる金額は第 8.7 条の調整の適用を受ける）とする。**

(b) 不注意、故意または意図による不正行為 **グーグル、フル参加図書館またはホストサイトが、本修正和解契約に違反し無権限アクセス（グーグルの場合）または禁止アクセス（フル参加図書館またはホストサイトの場合）を惹起した場合で、かかる違反行為が不注意、故意または意図による不正行為である場合、レジストリ及び/または影響を受ける権利者（第 8.3(d)条の規定に従う）と違反当事者は、適切な金銭的賠償（もしあれば）について協議または仲裁（第 IX 章によるもの）を行い、かかる違反から発生した現実損害を算定することを試みる。かかる金銭的賠償は、0**

から著作権法第 504 条に基づいて権利者が回復可能な法定損害賠償額の間になる。かかる違反の 1 回の発生（すなわち根本的原因が同一の違反から生じるすべての違反）に対し、第 8.5(b)条に基づくすべての請求について権利者が回復することのできる損害の合計は、**グーグル**については、違反行為が不注意によるものである場合は 4000 万米ドルとし、違反行為が故意または意図によるものである場合は 500 万米ドルとする。**フル参加図書館**については、違反行為が不注意によるものである場合は 500 万米ドルとし、違反行為が故意または意図によるものである場合は 750 万米ドルとする（上記の金額は第 8.7 条の調整の適用を受ける）。

8.6 第三者によるセキュリティの侵害に対する救済

第三者によるセキュリティの侵害に対する救済は以下のとおりである。

- (a) セキュリティ・インプリメンテーション・プランの遵守 セキュリティ上の不具合に起因して、第三者が**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**のセキュリティを侵害し、**第三者無権限アクセス**を取得し、かかる**第三者無権限アクセス**が、その時点で有効な**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に対する**グーグル**、当該**フル参加図書館**または当該**ホストサイト**（いずれか適用のある者）の不履行に起因するものではない場合、**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**のいずれも、**権利者**または登録団体に生じたいかなる損害に対しても責任を負わない。但し、その時点で有効な**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**がレジストリによって承認されておらず、かかるアクセスが、**セキュリティ基準**の要請に未適合であると判断された**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に含まれる要素の直接の結果である場合、第 8.6(a)条ではなく、第 8.6(b)条が適用されるものとする。但し、**フル参加図書館**が自身の**ライブラリ・デジタル・コピー**にアクセスする場合には、当該**フル参加図書館**は第三者とはみなされず、**ホストサイト**が**リサーチ・コーパス**にアクセスする場合には、当該**ホストサイト**は第三者とはみなされず、**ホスティング・フル参加図書館**が要請**フル参加図書館**の**ライブラリ・デジタル・コピー**をホスティングする場合には、当該**ホスティング・フル参加図書館**は第三者とはみなされないものとする。レジストリが第三者に対して救済を求めるにあたり、**グーグル**、**フル参加図書館**及び**ホストサイト**は、レジストリに対して合理的な支援を行う。但し、法または正当な法的手続によって要求される場合を除き、**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**は、**秘密情報**または**個人情報**の開示は要求されない。いかなる場合においても、**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**の、レジストリにより承認を受けた**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**を遵守した行為は、過失もしくは不注意または故意による不正行為とはみなされず、

かかる不正行為とは解釈されない。

- (b) セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対する違反 **グーグル**、当該フル参加図書館または当該ホストサイトがその時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランに対して違反し、かかる違反の直接の結果として、第三者が**グーグル**、当該フル参加図書館または当該ホストサイトのセキュリティを侵害し、**第三者無権限アクセス**を取得した場合、または、**グーグル**、フル参加図書館またはホストサイトはその時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランを遵守していたが、その時点で有効なセキュリティ・インプリメンテーション・プランがレジストリによって承認されておらず、かかるアクセスが、セキュリティ基準の要請に未適合であると判断されたセキュリティ・インプリメンテーション・プランに含まれる要素の直接の結果である場合、レジストリ及び/または影響を受ける**権利者**（第 8.3(d)条の規定に従う）と違反当事者は、適切な金銭的賠償（もしあれば）について協議または仲裁（第 IX 章によるもの）を行い、セキュリティ・インプリメンテーション・プランに対するかかる違反から発生した現実損害を算定することを試みる。但し、フル参加図書館が自身のライブラリ・デジタル・コピーにアクセスする場合には、当該フル参加図書館は第三者とはみなされず、ホストサイトがリサーチ・コーパスにアクセスする場合には、当該ホストサイトは第三者とはみなされず、ホスティング・フル参加図書館が要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーをホスティングする場合には、当該ホスティング・フル参加図書館は第三者とはみなされないものとする。かかる金銭的賠償は、0 から著作権法第 504 条に基づいて**権利者**が回復可能な法定損害賠償額の間になる。かかる違反の 1 回の発生（すなわち根本的原因が同一の違反から生じるすべての違反）に対し、第 8.6(b) 条に基づくすべての請求について**権利者**が回復することのできる損害の合計は、**グーグル**については、違反行為が過失によるものである場合は 1500 万米ドルとし、違反行為が不注意によるものである場合は 2000 万米ドルとし、違反行為が故意または意図によるものである場合は 2500 万米ドルとする。さらに、フル参加図書館については、違反行為が過失によるものである場合は 200 万米ドルとし、違反行為が不注意によるものである場合は 300 万米ドルとし、違反行為が故意または意図によるものである場合は 500 万米ドルとする（上記の金額は第 8.7 条の調整の適用を受ける）。
- (c) 重複的損害賠償の禁止 登録団体または影響を受けた**権利者**が、1 冊以上の書籍について**第三者無権限アクセス**を取得した第三者から損害賠償を受けた場合、当該**無権限アクセス**に起因する請求について、登録団体または当該**権利者**が本第 8.6 条に基づいて**グーグル**、フル参加図書館またはホストサイトから回復することのできる損害額から、上記の賠償済み損害額を控除するものとする。

8.7 責任の範囲及び上限に対する調整

第 8.4 条、第 8.5 条及び第 8.6 条が規定する責任の範囲及び上限は、効力発生日から 10 年間が経過した時点で、さらに、**本修正和解契約**期間中は、以後 10 年間が経過する毎に、下記の計算によって得られる金額に調整される。すなわち、(a)特定された金額に、(b)直近年度について公表された**消費者物価指数**を分子とし、2008 年の**消費者物価指数**を分母とする割合を掛けた金額である。

第IX章 紛争解決

9.1 紛争の仲裁及び例外

(a) 原則 本第 9.1 条に別段の規定がない限り、**本修正和解契約**に関連して生じる**グーグル**、**権利者**、**請求者**、**レジストリ**及び**フル参加図書館**の間のすべての紛争、並びに第 13.2(d)条に従った紛争は、本第 IX 章の規定に従うものとする。かかる紛争には、**挿入物の権利者**及び**請求者**が関与する紛争も含まれる。ただし、**書籍**に関する、**作家サブ・クラス**のメンバーを一方当事者とし、**出版社サブ・クラス**を他方当事者とする紛争は、**作家・出版社手続**に規定されている範囲に限って、本第 IX 章に従うものとし、**書籍**に関する**出版社サブ・クラス**のメンバー間の紛争は、当該メンバー間で別段の合意がない限り、本第 IX 章に従わないものとする。また、**権利者・請求者**間の紛争の当事者は、当該紛争を裁判所で解決するか、あるいは当事者間で合意する他の手続により解決するかを選択することができる。

(b) 例外 本第 IX 章は以下の事項に関する紛争には適用しないものとする。

- (i) 効力発生日以前に発生した**本修正和解契約**に対する違反
- (ii) 第 3.7(c)条に従って**追加的想定権利者サービス・プロバイダ**に対して**デジタル・コピー**を提供するという**グーグル**の義務
- (iii) 第 4.7 条
- (iv) 第 7.2(a)(iv)条
- (v) 第 10.2(b)条の最終文に従った、**アメリカ合衆国**以外における手続において一定の表明をしないという**グーグル**の義務、又は
- (vi) 第 17.19 条

9.2 幹部への上申

本第 IX 章に従うすべての紛争について、**グーグル**、**原告ら**、**権利者**、**請求者**、**レジストリ**、**フル参加図書館**、**協力図書館**、及び/又は**ホストサイト**（このうち適用のある者）は、直ちにかかる紛争について、紛争の各当事者が通知した担当者（「**交渉担当者**」）に対して、解決のために上申する。かかる上申から 30 日間、又は紛争当事者が相互に合意したその他の期間中（「**解決期間**」）、**交渉担当者**は、直接に又は電話によって接触を持ち、当該紛争の解決を試みる。**交渉担当者**は、各当事者から選出された、紛争を最終的かつ拘束力を持つ態様で解決するための適切な権限を持つ者でなければならない。**グーグルの交渉担当者**は法務顧問（ジェネラル・カウンセル）又はこれに指定された者である。**レジストリ**は**交渉担当者**を指名する。本第 IX 章に従う**グーグル**及び**レジストリ**以外の当事者は、当該当事者が関与する最初の紛争が提起された時点で、又は紛争に関する通知を受領してから 10 日以内に、**交渉担当者**を特定しなければならない。

9.3 仲裁

(a) AAA（米国仲裁協会）仲裁 本第 IX 章に従う紛争で、かつ**解決期間**内に解決に至らなかったすべての紛争に関し、紛争の各当事者は、紛争に関する事項のうち、紛争当事者間で合意に至っていないと思料する事項（まとめて「**紛争対象事項**」）の詳細なリストをまとめ、各事項に関する各当事者の見解を、合理的に可能な限り簡潔に記載する。紛争当事者は、**解決期間**満了時に、第 9.3(c)条に従って選任された潜在的**仲裁人**リストの中から 1 人以上の**仲裁人**を合意し指名するものとする。指名された**仲裁人**（「**仲裁人**」）は**紛争対象事項**に関して、かつ**紛争対象事項**に限定して**裁決**する。紛争当事者が、**解決期間**満了から 15 日以内に**仲裁人**を選任できない場合、いずれの当事者も直ちに米国仲裁協会（「AAA」）に対して仲裁の申立書を提出することができる。仲裁地は、当事者間で別途合意した場合または紛争当事者たる**権利者**もしくは**請求者**が時間、出張その他のコストを節約するために電話会議もしくはビデオ会議による仲裁を要請した場合を除き、ニューヨーク州ニューヨークとする。AAA がニューヨーク州ニューヨークにおける業務を中止した場合には、**本件裁判所**は、**グーグル**及び**レジストリ**の同意を得て、紛争解決手続を処理する他の組織を指名する。**仲裁人**は紛争又は請求の本案に対し、法の抵触に関する原則の適用を除いて、ニューヨーク州法を適用する。

(b) 仲裁人 **仲裁人**は、特別な**仲裁人**リストの中から選任され、紛争対象となっている分野（例として出版業界、セキュリティ、インターネット）及び**本修正和解契約**に通じているものとする。

- (c) 仲裁人要員リスト **グーグル及びレジストリ**は、AAA と協力して、**仲裁人要員リスト**を作成する。ただし、**フル参加図書館、協力図書館又はパブリック・ドメイン図書館**が関与する紛争については、**仲裁人**をかかるリストから選任する必要はない。リストは下記の者のうち 1 人以上を選任して作成される。

- (i) AAA の現在の**仲裁人**
- (ii) **グーグル及び原告ら**が推薦した個人、及び
- (iii) AAA と協力して行った検索 (又は AAA が行った検索) により特定された個人

- (d) 簡易手続 第 9.3(e)条に列挙されている紛争を除き、本第 IX 章に従うすべての紛争は、AAA の商事仲裁規則に基づき 1 人の**仲裁人**によって仲裁される。但し、一方当事者は、紛争解決のために合理的に必要な場合には、**仲裁人**にディスカバリーを申し立てることができ、さらに、当事者らは、他の手続によることを相互に合意することができる。

- (e) その他の紛争 以下の条項のもとで生じる紛争は、当事者らが第 9.3(d)条の手続きによることを合意しない限りは、AAA の商事仲裁規則に基づき 3 人の**仲裁人**によって仲裁される。

- (i) 第 3.7(a)及び(b)条
- (ii) 第 3.8 条
- (iii) 第 4.1 条
- (iv) 第 4.2 条
- (v) 第 4.5(b)条
- (vi) 第 4.9 条
- (vii) 第 6.3 条
- (viii) 第 7.2 条
- (ix) 第 8.2 条、及び

- (x) **セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に関する第 VII 章に対する違反並びに**書籍のデジタル・コピー、リサーチ・コーパス及びライブラリ・デジタル・コピー**の安全性に関する請求

9.4 権利者に対する通知

レジストリは、第 8.3(d)条に従って要求される、第 9.3(e)(i)ないし(vi)条で特定されてい

る紛争に関する**権利者**への通知を行う。

9.5 レジストリへの通知：併合

本第 IX 章に従うすべての紛争についての通知は、**レジストリ**と AAA に対して行われる。**レジストリ**が、複数の紛争において同じ問題が提起されていると思料する場合は、**レジストリ**は、これらの複数の紛争の併合を要求することができる。但し、一定の紛争は、第 7.2(f)(i)条、第 7.2(f)(ii)条及び第 8.3(d)条により必要的併合に服する。

9.6 先例としての効果

レジストリ及び AAA は、**本修正和解契約**の目的に限り、本第 IX 章に従って出された**裁判**のデータベースを管理するものとする。**仲裁人**は、必要に応じてかかる先例に依拠し又はこれを参考とすることができるが、先例拘束の原則は適用されない。但し、本第 IX 章に従った**グーグル**、**レジストリ**及び/または**権利者**間の紛争においては、当該紛争の当該当事者は、**グーグル**が**参加図書館**との間で交渉または仲裁に入っているかこれを終結したという事実を証拠として採用するように求めたり、その他の方法でかかる事実に関及したりしないものとする。

9.7 裁判

仲裁人は、明解でわかりやすい言語で書かれた意見書によって**紛争対象事項**について**裁判**するものとする(「**裁判**」)。**裁判**は、最終的で、拘束力を有し、かつ上告不能であり、本裁判所のみが、**裁判**を正式に登録することができる。**裁判**の受領により、当事者らは、即時の効力を持って、**裁判**に従った解決を実施する。

9.8 秘密性

仲裁に関するすべての書面及び記録の内容全体、及び、第 8.3(d)条もしくは第 9.4 条に規定があるかまたは仲裁の当事者が合意した場合を除き、仲裁の事実は、仲裁当事者らの**秘密情報**とみなされる。但し、(a)要求される財務的情報開示に関連して、**レジストリ**に対し、かかる**レジストリ**が当事者となっている仲裁の存在の事実及びその費用の開示を許可することができ、(b)すべての**登録権利者**及び仲裁の当事者らは、すべての**裁判**に対するアクセスを有する。但し、(i)当該**権利者**及び/または当事者らが、**裁判**を**請求**の遂行または**請求**に対する防御の目的のみで利用し、**裁判**を公開しないという義務を負う旨の契約を締結していること、及び(ii)**裁判**が当該**権利者**または当事者に提供される前に、

個人情報及び秘密情報が裁決から編集されていることを条件とする。

9.9 費用及び経費

仲裁人に支払うべき、仲裁人の費用及び経費は、**本修正和解契約**上別段の合意（作家・出版社手続を含む）がない限り、仲裁の当事者らによって等分に負担されるものとする。各仲裁当事者は、**本修正和解契約**に別段の定めがある場合を除き、各自の弁護士報酬及び費用を負担するものとする。

9.10 訴訟参加

請求の完全な解決のために必要な場合は、訴訟参加が許可される。

9.11 差し止めによる救済

当事者が遅延により権利を害されるか回復不可能な損害を受けることが予想される場合、当事者が、繰り返し、故意に、または意図的に**本修正和解契約**上の義務に対する不履行を行っている場合、もしくは当事者が第 15.2 条の違反を主張している場合、**本修正和解契約**の違反を主張している当事者は、管轄権を有する裁判所を（または**フル参加図書館**が紛争に加わっている場合には**本件裁判所**）に対し、必要に応じて、一時的差止命令、仮差し止め、その他の暫定的救済、保全処分または仮の救済を申し立てることができる。かかる申立ては、本第 IX 章に違反せず、**仲裁人**の権限を損なわず、同時に第 9.2 条の手続、及びこれが奏功しない場合には本第 IX 章所定の仲裁手続きに従っていることになる。

9.12 継続的管轄権

本第 IX 章は第 17.23 条の規定に従う。

第X章 免除

10.1 定義

- (a) 「**請求**」とは、**アメリカ合衆国**の連邦法、州法、地方法または衡平法に基づいて、法的上または衡平法上生じた、あらゆる請求（権利、契約、義務、負債、金額、又

は弁護士費用に関する請求を含む) 訴訟、訴訟原因、手続、調停、執行、相殺、判決、控訴、課金、罰、保証金、請求書、不法侵害、損害、要求(口頭または書面による) 責任、議論、費用及びあらゆる損失を意味し、予測可能であるか否かを問わず、期限が到来しているか否かを問わず、知られているか否かを問わず、未収か否かを問わず、現在存在しているか将来発生するかを問わない。

- (b) 「**協力図書館が免除される請求**」とは、各被免除協力図書館に対する、当該被免除協力図書館が保有する書籍及び挿入物から生じたまたはこれに関連した、すべての権利者の請求(著作権侵害、商標権侵害、または人格権侵害に関する請求を含む)で、以下の事項に起因するものを意味する。(A)効力発生日以前に行われた以下の行為、すなわち(i)デジタル化及びグーグル・プロダクト&サービスにおける利用を目的として、当該協力図書館が被免除グーグルに対して、書籍及び挿入物(もしくは当該被免除協力図書館がデジタル化した形式での書籍または挿入物)を提供したこと、(ii)被免除グーグルが当該書籍及び挿入物をデジタル化したこと、及びデジタル化された当該書籍及び挿入物のグーグル・プロダクト&サービスにおいて利用したこと、(iii)当該被免除協力図書館が、被免除グーグルから、デジタル化された当該書籍及び挿入物を受領したこと、(iv)当該被免除図書館が、デジタル化された当該書籍及び挿入物を、あたかも当該協力図書館が、かかる利用の時点で協力図書館であったかのように、第 7.2(b)条がフル参加図書館から許諾されている利用としてまたは適用される図書館・レジストリ契約(協力図書館)契約によって許諾されている利用として規定する範囲で利用したこと、及び(v)当該被免除協力図書館が、当該書籍及び挿入物のデジタル・コピーを、非消費的リサーチの目的で利用したこと、並びに(B) 効力発生日の後に、行為当時、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約(協力図書館)によって当該作為または不作為を行う権限を与えられている、またはかかる者のために行われた、本修正和解契約または当該図書館・レジストリ契約(協力図書館)によって授権されている作為または不作為。

- (c) 「**被免除協力図書館**」とは、各協力図書館ならびに当該協力図書館の過去・現在・未来における 親会社、前身、子会社、関係会社、及び部門、前記の者の受託者、ライセンサー、前記のすべての者の幹部職、理事、理事、摂政役、所有者、パートナー、管理者、後援者、学生、メンバー、従業員、及び代理人、さらに前記のすべての者の指名を受けた者、後継者、譲受人、及び法的代理人を意味する。

- (d) 「**フル参加図書館が免除される請求**」とは、各被免除フル参加図書館に対する、当該被免除フル参加図書館が保有する書籍及び挿入物から生じたまたはこれに関連した、すべての権利者の請求(著作権侵害、商標権侵害、または人格権侵害に関する

請求を含む)で、以下の事項に起因するものを意味する。(A)効力発生日以前に行われた以下の行為、すなわち(i)デジタル化及びグーグル・プロダクト&サービスにおける利用を目的として、当該被免除フル参加図書館が被免除グーグルに対して、書籍及び挿入物(もしくは当該被免除フル参加図書館がデジタル化した形式での書籍または挿入物)を提供したこと、(ii)被免除グーグルが当該書籍及び挿入物をデジタル化したこと、及びデジタル化された当該書籍及び挿入物のグーグル・プロダクト&サービスにおいて利用したこと、(iii)当該被免除フル参加図書館が、被免除グーグルから、デジタル化された当該書籍及び挿入物を受領したこと、(iv)当該被免除協力図書館が、デジタル化された当該書籍及び挿入物を、あたかも当該フル参加図書館が、かかる利用の時点でフル参加図書館であったかのように、第7.2(b)条が許諾されている利用としてまたは適用される図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)契約によって許諾されている利用として規定する範囲で利用したこと、及び(v)当該被免除フル参加図書館が、当該書籍及び挿入物のデジタル・コピーを、非消費的リサーチの目的で利用したこと、並びに(B)効力発生日の後に、行為当時、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)によって当該作為または不作為を行う権限を与えられている、またはかかる者のために行われた、本修正和解契約または当該図書館・レジストリ契約(フル参加図書館)によって授權されている作為または不作為。

- (e) 「被免除フル参加図書館」とは、各フル参加図書館ならびに当該フル参加図書館の過去・現在・未来における親会社、前身、子会社、関係会社、及び部門、前記の者の受託者、ライセンサー、前記のすべての者の幹部職、取締役、理事、摂政役、所有者、パートナー、管理者、後援者、学生、メンバー、従業員、及び代理人、さらに前記のすべての者の指名を受けた者、後継者、譲受人、及び法的代理人を意味する。
- (f) 「グーグルが免除される請求」とは、本件訴訟において主張されているかまたは主張された可能性のある、被免除グーグルに対する、すべての権利者の請求(著作権侵害、商標権侵害、または人格権侵害に関する請求を含む)で、以下の事項に起因するものを意味する。(A)効力発生日以前に行われた以下の行為、すなわち(i)デジタル化及びグーグル・プロダクト&サービスにおける利用を目的として、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、または被免除その他図書館、が被免除グーグルに対して、書籍及び挿入物(もしくは当該被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、または被免除その他図書館がデジタル化した形式での書籍または挿入物)を提供したこと、(ii)被免除グーグルが当該書籍及び挿入物をデジタル化したこと、及びデジタル

化された当該書籍及び挿入物の**グーグル・プロダクト&サービス**において利用したこと（かかる利用が、権利者と直接締結した別契約によって**グーグル**に対して与えられた権限に基づいている場合を除く）(iii)**フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、またはその他図書館**に対して、書籍及び挿入物（当該図書館が保有するもの）を**デジタル化**したものを配布したこと、(iv) **フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、またはその他図書館**が、**デジタル化**された当該書籍及び挿入物を、あたかも当該**フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、またはその他図書館**が、かかる利用の時点で**フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、またはその他図書館**あったかのように、第 7.2(b)条が**フル参加図書館**から許諾されている利用としてまたは適用される**図書館・レジストリ契約**によって許諾されている利用として規定する範囲で利用したこと、及び(v)当該**被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、または被免除その他図書館**が、当該書籍及び挿入物の**デジタル・コピー**を、非消費的リサーチの目的で利用したこと、(B) 効力発生日の後に、行為当時、**本修正和解契約**または**図書館・レジストリ契約**によって当該作為または不作為を行う権限を与えられている、またはかかる者のために行われた、**本修正和解契約**または当該**図書館・レジストリ契約**によって授権されている作為または不作為、並びに(C)2008 年 12 月 27 日以前に、**その他図書館**に対して、当該図書館が保有している書籍及び挿入物の**デジタル・コピー**を配布したこと。

- (g) 「**被免除グーグル**」とは、**グーグル**ならびに**グーグル**の過去・現在・未来における親会社、前身、子会社、関係会社、及び部門、前記の者の受託者、ライセンシー、前記のすべての者の幹部職、取締役、理事、摂政役、所有者、パートナー、管理者、後援者、学生、メンバー、従業員、及び代理人、さらに前記のすべての者の指名を受けた者、後継者、譲受人、及び法的代理人を意味する。但し、**被免除グーグル**には、図書館その他の者で、**グーグル**による**デジタル化**を目的として**グーグル**に対して書籍または挿入物を提供した者、または**グーグル**に対して**デジタル化**された形式で書籍または挿入物を提供した者を含まない（当該図書館が、第 3.1 条が意図している**グーグル**の受託者として行動した場合、その範囲についてはこの限りではない）。
- (h) 「**その他図書館が免除される請求**」とは、各**被免除その他図書館**に対する、当該**被免除その他図書館**が保有する書籍及び挿入物から生じたまたはこれに関連した、すべての権利者の請求（著作権侵害、商標権侵害、または人格権侵害に関する請求を含む）で、以下の事項に起因するものを意味する。(A)効力発生日以前に行われた以下の行為、すなわち(i)**デジタル化**及び**グーグル・プロダクト&サービス**における利用を目的として、当該**その他図書館**が**被免除グーグル**に対して、書籍及び挿入物（も

しくは当該被免除その他図書館がデジタル化した形式での書籍または挿入物)を提供したこと、及び(ii)被免除グーグルが当該書籍及び挿入物をデジタル化したこと、及びデジタル化された当該書籍及び挿入物のグーグル・プロダクト&サービスにおいて利用したこと、並びに(B) 2008年12月27日以前に、被免除グーグルから、当該書籍及び挿入物のデジタル・コピーを受領したこと(説明目的の場合に限り、当該その他図書館による、かかるデジタル・コピーの利用を含まない)。

- (i) 「被免除その他図書館」とは、各その他図書館ならびに当該その他図書館の過去・現在・未来における 親会社、前身、子会社、関係会社、及び部門、前記の者の受託者、ライセンシー、前記のすべての者の幹部職、取締役、理事、摂政役、所有者、パートナー、管理者、後援者、学生、メンバー、従業員、及び代理人、さらに前記のすべての者の指名を受けた者、後継者、譲受人、及び法的代理人を意味する。
- (j) 「パブリック・ドメイン図書館が免除される請求」とは、各被免除パブリック・ドメイン図書館に対する、当該被免除パブリック・ドメイン図書館が保有する書籍及び挿入物から生じたまたはこれに関連した、すべての権利者の請求(著作権侵害、商標権侵害、または人格権侵害に関する請求を含む)で、以下の事項に起因するものを意味する。(A)効力発生日以前に行われた以下の行為、すなわち(i)デジタル化及びグーグル・プロダクト&サービスにおける利用を目的として、当該パブリック・ドメイン図書館が被免除グーグルに対して、書籍及び挿入物(もしくは当該被免除パブリック・ドメイン図書館がデジタル化した形式での書籍または挿入物)を提供したこと、(ii)被免除グーグルが当該書籍及び挿入物をデジタル化したこと、及びデジタル化された当該書籍及び挿入物のグーグル・プロダクト&サービスにおいて利用したこと、(iii)当該被免除パブリック・ドメイン図書館が、被免除グーグルから、デジタル化された当該書籍及び挿入物を受領したこと、及び(iv)当該被免除パブリック・ドメイン図書館が、当該書籍及び挿入物のデジタル・コピーを、非消費的リサーチの目的で利用したこと、並びに(B) 効力発生日の後に、行為当時、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約(パブリック・ドメイン図書館)によって当該作為または不作為を行う権限を与えられている、またはかかる者のために行われた、本修正和解契約または当該図書館・レジストリ契約(パブリック・ドメイン図書館)によって授權されている作為または不作為。
- (k) 「被免除パブリック・ドメイン図書館」とは、各パブリック・ドメイン図書館ならびに当該パブリック・ドメイン図書館の過去・現在・未来における 親会社、前身、子会社、関係会社、及び部門、前記の者の受託者、ライセンシー、前記のすべての者の幹部職、取締役、理事、摂政役、所有者、パートナー、管理者、後援者、学生、

メンバー、従業員、及び代理人、さらに前記のすべての者の指名を受けた者、後継者、譲受人、及び法的代理人を意味する。

- (l) 「**免除**」とは、**免除権利者全員及び被免除グーグル**による、第 10.2 条所定の**免除**を意味する。
- (m) 「**免除権利者**」とは、**原告ら、権利者全員またはその一部、及び原告らまたは権利者の相続人、遺言執行者、遺産管理人、受益者、前身、後継者、譲受人、従業員、及び代理人、権利者によってまたは権利者を通じて請求をする者、並びに原告ら及び/または権利者の全部または一部を代理する者を意味する。**
- (n) **免除の範囲** 本第 IX 章において、**請求が免除される場合には、かかる免除には、免除対象を利用させる目的で、またかかる目的に合理的に必要な範囲限って行う、あらゆる手段及び技術による、当該書籍又は挿入物の、複製、頒布、送信、展示、及び 派生物の作成を含む。**

10.2 免除

- (a) 被免除グーグル、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、及び被免除その他図書館に対する免除 効力発生日をもって、何人のさらなる行為も要することなしに、**免除権利者は、十分な約因（その受領と妥当性は本書をもって確認される）をもって、以下の請求について、完全、最終的かつ永久的に、免除、放棄、和解、及び免責したとみなされるものとし、さらに法並びに終局判決及び棄却決定の効果として、完全、最終的かつ永久的に、免除、放棄、和解、及び免責したものとする。**(i)被免除グーグル各々に対する、**グーグルが免除される請求**（第 3.5(b)(vii)条所定の場合を除く）(ii)被免除フル参加図書館に各々に対する、**フル参加図書館が免除される請求**、(iii)被免除協力図書館各々に対する、**協力図書館が免除される請求**、(iv)被免除パブリック・ドメイン図書館各々に対する、**パブリック・ドメインが免除される請求**、(v) 被免除その他図書館各々に対する、**その他図書館が免除される請求**（但し、**その他図書館がデジタル・コピーの侵害利用をしている場合（時点を問わない）には、その限度において、当該その他図書館に対しては、その他図書館が免除される請求は、免除、放棄、和解、及び免責されない**）(vi)何らかの意味で本件訴訟の開始、遂行、防御または和解、もしくは原契約たる原和解契約、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約の交渉及び締結に関連する、**被免除グーグル、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、クラス弁護士及び原告らに対するすべての請求、並**

びに(vii)本件訴訟、本件訴訟の和解（原契約たる原和解契約、本修正和解契約、作家・出版社手続、または図書館・レジストリ契約の交渉及び締結を含む）、または本件訴訟の運営においてまたはこれらに関連してなんらかの形で原告らを代理したクラス弁護士又はその他の弁護士が負担した弁護士費用、経費または支出に対するすべての請求。但し(vii)については、**グーグル**は第 5.5 条に基づく支払義務を履行する。

- (b) **免除の制限** 免除は下記に従う。(i)本修正和解契約は、2009 年 9 月 4 日までに原契約たる原和解契約からオプトアウトしたか、または修正和解契約日から補足オプトアウト期限までの間に本修正和解契約からオプトアウトした修正和解クラスの構成員の請求について、これを免除しまたはかかる請求に不利益を与えるものではない。(ii)アメリカ合衆国以外においてなされた書籍または挿入物のデジタル化またはその他の形態での複製または利用（例として、フィンランドにおける書籍の複製または利用）に関する請求は免除されない。(iii)2008 年 10 月 28 日よりも後に行われた作為または不作為は本修正和解契約によって正当化されず、これらが効力発生日以降に発生したものである場合には、かかる作為または不作為に関する請求は免除されない。(iv)効力発生日以降の本修正和解契約に対する違反行為に関する請求は免除されない。及び、(v)グーグルがアメリカ合衆国以外の利用者による検索またはその他の要望に対応しておこなった書籍または挿入物の複製、送信または頒布で、結果としてかかる利用者の管轄地において当該書籍または挿入物の全部または一部を表示するにいたったものに関する請求は免除されない（かかる表示が当該管轄地において合法的であるかまたは当該管轄地においてグーグルがかかる表示をする適切な許可を取得している場合を除く）。グーグルは、アメリカ合衆国以外における書籍または挿入物の利用に起因して、アメリカ合衆国以外で著作権侵害の法的要求を主張する場合またはかかる法的要求に対応する場合、いかなる方法でも、本修正和解契約または終局判決及び棄却決定がアメリカ合衆国における書籍及び挿入物の複製または利用について権限を付与し、またはこれらに関する請求を免除したという事実に基づいた主張（防御としての主張を含む）を、いかなる方法でも主張しないことに同意する（アメリカ合衆国以外の法または権利者がアメリカ合衆国以外における書籍または挿入物のかかる利用について授權しているか否かを問わない）。
- (c) **棄却の効果** 終局判決及び棄却決定は、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求、及びその他図書館が免除される請求のすべてについて、あたかも被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、及び被免除その他図書館が、本件訴訟において被告とされていたかのように、効果を有するものとする。さらに、

終局判決及び棄却決定は、免除権利者からの、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求、及びその他図書館が免除される請求のすべてを禁ずるものとする。ただし、終局判決及び棄却決定は、被免除その他図書館に対するその他図書館が免除される請求に関しては、かかる被免除その他図書館がデジタル・コピーの侵害利用を行う場合（時点を問わない）には、その限度においてかかる効果を有さず、これらを妨げないものとする。

- (d) 禁止決定 終局判決及び棄却決定は、以下の事項を永久的に禁じるものとする。(a) 免除権利者が以下に列挙する事項について提起、維持、追求、譲渡または回収すること。(i) 本件訴訟の提起、追求、防御または和解もしくは原契約たる原和解契約、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約の交渉または締結に直接又は間接に関連し、これに基づきまたはこれに起因する、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、及び被免除その他図書館に対する請求、(ii) 被免除グーグルのいずれかに対する、グーグルが免除される請求（第 3.5(b)条所定の場合を除く）、(iii) 被免除フル参加図書館のいずれかに対する、フル参加図書館が免除される請求、(iv) 被免除協力図書館のいずれかに対する、協力図書館が免除される請求、(v) 被免除パブリック・ドメイン図書館のいずれかに対する、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求、及び(vi) 被免除その他図書館のいずれかに対する、その他図書館が免除される請求。但し、免除権利者は、被免除その他図書館が、いずれかの時点でデジタル・コピーの侵害利用を行う場合（グーグルが免除される請求、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求、及びその他図書館が免除される請求が問題とされたか問題とされる可能性のあるクラス・アクションまたは代表訴訟（アメリカ合衆国の連邦法または州法によるか否かを問わない）に参加するかもしくはこれらの結果として損害を回収する場合を含むが、これに限らない。）には、かかる被免除その他図書館に対するその他図書館が免除される請求に関しては、これを提起、維持、追求、譲渡または回収することを妨げられない。並びに(b)被免除グーグル、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館、及び被免除その他図書館が、本件訴訟の提起、追求、防御または和解、もしくは原契約たる原和解契約、本修正和解契約または図書館・レジストリ契約の交渉及び締結に直接的または間接的に関連する、またはこれらに基づくかこれらに起因する免除権利者もしくはクラス弁護士に対する請求について、提起、維持、追求、譲渡または回収すること。
- (e) 権利者及びクラス弁護士に対する免除 効力発生日をもって、何人のさらなる行為

も要することなしに、**被免除グーグル**は、十分な約因（その受領と妥当性は本書をもって確認される）をもって、**本件訴訟**の提起、追求、防御または和解、もしくは原契約たる**原和解契約**または**本修正和解契約**の交渉及び締結に直接的または間接的に関連する、またはこれらに基づくかこれらに起因する、**免除権利者及びクラス弁護士**に対する**請求**について、完全、最終的かつ永久的に、免除、放棄、和解、及び免責したとみなされるものとし、さらに法並びに終局判決及び棄却決定の効果として、完全、最終的かつ永久的に、**免除、放棄、和解、及び免責したものとする。**

- (f) **挿入物/書籍の免除権利者による免除** 効力発生日をもって、何人のさらなる行為も要することなしに、**免除権利者**は、十分な約因（その受領と妥当性は本書をもって確認される）をもって、**書籍**または**挿入物**を**グーグル・プロダクト&サービス**に含めたこと、あるいはそこから削除又は除外したことに起因する、(i) **挿入物**を含む**書籍**について**著作権上の権利**を持つ**権利者**に対する当該**挿入物**について**著作権法上の権利**を有する**権利者の請求**、及び(ii) **挿入物**について**著作権上の権利**を持つ**権利者**に対する、当該**挿入物**を含む**書籍**について**著作権法上の権利**を有する**権利者の請求**、のそれぞれにつき、完全、最終的かつ永久的に、**免除、放棄、和解、及び免責**したとみなされるものとし、さらに法並びに終局判決及び棄却決定の効果として、完全、最終的かつ永久的に、**免除、放棄、和解、及び免責したものとする。**

- (g) **1542 条の放棄** 効力発生日をもって、さらなる行為も要することなしに、十分な約因（その受領と妥当性は本書をもって確認される）をもって、**免除権利者及び被免除グーグル**は、すべての**免除**に関し、下記のように規定するカリフォルニア民法第 1542 条、及び同条に類似する**アメリカ合衆国**の連邦法、州法、または地方法、規則、規定あるいは衡平法の原則のすべての条項、権利及び利益について、法の許す限りにおいて、完全、最終的かつ永久的に明示的に、これを放棄し断念したとみなされるものとし、さらに法並びに終局判決及び棄却決定の効果として、完全、最終的かつ永久的に明示的に、放棄し断念したものとする。

債権者が全体的な放棄を行った時点で、ある請求の存在を知らず、またはその存在を疑っていたにすぎない場合で、かつ当該債権者が、かかる請求の存在を知っていたならば当該債権者と債務者との間の和解に重大な影響を与えたに違いない場合には、かかる全体的な放棄は、当該請求に適用されない。

免除権利者及び被免除グーグルは、**本和解契約日**以降、**免除**によって免除された**請求**に関して、かかる**免除権利者**または**被免除グーグル**が知っていた、または真実であると思料していた事実以外の事実、あるいはかかる事実と異なる事実を発見する可能性がある。しかし、カリフォルニア民法第 1542 条、及び同条に類似す

る**アメリカ合衆国**の連邦法、州法、または地方法、規則、規定あるいは衡平法の原則の条項、権利及び利益にも関わらず、かかる発見をした者は、**免除**により免除された**請求**を、それを知っていたか否かを問わず、疑っていたか否かを問わず、偶発的か否かを問わずに、本書により、**効力発生日**をもって、明示的に放棄し、完全、最終的かつ永久的に免除する。これは、以降のディスカバリー、もしくはかかる相違する事実または追加的事実の存在に関わらない。

- (h) **外国における請求** **アメリカ合衆国**以外においてなされた書籍または挿入物の複製、頒布、送信、表示、翻案または派生物の作成については、**権利者は、請求を免除しない**。

第XI章 和解の仮承認

修正和解契約日後、実務上可能な限り速やかに、**原告ら**は、実質的に別添 H として**本和解契約**に添付の様式による和解仮承認案と共に、**修正和解契約**の仮承認申請をなすものとする。

第XII章 クラス通知プログラム

- 12.1 **当初の通知** 2008 年 10 月 28 日付けの**原和解契約**の仮承認申請に関連して、**クラス弁護士**は本件裁判所に対し、**クラス・アクション和解通知**(「**本件通知**」)及び**クラス・アクション和解要約通知**(「**要約通知**」)の案を、別添 I 及び別添 J としてそれぞれ**本和解契約**に添付の様式により提出した。**クラス弁護士**は、**本件裁判所**に対し、**クラス通知プログラム**が**アメリカ合衆国**の内外における従前の和解クラスの構成員の実務上最も広いグループに通知をなすものであること、並びに**クラス通知プログラム**が以下のものを含むことを推奨した。(a) **直接通知 - 本件通知**(適切な場合には英語からの翻訳)を、電子メールまたは料金前払の第一種郵便により、あらゆる合理的手段で識別され得る従前の和解クラスの構成員に送付すること(可能な限り電子メールによるものとし、郵送による通知は電子メールアドレスが利用できない従前の和解クラスの構成員に限ってのみ行う)。(b) **有料メディア - 要約通知**(適切な場合には英語からの翻訳)を、別添 K として**本修正和解契約**に添付の有料メディア一覧に掲げられた出版物において、または必要な場合(例えば、ある出版物が**要約通知**の公示を拒絶した場合)には合理的な代替手段であって想定読者のカバレッジを同レベルで提供するものにより、公示すること。なお、併せてユーザーを**和解ウェブサイト**に誘導する**オンライン広告**を用いるものとする。(c)

広告収入メディア - プレス報道（**グーグル**及び**原告ら**による合同プレスリリース及び合同記者会見の開催を含む）の利用。かかるプレス報道は、特に、従前の和解クラスの構成員に**本件和解**及び**本件通知**の入手方法を周知するための**本件和解**の専用ウェブサイト（下記参照）及び連絡先をプレスに提供するものとする。（d）追加的延伸 - 顧客として従前の和解クラスの構成員を含むウェブサイト及び組織に対して通知の素材を提供し、これらの者に、利害関係者を**和解管理者**または**和解ウェブサイト**へ誘導するよう奨励すること。（e）**和解ウェブサイト** - **本件和解**の専用ウェブサイトであって、**本件通知**、原契約たる**原和解契約**及びその他の関連情報（適切な場合には英語からの翻訳）の入手を可能にするもの（<http://www.googlebooksettlement.com>）（「**和解ウェブサイト**」）のメンテナンス。上記（d）に関連して、**グーグル**は、目立つ態様で、**グーグル・ブック**検索のホームページ（<http://books.google.com/>）上に、作家及び出版社との間で契約締結に至った旨を通知するとともにユーザー情報ページへのリンクを有する記述を表示することに同意した。かかるユーザー情報ページの冒頭において、**グーグル**は表題の直下に、作家、出版社及び著作権者に**和解ウェブサイト**を訪問するよう誘導するとともに**和解ウェブサイト**へのリンクを有する記述を表示することに同意した。**本件裁判所**は、2008年11月14日付けの命令により、**本件通知**及び**要約通知**の様式及び上記の周知方法を承認し、原告らは命令どおりに**クラス通知プログラム**を実行した。

- 12.2 補足通知 **クラス弁護士**は、**本件裁判所**に対し、実質的に**本修正和解契約**に別添 N として添付する様式のクラスアクション和解補足通知（以下「**補足通知**」という）の案を提出するものとする。**クラス弁護士**は、**本件裁判所**に対し、**補足通知**（原案たる**本件通知**の翻訳と同一の言語に翻訳する）を、以下のとおりとすることを推奨した。（a）**和解ウェブサイト**もしくは**請求フォーム**により連絡先情報を提供したか、原契約たる**原和解契約**からオプトアウトしたか、または**本件裁判所**に異議申立て、第三者意見書その他の書面を提出した全ての者に対し、電子メールまたは郵便により送付される。（b）原案たる**本件通知**の周知に際して**原告ら**を補助した全ての作家団体及び出版社団体並びに複製権団体に対し、電子メールまたは郵便により送付される。（c）**和解ウェブサイト**に掲載する。（d）**アメリカ合衆国**、**カナダ**、**連合王国（英国）**及び**オーストラリア**の国内外において、**補足通知**の主体が発行するプレスリリースにより告知すること。さらに、**和解管理者**は、通話料無料の電話情報サービスを継続するものとする。全ての**管理コスト**（**クラス通知プログラム**の費用を含む）は、**和解基金**からのみ支払われるものとする。

第XIII章 和解管理プログラム

13.1 登録、及び請求の完成

本件和解の便益を享受するため、自らが**権利者**であると主張する者または**権利者**を代理する者(「**請求者**」)は、**レジストリ**に対し、以下に定める情報を、**和解管理者**が提供する**請求フォーム**(「**請求フォーム**」)にて提供するものとする。但し、ある**出版社サブ・クラス**の**請求者**が、ある**書籍**につき第 13.1(c)(ii)(2)(A)条でなく第 13.1(c)(ii)(2)(B)条を選択した場合、**請求者**は当該**書籍**につき**現金支払**を請求することができず、当該**書籍**を削除することもできないが、その他の点においては、**請求者**の本修正和解契約に基づく権利(**書籍**を表示使用から除外する権利を含む)は当該選択により害されないものとする。**請求者**は、**和解ウェブサイト**、郵送及びその他の**レジストリ**が**権利者**による**請求フォーム**の完成を最も効率化する目的で決定し得る方法により、自身の**請求フォーム**を完成させ、提出することができるものとする。

(a) 一般的情報 **請求者**は、以下のものを提供するものとする。

- (i) 自己の氏名及び連絡先(住所、電話番号及び(利用可能な場合は)電子メールアドレスを含む)並びに、当該**請求者**が**アメリカ合衆国**の者またはその代理人である場合には、その者のソーシャル・セキュリティ・ナンバーまたはその他の納税者識別番号
- (ii) 以下の事項の証明。(1) **請求フォーム**により提出された全ての情報が、自己の最大限の知識、情報及び信条に照らして真実であること。(2) **請求者**が、自らが請求の対象たる**書籍**もしくは**挿入物**に対する**著作権上の権利**を有している旨、またはかかる**著作権**を有する者が自身を代理する権限を**請求者**に付与した旨を、誠実に信じていること。

(b) 請求フォームの事前記入 **請求者**による**書籍**の識別に基づき、**グーグル**は、検索及び選択インターフェースを通じて、かかる**書籍**に関する情報を、**和解ウェブサイト**の**書籍**に係る**請求フォーム**に前もって記入するものとする。

(c) 書籍 **書籍**について請求をなすためには、**請求者**は以下の行為をなさなければならない。

- (i) 自身が当該**書籍**の作家、出版社、相続人、承継人もしくは譲受人、またはその他のタイプの**権利者**であるか否かを特定すること。
- (ii) **請求フォーム**において、**請求者**の知る最大限度において、当該**書籍**が

- (1) 職務著作物であるか否か、及び
 - (2) 出版社サブ・クラスの構成員たる請求者については、(A) 当該出版社サブ・クラスの構成員が、当該書籍につき権利が（例えば、個々の書籍または書籍関連契約に基づき）復帰していないという高度の確信を有しているか、あるいは(B) 当該出版社サブ・クラスの構成員が、当該書籍につき権利が（例えば、書籍のタイプまたは書籍関連契約のタイプに基づき）復帰していないという確信を有しているか、のいずれか、または
 - (3) 作家サブ・クラスの構成員たる請求者については、(A) 当該書籍につき権利が復帰しているか否か、あるいは(B) 当該書籍につき権利が復帰しているか否かを請求者が知らないか、のいずれか。
- (iii) 当該書籍を識別するために十分な情報（最低限、(1) 書籍のタイトル並びに当該書籍の著者名及び／もしくは編集者名、または(2) ISBN（当該書籍に ISBN がある場合）を含む）を提供すること。
- (iv) 以下のいずれかを言明すること。(1) 当該請求者が、当該書籍はアメリカ合衆国著作権法第 101 条に定義される「アメリカ合衆国作品」でないと信じていること。(2) 当該請求者が、当該書籍は通知開始日までにアメリカ合衆国著作権庁に登録されていたと信じていること。請求者は、データ・フィード、電子的なスプレッド・シートその他のレジストリが権利者による請求フォームの完成を最も効率化する目的で定める手段を通じて、情報を提供することができる。
- (d) 挿入物 挿入物について請求をなすためには、請求者は、自身が当該挿入物の作家、出版社、相続人、承継人もしくは譲受人、またはその他のタイプの権利者であるか否かを特定するとともに、当該挿入物を識別するために十分な情報を提供しなければならない。かかる情報には、以下のものを含むものとする。
- (i) 当該挿入物のコンテンツの特定または描写、及び当該挿入物が現れる書籍、パブリック・ドメイン書籍または政府作品の特定
 - (ii) 請求者が、許可が必要でないと信じつつも(1) 当該挿入物が現れる書籍の一部として当該挿入物をオンラインで利用する許可を与えなかったこと、または(2) かかる許可がなされていた場合には、当該許可が 2003 年 6 月 1 日以降は効力

を有していない旨の言明

- (iii) (1) 当該請求者が、当該挿入物はアメリカ合衆国において最初に出版された作品の一部ではないと信じているか、または(2) 当該請求者が、当該挿入物は通知開始日までに単独もしくは他の作品の一部としてアメリカ合衆国著作権庁に登録されていたと信じているか、のいずれかの言明

13.2 請求の有効化及び異議申立て

- (a) レジストリによる請求の検討 レジストリは、請求者から提供された情報が正確であり、かつ、請求者または請求者によって代理されている本人が書籍または挿入物の権利者である旨の主張を根拠付けていることを検証するため、請求フォームを検討するものとする。グーグルは、レジストリに対し、請求の有効性に関してグーグルが有することのある情報を提供することができる。レジストリは、独自に、または作家・出版社手続に基づく権利者間の紛争に基づいて、請求の有効性につき異議を申立てることができる。請求者が当該請求を有効化するための追加的情報を提供するようレジストリが合理的に要請した場合、請求者は、かかる情報を（当該情報が自己の占有またはコントロール下にある場合には）提供するものとする。レジストリは、かかる情報を検討し、自己の裁量で、請求を有効化するため請求者との間で協議するものとする。レジストリは請求者に対し、レジストリが請求者による請求を有効化したか却下したかを助言するものとする。
- (b) 請求者・レジストリの間の異議申立て 請求フォームは、請求者が第 IX 章に従い自己の請求を有効化しない旨のレジストリによる決定に対して異議を申立てることができる旨を定めるものとする。
- (c) グーグル・請求者の間の異議申立て
- (i) 第 13.2(c)条に定めるところにより、請求フォームの提出における請求者の不正、過誤、故意の違法行為または過失を防止及び探知するため、グーグルは、請求者が自己の主張した書籍または挿入物の権利者であるか否かにつき異議を申立てることができる（但し、請求者が現金支払または削除を請求した場合に限る）。
- (ii) グーグルは、以下の条件に基づいてのみ、上記の異議申立てを行うことができる。

- (1) **現金支払**の要求に係る場合、**グーグル**は、**現金支払**に係る請求の合計額が 4,500 万米ドルを超える場合に限り、上記の異議申立てを行うことができる。
 - (2) **市販されていない書籍**の削除の要求に係る場合、**グーグル**は、**市販されていない書籍**であって請求者が削除を指示したものの合計数が 200,000 をを超える場合に限り、上記の異議申立てを行うことができる。
- (iii) さらに、**グーグル**は、以下のいずれにも該当する場合に限り、上記の異議申立てを行うことができる。
- (1) (A) 当該**請求者**が、当該請求を、(I) 上記(ii)(1)に従い提起された異議申立ての場合には、**グーグル**及び**原告ら**の間で合意された数を超える**書籍**もしくは**挿入物**について、または(II) 上記(ii)(2)に従い提起された異議申立ての場合には、**グーグル**及び**原告ら**の間で合意された別途の数を超える**書籍**もしくは**挿入物**について、行った場合（なお、かかる合意は秘密性のある覚書においてなされたものであり、不正防止のため、**本和解契約**においては開示しない）。または、(B) **グーグル**が、当該**請求者**は一つ以上の別名で複数の請求を登録した者であると信じる場合。
 - (2) **書籍**に関する当該**請求者**及び他の**請求者**との紛争が、**作家・出版社**手続に従い解決済みまたは係属中でない場合。
- (iv) いかなる異議申立ても、以下に従うものとする。
- (1) 上記(ii)(1)の場合には、(A) **グーグル**が第 13.6 条に基づく**レジストリ**の最終報告を受領した日、または(B) **効力発生日**のうち、いずれか遅い方の日から 90 日後までの間、行うことができる。
 - (2) 上記(ii)(2)の場合には、(A) 上記(ii)(2)の条件が充足された日、(B) **効力発生日**、または(C) **削除**の要求がなされた日のうち、いずれか遅い方の日から 90 日後までの間、行うことができる。
- (v) 本第 13.2(c)条に従い提起される異議申立ては、いずれも、**請求者**の請求が無効たり得る旨の、証拠により裏付けられた**グーグル**の誠実な確信に基づ

くものでなければならない。**グーグル**は、**請求者**による有効な請求の提出を抑止するための試みとして**請求**に対する異議申立てを行わないものとする。

- (vi) **グーグル**は**レジストリ**に対する通知により異議申立てを提起するものとし、**レジストリ**は当該通知を**請求者**に転送するものとする。**グーグル**は、当該異議申立てを、**請求者**の代表者たる**レジストリ**または**請求者**が選定した他の代理人との間で解決するよう試みるものとする。**グーグル**が、当該異議申立てを**請求者**の代表者たる**レジストリ**または当該他の代理人との間で解決することができず、かつ、**請求者**の請求が無効たり得る旨の証拠により裏付けられた誠実な確信を引続き有している場合、**グーグル**は第 IX 章に従った紛争解決手続を開始することができる。**請求者**が必要とされる**請求フォーム**を完成（必要とされる全ての証明の提供を含む）した場合、**グーグル**は、**グーグル**により特定された請求群のうち合理的な数の**請求者**による請求が無効であることの、明白かつ説得的な証拠（請求の対象たる書籍または挿入物に特有の重要な証拠を含む）の提出責任を負うものとし、かかる証拠は**グーグル**の弁護士等の個人による検討に供されるものとする。但し、**請求者**による請求の対象たる書籍以外の書籍に関する情報は、**グーグル**が**請求者**のインプリントに係る請求に対して異議を申立てるためののみ、かつ、当該情報が当該請求に関連することを**グーグル**が証明した場合に限り、用いることができる。更に、**レジストリ**に対してなされた請求における業界規模の標準誤謬率に係る証拠は、明白かつ説得的な証拠ではない。（本第 13.2(c)(vi)条の目的上、「請求群」とは、出版社サブ・クラスの構成員の請求に関し、当該構成員のインプリントにより出版された書籍に係る請求であって、かかる証拠につき類似であり、他の特徴（ジャンル及び発行日等）についても共通しているものをいう。**グーグル**が当該提出責任を果たした場合、**請求者**は、当該書籍群の範囲内における請求の有効性を証明する責任を負うものとする。**グーグル**が当該提出責任を果たさなかった場合、**グーグル**は、異議申立ての対象たる請求の無効性を証明する責任を負うものとする。

- (vii) **市販されている書籍**に係る請求は、本第 13.2(c)条に基づく異議申立ての対象とならないものとする。但し、**請求フォーム**及び**グーグル**が合理的に参照し得るその他の情報の検討に基づき、**請求者**と当該書籍の出版社との間に明白な連関がない場合を除く。**市販されている書籍**に関する異議申立てにおいて、当該書籍に対する権利が復帰済みであるから請求は無効である

とグーグルが主張する場合、グーグルは当該書籍に特有の明白かつ説得的な証拠を提出するものとする。

- (d) 書籍または挿入物でないコンテンツに係る請求 本修正和解契約の如何なる規定も、書籍または挿入物でないコンテンツに関して、本修正和解契約に定める方針を採ること、または現金支払をなすことをグーグルに義務付けるものではない。いずれの請求者も、当該請求者の請求に係るコンテンツが書籍または挿入物でない旨のグーグルまたはレジストリによる判断を、第 IX 章に従ってのみ争うことができる。

13.3 請求プロセス及びウェブサイト

レジストリ及び(グーグルがレジストリのために運営サポートの提供を継続している間は)グーグルは、(i) 請求者による第 13.1 条に従った書籍に係る請求を補助し、(ii) 和解ウェブサイトを、第 XII 章に従った書籍に係る請求が促進されるように維持・改善するものとする。また、グーグルは、書籍データベースにおいて発見し、または判明した誤りを訂正するよう商業上合理的な努力をなすものとする。

13.4 登録 / 請求フォームの提出期限

権利者は、いつでも本件和解への参加登録をなすことができる。但し、第 5.1 条に従い現金支払に係る有資格者たり得る権利者は、請求フォームのうち当該現金支払に係る請求に関連する部分を、2011 年 3 月 31 日午前 0 時 (米国東部時間) または本件裁判所が命ずるその他の期限内に、完成及び提出することを要するものとする。

13.5 レジストリによる権利者の決定

レジストリは、権利者並びにその各自の本修正和解契約に基づく権利及び本和解契約に従った指示に係るデータベースを維持するものとする。第 13.2 条に定める場合を除き、かかる権利及び指示に関して紛争が生じた場合、レジストリが適切な権利者を(書籍については作家・出版社手続に従い)決定するか、あるいは、レジストリが解決できない場合、当該紛争は第 IX 章に従い解決されるものとする。かかる決定がなされるまでの間、レジストリは現金支払その他の支払を行わず、削除、除外、含有もしくは価格設定の指示、または当該紛争の目的事項に関するその他の指示を行わないものとする。

13.6 現金支払に関する最終報告

- (a) **最終報告案** 権利者が現金支払に係る請求フォームを提出するための期間として第 13.4 条に定める期間の経過後、合理的期間内に、レジストリはグーグル及びクラス弁護士に対し、以下の事項を定める最終報告案を提出するものとする。(i) 当該現金支払を要求する有効な請求フォームの数。(ii) 請求の対象たる書籍のリスト。(iii) 請求の対象たる挿入物、及び当該挿入物が現れる書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン作品のリスト。(iv) グーグルが、当該最終報告案における情報に基づき第 V 章に従って行うことを要する補充預託金（もしあれば）の額。
- (b) **更なる情報** 最終報告案に基づき、グーグルは以下の情報を提供するものとする。
- (i) 現金支払が要求された書籍であって、(1) 現金支払が要求された他の書籍と同一の主要作品を有し、(2) ソフトカバーの書籍がハードカバーの書籍に比して追加的または別異の保護を受ける表現を含んでいないにもかかわらず現金支払が双方について要求されたもの。
 - (ii) 以下のいずれかについて現金支払が要求された挿入物。(1) 二つ以上の書籍、主要作品または政府作品における当該挿入物の出現。(2) 当該挿入物が、挿入物に該当しないコンテンツとして出現した書籍。
 - (iii) 主要作品であって、当該主要作品及び挿入物たる当該主要作品からとった保護を受ける表現の双方について現金支払が要求されたもの。
- (c) **最終報告** レジストリは、第 13.6(a)条に記載の情報を定める最終報告を提出するものとする。かかる最終報告は、第 13.6(b)条に従いグーグルから提供される追加情報を勘案するため、及び第 5.1(a)条に基づくグーグルの義務に適合するため、修正されるものとする。
- (d) **紛争** 最終報告に関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。

13.7 和解及びレジストリの管理に係る責任の不存在

いかなる者も、原告ら、クラス弁護士、グーグル、レジストリ、和解管理者またはこれらの者の代理人に対し、(a) 現金支払に関する決定、または(b) 現金支払その他の和解基金からの支出に関してなされた行為について、請求権を有しないものとする。本和解契約において明示的に定める場合を除き、本修正和解契約は、原告ら、クラス

弁護士、レジストリ、和解管理者またはクラス弁護士の指定する他の代理人、**グーグル**もしくはその弁護士、または如何なる第三者に対しても、損害賠償または差止めに係る訴因または請求権を創設または補強することを意図しておらず、また、そのように解釈されないものとする。

第XIV章 最終公正公聴会

原告らは、**本修正和解契約**の最終承認に係るヒアリング（「**最終公正公聴会**」）の少なくとも 1 週間前に、**本件裁判所**の定めるところにより、または**本件裁判所**が命ずることのあるその他の時期に、終局判決及び棄却決定の申立てを、実質的に別添 L として**本和解契約**に添付する様式により、提出するものとする。

第XV章 秘密保持

15.1 秘密情報

「**秘密情報**」とは、いずれかの原告または**グーグル**に関連するか、または原契約たる**和解契約**もしくは**本修正和解契約**の実施過程においていずれかの原告または**グーグル**から開示された情報であって、**開示当事者**の秘密または専有に属するか、またはその旨が合理的に了解されるべきものをいい、**原告ら**及び**グーグル**の間における交渉内容、並びにいずれかの原告または**グーグル**の顧客、販売店及び広告業者、技術的プロセス及びアルゴリズム、ソースコード、製品デザイン、売上げ、コストその他の非公開財務情報、製品及び事業計画、予測及びマーケティング・データまたは価格設定に関する情報を含み、第 4.6(e)条、第 6.3(d)条及び第 8.2(c)条に基づき監査人から開示され得る情報を含む。

「**秘密情報**」には、以下のいずれかに該当する情報を含まないものとする。(a) **修正和解クラス**の構成員が、**本件訴訟**において代表されている**修正和解クラス**の構成員として合理的に知る権利を有する情報。(b) 受領当事者が、既に守秘義務を負うことなく合法的に知っていた情報。(c) いずれかの時点において、受領当事者により、**秘密情報**を使用もしくは参照することなく独自に開発された情報。(d) 出版済みのマテリアルにおいて開示された情報。(e) 公知情報。(f) 第三者から、当該第三者の守秘義務に違反することなく合法的に取得した情報。

15.2 義務

秘密情報は和解協議守秘契約の適用を受けるものとし、当該契約は、その条項に従い引続き効力を有するものとする。レジストリ及びグーグルは、将来に向かって和解協議守秘契約に優越する非開示契約を締結するものとする。

15.3 権利者情報の守秘

グーグルは、権利者の個人情報（すなわち、単一の者を特定の識別、接触または探知するために用いることのできる情報をいい、権利者のコンピュータの固有識別情報を含む）であって、権利者がレジストリへの登録、書籍及び挿入物に係る請求またはその他の方法による本修正和解契約に基づく参加を行うプロセスに関連してグーグルが受領するもの（レジストリまたは権利者のいずれから受領した情報であるかを問わない）を厳格に守秘し、本修正和解契約の実施以外の目的で使用または開示しないものとする。しかしながら、かかる制約は、権利者の情報であって公用であるかまたはグーグルが他のソースから取得した情報には適用されず、グーグルが権利者から授權された使用を制限するものではない。

15.4 法律上要求される開示

秘密情報の開示が法令または適用ある政府機関の規則によりいずれかの当事者に要求される場合、当該開示を要求された当事者（「開示当事者」）は、(a) 相手方当事者（「相手方当事者」）の秘密情報のうち合理的に開示を要求された部分のみを開示し、(b) 当該政府機関に対し、当該秘密情報または部分が法令または適用ある政府機関の規則に基づき秘密扱とされるか、または当該法令または適用ある政府機関の規則に基づき許容される最大限において厳密に守秘されるべき旨の要求を提出し、(c) 相手方当事者が自己の選択により当該秘密情報に係る秘密扱、保護命令またはその他の適切な救済もしくは保証を求め得るようにするため、相手方当事者に対して開示前に通知をなし、(d) 開示された秘密情報に対して秘密扱を与えるような秘密扱、命令またはその他の救済もしくは信頼に足る保証を得られるよう、相手方当事者と協力するものとする。本第 15.4 条に基づく開示は、開示当事者に対し、本修正和解契約に基づく秘密保持義務を一般的に免除するものではない。いかなる場合でも、開示当事者は、相手方当事者が本第 15.4 条に基づき開示された秘密情報を秘密扱とするよう求めて保護命令その他の救済を得るために行った申立てに対し、異議を述べないものとする。

第XVI章 （意図的に削除）

17.1 誠実努力

グーグル及び権利者は、本修正和解契約を実務上可能な限り早期に実施するよう、誠実に協力（本修正和解契約に定めるところにより、本件裁判所による和解クラスの認定、本件裁判所による本件和解の仮承認及び最終承認、並びに本件訴訟の早期、完全かつ終局的な棄却を確保する手続の本件裁判所による承認を求めるに際しての協力を含む）するものとする。更に、グーグル及びレジストリは、いつでも、本修正和解契約に基づく各自の義務を、誠実に、かつ公正な取引により履行するものとする。

17.2 原告らによる和解への参加

代表原告または原告ら協会のいずれも、本件和解からオプトアウトせず、本件和解に異議を唱えないものとする。

17.3 解除されない場合の終局性

本修正和解契約は、その規定に従って解除されない場合には、効力発生日において終局的なものとなり、書籍または挿入物に対するアメリカ合衆国における最後の著作権が消滅した日をもって失効するものとする。

17.4 本件訴訟の棄却

最終承認日をもって、原告ら及び権利者は、本件訴訟が棄却されることに合意したものとみなす。

17.5 解除の効果

本修正和解契約が何らかの理由により終局的なものとならなかった場合、本修正和解契約は無効であり（但し、第 5.3(h)条の第二文、第 15.2 条の第一文及び第 17.6 条（これらは引続き完全な効力を有する）を除く）、如何なる効力も有せず（但し、原告ら全員とグーグルとが本件和解を合意によってなされ得る修正（第 7.2(f)(iv)条に服する）に従い進行させることに合意した場合を除くものとし、かかる場合、原告ら及び

グーグルは、かかる修正に沿って本件和解を進行させるものとする。本修正和解契約並びにそれに関連する全ての交渉及び手続は、グーグルまたはいずれかの原告の権利を妨げるものではなく、グーグルまたはいずれかの原告による何らかの事実または事項の自認とみなされ、またはそのように解釈されるものではなく、かつ、本件訴訟またはその他の訴訟もしくは手続において如何なる態様でも用いられないものとし、全ての当事者は、本修正和解契約の対象事項に関して、修正和解契約日の前に有していたのと同じ権利及び義務を有するものとする（但し、管理コストの支払に関するものを除く）。更に、和解協議守秘契約は、その条項に従い引続き効力を有するものとする。

17.6 解除時の払戻し

本修正和解契約が第 17.5 条により無効となった場合、グーグルがその旨を原告らに通知した後 5 営業日以内に、和解基金の残額（利息を含む）は、和解管理プログラムのために負担した全ての管理コストを控除した上で、グーグルが指定する口座への電信送金によりグーグルに対して払戻されるものとする。本第 17.6 条に従ってなされる払戻しの目的上、作家サブ・クラスに係るクラス弁護士の弁護士報酬についても、その他の既に負担された管理コスト以外の如何なるコストについても、如何なる控除も行われないものとする。クラス弁護士は、和解基金の如何なる損失、元本その他についても、責任を負わないものとする。

17.7 管轄

(a) アメリカ合衆国外における利用

- (i) 所定外授権の不存在 本修正和解契約は、アメリカ合衆国外における書籍及び挿入物のデジタル化またはその他の方式によるコピー、表示使用、非表示使用その他の使用を授権するものではない。
- (ii) 外国のパブリック・ドメイン作品 更に、アメリカ合衆国において著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっていない書籍であって、アメリカ合衆国外のいずれかの法域においてパブリック・ドメインとなっているものに関しては、本修正和解契約はグーグルが当該法域において当該書籍を利用することにつき授権または禁止のいずれをもなすものではない。但し、無名または変名でない文学作品であって著作権が自然人に付与されるものに対して少なくとも作家の生存中及び死後 50 年間にわたる著作権保護期間を与える著作権法をもたない地

域においては、**グーグル**は**書籍**を当該法域においてパブリック・ドメインとして扱わないものとする。

(iii) 外国における利用の通知 **グーグル**は、**書籍**または（**グーグル**の知る限り）**挿入物**につき、**アメリカ合衆国外**で、**スニペット表示**において表示を許容された**マテリアル**以外の**保護**を受ける**マテリアル**を表示するような利用を開始した場合、その旨を**レジストリ**に通知することに同意する。

(b) パブリック・ドメイン 第 17.7(a)(ii)条に特記される場合を除き、**本和解契約**の如何なる規定も、**グーグル**によるパブリック・ドメインの**マテリアル**の利用を制約するものではなく、かかる**マテリアル**に関して権限を付与するものでもない。

17.8 権利者との契約

グーグルは、**レジストリ**を通じ、**本修正和解契約**または**レジストリ**により授権された**権利者の書籍**及び**挿入物**に関連する告知を添えて、**権利者**に連絡することができる。但し、かかる告知の頻度は四半期に一度を超えないものとし、いずれの**権利者**も当該告知の受領からオプトアウトすることができる。**グーグル**は、既に**グーグル**と連絡をとっていない**権利者**との**本件和解**に関する連絡を開始する前に、**権利者**に対し、**レジストリ**の存在並びに**権利者**が**レジストリ**に登録及び／または請求の提出をなすことのできる手段を（例えば、**グーグル・パートナー・プログラム**への参加を勧誘する**レジストリ**のページへのリンクを通じて）通知するものとする。

17.9 修正和解クラスの構成員との別契約

グーグルは、**修正和解クラス**の個々の構成員との間で、各自の**書籍**に関する別個の契約を、（例えば、**グーグル・パートナー・プログラム**を通じて）直接に締結済みである可能性があり、将来においても締結することができる。**本修正和解契約**の如何なる条項も、**グーグル**及び当該構成員が当該別個の契約を締結または維持する権利を制約し、またはこれに影響を及ぼすものではない。しかしながら、**修正和解契約日**において**グーグル**との間でかかる別個の契約を有する**修正和解クラス**の構成員に関するものを除き、**グーグル**は、**本修正和解契約**に基づく事項に関してかかる構成員との間で当初の連絡を開始する際に、かかる構成員に対し、以下の旨を通知するものとする。

(a) 連絡の理由。(b) 当該構成員の利益が、**本修正和解契約**の条項により影響を受けるものであり、**レジストリ**によって代理されている旨、及びこれらの双方の簡潔な説明。(c) 当該構成員が、**グーグル**との間で直接やりとりする代わりに、自己の利益を

引続き前記のとおり代理させることができる旨。(d) 当該構成員が**グーグル**との間で直接やりとりすることに関心を有し続ける場合には、**グーグル**はそれに応ずる用意がある旨。本修正和解契約に基づく**グーグル**の非独占的な権利は、かかる別個の契約において**権利者**から**グーグル**に付与された権利に付加されるものである。但し、当該別個の契約において**権利者**から**グーグル**に課された特定の禁止事項は、当該別個の契約の存続期間中、適用されるものとする。**グーグル**が修正和解契約日またはそれ以降において**権利者**との間で（**グーグル・パートナー・プログラム**その他により）当該**権利者**の書籍に関する直接契約を有する場合、第 IV 章の定めにより必要となるレジストリへの支払は当該書籍に適用されず、該当の直接契約に定める支払が適用されるものとする。但し、**グーグル**は第 3.5(c)条に定める手続を遵守するものとする。

17.10 スキャンの質

グーグルは、デジタル化の質またはメタデータにおけるエラーを探知及び排除するよう努力するものとする。しかしながら、**グーグル**は、書籍または挿入物のデジタル化の質またはメタデータの質に関して何らの保証も行わないものではなく、従って、技術的制限に由来して意図せず生じ得るテキストの脱落により、本修正和解契約に基づく権限に対する違反したとみなされるものではない。

17.11 委託先の使用

グーグルが本修正和解契約に定める自己の権利の行使（書籍もしくは挿入物のデジタル化を含む）または義務の履行のために第三者を使用する場合、その限度において、**グーグル**は、いつでも、当該第三者が本修正和解契約に基づく**グーグル**の義務に従って行為するよう確保する責任を負い続けるものとする。**グーグル**は、当該第三者による本修正和解契約の不遵守または違反について責任を負うものとし、かかる違反は第 VIII 章の目的上、**グーグル**による違反とみなされるものとする。

17.12 除外の権利の効果

グーグルは、ある書籍を消費者購買または機関購読のいずれにより販売するかの判断を、当該書籍を特定の表示使用から除外する旨の**権利者**による決定のみに依拠して行わないものとする。但し、**グーグル**が表示使用またはスニペット表示を行うことができないために当該書籍または当該タイプの書籍の販売において**グーグル**に経済的損害が生じることを、**グーグル**が立証した場合は、この限りでない。**権利者**が表示使用またはスニペット表示から除外した書籍について、**グーグル**が消費者購買または機関

購読による販売を行わない旨の判断をした場合、**グーグル**はその旨をレジストリに通知し、かかる判断の理由を述べた上、当該判断が当該書籍を表示使用またはスニペット表示から除外する旨の権利者による決定に依拠している場合には、かかる通知と共に、**グーグル**が表示使用またはスニペット表示を行うことができないために当該書籍または当該タイプの書籍の販売において**グーグル**に経済的損害が生じることを立証するデータ及び情報を、レジストリに提供するものとする。本条の規定に関する紛争は、第 IX 章に従い解決されるものとする。但し、仲裁人が**グーグル**に有利な裁決を下すまでの間、**グーグル**は当該書籍の消費者購買または機関購読による販売を差控えないものとする。

17.13 特許に係る補償

グーグルは、自己の費用により、第三者がレジストリまたはその理事、役員、従業員または代理人を相手取って提起した請求、訴訟または手続であって、**グーグル**による書籍もしくは挿入物のデジタル化、本修正和解契約に基づく**グーグル・プロダクト&サービス**における**グーグル**による書籍もしくは挿入物の利用もしくは本修正和解契約に従うかまたはこれに加えて**グーグル**がなしたその他の行為が当該第三者のアメリカ合衆国における特許権を侵害する旨、またはかかる侵害をレジストリが誘発した旨の主張に起因するものにつき、防禦または自己の選択により和解をなすものとする。**グーグル**は、レジストリ並びにその全ての理事、役員、従業員及び代理人を、当該請求、訴訟もしくは手続において認められたか、それらの和解において**グーグル**が同意したか、またはそれらに関連して**グーグル**の指示により**グーグル**またはレジストリが負担したあらゆる責任、損害または費用について補償し、これらの者に迷惑をかけないものとする。前記の義務は、レジストリが**グーグル**に対し以下のいずれをも提供することを条件とする。(a) 当該請求、訴訟または手続についての速やかな書面通知。(b) 当該請求、訴訟または手続の防禦及び和解に対する排他的コントロール。(c) 当該請求、訴訟または手続につき和解または防禦をなすための、適切かつ十分な情報及び支援（**グーグル**の費用による）。前記にかかわらず、如何なる場合でも、かかる請求、訴訟または手続がレジストリまたは権利者から**グーグル**に提供されたコンテンツ、情報またはデータに起因する限度において、**グーグル**は本第 17.13 条に基づく義務または責任を負わないものとする。レジストリは、自己の選択により、自己の費用で、**グーグル**が本第 17.13 条に基づきレジストリを補償する請求、訴訟または手続の防禦を支援することができる。

17.14 結果的損害に係る責任の不存在

如何なる場合でも、**グーグル**、**フル参加図書館**、**協力図書館**、**原告ら**、**クラス弁護士**または**レジストリ**のいずれも、**本修正和解契約**に起因する請求から生ずる逸失利益またはあらゆる形態の間接、特別、付随的、結果的もしくは懲罰的損害につき、かかる損害が契約違反（**セキュリティ基準**またはいずれかの**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**に対する違反を含む）、不法行為（過失を含む）その他如何なる根拠に基づくものであるかを問わず、かつ、**グーグル**、**フル参加図書館**、**協力図書館**、**原告ら**、**クラス弁護士**または**レジストリ**が当該損害の可能性につき助言を受けていたか否かを問わず、責任を負わないものとする。

17.15 通知

- (a) 法的通知 (i) **本修正和解契約**に対する違反(または、違反があった旨の主張) (ii) **本修正和解契約**に基づく紛争、(iii) **本修正和解契約**に基づく監査権の行使、(iv) **本修正和解契約**に基づく機関購読、消費者購買、追加的な**パブリック・アクセス・サービス**及びその他の**収入モデル**の価格設定、(v) **本修正和解契約**の規定に基づく金額の支払、(vi) 代替適応**サービス・プロバイダ**、(vii) **第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**、並びに(viii) 第 XI 章、第 XII 章、第 XIII 章、第 XIV 章及び第 17.6 条に関する全ての通知及び要求は、(1) 効力発生日の前においては**作家サブ・クラス**の弁護士、**出版社サブ・クラス**の弁護士及び**グーグル**のジェネラル・カウンセルに対して、(2) 効力発生日の後においては**レジストリ**の最高経営責任者及び**グーグル**のジェネラル・カウンセルに対して、送付するものとする。
- (b) その他の通知 その他全ての通知、要求及び要請であって、**本修正和解契約**において受取人が特定されていないものは、(i) 効力発生日の前においては**作家サブ・クラス**の弁護士、**出版社サブ・クラス**の弁護士及び**グーグル**のジェネラル・カウンセルに対して、(ii) 効力発生日の後においては**グーグル**の副社長、コンテンツ・パートナーシップ並びに（**レジストリ**が他の弁護士を選任するまでの間は）**作家サブ・クラス**の弁護士及び**出版社サブ・クラス**の弁護士に対して、送付するものとする。
- (c) 到達 **本和解契約**において特定された通知、要求及び要請は書面によるものとし、電子メール（実務上可能である場合）及び翌日配達のコリーエもしくはその他の配達手段であって発信者に対し受取人が受領かつ現実に了知したことの証拠を提供するもの、または、これに代えて、第 17.15(b)条に基づく通知のみに関しては、**グーグル**及び**レジストリ**の間で合意された電子的通信方法によるものとする。通知は、翌日配達のコリーエまたはその他の配達手段による、受取人が受領した旨の書面による確認をもって、受領されたものとみなす。連絡先情報は、各当事者が全ての連絡先につき最新情報を有してい

ることが確保できるように、必要に応じ書面により更新されるものとする。如何なる場合にも、**本修正和解契約**に基づく行為をなすべき期間は、連邦民事訴訟規則第 6(d)条を理由として延長されないものとする。

17.16 期間

本修正和解契約に定める全ての期間は、別段の定めがない限り、暦日で計算されるものとする。**本修正和解契約**または**本件裁判所**の命令により規定または許容された期間の計算においては、指定された期間の進行開始日たる行為、事由または不履行の日は含まれないものとする。前記により計算された期間の末日は含まれる（但し、その日が土曜日、日曜日もしくはその他の非営業日である場合、または（なされるべき行為が**本件裁判所**に対する書面の提出である場合には）天候その他の状況により裁判所書記官室がアクセス不能となった日である場合には、その日は含まれず、当該期間は、前記のいずれにも該当しない直後の日の終了まで存続するものとする。）

17.17 公の言明

いずれの当事者も、第 XV 章に定める守秘義務の制限下において、**本件訴訟**、**本件和解**及び**本和解契約**に関する公の言明（報道機関に対する言明を含む）をなすことができる。

17.18 税務上の効果

クラス弁護士からは、**修正和解クラス**の個々の構成員に対する**本修正和解契約**の税務上の効果に関し、何らの意見または助言もなされないものとする。この点に関し、**本修正和解契約**により如何なる表明または保証もなされるものではない。**本件通知**は、**修正和解クラス**の構成員に対し、**本件和解**の税務上の効果及びこれに関して負担し得る税務申告義務について自身の税務アドバイザーに相談するよう指示するものであるものとする。かかる構成員各自の納税義務及びその判断は当該構成員の単独責任に帰するものであり、税務上の効果は**修正和解クラス**の個々の構成員各自に係る特有の状況によって様々に異なり得ることが了解されている。

17.19 破棄

効力発生日後 30 日以内に、**作家サブ・クラス**の弁護士、**出版社サブ・クラス**の弁護士及び**グーグル**の弁護士は、これらの者が**本件訴訟**に従い作成した全ての文書（**レジ**

ストリ及び／または請求管理プロセスに必要である旨を作成当事者が書面により同意したものを除く)のコピーを破棄するとともに、かかる文書をコンピュータ・メモリから消去するものとする。**作家サブ・クラス**の弁護士及び**出版社サブ・クラス**の弁護士は**グーグル**に、**グーグル**は**作家サブ・クラス**の弁護士及び**出版社サブ・クラス**の弁護士に、かかる破棄が行われた旨を通知するものとする。

17.20 別添

本修正和解契約の別添は、**本修正和解契約**の重要かつ不可欠な部分をなし、**本修正和解契約**における言及により、その一部として組込まれる。

17.21 その他の表明の不存在

本修正和解契約及び**出版社サブ・クラス**を代理する**代表原告**と**グーグル**との間で別途締結された McGraw-Hill Companies 対 Google, Inc. (05 Civ. 8881 (DC)) の事件における修正和解契約 (**本修正和解契約**に別添 M として添付する) に定める場合を除き、**本修正和解契約**の如何なる当事者も、**本修正和解契約**を締結するに際し、他の当事者の如何なる表明にも依拠していない。

17.22 準拠法

本修正和解契約 (**作家・出版社手続**を含む) は、**ニューヨーク州法** (法抵触の原則に関するものを除く) に準拠し、これに従って解釈されるものとする。

17.23 本件裁判所の管轄権の存続

本件裁判所は、**本修正和解契約**の解釈及び実施に係る管轄権を有する。第 IX 章に定める場合を除き、**本修正和解契約**に基づき、またはこれを執行するために提起された請求、紛争及び訴訟は、**本件裁判所**においてのみ開始され、係属するものとする。

17.24 期限の延長

原告ら及び**グーグル**は、**本件裁判所**の承認を得て、**本修正和解契約**のいずれかの規定を履行するために必要となり得る期限の合理的な延長を行う権利を留保する (但し、第 7.2(f)(iv)条に従う)。

17.25 完全な防禦

本修正和解契約は、これに違反して提起され、係属し、または試みられた如何なる訴訟その他の手続に対しても、十分かつ完全な防禦として援用し、差止めの根拠として用いることができる。

17.26 完全合意

本修正和解契約（その全ての別添を含む）は、第 13.2(c)(iii)(1)(A)において言及されている覚書と併せて、原告ら及びグーグルの間で合意された各条件及び規定の完全かつ一体たる記述を含むものであり、それらの主題に関する原告ら及びグーグルの間における完全な合意を定めるものであり、本修正和解契約に定めのない如何なる条件にも服しない。原告ら及びグーグルは、如何なる手続その他においても、本和解契約の解釈または意味に関して、他の証拠を使用または言及しないものとする。

17.27 修正

最終承認日の前においては、原告ら及びグーグルは、本件裁判所の承認を得た上で、書面合意により本修正和解契約を修正することができる。最終承認日以降、かつ効力発生日の前においては、原告ら及びグーグルは、本件裁判所に対する通知または本件裁判所の承認を要することなく、書面合意により本修正和解契約を修正することができる（但し、当該修正が本件裁判所の終局判決及び棄却決定に実質的に矛盾せず、かつ本修正和解契約に基づく修正和解クラスの権利を害しない場合に限る）。効力発生日よりも後においては、レジストリ及びグーグルは、本件裁判所に対する通知または本件裁判所の承認を要することなく、書面合意により本修正和解契約を修正することができる（但し、当該修正が本修正和解契約に基づく修正和解クラスの権利を害しない場合に限る）。本第 17.27 条は、第 7.2(f)(iv)条により必要とされるフル参加図書館及び協力図書館の承認に服する。

17.28 起草者たる当事者の不存在

グーグルまたはいずれの原告も、契約条項につき起草者に不利な解釈を生じ得る成文法、判例法または解釈準則の目的上、本修正和解契約またはそのいずれかの条項の起草者とされないものとする。

17.29 勝訴当事者の不存在

グーグルまたはいずれの原告も、**本件訴訟**における「勝訴当事者」ではない。

17.30 譲渡

グーグルは、**本修正和解契約**に基づく自己の権利の譲渡及び義務の委託を、Google, Inc. の部門または関連会社に対して行うことができる(但し、当該部門または関連会社は、**本修正和解契約**の全ての条項に拘束されることに同意するものとする)。また、Google, Inc. は、合併または**本修正和解契約**に関連する自己の資産の全部もしくは実質的全部の売却に伴い、同意を得ることなく**本修正和解契約**を権利承継者に譲渡することができる。本条に反する譲渡、委託または移転の試みは無効とする。**本修正和解契約**は、原告ら、権利者及び**グーグル**の相続人、承継人及び許容された譲受人を拘束するものとする。

17.31 複本

本修正和解契約は複数の正本が作成され、その各々が原本の写しとなるものとする。ファクシミリによる調印は、当事者を十分かつ法的に拘束するものとする。

17.32 解釈

本修正和解契約においては、別段の定めがある場合を除き、以下のとおりとする。

- (a) **本修正和解契約**における見出しは便宜上挿入されているに過ぎず、**本修正和解契約**の一部を構成するものではなく、**本修正和解契約**またはそのいずれかの条項について射程、範囲もしくは意図を解釈、定義もしくは限定する趣旨ではない。
- (b) 一般的な記述または用語に続く「～を含む」、「～等」及び「例えば～」の語は、一般的な記述または用語を明記された特定の項目または事項に限定するものではなく、当該一般的な記述または用語に、それに合理的に含まれ得る他の全ての項目または事項への言及を許容するものと解釈しなければならない。
- (c) **本修正和解契約**において、権利者が**グーグル**または**フル参加図書館**に対して書籍または挿入物の特定された方法による特定された使用を授權したとみなされる場合、かかる授權には以下を含むものとする。

- (i) 当該書籍または挿入物につき、かかる使用の目的で（かつ、かかる合理的に必要な範囲で）、何らかの手段及びテクノロジー（現に知られているかまたは将来考案されるかを問わない）を用いて、複製、頒布、表示または技術的適応（コンテンツの翻案または改変は不可）をなすこと
- (ii) 書籍を、(1) 挿入物の権利者または書籍の権利者により除外された当該書籍の挿入物または部分、及び当該挿入物または部分が現れる書籍のページ、(2) 本件和解からオプトアウトした修正和解クラスの構成員の挿入物、並びに(3) その他、当該書籍に含まれる表現であって、（例えば、画像であるという理由により）挿入物でないもの
- (d) 本和解契約において別段の定義がなされていない会計用語は、アメリカ合衆国の一般に認められた会計原則（一貫性をもって適用されるもの）により付与された意味を有するものとし、本和解契約に基づいてなされるべき計算は、かかる会計原則に従うものとする。
- (e) 必要とされる合意、承認、授權または同意は、書面によるものを意味する。

17.33 オプトアウトの効果

特定の書籍または挿入物に対して著作権上の権利を有する修正和解クラスの全構成員が補足オプトアウト期限までに本件和解からオプトアウトした場合、本修正和解契約またはいかなる図書館・レジストリ契約も当該書籍または挿入物の利用を授權または禁止するものではなく、当該書籍または挿入物に関する如何なる請求も本修正和解契約、終局判決及び棄却決定またはいずれかの図書館・レジストリ契約により免除されるものではなく、本修正和解契約は補足オプトアウト期限後において当該書籍または挿入物に適用されなくなるものとする。

17.34 法令遵守

本修正和解契約の他の如何なる定めにもかかわらず、本修正和解契約の如何なる規定も、グーグル、権利者、参加図書館、レジストリまたはいずれかの原告に、適用法令の違反となるような行為を要求するものではない。これらの者のいずれも、適用法令の違反となるような行為をしなかったことにより、本修正和解契約に違反したとの認定を受けないものとする。

本修正和解契約は、2009 年 11 月 13 日を締結日とする。

被告：

Google Inc.

[サイン]

氏名：David C. Drummond

肩書：上席副社長（企業開発部門） 最高法務責任者(CLO)

1600 Amphitheatre Parkway

Mountain View, CA 94043

電話 (650)253-0000

FAX (650)253-0001

原告ら弁護士：

Debevoise & Plimpton LLP

[サイン]

氏名：Jeffrey P. Cunard

Bruce P. Keller

Boni & Zack LLC

[サイン]

氏名：Michael J. Boni

Joanne Zack

Debevoise & Plimpton LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

jpcunard@debevoise.com

bpkeller@debevoise.com

Boni & Zack LLC

15 St. Asaphs Road

Bala Cynwyd, PA 19004

電話 (610)822-0200

FAX (610)822-0206

mboni@bonizack.com

jzack@bonizack.com

下記原告らの弁護士

全米出版社協会 (Association of American

Publishers, Inc.) 及び

出版社サブ・クラス

下記原告らの弁護士

米国作家協会 (The Authors Guild, Inc.)

及び

作家サブ・クラス

別添 (Attachment):

- A - 修正和解契約に基づく作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラスの規律手続
- B - 図書館・レジストリ契約の様式
 - B-1 - 図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）の様式
 - B-2 - 図書館・レジストリ契約（協力図書館）の様式
 - B-3 - 図書館・レジストリ契約（パブリック・ドメイン）の様式
- C - 分配プラン
- D - セキュリティ基準
- E - パブリック・ドメイン
- F - プレビュー使用
- G - 承認済み図書館
- H - 和解仮承認決定（案）
- I - クラス・アクション和解通知
- J - クラス・アクション和解要約通知
- K - 有料メディア一覧
- L - 終局判決及び棄却決定（案）
- M - 出版社・グーグル間の修正和解契約
- N - 補足通知

修正和解契約に基づく作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラスの規律手続

出版社及び作家は、書籍について、各自が利用の許諾及び対価の受領をなす正当な、かつ重複する権利を有し得ることを認識している。そこで、本件訴訟の和解過程において、出版社及び作家は、書籍、和解基金及び修正和解契約に基づく書籍からの収入に関する各自の権利を定めるための手続を設定した。

第I章 定義；クロス・リファレンス

- 1.1 本作家・出版社手続における用語は、別段の定めがない限り、修正和解契約に定めると同一の意味を有するものとする。
- 1.2 「作家」とは、作家サブ・クラスの構成員をいう。
- 1.3 「教育用書籍」とは、出版当時において教育プログラムでの使用のために教育市場（すなわち、K-12、高等教育、継続教育、職業、専門、自己学習及び類似の教育市場）へ販売することを主たる意図としていた書籍をいう。
- 1.4 「その他グーグル・プログラム」とは、グーグルのプログラムであって収入モデルとは異なるがこれに類似するものをいい、グーグル・パートナー・プログラムを含む。
- 1.5 「出版社」とは、出版社サブ・クラスの構成員をいう。
- 1.6 別段の記載がない限り、本書における「章」及び「条」への言及は、本作家・出版社手続の「章」及び「条」を指すものとする。

第II章 手続の範囲

- 2.1 範囲 第 X 章に定めるものを除き、本作家・出版社手続の条項は、権利者の書籍に関する本和解契約に基づく権利及び義務についてのみ適用される。

- 2.2 効力発生日 作家・出版社手続は、効力発生日をもって効力を生ずる。但し、その日よりも前にレジストリが運営を開始した場合、作家及び出版社は、合意により、本作家・出版社手続に定める手続を援用することができる。

第III章 書籍の分類

- 3.1 書籍の当初分類 修正和解契約に基づき当初において市販されていると分類された書籍は、本手続において刊行中書籍に分類される（但し、第 3.2 条及び第 3.3 条に従う）。但し、作家が著作権上の権利を有する各書籍は、本手続において絶版書籍に分類され、第 6.1 条及び第 6.2 条に基づき作家コントロールとして扱われる。修正和解契約に基づき当初において市販されていないと分類された書籍は、本手続において絶版書籍に分類される（但し、第 3.2 条及び第 3.3 条に従う）。
- 3.2 書籍の分類決定テスト 作家（もしくは、レジストリの理事会における作家側の理事）（職務著作物たる書籍に係るものを除く）出版社（もしくは、レジストリの理事会を構成する出版社側の理事）（権利復帰済み、もしくは作家コントロール（第 IV 章に定義する）の書籍に係るものを除く）または未請求作品受託者は、以下のテストに基づき、自身の書籍または書籍群の、刊行中または絶版の分類に対して異議を申立てることができる。
- (a) 書籍は、以下のテストのいずれかを充足した場合、刊行中に分類されるものとする。

(i) テスト 1

当該書籍に係る作家・出版社間の契約が、如何なる状況下においても当該書籍に対する権利が作家に復帰する旨を定めていないか、または、当該書籍が当該作家・出版社間の契約に基づき「刊行中」であること。本条の目的上、当該書籍は、当該契約が「刊行中（in-print）」の語を用いていなくとも「刊行中」となり得るが、但し、以下の規定に従う。

- (1) 当該契約が、収入への言及により「刊行中」の判定をしており、かつ、書籍の利用から出版社に支払われる収入の 50%超が収入モデルから得られるものである場合、かかる収入は、本テスト 1 の充足・不充足の判定に際して考慮されないものとする。

(2) 当該契約が、売上数または収入以外の手段により「刊行中」の判定をしている場合、本テスト 1 の充足・不充足の判定に際して、同等の原則が適用されるものとする。書籍もしくは書籍情報がデータベースに包含されているという事実、または書籍情報が検索エンジンによる検索結果において提供されているという事実は、そのみで当該書籍が「刊行中」であることを意味するものではない。

(3) 作家・出版社間の契約が当該書籍に対する権利の作家への復帰を定めており、かかる復帰の要件が全て充足された場合（但し、作家が出版社に対して復帰要求を送付したことは必要とされない）、当該書籍は「刊行中」ではない。

(ii) テスト 2

出版社が、作家・出版社間の契約に基づき自己の有する書籍に対する権利と整合する範囲内で、当該書籍の現行版または新版を出版するための具体的措置を採った旨を当業界に告知し、かつ、該当の版が告知後 12 ヶ月以内に出版されたこと。

(b) 第 3.2(a)(i)条または(ii)条に定めるテストのいずれも充足されない場合、当該書籍は絶版に分類されるものとする。

3.3 書籍の分類変更手続

(a) 刊行中書籍は、修正和解契約の第 3.2(d)(i)条に従い市販されていないと判定された場合には、絶版に再分類されるものとする。但し、第 III 章に従い、当該書籍の作家もしくは出版社（または、レジストリの理事会を構成する作家側もしくは出版社側の理事、もしくは未請求作品受託者）が、当該書籍がテスト 1 またはテスト 2 のいずれかを充足する旨をレジストリに対して立証し、レジストリがその旨を認定した場合には、この限りでない。

(b) 書籍の作家もしくは出版社、またはレジストリの理事会を構成する作家側もしくは出版社側の理事もしくは未請求作品受託者であって、当該書籍が刊行中・絶版のいずれであるかの分類に対し異議を申立てている者は、レジストリに対して通知を提出するものとし、当該通知には、当該書籍がテスト 1 またはテスト 2 のいずれかを充足するか否かを立証するに足る十分な証拠（契約書、ロイヤリティ計

算書もしくは当業界への告知書等)を添えるものとする(合理的に利用可能な書証がない場合、かかる証拠には宣誓供述書を含めることができる)。

- (c) **レジストリ**は、かかる異議申立て及び証拠を、相手方当事者に通知するものとする。相手方当事者が、かかる通知を受領した上、当該通知が**レジストリ**から発送された後 120 日以内に反論及び当該異議に対する反証の提出を行わず、**レジストリ**が、当該書籍がテスト 1 またはテスト 2 のいずれかを充足するか否かを立証するに足る十分な証拠があると認定した場合、**レジストリ**は異議申立人の証拠を決定的なものとみなし、当該書籍のステータスを刊行中から**絶版**に(またはその逆)速やかに変更するものとする。
- (d) 両当事者が、それぞれ適時に証拠を提出し、当該証拠の**レジストリ**への提出後 60 日以内に異議事項の解決に至らなかった場合、**レジストリ**は、提出された証拠が当該書籍が第 3.2 条に基づき**刊行中**または**絶版**に分類されるべき旨を立証しているか否かを判定するものとし、当該判定に際しては、各当事者の提出書面及びその他の関連証拠であって両当事者から提出されたもの(文書、宣誓供述書、当事者間における取引の実情、または業界標準及び業界慣行を含む)を検討するものとする。
- (e) **レジストリ**による上記の判定は、終局的であるものとする。但し、以下の規定に従う、
 - (i) **刊行中**として分類されていた書籍が実際には**絶版**として分類されるべきである旨の**レジストリ**による判定は、その後において当該書籍の出版社が当該書籍の**刊行中**への更なる再分類をもたらすような当該書籍の出版を行うことを妨げるものではない(但し、かかる出版が作家・出版社間の契約の条項に整合している場合に限る)。
 - (ii) 如何なる場合にも、何時でも、書籍がテスト 1 またはテスト 2 のいずれも充足しないことを根拠として当該書籍の作家が当該書籍の**刊行中**たるステータスに対して異議を申立てることは妨げられない。
- (f) (i) 書籍または書籍群の分類に対する異議が第 3.2 条に従い**レジストリ**の理事会を構成する作家側もしくは出版社側の理事もしくは**未請求作品受託者**から申立てられ、(ii) かかる異議申立てが当該理事会に対してなされ、かつ(iii) 当該理事会が第 3.3(b)条に従い判定を下すことができない場合、当該異議事項は、**修正和解契**

約の第 IX 章に従った紛争解決手続に移行するものとする。

第IV章 作家コントロールの判定

4.1 **手続** 以下の手続は、**作家への権利復帰が生じていない書籍**（職務著作物である**書籍**、または作家・出版社間の契約が如何なる状況下においても**作家への権利復帰を定めていない書籍**を除く）が**作家コントロール**に分類されるか否かの判定に際して適用されるものとする。かかる分類は、**収入モデル**及び**レジストリ**が仲介する他のライセンスのみを目的とするものである。

(a) **作家は**、作家・出版社間の契約に従い、当該**書籍**に対する権利の**作家への復帰要求を**、（**効力発生日の前後いずれであるかを問わず**）**出版社**に対して送付するか、または送付済みであるものとする。

(b) 上記の要求に対し、**出版社**が(i) 90 日または(ii) 作家・出版社間の契約において特定された書面回答期間（もしあれば）のうち長い方の期間（「**回答期間**」）内に回答しない（または回答済みでない）場合、**作家は「ステータス変更通知」をレジストリに送付することができる（出版社には写しを送付する）。ステータス変更通知は、以下の条件に従わなければならない。**

(i) 当該**書籍**は最早テスト 1 に定義する意味における「**刊行中**」でないと**作家が信じる旨、及び回答期間が経過した旨を主張するとともに、当該書籍が作家コントロールとみなされるべき旨を要求すること。**

(ii) **出版社**に対して送付済みの復帰要求のコピーを含めること。

(iii) 適用のある、作家・出版社間の契約書のコピー（**作家が所持している場合**）を含めること。

(c) **レジストリは、書籍に関するステータス変更通知を受領次第、その後において収入モデルから生ずる収入であって当該書籍の作家及び出版社に支払われるべきものを、全てエスクロー保管するものとする。**

(d) **ステータス変更通知の日付から 120 日以内に、出版社がレジストリ及び作家に対してステータス変更通知を争う旨の書面回答をしなかった場合、レジストリは、当該**

書籍を作家コントロールとみなすものとする。かかる作家コントロール書籍は第 6.1(b)条に従うものとし、エスクロー保管された収入は第 6.2(a)条に従い配分されるものとする。

(e) **ステータス変更通知**の日付から 120 日以内に、出版社が**ステータス変更通知**を争った場合、当事者らは、係争事項を**レジストリ**の決定に持込むものとする。

(i) いずれかの当事者の要求により、**レジストリ**は、当該書籍を第 III 章に定める手続及びテストに従い刊行中または絶版のいずれに分類すべきかを判断するため、両当事者の提出書面及びその他の関連証拠を検討するものとする。

(ii) **レジストリ**は、当該書籍に対する権利が作家・出版社間の契約条項に従い作家への復帰の対象となるか否かを判断するため、両当事者の提出書面及びその他の関連証拠を検討するものとする。

(iii) **レジストリ**が、書籍に対する権利の作家への復帰に係る作家・出版社間の契約に定める条件が充足されたと判断した場合、**レジストリ**は当該書籍を絶版かつ作家コントロールとみなすものとし、当該書籍は第 6.1(b)条に従うものとし、エスクロー保管された収入は第 6.2(a)条に従い配分されるものとする。

(iv) **レジストリ**が、書籍に対する権利の作家への復帰に係る作家・出版社間の契約に定める条件が充足されておらず、かつ当該書籍が絶版であると判断した場合、当該書籍は第 6.1(a)条または第 6.1(c)条のうち適用ある条項に従うものとし、エスクロー保管された収入は第 6.2(b)条または第 6.2(c)条のうち適用ある条項に従い配分されるものとする。

(v) **レジストリ**が、絶版書籍を刊行中書籍に再分類すべきであると判断した場合、当該刊行中書籍は第 V 章に従うものとする。

4.2 **手続の通知** 書籍につき出版社が修正和解契約の第 13.1(c)(ii)(2)(B)に従い請求または登録を行い、同一書籍につき作家が修正和解契約の第 13.1(c)(ii)(3)(B)に従い請求または登録を行った場合、**レジストリ**は作家及び出版社の双方に対し、当該請求及び本第 IV 章に基づき利用可能な手続を通知するものとする。

第V章 刊行中書籍

- 5.1 許容される利用 修正和解契約の第 3.5 条の目的上、刊行中書籍の作家（職務著作物の作家を除く）及び出版社は、いずれも権利者であるものとする。職務著作物である書籍を除き、刊行中書籍については、当該書籍の作家及び出版社の両者は、以下の手続に従い、グーグルが当該書籍につき一つ以上の表示使用をなし得る旨を合意しなければならない。
- (a) 最初に、出版社はレジストリ及び当該書籍の作家に対し、出版社が授權を希望する全ての表示使用（例えば、ある書籍についてプレビュー使用を許可するか否か）を通知するものとする。作家は、かかる出版社からの通知提供後 30 日以内に、出版社及びレジストリに対し、要求された表示使用の全部または一部を授權しない旨の通知を行う権利を有する。出版社から要求された表示使用は、当該要求に係る表示使用のうち一つ以上を授權しない旨の通知が作家からなされない限り、上記の 30 日の期間経過後に開始するものとする。作家が一つ以上の表示使用に反対した場合、双方の授權した表示使用のみが開始するものとする。
 - (b) 第 5.1(a)条に定める 30 日の期間経過後、刊行中書籍の作家及び出版社は各々、修正和解契約の第 3.5 条の目的上（すなわち、あらゆる収入モデルに係る削除、除外、表示使用の変更及び／またはアクセス・レベルの指示に関する目的上）引続き権利者であるものとし、第 5.2 条が適用されるものとする。
 - (c) 本書の如何なる規定も、何時でも、作家が書籍を一つ以上の表示使用に供したい旨を出版社及びレジストリに通知することを妨げない。
- 5.2 削除；除外；表示使用の変更 第 5.3 条に従うことを条件として、作家または出版社のいずれか一方は、修正和解契約の第 3.5 条に従った刊行中書籍の削除、除外、表示使用の変更をレジストリに指示することができ、かかる通知がなされた場合、レジストリはグーグル及び当該書籍の作家または出版社のいずれか一方（のうち、該当する者）に通知するものとする。
- 5.3 指示の相反 いずれの時点においても、書籍の作家と出版社とが修正和解契約の第 3.5 条に従った刊行中書籍についてレジストリに対し相反する指示を発した場合、削除、除外、表示使用の変更またはアクセス・レベルについては、より制限的な指示が適用されるものとする（すなわち、レジストリは当該刊行中書籍につき、最小または最も限定的な利用を授權する要求に従って行為するものとする）。

- 5.4 価格設定のコントロール 第 5.1 条に定める手続により、または**その他**グーグル・プログラムにおける刊行中書籍に係る第 X 章に基づく**移転要求**に従い、ある書籍について出版社及び作家が一つ以上の表示使用を授権することに合意した場合、当該出版社は当該書籍の消費者購買における価格を決定する権利、及び第 4.5(a)(iii)条に従い書籍の収入配分につき交渉する権利を有する。但し、作家は修正和解契約の第 3.5 条に従い引き続き権利者であり、当該価格設定に異議がある場合は当該書籍を削除または除外する権利を有する。
- 5.5 支払/収入の配分 刊行中書籍に係る、修正和解契約の第 5.1 条に基づく全ての支払及び収入モデルからの全ての収入は、レジストリから出版社に送金され、出版社のロイヤリティ計算書を通じて流れるものとする。出版社は作家に対し、当該書籍に係る作家・出版社間の契約において特定されているか、または当事者間で合意された、適切な分配額またはロイヤリティを提供するものとする。作家が上記の収入について出版社により支払われる分配額またはロイヤリティの率を争おうとする場合、第 VII 章が適用されるものとする（但し、同章は教育用書籍には適用されない）。

第VI章 絶版書籍

- 6.1 許容される利用、及び価格設定 絶版書籍の利用に関しては、以下の条件が適用されるものとする。
- (a) 職務著作物である**絶版書籍**の全てについては、あらゆる**収入モデル**に係る削除、除外、表示使用の変更及び／またはアクセス・レベルの指示の目的上、当該書籍の出版社のみが**権利者**であるものとする。当該出版社は、当該書籍の消費者購買に係る価格設定をコントロールするものとする。
 - (b) **絶版書籍**であって、権利が作家に復帰済みであるかまたは**作家コントロール**であると判定され、または取り扱われたものの全てについては、あらゆる**収入モデル**に係る削除、除外、表示使用の変更及び／またはアクセス・レベルの指示の目的上、当該書籍の作家のみが**権利者**であるものとする。当該作家は、当該書籍の消費者購買に係る価格設定をコントロールするものとする。
 - (c) **絶版書籍**であって、権利が作家に復帰しておらず、職務著作物でも**作家コントロール**でもないものの全てについては、(i) 作家及び(ii) 出版社のいずれも、あらゆる収

入モデルに係る削除、除外、表示使用の変更及び／またはアクセス・レベルの指示の目的上、権利者であるものとする。但し、かかる指示を出版社が行う場合、正当な理由（例えば、当該出版社の法律上、技術上、編集上、政策上、商業上または経済上の理由）が明示されなければならない。また、前記の但書の目的上、当該絶版書籍と競合し得る他の書籍を利することを目的とする、何らかの収入モデルに係る削除、除外または表示使用及び／もしくはアクセス・レベルの制限は、「正当な理由」ではない。いずれの時点においても、書籍の作家と出版社とが当該絶版書籍につき授權された利用に関してレジストリに対し相反する指示を発した場合、アクセス・レベルについては、より制限的な指示が適用されるものとする（すなわち、レジストリは当該絶版書籍につき、最小または最も限定的な利用を授權する要求に従って行為するものとする）。作家または出版社のいずれか一方は、当該書籍の消費者購買に係る価格を設定することができるが、但し、以下の規定に従う。

- (i) レジストリは、当該書籍の消費者購買の価格変更要求を受領次第、相手方当事者（判明されている場合）に通知するものとする。
- (ii) 相手方当事者が適時に異議を述べた場合、レジストリは、両当事者が消費者購買の新価格に合意するまでの間、指定された価格のうち高い方を維持するものとする。

6.2 支払/収入の配分 修正和解契約の第 5.1 条に基づく全ての支払及び収入モデルからの全ての収入は、レジストリにより、以下のとおり配分されるものとする。

- (a) 権利が作家に復帰済みであるか、または作家コントロールである絶版書籍については、レジストリは当該収入の 100% を作家に送金するものとする。
- (b) 職務著作物のみから成る絶版書籍については、レジストリは当該収入の 100% を出版社作家に送金するものとする。
- (c) 第 6.2(a)条及び第 6.2(b)条に記載された以外の絶版書籍については、レジストリは以下のとおり、作家及び出版社の双方に別個の支払送金を行うものとする。
 - (i) かかる絶版書籍のうち、発行年が 1987 年よりも前であるものについては、レジストリは当該収入の 65% を作家に支払い、35% を出版社に支払うものとする。

- (ii) かかる絶版書籍のうち、発行年が1987年以降であるものについては、レジストリは当該収入の50%を作家に支払い、50%を出版社に支払うものとする。
- (iii) 本第6.2(c)条の目的上、「発行年」とは、当該書籍に表示された著作権発生年（copyright year）のうち最も早いものをいい、著作権発生年が書籍に表示されていない場合には当該書籍の著作権登録簿に記載された最初の発行年をいう。
- (iv) 出版社は、本第6.2条に基づきレジストリから出版社に送金された収入について、作家に対し分配額またはロイヤリティの支払義務を負わないものとする。

6.3 **作家による権利復帰請求** 作家が、修正和解契約の第13.1(c)(ii)条に従い絶版書籍の請求または登録を行うに際し、当該作家が知り得る限りにおいて当該書籍が職務著作物ではなく権利復帰が生じていると指摘し、同一書籍を出版社が修正和解契約の第13.1(c)(ii)(2)(B)条に従い請求または登録している場合、当該書籍は本第VI章の目的上、かつ、収入モデル及び修正和解契約に基づく権利行使並びにレジストリが仲介する他のライセンスのみの目的上、権利復帰したものと推定されるものとする。レジストリは、作家による上記の指摘を出版社に通知するものとする。かかる通知後の合理的期間内に、当該作家が当該書籍の権利者でないこと及び／または当該書籍の権利が復帰していないことを出版社が証拠を添えて主張した場合、レジストリは作家に対し、当該証拠につき通知するとともに、自身の証拠を提出する機会を与えるものとする。作家及び出版社により提出された証拠に基づき争いがある場合、当該紛争は、提示された全証拠を基礎として、修正和解契約の第IX章に従い解決されるものとする。かかる紛争のそれぞれにおいて、仲裁人は、立証責任の負担者を状況に応じて決定するものとする。

6.4 **相反する請求の解決** 本作家・出版社手続において別途特定されている場合を除き、教育用書籍以外の絶版書籍について作家及び出版社の双方が請求または登録を行い、それらの者の請求フォームが当該書籍に対する主張に関して相反する場合、作家及び出版社は、本第6.4条に定める手続をとるものとする。最初に、両当事者は当該問題を非公式に解決するよう試みるものとする。それが不可能である場合、いずれの当事者も、レジストリに紛争を持込んで解決を求めることができる。レジストリの決定がなされた後は、いずれの当事者も、当該紛争を修正和解契約の第IX章に従った解決に持込むことができる。決定を下すに際し、レジストリまたは仲裁人は、当事者間の書面による契約及びその修正（もしあれば）の条項を第一義的に考慮するものとする。契約書に確定的または決定的な文言がない場合、レジストリまたは仲裁人は外部証拠（文書、宣誓供述書、当事者間における取引の実情、または業界標準及び業界慣行を含む）

を考慮することができる。

第VII章 紛争

7.1 範囲 本第 VII 章は、以下の紛争に適用される。

- (a) 第 5.5 条において言及されている、作家及び出版社間の紛争（**教育用書籍**に関するものを除く）。但し、ある**書籍**が**教育用書籍**であるか否かをめぐる紛争は、**修正和解契約**の第 IX 章に従うものとする。
- (b) **出版社でない権利者**（例えば、共同著作者並びに**作家**の相続人及び承継人）間における、**本和解契約**に基づく**書籍**の価格設定、第 4.5(a)(iii)条に従った**書籍**の収入配分についての交渉、**削除**、含有もしくは除外、または**書籍**の一つ以上の**表示使用**の授權に関する紛争。

7.2 手続 第 7.1 条に定める紛争には、以下の手続が適用されるものとする。

- (a) **権利者**は、**レジストリ**に紛争を通知する。**レジストリ**は、本第 VII 章に定める手続に従った最終決定後までの間、当該**書籍**について如何なる**権利者**に対しても支払を行わないものとする。
- (b) **レジストリ**に対して紛争の通知がなされた後、当事者は、当該紛争の友好的解決を試みるものとする。**レジストリ**が当該紛争の通知を受けた後 90 日（この期間は当事者間の合意により延長できる）以内に解決がなされない場合、いずれの当事者も、当該紛争を**修正和解契約**の第 9.3 条に基づく解決手続に持込むことができ（但し、本第 VII 章の追加条項に従う）紛争の全当事者は、当該紛争に係る当該解決手続に則る義務を負う。
- (c) **仲裁人**の裁決は、全て拘束力を有するものとする。裁決を下すに際し、**仲裁人**は当事者間の書面による契約及びその修正（もしあれば）の条項を第一義的に考慮するものとする。契約書に確定的または決定的な文言がない場合、**レジストリ**または**仲裁人**は外部証拠（文書、宣誓供述書、当事者間における取引の実情、または業界標準及び業界慣行を含む）を考慮することができる。

7.3 手数料 **レジストリ**は、紛争解決の促進、濫用的申立ての抑止及び**レジストリ**の経費の

償還という目的を勘案して、紛争解決プロセスが**権利者**に便益をもたらしつつも**レジストリ**に不相当な財政負担を生じないように、紛争に係る申立手数料を設定することができる。

- (a) 第 7.1(a)条に従い提起された紛争の場合、当該紛争を**仲裁人**に申立てた当事者は**レジストリ**に対し 300 ドル（**レジストリ**により調整され得る）の申立手数料を支払うものとし、かかる当事者が勝訴当事者となった場合、当該申立手数料の半額は仲裁最終時に払戻されるものとする。
- (b) **レジストリ**は、第 7.1(b)条に従い提起された紛争に係る手数料及び規則を制定するものとする（これらは、第 7.1(a)条に従い提起された紛争について制定されたものとは異なり得る）。
- (c) 本第 7.3 条に定める場合を除き、紛争解決手続の費用は、**レジストリ**が全額負担するものとする。

第VIII章 支払時期

- 8.1 支払時期 **作家**もしくは**出版社**またはそれらの者の代理人が**書籍**の当初分類に対して第 III 章に従い異議申立てをなし得るように、**修正和解契約**の第 5.1 条に基づく支払または**収入モデル**からの収入のいずれも、効力発生日または**最終承認日**の 1 年後のいずれか遅い日までは、**作家**または**出版社**に支払または配分されないものとする。かかる期間内に当初分類に対する異議が申立てられた**書籍**に関しては、**修正和解契約**の第 5.1 条に基づく支払及び**収入モデル**からの収入は、当該異議が第 III 章に従い解決されるまでの間は、**作家**または**出版社**に支払または配分されないものとする。

第IX章 免除及び先例拘束力

- 9.1 免除 第 9.2 条及び第 10.3 条に定めるものを除き、本書の如何なる規定も、**作家の出版社**に対する請求または**出版社の作家**に対する請求のいずれをも免除するものではなく、かかる請求を提起する全ての権利は、**作家**及び**出版社**により明示的に留保されている。
- 9.2 全請求への適用 本**作家・出版社手続**の条項は、**収入モデル**における**書籍**の含有及び利

用並びに(教育用書籍に係るものを除く)収入モデルから生ずる収入に係るロイヤリティの分配に関する、作家及び出版社間の全ての請求及び紛争に適用されるものとする。

- 9.3 先例拘束力の不存在 本作家・出版社手続に従い提起された紛争に関するレジストリの決定(または、修正和解契約の第 IX 章に従った仲裁人の裁決)は、全て終局的であるものとする。第 X 章に明示的に定める場合を除き、かかる決定(第 III 章、第 IV 章、第 VI 章、第 VII 章及び第 X 章に従って下されたものを含むが、これらに限らない)は、修正和解契約、収入モデル及びレジストリが仲介する他のライセンスに関してのみ、かつ、それらの目的にのみ適用されるものとする。出版社もしくは作家のいずれも、また、各自のエージェントもしくは代表者たる協会のいずれも、レジストリによる個々の書籍に関する判断または判断群もしくは判断パターンを、法的その他の先例もしくは権威、「取引の実情」もしくは「業界慣行」として、もしくはその他の方法で作家・出版社間の契約の交渉、執行及び/もしくは解釈における援用もしくは裏付けとして、または他の書籍もしくは収入モデルその他のレジストリが仲介する他のライセンス以外のプログラムに関して、依拠または引用することができない。

第X章 その他グーグル・プログラム

- 10.1 決定の適用 1992 年よりも前に締結された作家・出版社間の契約であって、締結後において収入モデルまたはその他グーグル・プログラムに関する電磁的な権利の全てを明示的に付与または保有する旨の修正がなされていないものに基づき出版された刊行中書籍の各々につき、当該書籍の表示使用に係るロイヤリティの分配に関して第 5.5 条に従い開始された紛争におけるあらゆる決定は、当該書籍の、当該表示使用と同一または実質的に同一のその他グーグル・プログラムにおける利用に係る全てのロイヤリティ配分にも適用されるものとする。
- 10.2 テークダウン及び移転の要求 以下の手続は、刊行中書籍(教育用書籍を除く)であって、1992 年よりも前に締結された作家・出版社間の契約であって、締結後において収入モデルまたはその他グーグル・プログラムに関する電磁的な権利の全てを明示的に付与または保有する旨の修正がなされていないものに服する書籍の各々につき、当該書籍がその他グーグル・プログラムにおいて表示される場合に適用されるものとする。
- (a) 権利者であって、グーグルが必要な当該権利者からの授權を得ずに当該書籍をその他グーグル・プログラムにおいて利用していると誠実に信じている者(「通知権利者」)は、第 10.2(b)条に定める通知様式(「本通知」)を用いて、レジストリを通じ、

グーグルが当該書籍を当該その他グーグル・プログラムから削除すべき旨の要求（「テークダウン要求」）または当該書籍をその他グーグル・プログラムから一つ以上の収入モデルにおける一つ以上の表示使用に移転すべき旨の要求（「移転要求」）をなすことができる。

- (b) 本通知の様式は本書の別紙 A のとおりであり、オンライン（レジストリのウェブサイト経由を含む）で入手可能とする。
- (c) 通知権利者は、本通知をレジストリに提出するものとする。レジストリは本通知を受領次第、そのコピーをグーグルに転送するものとし、グーグルに対して当該書籍の利用を許可した者（「当初授権権利者」）は、修正和解契約の第 3.5(c)(ii)(1)条に従い、グーグルから本通知のコピーの送付を受けるものとする。
- (d) 当初授権権利者は、第 10.2(e)条または第 10.2(h)条に定めるところにより、本通知に対し 30 日以内に応答するものとする。グーグルが、修正和解契約の第 3.5(c)(ii)(2)条に従い当該書籍を収入モデルに移転した場合、当該書籍は適用ある作家・出版社手続に服するものとする。
- (e) 本通知がテークダウン要求である場合、当初授権権利者は、自己の選択により、以下のいずれかの方法で応答することができる。
 - (i) 当該テークダウン要求に異議を述べない。
 - (ii) 偽証による処罰可能性の下で、当該書籍を当該その他グーグル・プログラムにおいてなされている態様で利用することをグーグルに授権するために必要な当該書籍の権利を有していると当初授権権利者が誠実に信じている旨を述べる反対通知（「カウンター通知」）を、レジストリに提出することにより、テークダウン要求に対して異議を申立てる。カウンター通知には、上記のとおり信じていることを根拠付ける文書を含めるものとする。
- (f) カウンター通知の様式は本書の別紙 B のとおりであり、オンライン（レジストリのウェブサイト経由を含む）で入手可能とする。
- (g) レジストリは、カウンター通知をグーグル及び通知権利者に転送するものとする。カウンター通知の要件が充足されている場合、以下のいずれかによるものとする。

- (i) **修正和解契約の第 3.5(c)(ii)(3)条に従い、**グーグルが**その他グーグル・プログラム**において当該書籍へのアクセスを維持または回復しなかった場合、**当初授権権利者は、当該書籍のその他グーグル・プログラムにおける利用をグーグルに授権する権利を誰が有するかを決するため、通知権利者を相手取って訴訟を提起する（か、または作家・出版社間の契約に定める紛争解決手続をとる）ことができる。**
 - (ii) **グーグルがアクセスを維持または回復した場合、通知権利者は、当該書籍のその他グーグル・プログラムにおける利用をグーグルに授権する権利を誰が有するかを決するため、当初授権権利者を相手取って訴訟を提起する（か、または作家・出版社間の契約に定める紛争解決手続をとる）ことができる。**
- (h) **本通知が移転要求である場合、当初授権権利者は、自己の選択により、以下のいずれかの方法で応答することができる。**
- (i) **当該書籍が収入モデルに移管されることに對し、異議を述べない。**
 - (ii) **異議通知をレジストリに提出することにより、移転要求に対して異議を申立てる。**
- (i) **移転要求に対し、当初授権権利者が第 10.2(h)(ii)条に従い異議を申立てた場合、以下の規定に従う。**
- (i) **修正和解契約の第 3.5(c)(ii)(4)条及び同(5)条が適用される。**
 - (ii) **通知権利者または当初授権権利者のいずれも、当該書籍の収入モデルまたはその他グーグル・プログラムにおける利用権を自らが有することを主張するため、他方の者を相手取って訴訟を提起する（か、または作家・出版社間の契約に定める紛争解決手続をとる）ことができ、本作家・出版社手続または修正和解契約の如何なる条項も、かかる請求を免除または放棄するものと解釈することができない。**
- (j) **本第 X 章の規定が本作家・出版社手続の他の規定に抵触する限りにおいては、本第 X 章の規定が優先するものとする。**

10.3 権利の留保 全ての権利者は、全ての**その他グーグル・プログラム**における全て

の書籍に関して、米国著作権法第 512 条に基づく権利を保有するものとする。但し、それに代えて、**権利者**は本第 X 章によりカバーされる全ての書籍につき、本第 X 章に定める手続を履践するものとする。

第XI章 雑則

- 11.1 **委任** **レジストリ**は、第 III 章、第 IV 章または第 VI 章に定める機能の一つ以上を、**修正和解契約**の第 IX 章に従い選任された**仲裁人**に委任することができる。
- 11.2 **通知** 本書に定める全ての通知、要請または要求は、本書に定める当事者に対してなされ、**修正和解契約**の第 17.15(a)条及び第 17.15(b)条には従わず、かつ書面でなされるものとする。かかる通知、要請及び要求は、電子メール（実務上可能な場合）、郵便またはその他の配達方法により送付されるものとする。通知は、受領の証明をもって到達したものとみなす。
- 11.3 **支援** 出版社及び作家は、**レジストリ**（または**仲裁人**）が書籍を刊行中もしくは**絶版**に分類するに際し、または**本作家・出版社手続**に従い提起された紛争を解決するに際し、それらを支援するため、作家・出版社間の契約を提供するよう商業上合理的な努力をなすものとする。但し、各当事者が締結する適切な秘密保持契約に従うものとする。
- 11.4 **修正** **レジストリ**は、第 17.27 条その他に従い、**本作家・出版社手続**を修正することができる。但し、如何なる修正も、**修正和解契約**に基づく**和解クラス**の権利を害することはできず、**グーグル**の同意がない限り**修正和解契約**に基づく**グーグル**の権利を害することができない。**レジストリ**は、その定款に従い理事会の票決を得ない限り、上記の修正を行わないものとする。
- 11.5 **和解またはレジストリの管理に係る責任の不存在** いずれの**権利者**も、(i) **修正和解契約**の第 5.1 条に基づくいかなる現金支払の支払に関する決定について、または(ii) **和解基金**からの支払その他の払出しに関し誠実に採られた措置について、原告、クラス弁護士、**グーグル**または**レジストリ**のいずれに対しても、何らの請求権を有しないものとする。本書に明示的に定める場合を除き、**本作家・出版社手続**は、原告、クラス弁護士、**グーグル**もしくは**レジストリ**のいずれかに対する損害賠償もしくは差止めを求める訴因もしくは請求権を創設または根拠付けることを意図しておらず、かつ、いかなる意味においても、そのように解釈されないものとする。

- 11.6 分配プラン 本作家・出版社手続に基づく全ての配分は、**分配プラン**に従って行われるものとする。
- 11.7 範囲 本作家・出版社手続のいかなる規定も、**修正和解クラス**からオプトアウトした者のために何らの権利を創設するものではなく、かかる者に対する義務を課すものでもない。

テークダウン / 移転要求通知

下記署名者は、以下の書籍につき著作権上の権利を有している。

表題：

著者：

発行日：

出版社：

ISBN：

その他の識別情報：

下記署名者は、当該書籍が、必要な下記署名者からの授権を得ずに**グーグル**のプログラムに含有されていると誠実に信じている。

下記署名者は、ここに、以下のとおり要求する（いずれか一つにチェックを入れる）。

☐ **グーグル**が、当該書籍の使用を中止すること（「**テークダウン要求**」）

☐ **グーグル**が、本和解契約の条項に従い、当該書籍を**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**に移転すること（「**移転要求**」）

氏名：

肩書：

日付：

別紙 B:
カウンター通知

カウンター通知

下記署名者は、本書に添付されている**本通知**の対象たる**書籍**について、当該**書籍**の**グーグル・パートナー・プログラム**または[その他の**グーグル**の**プログラム**]における利用を**グーグル**に授権するために必要な権利を、下記署名者が有していると誠実に信じている。

上記のとおり信じていることを根拠付ける文書は、本書に添付されている。

偽証罪による処罰可能性の下で、署名する。

氏名：

肩書：

日付：

図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）

本図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）（全ての別紙を含み、以下「図書館契約」という）は、全ての権利者の代理人たるクラス弁護士（書籍権利レジストリの創設までの間）と（以下「レジストリ」という）[]に主たる事務所を有する[]（以下「本件図書館」という）との間で、[]年[]月[]日付けで締結され、同日または修正和解契約の効力発生日のいずれか遅い方の日（以下「図書館契約発効日」という）に発効する。レジストリ及び本件図書館を、本契約中、個別にまたは総称して「当事者」という。

序文

グーグル及び原告ら間の 2009 年 11 月 13 日付け修正和解契約に従い、レジストリは修正和解契約に基づき権利者が有する権利を管理するための権利処理機構として設立された。

全ての権利者は、修正和解契約に具現された本件和解を通じて、自らを代理して本図書館契約を締結する権限をレジストリに付与したものとみなされる。

本件図書館は、修正和解契約に基づきフル参加図書館となることを望んでいる。

よって、レジストリ及び本件図書館は以下のとおり合意する。

1. 定義 本契約における用語の定義は、別紙 A（修正和解契約における定義）に定めるところによる。
2. 修正和解契約の条項
 - (a) 本件図書館への授權 効力発生日付けで、レジストリは本件図書館に対し、以下の権限を付与する。(i) ライブラリ・デジタル・コピーを、本図書館契約の条項に従い使用すること。(ii) 本図書館契約に定める行為のみを、当該行為に適用される当該条項に従ってのみ、行うこと。但し、本図書館契約の条項違反に対する救済としては、別紙 E の 8.3(g)条に定めるものを除き、当該授權は解除されないものとする。本図書館契約は、書籍及び挿入物につき、本図書館契約に基づき授權された以外の

いかなる使用をも本件図書館に授権するものではない。本図書館契約は、以下のものに関する如何なる請求をも授権、禁止または免除するものではない。(1) **アメリカ合衆国の著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっている作品または素材の使用**。(2) **書籍及び挿入物のデジタル・コピーの作成及び使用を除く、ハードコピー（マイクロフォームを含まない）形式での書籍の使用**。(3) **本件図書館による書籍のデジタル化であって、その成果物たるデジタル化書籍が修正和解契約に従いグーグルに提供されず、かつグーグルから本件図書館に提供されるライブラリ・デジタル・コピーにも含まれないもの、または、かかるデジタル化書籍であって修正和解契約に従いグーグルに提供されず、当該ライブラリ・デジタル・コピーにも含まれないものの使用**。

- (b) **非独占的デジタル化権** 効力発生日付けで、アメリカ合衆国において、(i) **本件図書館は、書籍及び挿入物をグーグルに対し、デジタル化のためにハードコピー（マイクロフォームを含まない）形式で（または本件図書館によるかもしくは本件図書館のためにデジタル化された形式で）提供することができ、**(ii) **本件図書館は当該書籍及び挿入物を本図書館契約の定めにより使用することができる。本図書館契約に定める書籍及び挿入物の使用権限の付与は、当該書籍または挿入物に対する著作権の譲渡ではなく、本図書館契約のいかなる規定も、書籍または挿入物に対する著作権の移転を生ずるものではない。**
- (c) **ライブラリ・デジタル・コピー** 本図書館契約に定める、書籍のデジタル・コピーに関する義務及び制限は、グーグルによって本件図書館に提供されたライブラリ・デジタル・コピーにのみ適用される。修正和解契約第 3.5(a)条に従い、権利者が自身の書籍を削除する権利を行使する場合、本件図書館は当該書籍を自身のライブラリ・デジタル・コピーからも削除することに同意する。但し、当該条項に従い、削除の権利は 2011 年 4 月 5 日以前になされた要求に限られる。本件図書館は、後記第 2(g)条に従い、書籍をバックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体に保存しておくことができる。削除済みの書籍を収録しているバックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体が本件図書館により修復された場合、当該書籍は、バックアップ・テープまたはその他のバックアップ保存媒体から作成されたコピーからも削除されるものとする。本件図書館は、権利者からの削除指示を、レジストリからの通知後 90 日以内に実行するものとする。
- (d) **ライブラリ・デジタル・コピーの使用** レジストリ（権利者の代理人として）及び本件図書館は、別紙 B に定める条項に合意する。

- (e) フル参加図書館及び協力図書館による集团的権利行使 別紙 C に定めるところにより、フル参加図書館及び協力図書館が集団として、修正和解契約の特定の条項に基づき権利を行使もしくは放棄し、または同意を付与もしくは留保する権利を有する場合、本件図書館は当該別紙 C 及びその別添 1 の条項に同意する。
- (f) 本件図書館による使用に関する会議 レジストリ、グーグル、本件図書館及び他のフル参加図書館は、随時、相互の合意により、図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）及び修正和解契約のうちフル参加図書館に適用される条項に関する運営上の事項について、別紙 D に定めるところにより協議するための会合をもつものとする。
- (g) ライブラリ・デジタル・コピーのセキュリティ 本件図書館及びレジストリは、別紙 E に定める条項に合意する。本件図書館は、効力発生日後にライブラリ・デジタル・コピーを使用するに先立ち、当初のセキュリティ・インプリメンテーション・プランを実施するものとする。別紙 E 第 8.4 条の適用を受けるセキュリティ・インプリメンテーション・プラン違反の全てにつき、本件図書館及びレジストリは、以下のいずれかに同意する。[] 当該別紙第 8.4(b) 条もしくは第 8.4(c) 条のうち適用あるものに定める金銭的救済が本件図書館に適用されること、または、[] 本件図書館が、本図書館契約第 8 章に基づく裁判手続もしくは仲裁（レジストリの選択による）に服し、それによりレジストリがエクイティ及び法令上のあらゆる利用可能な救済を求め得ること。[本件図書館は、上記二つの選択肢のいずれか一つをチェックする。]
- (h) フル参加図書館によるホスティング 本契約に添付のホスティング・アデンダムは、本件図書館がライブラリ・デジタル・コピーを他のフル参加図書館のためにホスティングするか、あるいは他のフル参加図書館が本件図書館のライブラリ・デジタル・コピーを本件図書館のためにホストするかを示すとともに、それに適用される条項を示している。本件図書館は、本件図書館がホスティング・フル参加図書館である場合には本件図書館が要請フル参加図書館とのホスティングに関する取決めに解除したときに、本件図書館が要請フル参加図書館である場合には本件図書館がいずれか一つのホスティング・フル参加図書館とのホスティングに関する取決めに解除するか、または本件図書館のライブラリ・デジタル・コピーに関して別異のホスティング・フル参加図書館との間で別途のホスティングに関する取決めに結んだときに、速やかにレジストリに対し改訂後のホスティング・アデンダムを提供するものとする。

3. 除外書籍のデジタル・コピー グーグルが、ある書籍を編集上の理由で一つ以上の表示

使用から除外し、修正和解契約第 3.7(e)(i)条に従い当該書籍のデジタル・コピーをレジストリに提供した場合、レジストリは、修正和解契約第 3.5 条に従い、当該書籍のライブラリ・スキャンの作成源であるフル参加図書館または協力図書館（**グーグル**が一つ以上の物理的な書籍から修正和解契約第 7.2(a)(i)条に従いデジタル・コピーを作成していた場合には、かかる物理的な書籍の提供源である全ての当該図書館を含む）の同意（不合理に留保されてはならない）を得て、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**を起用することができ、当該**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、起用された場合には、当該書籍のデジタル・コピーを、表示使用及び非表示使用に相当する使用のために、ユーザーに提供することができる。但し、ある書籍が当該時点において市販されている状態でなく、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**が当該書籍を有料で利用に供する場合、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、当該フル参加図書館または協力図書館が求める限度で、当該書籍に係る**必要ライブラリ・サービス**（修正和解契約第 7.2(e)条）の申出をしなければならない。かかる**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、かかる書籍のデジタル・コピーを利用可能化することに関与する全ての請求に関連して、修正和解契約第 10.1(g)条の目的上、**グーグル**の承継人とみなされる。

4. 期間及び解除

- (a) 発効日 本図書館契約は、いずれかの条項により解除されない限り、図書館契約発効日をもって有効となる。
- (b) 期間 本図書館契約は、第 4(c)条または第 4(d)条に従い早期に終了する場合を除き、各書籍及び挿入物に対するアメリカ合衆国での著作権が最後に消滅するまで完全に有効に存続する。
- (c) 修正和解契約が終局的でない場合の解除 レジストリ及び本件図書館が、効力発生日が到来することがない旨の合意をした場合、本図書館契約は無効とする。
- (d) 本件図書館による解除 本件図書館は、レジストリに対する 30 日前までの通知により、理由の如何を問わず、また理由の有無を問わず、いつでも本図書館契約を解除することができる。かかる解除の場合、本件図書館は自身のライブラリ・デジタル・コピーを消去するかまたは永久に使用不能化し、その完了をレジストリに対し書面で証明するものとする。かかる義務は、本第 4(d)条による解除後も存続する。

5. 表明、免責及び責任制限

- (a) **相互保証** 各当事者は、相手方当事者に対し、以下のとおり表明及び保証する。(i) **本図書館契約**を締結し、それに基づく自己の義務を履行する完全な能力及び権限を有すること。(ii) **本図書館契約**が、その条項に従い有効な拘束力ある執行可能な自己の義務を構成すること。
- (b) **免責** 上記に明示された保証は、**本契約**に定める唯一の保証であり、**本図書館契約**の目的に関する、**当事者**による他の全ての明示または黙示の保証に代わるものである。
- (c) **責任の制限** いかなる場合も、**本件図書館**または**レジストリ**は、**本図書館契約**に起因するあらゆる請求から生ずる、逸失利益または如何なる形態もしくは性質の間接、特別、付随、結果的もしくは懲罰的損害についても、契約違反（別紙 E に定めるセキュリティ基準の違反を含むが、これに限らない）、不法行為（過失を含む）その他に基づくものかを問わず、また、当該**当事者**がかかる損害の可能性を知らされていたか否かを問わず、責任を負わない。

6. 免除

- (a) **本件図書館によるデジタル・コピーの使用** **修正和解契約**第 10.2(a)条に従い、**効力発生日**付けで、**本件図書館**は**免除権利者**により、**フル参加図書館**が**免除される請求**から免除される。本条の内容は、別紙 F に規定されている。
- (b) **本件図書館による権利者に対する免除** 誰からも何らの更なる行為を要せずして、**効力発生日**付けで、**本件図書館**は、各**免除権利者**及び**クラス弁護士**を、**本件訴訟**の開始、追行もしくは和解、または**本図書館契約**の交渉もしくは締結に直接または間接に起因または関連する全ての請求から、完全に、終局的かつ永久に、免除、放棄、解決及び免責したものとみなす。

7. 第三者たる受益者

- (a) **本件図書館** **レジストリ**は、**権利者**を代理して、**本件図書館**が別紙 G の定めに従い**修正和解契約**の特定の条項につき**第三者たる受益者**であることを承認及び同意する。
- (b) **権利者** **本件図書館**は、各**権利者**が**本図書館契約**の**第三者たる受益者**であり、**修正和解契約**第 8.3 条及び別紙 E 第 8.3 条に従い**本図書館契約**を、当該**権利者**が**当事者**

であるかの如く執行する権利を有することを、承認及び同意する。

8. **紛争解決** 本図書館は、ここに、**本図書館契約**に基づき生ずる全ての紛争は別紙 H に従うことに同意する。別紙 H に定めるものを除き、**本図書館契約**に基づくかまたは**本図書館契約**を執行するための請求、紛争または訴訟は、アメリカ合衆国連邦地方裁判所(ニューヨーク南部地区)においてのみ開始及び維持されるものとし、**本図書館契約**の解釈、実施及び執行に関する全ての訴訟は当該裁判所において専属的に提起するものとし、**レジストリ及び本件図書館は、本件図書館の所在州内を裁判地とすることが当該州の法令により必要とされる場合を除き、当該裁判所の人的管轄に服する。**

9. **雑則**

- (a) **通知** **本図書館契約**に反対の定めがある場合を除き、**本図書館契約**に基づき要求または許可される通知その他の連絡または伝達は、書面により**当事者**に対し上記住所（または、本第 9(a)条に従った通知により定める宛先）に送付するものとする。通知は、(i) 手渡しの場合は受領時に、(ii) 翌日配達のコリーエの場合は書面による受領証明時に、(iii) 書留または証明付郵便の場合は受領証明時に、(iv) ファクシミリまたは電子メールの場合は受領証明時に（但し、ファーストクラス郵便による送付も同時に行うものとする）それぞれ到達したものとみなす。連絡先情報は、各**当事者**が全ての連絡先につき現時点での情報を確実に有するよう、書面により更新するものとする。
- (b) **準拠法** **本図書館契約**は、[]州の法令（法抵触に関するものを除く）に準拠し、これに従って解釈されるものとする。[準拠法は各**図書館・レジストリ契約**において定める。ニューヨーク州法または**本件図書館**の所在州法（当該州の法令が要求する場合）が、準拠法となる。]
- (c) **完全合意** **本図書館契約**（別紙を含む）は、その目的に関する**レジストリ及び本件図書館**間の完全な合意を定めるものである。
- (d) **修正** **本図書館契約**は、それに基づく**権利者**の権利を害しない場合に限り、両**当事者**の署名した書面による契約をもって修正することができる。
- (e) **譲渡** 第 9(h)条に従った委託先による使用に関するもの、及び後記のものを除き、いずれの**当事者**も、相手方**当事者**の書面による事前の同意がない限り、**本図書館契約**に基づく自己の権利を譲渡し、または義務を引受けさせることができない。但し、

かかる同意は不合理に留保または遅延されないものとする。上記にかかわらず、**クラス弁護士は書籍権利レジストリの創設後速やかに、本図書館契約を当該レジストリに譲渡するものとする。**本条に反する譲渡、引受けまたは移転の試みは、無効とする。**本図書館契約は、両当事者の承継人及び許可を得た譲受人（クラス弁護士による譲渡の場合における書籍権利レジストリを含む）を拘束するものとする。**

- (f) **分離可能性** **本図書館契約のいずれかの条項が、管轄を有する裁判所により執行不能または無効と判断された場合、当該条項は、そうでなければ本図書館契約が当事者間で完全に有効かつ執行可能であり続けるために必要な限度で、限定または削除されるものとする。**
- (g) **不放棄** **いずれかの当事者による本図書館契約の違反の場合における相手方当事者の不作為は、当該違反または将来の違反に係る放棄とはみなされない。**
- (h) **委託先の使用** **本件図書館は、本図書館契約に基づく自らの権利行使または義務履行（本件図書館のライブラリ・デジタル・コピーのホスティング及び保存を含む）のために、第三者を用いることができる。本件図書館が本図書館契約の定めにより自らの権利行使または義務履行に第三者を用いる場合、その限度で、本件図書館は常時、当該第三者が本図書館契約に従って行為することを確保する責任を負う。本件図書館は、当該第三者の本図書館契約に対する不適合または違反につき責任を負い、かかる違反はホスティング・アデンダムに別段の定めがある場合を除き、別紙 E の目的上、本件図書館による違反と同視される。**
- (i) **解釈** **修正和解契約第 17.32 条の解釈規定は、本図書館契約に適用されるものとする。**
- (j) **法令遵守** **本図書館契約の他の定めにかかわらず、本図書館契約の如何なる規定も、本件図書館またはレジストリに対し、適用法令に違反する行為を要求するものではなく、いずれの当事者も、もし行ったならば適用法令の違反となるような行為をなさなかったことによって、本図書館契約の違反に問われることはないものとする。**
- (k) **複本** **本図書館契約は、署名済み複本を作成することができ、その各々が正本となるものとする。ファクシミリによる調印は、当事者に対し完全な法的拘束力を有するものとする。**

本契約の成立を証するため、各当事者の正当な授権を受けた代表者たる下記署名者が本書に調印する。

本件図書館：

[サイン]

氏名：

役職：

日付：

クラス弁護士：

Debevoise & Plimpton LLP

（ 出版社サブ・クラス代理人 ）

[サイン]

氏名：Jeffrey P. Cunard

Bruce P. Keller

Debevoise & Plimpton LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

jpcunard@debevoise.com

bpkeller@debevoise.com

Boni & Zack LLC

（ 作家サブ・クラス代理人 ）

[サイン]

氏名：Michael J. Boni

Joanne Zack

Boni & Zack LLC

15 St. Asaphs Road

Bala Cynwyd, PA 19004

電話 (215)822-0200

FAX (215)822-0206

mboni@bonizack.com

jzack@bonizack.com

別紙

[修正和解契約の下記条項を、各図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）の別紙として添付するものとし、これらは言及により当該契約の一部を構成する。]

別紙 A：修正和解契約の定義[修正和解契約の、関連する定義]

別紙 B：フル参加図書館による使用[第 7.2 条]

別紙 C：集団的権利行使[第 7.4 条及び別添 1]

別紙 D：本件図書館による使用に関する会議[第 7.5 条]

別紙 E：セキュリティ及び違反[第 8 章]

別紙 F：フル参加図書館による免除[第 10.2 条によるフル参加図書館の免除、及び 10.1 条による関連定義]

別紙 G：第三者たる受益者[第 7.2(f)(i)条、及び同条が言及する条項]

別紙 H：紛争解決[第 9 章]

ホスティング・アデンダム

ホスティング・アデンダム

本件図書館がホスティング・フル参加図書館である場合は、ここをチェックして下さい：__

本件図書館がホスティングする要請フル参加図書館を列挙：

本件図書館が要請フル参加図書館である場合は、ここをチェックして下さい：__

本件図書館のためにホスティングするホスティング・フル参加図書館を列挙：

本件図書館がホスティング・フル参加図書館である場合、本件図書館は、自身のライブラリ・デジタル・コピーのセキュリティを別紙 E に従い保護するのと同じ方法で、全ての要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピー全部のセキュリティを禁止アクセス及び第三者無権限アクセスから保護するものとする。本件図書館がホスティング・フル参加図書館である場合、本件図書館は自身によりホスティングされている要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーに関する本件図書館による別紙 E の遵守につき責任を負うが、いかなる要請フル参加図書館も、かかる責任を負わない。但し、要請フル参加図書館は、自身のライブラリ・デジタル・コピーに対する禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを招来した当該要請フル参加図書館の行為については責任を負う。本件図書館が要請フル参加図書館である場合、本件図書館は自身のライブラリ・デジタル・コピーに関するホスティング・フル参加図書館による別紙 E の遵守につき責任を負わない。但し、本件図書館は、自身のライブラリ・デジタル・コピーに対する禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを招来した本件図書館の行為については責任を負う。本件図書館は、ホスティング・フル参加図書館である場合、要請フル参加図書館のライブラリ・デジタル・コピーを、当該ライブラリ・デジタル・コピーをホスティングすること及び要請フル参加図書館が自身のライブラリ・デジタル・コピーを各自の図書館・レジストリ契約（フル参加図書館）に従い使用するために必要な限度を除いては、使用することができない。

本件図書館：

[サイン]

氏名：

役職：

日付：

別添 1

指定代理人及びセキュリティ代理人の選定、並びにガバナンス・ルールの策定

1. 指定代理人

- a. 選定 当初の指定代理人は、フル参加図書館及び協力図書館（一体をなす単一のクラスとして投票）の投票（書面により、または会議（一つ以上（全部を含む）の図書館が参加する電話会議を含む）の過半数により選定されるものとし、各々が、投票時点において当該フル参加図書館または協力図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1 票を有する。いずれの候補者も当該過半数を獲得できなかった場合、前記投票数の 10% 以上に相当するフル参加図書館及び協力図書館のいずれかのグループの要求により、当該グループからの 14 日以内の通知をもって、当初の指定代理人を選定するための会議が開催されるものとする。かかる会議に際し、図書館は電話会議にて参加することができる。かかる会議において、当初の指定代理人は前記投票の相対多数により選定されるものとする。当初の指定代理人の選定後、指定代理人は、いつでも前記の過半数投票により解任され得る。後任の指定代理人の選任は、後記の第 1(b)条に従い策定されるガバナンス・ルールに従って行われる。但し、関連のガバナンス・ルールが策定されない場合、後任の指定代理人の決定プロセスは、当初の指定代理人の選任に関する本第 1(a)条に従って採られるプロセスと同一であるものとする。
- b. ガバナンス・ルール フル参加図書館及び協力図書館が指定代理人の費用を分担し、後任の指定代理人を指名し、指定代理人がグーグル及び / またはレジストリのうち適用ある者に対し伝達すべき指示、判断及び見解を決定する方法に関するルールは、当初は、フル参加図書館及び協力図書館（単一のクラスとして投票）の投票の過半数により選定されるものとし、各図書館が、投票時点において当該フル参加図書館または協力図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1 票を有する。修正和解契約第 7.4(a)条に従い指定代理人により伝達される指示、判断及び見解の各々につき、かかるガバナンス・ルールは、フル参加図書館及び協力図書館が当該指示、判断及び見解を決定する際の投票ルール（すなわち、それぞれの特定の指示、判断及び見解につき、過半数、特別多数、全員一致あるいはその他の得票数のいずれが必要となるか）を含むものとする。

但し、(i) 当該ガバナンス・ルールは、フル参加図書館または協力図書館が何らかの行為（ガバナンス・ルールの決定に従った、指定代理人の経常費用に係る負担分の支払を除く）をなすことを必要とする事項については、（グループとして、フル参加図書館または協力図書館の行為を必要としない事項に同意することとは異なり、）フル参加図書館または協力図書館の賛成票を要求するものとし、(ii) 当該ガバナンス・ルールは、第 7.2(f)(iv)条により特定される修正和解契約の変更または修正に関する指示、判断または見解に関しては全てのフル参加図書館及び全ての協力図書館の同意を要求するものとし、(iii) 特別多数または全員一致の得票を要求するガバナンス・ルールについては、かかるガバナンス・ルールの変更にも同等の特別多数または全員一致を要求するものとし、(iv) いかなる場合でも、協力図書館は、第 8 章に基づく事項に関する指定代理人に対する指示については、同意または投票の権利を有しないものとする。

2. セキュリティ代理人

- a. 選定 修正和解契約第 8.2(b)条に定めるフル参加図書館の 4 名の当初代表者（以下、それぞれ「セキュリティ代理人」という）は各々、フル参加図書館の投票（書面により、または会議（一つ以上（全部を含む）の図書館が参加する電話会議を含む）の過半数により選定されるものとし、各々が、投票時点において当該フル参加図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1 票を有する。4 名の候補者が当該過半数を獲得できなかった場合、前記投票数の 10%以上に相当するフル参加図書館のいずれかのグループの要求により、当該グループからの 14 日以内の通知をもって、過半数投票により承認された者以外の当初のセキュリティ代理人を選定するための会議が開催されるものとする。かかる会議に際し、図書館は電話会議にて参加することができる。かかる会議において、当初のセキュリティ代理人は前記投票の相対多数により選定されるものとする。当初のセキュリティ代理人の選定後、セキュリティ代理人は、いつでも前記の過半数投票により解任され得る。後任のセキュリティ代理人の選任は、後記の第 2(b)条に従い策定されるガバナンス・ルールに従って行われる。但し、関連のガバナンス・ルールが策定されない場合、後任のセキュリティ代理人の決定プロセスは、当初のセキュリティ代理人の選任に関する本第 2(a)条に従って採られるプロセスと同一であるものとする。
- b. ガバナンス・ルール フル参加図書館がセキュリティ代理人の費用を分担し、後任のセキュリティ代理人を指名し、セキュリティ代理人がグーグル及び / またはレジ

ストーリーに対し伝達すべき指示、判断及び見解（これらの者が当該指示によることなく運営を行う自由に関するものを含む）を決定する方法に関するルールは、当初は、フル参加図書館の投票の過半数により選定されるものとし、各図書館が、投票時点において当該フル参加図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）、1 票を有する。修正和解契約第 8 章に従いセキュリティ代理人により伝達される指示、判断及び見解の各々につき、かかるガバナンス・ルールは、フル参加図書館が当該指示、判断及び見解（これらの者が当該指示によることなく運営を行う自由に関するものを含む）を決定する際の投票ルール（すなわち、それぞれの特定の指示、判断及び見解につき、過半数、特別多数、全員一致あるいはその他の得票数のいずれが必要となるか）を含むものとする。但し、(i) 当該ガバナンス・ルールは、フル参加図書館が何らかの行為（ガバナンス・ルールの決定に従った、セキュリティ代理人の経常費用に係る負担分の支払を除く）をなすことを必要とする事項については、（グループとして、フル参加図書館の行為を必要としない事項に同意することとは異なり、）フル参加図書館の賛成票を要求するものとし、(ii) 特別多数または全員一致の得票を要求するガバナンス・ルールについては、かかるガバナンス・ルールの変更にも同等の特別多数または全員一致を要求するものとし、(iii) いかなる場合でも、協力図書館は、第 8 章に基づく事項に関するセキュリティ代理人に対する指示については、同意または投票の権利を有しないものとする。

- c. 権限の制限 グーグルまたはレジストリに対して指示、判断または見解を伝達する前に、セキュリティ代理人は、(i) 各フル参加図書館に対して当該指示、判断または見解を通知し、(ii) 当該指示、判断または見解がフル参加図書館に対して、当該フル参加図書館が当該指示、判断または見解の通知を受ける前に善意で採用した何らかのポリシーに違反する行為を要求するものでないことを、各フル参加図書館との間で確認するものとする（フル参加図書館が通知後 30 日以内に明示的に確認拒絶の回答を行わない場合、かかる確認がなされたものとみなす）。

3. 指定代理人及びセキュリティ代理人による代表

グーグルまたはレジストリに対して指示、判断または見解を伝達するに際し、指定代理人及びセキュリティ代理人は、グーグルまたはレジストリに対し、フル参加図書館及び協力図書館が本別添 1 に定める手続に従い指定代理人及びセキュリティ代理人に当該行為をなす権限を付与した旨を確認するものとする。

図書館・レジストリ契約（協力図書館）

本図書館・レジストリ契約（協力図書館）（全ての別紙を含み、以下「図書館契約」という）は、全ての権利者の代理人たるクラス弁護士（書籍権利レジストリの創設までの間）（以下「レジストリ」という）と、[]に主たる事務所を有する[]（以下「本件図書館」という）との間で、[]年[]月[]日付けで締結され、同日または修正和解契約の効力発生日のいずれか遅い方の日（以下「図書館契約発効日」という）に発効する。レジストリ及び本件図書館を、本契約中、個別にまたは総称して「当事者」という。

序文

グーグル及び原告ら間の 2009 年 11 月 13 日付け修正和解契約に従い、レジストリは修正和解契約に基づき権利者が有する権利を管理するための権利処理機構として設立された。

全ての権利者は、修正和解契約に具現された本件和解を通じて、自らを代理して本図書館契約を締結する権限をレジストリに付与したものとみなされる。

本件図書館は、修正和解契約に基づき協力図書館となることを望んでいる。

よって、レジストリ及び本件図書館は以下のとおり合意する。

1. 定義 本契約における用語の定義は、別紙 A（修正和解契約における定義）に定めるところによる。
2. 修正和解契約の条項
 - (a) 本件図書館への授権 効力発生日付けで、レジストリは本件図書館に対し、本図書館契約に定める行為のみを当該行為に適用される当該条項に従ってのみ行う権限を付与する。
 - (b) 非独占的デジタル化権 効力発生日付けで、アメリカ合衆国において、本件図書館は、書籍及び挿入物をグーグルに対し、デジタル化のためにハードコピー（マイク

ロフォームを含まない)形式で(または本件図書館によるかもしくは本件図書館のためにデジタル化された形式で)提供することができる。

- (c) ライブラリ・デジタル・コピーの不返還 本件図書館は、**グーグル**との間で**デジタル化契約**を締結しており、**修正和解契約**に従い書籍をデジタル化のために**グーグル**に提供するが、**グーグル**は権利者からの授権がない限り本件図書館に対して**修正和解契約**に従い書籍の**デジタル・コピー**を提供しないことに同意する。
 - (d) 削除義務 図書館契約発効日付けで、本件図書館は、ここに、自らが図書館契約発効日より前に**グーグル**から本件図書館に提供された書籍の**デジタル・コピー**を全て削除するかまたは永久に使用不能化したことを証明する。図書館契約発効日後に本件図書館がかかる書籍の**デジタル・コピー**を発見した場合、または**グーグル**が書籍の**デジタル・コピー**を本件図書館に提供した場合、本件図書館は発見または受領後速やかに、当該**デジタル・コピー**を削除または永久に使用不能化するものとする。
 - (e) リサーチ・コーパスの使用 レジストリ(権利者の代理人として)及び本件図書館は、別紙 B に定める条項に合意する。
 - (f) フル参加図書館及び協力図書館による集団的権利行使 別紙 C に定めるところにより、フル参加図書館及び協力図書館が集団として、**修正和解契約**の特定の条項に基づき権利を行使もしくは放棄し、または同意を付与もしくは留保する権利を有する場合、本件図書館は当該別紙 C 及びその別添 1 の条項に同意する。
3. 除外書籍のデジタル・コピー **グーグル**が、ある書籍を編集上の理由で一つ以上の表示使用から除外し、**修正和解契約**第 3.7(e)(i)条に従い当該書籍の**デジタル・コピー**をレジストリに提供した場合、レジストリは、**修正和解契約**第 3.5 条に従い、当該書籍の**ライブラリ・スキャン**の作成源であるフル参加図書館または協力図書館(**グーグル**が一つ以上の物理的な書籍から**修正和解契約**第 7.2(a)(i)条に従い**デジタル・コピー**を作成していた場合には、かかる物理的書籍の提供源である全ての当該図書館を含む)の同意(不合理に留保されてはならない)を得て、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**を起用することができ、当該**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、起用された場合には、当該書籍の**デジタル・コピー**を、表示使用及び非表示使用に相当する使用のために、ユーザーに提供することができる。但し、ある書籍が当該時点において市販されている状態でなく、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**が当該書籍を有料で利用に供する場合、**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、当該フル参加図書館または協力図書館が求める限度で、当該書籍に係る**必要ライブラリ・サービス**

(修正和解契約第 7.2(e)条)の申出をしなければならない。かかる**第三者必要ライブラリ・サービス・プロバイダ**は、かかる**書籍のデジタル・コピー**を利用可能化することに起因する全ての請求に関連して、**修正和解契約第 10.1(g)条**の目的上、**グーグル**の承継人とみなされる。

4. 期間及び解除

- (a) **発効日** **本図書館契約**は、いずれかの条項により解除されない限り、**図書館契約発効日**をもって有効となる。
- (b) **期間** **本図書館契約**は、第 4(c)条または第 4(d)条に従い早期に終了する場合を除き、各**書籍及び挿入物**に対する**アメリカ合衆国**での著作権が最後に消滅するまで完全に有効に存続する。
- (c) **修正和解契約が終局的でない場合の解除** **レジストリ及び本件図書館**が、効力発生日が到来することがない旨の合意をした場合、**本図書館契約**は無効とする。
- (d) **本件図書館による解除** **本件図書館**は、**レジストリ**に対する 30 日前までの通知により、理由の如何を問わず、また理由の有無を問わず、いつでも**本図書館契約**を解除することができる。

5. 表明、免責及び責任制限

- (a) **相互保証** 各**当事者**は、相手方**当事者**に対し、以下のとおり表明及び保証する。(i) **本図書館契約**を締結し、それに基づく自己の義務を履行する完全な能力及び権限を有すること。(ii) **本図書館契約**が、その条項に従い有効な拘束力ある執行可能な自己の義務を構成すること。
- (b) **免責** 上記に明示された保証は、本契約に定める唯一の保証であり、**本図書館契約**の目的に関する、**当事者**による他の全ての明示または黙示の保証に代わるものである。
- (c) **責任の制限** いかなる場合も、**本件図書館**または**レジストリ**は、**本図書館契約**に起因するあらゆる請求から生ずる、逸失利益または如何なる形態もしくは性質の間接、特別、付随、結果的もしくは懲罰的損害についても、契約違反、不法行為（過失を含む）その他に基づくものかを問わず、また、当該**当事者**がかかる損害の可能性を

知らされていたか否かを問わず、責任を負わない。

6. 免除

- (a) 本件図書館によるデジタル・コピーの使用 修正和解契約第 10.2(a)条に従い、効力発生日付けで、本件図書館は免除権利者により、協力図書館が免除される請求から免除される。本条の内容は、別紙 D に規定されている。
- (b) 本件図書館による権利者に対する免除 誰からも何らの更なる行為を要せずして、効力発生日付けで、本件図書館は、各免除権利者及びクラス弁護士を、本件訴訟の開始、追行もしくは和解、または本図書館契約の交渉もしくは締結に直接または間接に起因または関連する全ての請求から、完全に、終局的かつ永久に、免除、放棄、解決及び免責したものとみなす。

7. 第三者たる受益者

- (a) 本件図書館 レジストリは、権利者を代理して、本件図書館が別紙 E の定めに従い修正和解契約の特定の条項につき第三者たる受益者であることを承認及び同意する。
- (b) 権利者 本件図書館は、各権利者が本図書館契約の第三者たる受益者であり、修正和解契約第 8.3 条に従い本図書館契約を、当該権利者が当事者であるかの如く執行する権利を有することを、承認及び同意する。

- 8. 紛争解決 本件図書館は、ここに、本図書館契約に基づき生ずる全ての紛争は別紙 F に従うことに同意する。別紙 F に定めるものを除き、本図書館契約に基づくかまたは本図書館契約を執行するための請求、紛争または訴訟は、アメリカ合衆国連邦地方裁判所(ニューヨーク南部地区)においてのみ開始及び維持されるものとし、本図書館契約の解釈、実施及び執行に関する全ての訴訟は当該裁判所において専属的に提起するものとし、レジストリ及び本件図書館は、本件図書館の所在州内を裁判地とすることが当該州の法令により必要とされる場合を除き、当該裁判所の人的管轄に服する。

9. 雑則

- (a) 通知 本図書館契約に反対の定めがある場合を除き、本図書館契約に基づき要求または許可される通知その他の連絡または伝達は、書面により当事者に対し上記住所（または、本第 9(a)条に従った通知により定める宛先）に送付するものとする。通

知は、(i) 手渡しの場合は受領時に、(ii) 翌日配達のコリーエの場合は書面による受領証明時に、(iii) 書留または証明付郵便の場合は受領証明時に、(iv) ファクシミリまたは電子メールの場合は受領証明時に（但し、ファーストクラス郵便による送付も同時に行うものとする）それぞれ到達したものとみなす。連絡先情報は、各当事者が全ての連絡先につき現時点での情報を確実に有するよう、書面により更新するものとする。

- (b) 準拠法 本図書館契約は、[]州の法令（法抵触に関するものを除く）に準拠し、これに従って解釈されるものとする。[準拠法は各図書館・レジストリ契約において定める。ニューヨーク州法または本件図書館の所在州法（当該州の法令が要求する場合）が、準拠法となる。]
- (c) 完全合意 本図書館契約（別紙を含む）は、その目的に関するレジストリ及び本件図書館間の完全な合意を定めるものである。
- (d) 修正 本図書館契約は、それに基づく権利者の権利を害しない場合に限り、両当事者の署名した書面による契約をもって修正することができる。
- (e) 譲渡 いずれの当事者も、相手方当事者の書面による事前の同意がない限り、本図書館契約に基づく自己の権利を譲渡し、または義務を引受けさせることができない。但し、かかる同意は不合理に留保または遅延されないものとする。上記にかかわらず、クラス弁護士は書籍権利レジストリの創設後速やかに、本図書館契約を当該レジストリに譲渡するものとする。本条に反する譲渡、引受けまたは移転の試みは、無効とする。本図書館契約は、両当事者の承継人及び許可を得た譲受人（クラス弁護士による譲渡の場合における書籍権利レジストリを含む）を拘束するものとする。
- (f) 分離可能性 本図書館契約のいずれかの条項が、管轄を有する裁判所により執行不能または無効と判断された場合、当該条項は、そうでなければ本図書館契約が当事者間で完全に有効かつ執行可能であり続けるために必要な限度で、限定または削除されるものとする。
- (g) 不放弃 いずれかの当事者による本図書館契約の違反の場合における相手方当事者の不作為は、当該違反または将来の違反に係る放棄とはみなされない。
- (h) 解釈 修正和解契約第 17.32 条の解釈規定は、本図書館契約に適用されるものとす

る。

- (i) **法令遵守** 本図書館契約の他の定めにかかわらず、本図書館契約の如何なる規定も、本件図書館またはレジストリに対し、適用法令に違反する行為を要求するものではなく、いずれの当事者も、もし行ったならば適用法令の違反となるような行為をなさなかったことによって、本図書館契約の違反に問われることはないものとする。
- (j) **複本** 本図書館契約は、署名済み複本を作成することができ、その各々が正本となるものとする。ファクシミリによる調印は、当事者に対し完全な法的拘束力を有するものとする。

本契約の成立を証するため、各当事者の正当な授権を受けた代表者たる下記署名者が本書に調印する。

本件図書館：

[サイン]

氏名：

役職：

日付：

クラス弁護士：

Debevoise & Plimpton LLP
(出版社サブ・クラス代理人)

[サイン]

氏名：Jeffrey P. Cunard
Bruce P. Keller

Debevoise & Plimpton LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

jpcunard@debevoise.com

bpkeller@debevoise.com

Boni & Zack LLC

(作家サブ・クラス代理人)

[サイン]

氏名：Michael J. Boni
Joanne Zack

Boni & Zack LLC

15 St. Asaphs Road

Bala Cynwyd, PA 19004

電話 (215)822-0200

FAX (215)822-0206

mboni@bonizack.com

jzack@bonizack.com

別紙

[修正和解契約の下記条項を、各図書館・レジストリ契約（協力図書館）の別紙として添付するものとし、これらは言及により当該契約の一部を構成する。]

別紙 A：修正和解契約の定義[修正和解契約の、関連する定義]

別紙 B：リサーチ・コーパス[第 7.2(d)条]

別紙 C：集団的権利行使[第 7.4 条及び別添 1]

別紙 D：協力図書館による免除[第 10.2 条による協力図書館の免除、及び 10.1 条による関連定義]

別紙 E：第三者たる受益者[第 7.2(f)(ii)条、及び同条が言及する条項]

別紙 F：紛争解決[第 9 章]

別添 1

指定代理人及びセキュリティ代理人の選定、並びにガバナンス・ルールの策定

1. 指定代理人

- a. 選定 当初の指定代理人は、フル参加図書館及び協力図書館（一体をなす単一のクラスとして投票）の投票（書面により、または会議（一つ以上（全部を含む）の図書館が参加する電話会議を含む）の過半数により選定されるものとし、各々が、投票時点において当該フル参加図書館または協力図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1票を有する。いずれの候補者も当該過半数を獲得できなかった場合、前記投票数の 10% 以上に相当するフル参加図書館及び協力図書館のいずれかのグループの要求により、当該グループからの 14 日以内の通知をもって、当初の指定代理人を選定するための会議が開催されるものとする。かかる会議に際し、図書館は電話会議にて参加することができる。かかる会議において、当初の指定代理人は前記投票の相対多数により選定されるものとする。当初の指定代理人の選定後、指定代理人は、いつでも前記の過半数投票により解任され得る。後任の指定代理人の選任は、後記の第 1(b)条に従い策定されるガバナンス・ルールに従って行われる。但し、関連のガバナンス・ルールが策定されない場合、後任の指定代理人の決定プロセスは、当初の指定代理人の選任に関する本第 1(a)条に従って採られるプロセスと同一であるものとする。
- b. ガバナンス・ルール フル参加図書館及び協力図書館が指定代理人の費用を分担し、後任の指定代理人を指名し、指定代理人がグーグル及び / またはレジストリのうち適用ある者に対し伝達すべき指示、判断及び見解を決定する方法に関するルールは、当初は、フル参加図書館及び協力図書館（単一のクラスとして投票）の投票の過半数により選定されるものとし、各図書館が、投票時点において当該フル参加図書館または協力図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1票を有する。修正和解契約第 7.4(a)条に従い指定代理人により伝達される指示、判断及び見解の各々につき、かかるガバナンス・ルールは、フル参加図書館及び協力図書館が当該指示、判断及び見解を決定する際の投票ルール（すなわち、それぞれの特定の指示、判断及び見解につき、過半数、特別多数、全員一致あるいはその他の得票数のいずれが必要となるか）を含むものとする。

但し、(i) 当該ガバナンス・ルールは、フル参加図書館または協力図書館が何らかの行為（ガバナンス・ルールの決定に従った、指定代理人の経常費用に係る負担分の支払を除く）をなすことを必要とする事項については、（グループとして、フル参加図書館または協力図書館の行為を必要としない事項に同意することとは異なり、）フル参加図書館または協力図書館の賛成票を要求するものとし、(ii) 当該ガバナンス・ルールは、第 7.2(f)(iv)条により特定される修正和解契約の変更または修正に関する指示、判断または見解に関しては全てのフル参加図書館及び全ての協力図書館の同意を要求するものとし、(iii) 特別多数または全員一致の得票を要求するガバナンス・ルールについては、かかるガバナンス・ルールの変更にも同等の特別多数または全員一致を要求するものとし、(iv) いかなる場合でも、協力図書館は、第 8 章に基づく事項に関する指定代理人に対する指示については、同意または投票の権利を有しないものとする。

2. セキュリティ代理人

- a. 選定 修正和解契約第 8.2(b)条に定めるフル参加図書館の 4 名の当初代表者（以下、それぞれ「セキュリティ代理人」という）は各々、フル参加図書館の投票（書面により、または会議（一つ以上（全部を含む）の図書館が参加する電話会議を含む）の過半数により選定されるものとし、各々が、投票時点において当該フル参加図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）1 票を有する。4 名の候補者が当該過半数を獲得できなかった場合、前記投票数の 10%以上に相当するフル参加図書館のいずれかのグループの要求により、当該グループからの 14 日以内の通知をもって、過半数投票により承認された者以外の当初のセキュリティ代理人を選定するための会議が開催されるものとする。かかる会議に際し、図書館は電話会議にて参加することができる。かかる会議において、当初のセキュリティ代理人は前記投票の相対多数により選定されるものとする。当初のセキュリティ代理人の選定後、セキュリティ代理人は、いつでも前記の過半数投票により解任され得る。後任のセキュリティ代理人の選任は、後記の第 2(b)条に従い策定されるガバナンス・ルールに従って行われる。但し、関連のガバナンス・ルールが策定されない場合、後任のセキュリティ代理人の決定プロセスは、当初のセキュリティ代理人の選任に関する本第 2(a)条に従って採られるプロセスと同一であるものとする。
- b. ガバナンス・ルール フル参加図書館がセキュリティ代理人の費用を分担し、後任のセキュリティ代理人を指名し、セキュリティ代理人がグーグル及び / またはレジ

ストーリーに対し伝達すべき指示、判断及び見解（これらの者が当該指示によることなく運営を行う自由に関するものを含む）を決定する方法に関するルールは、当初は、フル参加図書館の投票の過半数により選定されるものとし、各図書館が、投票時点において当該フル参加図書館のコレクションから GLP のためにデジタル化された書籍ごとに（書籍が、デジタル化後にパブリック・ドメイン書籍となったことを理由として書籍でなくなった場合でも）、1 票を有する。修正和解契約第 8 章に従いセキュリティ代理人により伝達される指示、判断及び見解の各々につき、かかるガバナンス・ルールは、フル参加図書館が当該指示、判断及び見解（これらの者が当該指示によることなく運営を行う自由に関するものを含む）を決定する際の投票ルール（すなわち、それぞれの特定の指示、判断及び見解につき、過半数、特別多数、全員一致あるいはその他の得票数のいずれが必要となるか）を含むものとする。但し、(i) 当該ガバナンス・ルールは、フル参加図書館が何らかの行為（ガバナンス・ルールの決定に従った、セキュリティ代理人の経常費用に係る負担分の支払を除く）をなすことを必要とする事項については、（グループとして、フル参加図書館の行為を必要としない事項に同意することとは異なり、）フル参加図書館の賛成票を要求するものとし、(ii) 特別多数または全員一致の得票を要求するガバナンス・ルールについては、かかるガバナンス・ルールの変更にも同等の特別多数または全員一致を要求するものとし、(iii) いかなる場合でも、協力図書館は、第 8 章に基づく事項に関するセキュリティ代理人に対する指示については、同意または投票の権利を有しないものとする。

- c. 権限の制限 グーグルまたはレジストリに対して指示、判断または見解を伝達する前に、セキュリティ代理人は、(i) 各フル参加図書館に対して当該指示、判断または見解を通知し、(ii) 当該指示、判断または見解がフル参加図書館に対して、当該フル参加図書館が当該指示、判断または見解の通知を受ける前に善意で採用した何らかのポリシーに違反する行為を要求するものでないことを、各フル参加図書館との間で確認するものとする（フル参加図書館が通知後 30 日以内に明示的に確認拒絶の回答を行わない場合、かかる確認がなされたものとみなす）。

3. 指定代理人及びセキュリティ代理人による代表

グーグルまたはレジストリに対して指示、判断または見解を伝達するに際し、指定代理人及びセキュリティ代理人は、グーグルまたはレジストリに対し、フル参加図書館及び協力図書館が本別添 1 に定める手続に従い指定代理人及びセキュリティ代理人に当該行為をなす権限を付与した旨を確認するものとする。

図書館・レジストリ契約（パブリック・ドメイン図書館）

本図書館・レジストリ契約（パブリック・ドメイン図書館）（全ての別紙を含み、以下「図書館契約」という）は、全ての権利者の代理人たるクラス弁護士（書籍権利レジストリの創設までの間）（以下「レジストリ」という）と、[]に主たる事務所を有する[]（以下「本件図書館」という）との間で、[]年[]月[]日付けで締結され、同日または修正和解契約の効力発生日のいずれか遅い方の日（以下「図書館契約発効日」という）に発効する。レジストリ及び本件図書館を、本契約中、個別にまたは総称して「当事者」という。

序文

グーグル及び原告ら間の 2009 年 11 月 13 日付け修正和解契約に従い、レジストリは修正和解契約に基づき権利者が有する権利を管理するための権利処理機構として設立された。

全ての権利者は、修正和解契約に具現された本件和解を通じて、自らを代理して本図書館契約を締結する権限をレジストリに付与したものとみなされる。

本件図書館は、修正和解契約に基づきパブリック・ドメイン図書館となることを望んでいる。

よって、レジストリ及び本件図書館は以下のとおり合意する。

1. 定義 本契約における用語の定義は、別紙 A（修正和解契約における定義）に定めるところによる。
2. 修正和解契約の条項
 - (a) パブリック・ドメイン書籍への限定 本件図書館は、グーグルとの間でデジタル化契約を締結しており、同契約に従い、本件図書館はグーグルに対しデジタル化の素材を提供する。本件図書館は、ある素材が書籍であると知った場合、当該素材をデジタル化のためにグーグルに提供しないことに同意する。

- (b) **削除義務** 図書館契約発効日付けで、本件図書館は、ここに、自らが図書館契約発効日より前にグーグルから本件図書館に提供された書籍のデジタル・コピーを全て削除するかまたは永久に使用不能化したことを証明する。図書館契約発効日後に本件図書館がかかる書籍のデジタル・コピーを発見した場合、またはグーグルが書籍のデジタル・コピーを本件図書館に提供した場合、本件図書館は発見または受領後速やかに、当該デジタル・コピーを削除または永久に使用不能化するものとする。

3. 期間及び解除

- (a) **発効日** 本図書館契約は、いずれかの条項により解除されない限り、図書館契約発効日をもって有効となる。
- (b) **期間** 本図書館契約は、第3(c)条または第3(d)条に従い早期に終了する場合を除き、各書籍及び挿入物に対するアメリカ合衆国での著作権が最後に消滅するまで完全に有効に存続する。
- (c) **修正和解契約が終局的でない場合の解除** レジストリ及び本件図書館が、効力発生日が到来することがない旨の合意をした場合、本図書館契約は無効とする。
- (d) **本件図書館による解除** 本件図書館は、レジストリに対する30日前までの通知により、理由の如何を問わず、また理由の有無を問わず、いつでも本図書館契約を解除することができる。

4. 表明、免責及び責任制限

- (a) **相互保証** 各当事者は、相手方当事者に対し、以下のとおり表明及び保証する。(i) 本図書館契約を締結し、それに基づく自己の義務を履行する完全な能力及び権限を有すること。(ii) 本図書館契約が、その条項に従い有効な拘束力ある執行可能な自己の義務を構成すること。
- (b) **免責** 上記に明示された保証は、本契約に定める唯一の保証であり、本図書館契約の目的に関する、当事者による他の全ての明示または黙示の保証に代わるものである。
- (c) **責任の制限** いかなる場合も、本件図書館またはレジストリは、本図書館契約に起因するあらゆる請求から生ずる、逸失利益または如何なる形態もしくは性質の間接、

特別、付随、結果的もしくは懲罰的損害についても、契約違反、不法行為（過失を含む）その他に基づくものを問わず、また、当該当事者がかかる損害の可能性を知らされていたか否かを問わず、責任を負わない。

5. 免除

(a) 本件図書館によるデジタル・コピーの使用 修正和解契約第 10.2(a)条に従い、効力発生日付で、本件図書館は免除権利者により、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求から免除される。本条の内容は、別紙 B に規定されている。

(b) 本件図書館による権利者に対する免除 誰からも何らの更なる行為を要せずして、効力発生日付で、本件図書館は、各免除権利者及びクラス弁護士を、本件訴訟の開始、追行もしくは和解、または本図書館契約の交渉もしくは締結に直接または間接に起因または関連する全ての請求から、完全に、終局的かつ永久に、免除、放棄、解決及び免責したものとみなす。

6. 第三者たる受益者

本件図書館は、各権利者が本図書館契約の第三者たる受益者であり、修正和解契約第 8.3 条に従い本図書館契約を、当該権利者が当事者であるかの如く執行する権利を有することを、承認及び同意する。

7. 紛争解決 本件図書館は、ここに、本図書館契約に基づき生ずる全ての紛争は別紙 C に従うことに同意する。別紙 C に定めるものを除き、本図書館契約に基づくかまたは本図書館契約を執行するための請求、紛争または訴訟は、アメリカ合衆国連邦地方裁判所(ニューヨーク南部地区)においてのみ開始及び維持されるものとし、本図書館契約の解釈、実施及び執行に関する全ての訴訟は当該裁判所において専属的に提起するものとし、レジストリ及び本件図書館は、本件図書館の所在州内を裁判地とすることが当該州の法令により必要とされる場合を除き、当該裁判所の人的管轄に服する。

8. 雑則

(a) 通知 本図書館契約に反対の定めがある場合を除き、本図書館契約に基づき要求または許可される通知その他の連絡または伝達は、書面により当事者に対し上記住所（または、本第 8(a)条に従った通知により定める宛先）に送付するものとする。通知は、(i) 手渡しの場合は受領時に、(ii) 翌日配達のコリーエの場合は書面による受領証明時に、(iii) 書留または証明付郵便の場合は受領証明時に、(iv) ファクシミリ

または電子メールの場合は受領証明時に（但し、ファーストクラス郵便による送付も同時に行うものとする）それぞれ到達したものとみなす。連絡先情報は、各当事者が全ての連絡先につき現時点での情報を確実に有するよう、書面により更新するものとする。

- (b) 準拠法 本図書館契約は、[]州の法令（法抵触に関するものを除く）に準拠し、これに従って解釈されるものとする。[準拠法は各図書館・レジストリ契約において定める。ニューヨーク州法または本件図書館の所在州法（当該州の法令が要求する場合）が、準拠法となる。]
- (c) 完全合意 本図書館契約（別紙を含む）は、その目的に関するレジストリ及び本件図書館間の完全な合意を定めるものである。
- (d) 修正 本図書館契約は、それに基づく権利者の権利を害しない場合に限り、両当事者の署名した書面による契約をもって修正することができる。
- (e) 譲渡 いずれの当事者も、相手方当事者の書面による事前の同意がない限り、本図書館契約に基づく自己の権利を譲渡し、または義務を引受けさせることができない。但し、かかる同意は不合理に留保または遅延されないものとする。上記にかかわらず、クラス弁護士は書籍権利レジストリの創設後速やかに、本図書館契約を当該レジストリに譲渡するものとする。本条に反する譲渡、引受けまたは移転の試みは、無効とする。本図書館契約は、両当事者の承継人及び許可を得た譲受人（クラス弁護士による譲渡の場合における書籍権利レジストリを含む）を拘束するものとする。
- (f) 分離可能性 本図書館契約のいずれかの条項が、管轄を有する裁判所により執行不能または無効と判断された場合、当該条項は、そうでなければ本図書館契約が当事者間で完全に有効かつ執行可能であり続けるために必要な限度で、限定または削除されるものとする。
- (g) 不放弃 いずれかの当事者による本図書館契約の違反の場合における相手方当事者の不作為は、当該違反または将来の違反に係る放棄とはみなされない。
- (h) 解釈 修正和解契約第 17.32 条の解釈規定は、本図書館契約に適用されるものとする。
- (i) 法令遵守 本図書館契約の他の定めにかかわらず、本図書館契約の如何なる規定も、

本件図書館またはレジストリに対し、適用法令に違反する行為を要求するものではなく、いずれの当事者も、もし行ったならば適用法令の違反となるような行為をなさなかったことによって、本図書館契約の違反に問われることはないものとする。

- (j) 複本 本図書館契約は、署名済み複本を作成することができ、その各々が正本となるものとする。ファクシミリによる調印は、当事者に対し完全な法的拘束力を有するものとする。

本契約の成立を証するため、各当事者の正当な授權を受けた代表者たる下記署名者が本書に調印する。

本件図書館：

[サイン]

氏名：

役職：

日付：

クラス弁護士：

Debevoise & Plimpton LLP

(出版社サブ・クラス代理人)

[サイン]

氏名：Jeffrey P. Cunard

Bruce P. Keller

Debevoise & Plimpton LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

jpcunard@debevoise.com

bpkeller@debevoise.com

Boni & Zack LLC

(作家サブ・クラス代理人)

[サイン]

氏名：Michael J. Boni

Joanne Zack

Boni & Zack LLC

15 St. Asaphs Road

Bala Cynwyd, PA 19004

電話 (215)822-0200

FAX (215)822-0206

mboni@bonizack.com

jzack@bonizack.com

別紙

[修正和解契約の下記条項を、各図書館・レジストリ契約（パブリック・ドメイン図書館）の別紙として添付するものとし、これらは言及により当該契約の一部を構成する。]

別紙 A：修正和解契約の定義[修正和解契約の、関連する定義]

別紙 B：パブリック・ドメイン図書館による免除[第 10.2 条によるパブリック・ドメイン図書館の免除、及び 10.1 条による関連定義]

別紙 C：紛争解決[第 9 章]

分配プラン

第 I 章

購読

レジストリは、全ての機関購読についてグーグルから受領した全ての収入を、(a) 機関購読データベースにおける書籍の全ての使用（「購読使用料」）並びに(b) 機関購読データベースにおける書籍及び挿入物の使用可能性（「含有料」）に基づいて、以下の定めにより権利者に配分するものとする。

1.1 購読使用料

- (a) 使用の算定方式 機関購読のユーザーにより使用された各書籍に係る購読使用料を算出するため、レジストリは、公正かつ公平な使用の算定方式を開発するものとする。かかる算定方式には、ユーザーによる書籍の閲覧回数、書籍が閲覧された分量、当該書籍がコピー / ペースト及び / または印刷されたか否か（された場合には、その分量）並びに各書籍の和解統制価格等の要素が含まれ得る。
- (b) 使用基金 購読使用料を支払うため、レジストリが機関購読に係るグーグルからの最初の支払を受領した後の最初の 10 年間、レジストリは第 4.2 条に従い、機関購読についてグーグルから受領した収入の 75% を購読使用基金に預託するものとする。かかる最初の 10 年間の経過後、レジストリは第 1.2(f)条に従い、購読使用料を積立てるものとする。
- (c) 受領資格 書籍について購読使用料を請求するためには、権利者は、当該書籍が当該購読使用料を得た時点が属する報告期間の終了後 10 年以内に、レジストリに登録しなければならない（レジストリは、第 4.1 条に従い、適切な報告期間を決定するものとする）。
- (d) 支払 各報告期間の終了時に、第 4.1 条に従い設定された最低支払額に従い、レジストリは、当該期間中に使用された書籍の各登録権利者に、購読使用料を支払うものとする。

- (e) 挿入物 挿入物の権利者は、購読使用料の支払を受けないものとする。しかしながら、かかる権利者は、第 1.2 条に定めるところにより含有料の受領資格を有する。

1.2 含有料

- (a) 金額 含有料は 1 書籍あたり 200 米ドルを目標額とするが、実際の 1 書籍あたり含有料は、第 1.2(f)条に従い、200 米ドルよりも高額または低額となり得る。挿入物に係る含有料は、1 完全挿入物あたり 50 米ドル以上、1 部分挿入物あたり 25 米ドル以上とする（但し、第 1.2(b)条及び第 1.2(h)条に従う）。含有料は、(i) 機関購読からの収入、(ii) 消費者購読（もし実施されていれば）からの収入、及び(iii) 第 3.2 条に従いレジストリの承認を得た場合には、現金支払につきグーグルがレジストリに支払う 4,500 万米ドルからの超過資金の全部または一部、から積立てるものとする。
- (b) 挿入物 レジストリは、各挿入物に係る含有料を支払うものとする。しかしながら、同一作品（例えば、書籍、詩、歌詞、短編物語またはニュース記事）からとった表現からなる挿入物の全てにつき支払われる含有料の総額は、500 米ドルを超えることができない。
- (c) 受領資格 権利者は、以下の要件を充足することを条件として、含有料の受領資格を有するものとする。
- (i) 当該権利者は、効力発生日から 10 年以内に、書籍または挿入物をレジストリに登録済みでなければならない。
- (ii) 効力発生日の 5 年後に相当する日、またはその後において当該含有料が支払われるべき日において、(1) 書籍の場合、当該書籍が表示書籍であって、当該時点において当該書籍を機関購読から除外すべき旨の指示をなした書籍権利者が存在しないか、または(2) 挿入物の場合、当該時点において当該書籍を全ての表示使用から除外すべき旨の指示をなした当該挿入物の権利者が存在しないこと。
- (d) 1 書籍あたり 1 含有料 1 書籍（当該書籍中の挿入物は算入しない）につき、単一の含有料のみが支払われるものとする。
- (e) 支払後の除外禁止 自身の書籍または挿入物について含有料またはその一部の支払

を受けた権利者は、爾後、当該書籍または挿入物を機関購読から除外することができない。但し、当該権利者が当該書籍または挿入物について受領済みの含有料の全額をレジストリに返還した場合は、この限りでない。

(f) 積立て

(i) 最初の 10 年間

- (1) レジストリが機関購読に係るグーグルからの最初の支払を受領した日を初日とする 10 年間、レジストリは第 4.2 条に従い、レジストリが機関購読についてグーグルから受領した収入の 25%を購読含有基金に預託し、当該収入の 75%を購読使用基金に預託するものとする。購読含有基金は、以下の二つのサブ基金に分割されるものとする。すなわち、(上記 25%の) 80%を書籍サブ基金に、(上記 25%の) 20%を挿入物サブ基金とする。
- (2) 上記 10 年間の終了時まで、書籍サブ基金及び挿入物サブ基金が、受領資格を有する書籍権利者の各書籍について 200 米ドル、受領資格を有する挿入物権利者の各完全挿入物及び部分挿入物のそれぞれについて 50 米ドル及び 25 米ドルを支払うに足りている場合、レジストリは、かかる含有料の全額を支払った後、含有基金への収入分配を中止するものとする。
- (3) 上記 10 年間の終了時において、書籍サブ基金の額が受領資格を有する書籍権利者の各書籍について 200 米ドルを支払うために必要な額を超過する場合、または挿入物サブ基金の額が受領資格を有する挿入物権利者の各完全挿入物及び部分挿入物のそれぞれについて 50 米ドル及び 25 米ドルを支払うために必要な額を超過する場合、かかる超過額は、書籍サブ基金から受領資格を有する書籍権利者に支払われ、挿入物サブ基金から受領資格を有する挿入物権利者に支払われるものとし、完全挿入物の各権利者は部分挿入物の各権利者に支払われる額の倍額の支払を受けるものとする。

(ii) その後の 10 年毎の期間

- (1) 書籍サブ基金 最初の 10 年間(または、その後の 10 年毎の期間)の終了時において、書籍サブ基金が受領資格を有する権利者の各書籍について 200 米ドルを支払うに足りない場合、レジストリの理事会は多数決により、さらに 10 年単位の期間、書籍サブ基金が受領資格を有する権利者の各書籍につい

て 200 米ドルを支払うに足りるまでの間、**機関購読**の収入を**書籍サブ基金**に分配し続けるか否かを決定するものとする。理事会の過半数により、かかる分配を中止する旨の決定がなされない限り、当該分配は継続するものとする。理事会が当該分配の中止を票決した場合、**本分配プラン**に基づき各書籍について支払われる**含有料**は 200 米ドル未満とすることができる。理事会により認められた後続のいずれかの 10 年間の終了前に、**書籍サブ基金**が受領資格を有する**権利者**の各書籍について 200 米ドルを支払うに足りることとなった場合、**レジストリ**は、かかる金額の支払を完了した後、**書籍サブ基金**への収入分配を中止するものとする。

(2) **挿入物サブ基金** 最初の 10 年間（または、その後の 10 年毎の期間）の終了時において、**挿入物サブ基金**が受領資格を有する**挿入物権利者**の各**完全挿入物**及び**部分挿入物**のそれぞれについて 50 米ドル及び 25 米ドルを支払うに足りない場合、**レジストリ**は、**挿入物サブ基金**が受領資格を有する**挿入物権利者**の各**完全挿入物**及び**部分挿入物**について上記の額を支払うに足りるまでの間、**機関購読**の収入を**挿入物サブ基金**に分配し続けるものとする。後続のいずれかの 10 年間の終了前に、**挿入物サブ基金**が受領資格を有する**挿入物権利者**の各**完全挿入物**及び**部分挿入物**のそれぞれについて 50 米ドル及び 25 米ドルを支払うに足りることとなった場合、**レジストリ**は、かかる金額の支払を完了した後、**挿入物サブ基金**への収入分配を中止するものとする。

(3) **最初の 10 年間経過後における預託** 最初の 10 年間の経過後、**レジストリ**が上記(1)または(2)に従い**機関購読**からの収入を一方または双方の**サブ基金**に分配し続ける場合、**レジストリ**は第 4.2 条に従い、かかる収入の 10%を**購読含有基金**に預託し、当該収入の 90%を**購読使用基金**に預託するものとする。**レジストリ**は、**購読含有基金**に預託された金額のうち**書籍サブ基金**及び / または**挿入物サブ基金**に分配されるパーセンテージ（**書籍**及び / または**挿入物**に係る**含有料**の全額が支払われたか否かによって異なり得る）を決定するものとする。

(4) **含有料の全額支払後における収入分配** 第 1.2 条に従い**含有料**の全額が支払われた後は、**レジストリ**が**機関購読**について**グーグル**から受領する全ての収入は、**購読使用基金**に預託されるものとする。

(g) **含有料の払出し** **購読含有基金**または**サブ基金**に預託されている金額により、**レジストリ**は**効力発生日**後 5 年間の如何なる時点においても、効率性を最大化するよう

仕組まれた方法で、**含有料**の全部または一部を受領資格のある**権利者**に払出すことができる。

(h) **挿入物権利者に関する例外** **挿入物**につき受領資格のある**権利者**は、以下に従い、第 1.2(a)条及び第 1.2(b)条の定めにより、**挿入物**について**含有料**を超える額を受領することができる。

(i) **権利者**が、**レジストリ**（または**修正和解契約**の第 IX 章に基づく**仲裁人**）に対し、当該**権利者**が**書籍権利者**に対して当該**挿入物**を**書籍**に含めることを授権する**契約書**または**許可書**を有している旨を立証したこと。

(ii) 上記の**契約書**または**許可書**が、**書籍権利者**による**完全挿入物**または**部分挿入物**の**オンライン・データベース**または**機関購読**に実質的に類似する頒布方法における使用について、**挿入物権利者**が当該**契約書**または**許可書**の文面上に定められた特定金額の金銭補償を受ける権利を有する旨、特定の規定していること。

(iii) 上記の金銭補償の額が、50 米ドル（**完全挿入物**の場合）または 25 米ドル（**部分挿入物**の場合）を超えていること。

(iv) **レジストリ**（または**仲裁人**）が、当該**挿入物**を含んでいる**書籍**の**権利者**に通知した後、上記の**契約**または**許可**及びこれに対する応答に照らし、当該**挿入物の権利者**が上記書面に定められた特定金額の金銭補償を受ける権利を有する旨、決定したこと。

(v) **レジストリ**（または**仲裁人**）の決定は、**書籍の権利者**及び**挿入物の権利者**に対して拘束力を有するものとする。かかる決定に従い**挿入物の権利者**に支払うべき料金は、**挿入物サブ基金**から支払われるものとする。

1.3 **消費者購読** **グーグル**が**修正和解契約**の第 4.7(c)条に従い**レジストリ**から**消費者購読**の販売を授権されている場合、**レジストリ**は、**機関購読**について実施されている**購読使用料**に用いられている方法を基礎とした公正かつ公平な方法を用いて、**権利者**に対し**購読使用料**を支払うものとする。

第 II 章 購読以外の収入モデル

- 2.1 **書籍使用収入** レジストリは、第 4.2 条に従い、**消費者購買、広告使用、パブリック・アクセス・サービス**及び商業的公共アクセス・サービスからのページあたり印刷料、並びに（合意された場合には）**修正和解契約**の第 4.7(a)条及び第 4.7(b)条において特定されている追加的な**収入モデル**から得られる収入（「**書籍使用収入**」）を、ユーザーによる実際の使用または購入に従った**書籍毎のベースで、書籍の権利者**に配分するものとする。
- 2.2 **受領資格** **書籍**について**書籍使用収入**を請求するためには、**権利者**は、当該**書籍**が当該**書籍使用収入**を得た時点が属する報告期間の終了後 10 年以内に、**レジストリ**に登録しなければならない。
- 2.3 **挿入物** **挿入物の権利者**は、**機関購読**または**消費者購読**（もし実施されていれば）以外の**収入モデル**において得られた収入からの支払を受けないものとする。しかしながら、かかる**権利者**は、第 I 章に定めるところにより**含有料**の受領資格を有する。

第 III 章 現金支払

- 3.1 **金額** **現金支払**は、**修正和解契約**の第 5.1 条に従い、**和解基金**からなされるものとする。
- 3.2 **超過資金** **和解基金**から支払を受領する資格を有する**権利者全員**に対して**現金支払**がなされた後、**修正和解契約**の第 5.1(b)条に従い**グーグル**がなした最低支払額 4,500 万米ドルからの残余がある場合、かかる残余は、**書籍権利者の全員**が請求した 1 **書籍**あたり 300 米ドルを超えない額を受領し、**挿入物権利者の全員**が請求した 1 **完全挿入物**あたり 75 米ドル、1 **部分挿入物**あたり 25 米ドルをそれぞれ超えない額を受領するまで、**権利者全員**に比例配分により支払われるものとする。その後に残存する資金は**レジストリ**に支払われ、以下のとおり処理されるものとする。効力発生日の 3 年後に、**レジストリ**の理事会は多数決により、かかる残存額の全部または一部を**購読含有基金**に預託するか、あるいは**修正和解契約**の第 6.1 条に定める機能を**レジストリ**が遂行するために用いるかを決定するものとする。

第 IV 章

雑則

- 4.1 管理上の効率性 レジストリは、管理コストを最小化すべく自己の裁量で、各報告期間を定め、**権利者**に対する支払の最低額を設定するものとする。但し、25 米ドル以上の発生額は、少なくとも 5 年毎に配分されるものとする。また、**現金支払**の支払は、当該**現金支払**の額にかかわらず、**修正和解契約**の第 13.5 条に従い最終報告から生ずる全ての紛争が解決された後、速やかになされるものとする。
- 4.2 レジストリの管理コスト レジストリは、**レジストリ**の管理運営費用及び**レジストリ**が支払うべき租税を控除した後の純収入から、第 I 章及び第 II 章に従い、比例的かつ公平なベースで、**権利者**への支払を行うものとする。
- 4.3 作家・出版社手続 本**分配プラン**に基づき**作家サブ・クラス**及び**出版社サブ・クラス**の構成員に対してなされるべき支払は、**作家・出版社手続**に従って行われるものとする。複数の**作家**たる**権利者**及び複数の**出版社**たる**権利者**は、各自に対してなされた支払を、それらの者の間における合意または取決めに従って配分するものとする。
- 4.4 請求権利者 **権利者**に対する支払は、**修正和解契約**の第 13.1 条及び公式の請求様式に定める資格要件に服するものとする。
- 4.5 先例拘束力の不存在 本**分配プラン**は、**修正和解契約**のみを目的とするものであり、先例拘束力を有しない。
- 4.6 挿入物権利者に係る紛争解決 本**分配プラン**に基づいて生ずる全ての紛争は、**修正和解契約**の第 IX 章に定める紛争解決メカニズムに基づき解決するものとする。
- 4.7 未請求資金 **未請求資金**は全て、**修正和解契約**第 6.3(a)条に従うものとする。

セキュリティ基準

目 次

第 1 章 概観及び定義	3
第 2 章 セキュリティ・インプリメンテーション・プラン	4
第 3 章 最低限の要求事項.....	4
3.1 セキュリティ・マネージメント	4
3.1.1 情報セキュリティ方針.....	4
3.1.2 セキュリティ責任者	4
3.1.3 セキュリティ教育	4
3.1.4 事故への対応	5
3.2 識別及び認証.....	5
3.2.1 ユーザー識別及び認証.....	5
3.2.2 認証及びパスワード運用	6
3.3 アクセス管理.....	7
3.3.1 アカウント運用.....	7
3.3.2 アクセス承認プロセス（システムレベル・アクセス）	8
3.3.3 監督及び見直し アクセス管理	8
3.4 監査及び責任.....	9
3.4.1 フル参加図書館及びホストサイトのためのロギング及び監査要求事項	9
3.4.1.1 監査すべき事象	9
3.4.1.2 監査記録の内容	9
3.4.1.3 監査情報の保護	10
3.4.1.4 監査記録の保管	10
3.4.2 画像ファイルへのマーキング.....	10
3.4.3 科学的分析.....	11
3.5 ネットワーク・セキュリティ	11
3.5.1 電子ペリメーター	12

3.5.2	ネットワーク・ファイアウォール	12
3.5.3	デバイスの強化.....	12
3.5.4	ネットワーク・セキュリティ・テスト	13
3.5.5	リモート・ネットワーク・アクセス.....	13
3.5.6	デジタル化ファイルの暗号化.....	13
3.6	メディアの保護.....	14
3.6.1	メディア・アクセス	14
3.6.2	メディア一覧	14
3.6.3	メディアの保管.....	15
3.6.4	メディアの機密部分削除及び廃棄処分	15
3.7	物理的かつ環境的保護.....	15
3.7.1	物理的アクセスの権限.....	16
3.7.2	物理的アクセスの管理.....	16
3.7.3	訪問者の管理	16
3.7.4	アクセスの記録.....	17
3.8	リスク・アセスメント	17
3.8.1	リスク・アセスメント.....	17
3.8.2	脆弱性の管理	17
3.9	グーグルによるデジタル化ファイルのコンテンツ配信	18
3.9.1	プレビュー使用.....	18
3.9.2	消費者購買	18
3.9.3	機関購読.....	19
3.10	ホストサイトによるリサーチ・コーパスへのアクセス	19
3.11	フル参加図書館によるライブラリ・デジタル・コピーの使用	19

第1章 概観及び定義

本書は、**本修正和解契約**に必要とされる**セキュリティ基準**である。

定義：

責任当事者の「権限保持者」とは、**責任当事者**の従業員、販売者、請負業者、及びビジネス・パートナーのうち、(i) 暗号化されていない**デジタル化ファイル**あるいは暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保管するシステムへのアクセスができる者、及び(ii) 適切な暗号化キーでアクセスができる範囲において、暗号化されていない**デジタル化ファイル**あるいは暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保管するシステムにアクセスができる者をいう。いずれの場合においても、メンテナンス、保守または開発を目的としたものとする。本用語「**権限保持者**」には、**エンドユーザー**を含まない。

「**デジタル化ファイル**」とは、(i) **グーグル**の場合には、**グーグル**により、または**グーグル**のために、あるいは**グーグル**に提供され、**本修正和解契約**において**グーグル**に付与された権限のもと使用される**デジタル化された書籍**の電子ファイルを指す。(ii) **フル参加図書館**の場合、あらゆる**ライブラリ・デジタル・コピー (LDC)**に含まれる電子ファイルを指す。また(iii) **ホストサイト**の場合、**リサーチ・コーパス**に含まれる電子ファイルを指す。前記(i)ないし(iii)の各節について、別段の記載がない限り、かかる電子ファイルから抽出される個々の画像ファイル及びOCRのみ含むものとする。「**デジタル化ファイル**」の本定義には、**グーグル**が個々の**権利者**と直接に交わしその時点で有効である契約に従って使用する範囲における電子ファイルまでは含まない（例えば、**グーグル・パートナー・プログラム**を通したもの）。

「**エンドユーザー**」とは、**グーグル**の**エンドユーザー**をいい、**権限保持者**は含まない。

「**責任当事者**」とは、**本修正和解契約**の第VIII章、**図書館・登録機関契約（フル参加図書館）**及び**ホストサイト・登録機関契約**に基づいて**本セキュリティ基準**を遵守する義務のある者をいい、文脈により、**グーグル**、**フル参加図書館**または**ホストサイト**を指す。

本セキュリティ基準において、定義されることなく、語頭を大文字表記（本和訳版では太字表記）されるすべてのその他の用語は、**本修正和解契約**における定義と同じ意味を有する。

第2章 セキュリティ・インプリメンテーション・プラン

本修正和解契約の第VIII章に従い、**グーグル**、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、**本セキュリティ基準**の要求に合致する**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**を策定しなければならない。

第3章 最低限の要求事項

本章は、**責任当事者**が暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保護する際に用いるべき最低限の要求事項を規定したものである。

3.1 セキュリティ・マネージメント

本見出しの下に定める要求事項は、情報セキュリティ・プログラム、及びこれに関連する、方針、人事、研修また手続きによる管理を監視及び運用するための**責任当事者**の能力に関連するものである。

3.1.1 情報セキュリティ方針

本書に記載される要求事項のすべてに対応し、また関係するすべての**権限保持者**に周知させるべき情報セキュリティ方針を、制定し(制定されていない場合)公表し、維持し、また普及させなければならない。この情報セキュリティ方針は、年1回レビューされなければならない。この情報セキュリティ方針は、年1回更新されなければならない。情報セキュリティ方針は、毎年、及び修正される毎に、**責任当事者**の機関における適切な管理者によって承認されなければならない。かかる承認の適切な議事録を保管しなければならない。

3.1.2 セキュリティ責任者

暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保管する各々の**責任当事者**は、特に慎重に扱うべきエリアや情報に対し用いられる方針及び手続きを理解している従業員(「**情報セキュリティ責任者**」または「**ISR**」)を、正式に任命しなければならない。情報セキュリティ責任者は自身の義務に同意しなければならない。責任当事者は、かかる同意の記録(同意書)を保管しなければならない。

3.1.3 セキュリティ教育

すべての**権限保持者**に対して、セキュリティ教育プログラムを実施しなければならず(実施されていない場合) それは採用時の審査、及び少なくとも 3 年毎の再研修を含むものとする。**責任当事者**は、かかる再研修の記録及びかかる再研修を受講した**権限保持者**からの受講確認の記録(受講確認書)を保管しなければならない。

権限保持者は、システムに慎重に扱うべき著作権上保護される素材が含まれていること、及びかかる素材へのアクセスは制限されており特定のアクセス管理の対象であることを知っておかなければならない。

3.1.4 事故への対応

対応手順、役割と責任、及び詳細な連絡先と通信手段について対処しているセキュリティ事故への対応プランを維持しなければならない。

本修正和解契約の第 8.3 条に従い、各々の**責任当事者**は、**軽微な違反**以外のあらゆる**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**違反について速やかに**登録機関**に報告しなければならない。暗号化されていない**デジタル化ファイル**を外部に曝す相当なリスクがある違反、及び**軽微な違反**に該当しないその他すべての違反は、追跡記録されなければならない。かかるすべての違反は、懲戒処分に至ったかまたは**責任当事者**の情報セキュリティ方針へ変更をもたらすような**軽微な違反**と同様に、監査中に**責任当事者**によって開示されなければならない。

3.2 識別及び認証

本見出しの下に定める要求事項は、**権限保持者**、管理者及び運営者が、暗号化されていない**デジタル化ファイル**にアクセスする際にネットワーク上及び/またはシステム上の承認アカウントを持つように義務づける、**責任当事者**の管理に関連するものである。そのようなアカウントの使用のためには、かかるユーザーは、各々に一意識別子及び自身の ID を認証させる手段を持たなければならない。

3.2.1 ユーザー識別及び認証

パスワード、パスフレーズ、デジタルキー、またはその他類似の方法(「**資格証明**」)は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保管及び処理しているシステムへの**システムレベル・アクセス**が信頼できるものであるとの認証に用いられなければならない。

3.2.2 認証及びパスワード運用

暗号化されていない**デジタル化ファイル**、及びそれらに関連した格納データ、アプリケーションやツールにアクセスするための適正なユーザー認証及びパスワード運用を確保しなければならない。

本章におけるセクション認証及びパスワード運用の管理は、FIPS (Federal Information Processing Standards 連邦情報処理標準) 112 第 4.2 条 (the National Institute of Standards Technology 国立標準技術研究所(「NIST」))の要求する中程度保護のためのパスワード・システム)を遵守しなければならない。ただし、パスワードはプレーンテキストで送信してはならないとの内容は除く。しかしながら、**責任当事者**が FIPS 112 第 4.2 条に従わない場合には、**責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において上記基準に相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないための認証及びパスワード運用の管理を実施しなければならない。**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提供するような認証及びパスワード運用の管理を実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) FIPS 112 第 4.2 条が要求する内容と実際に**責任当事者**が行った認証及びパスワード運用の管理とのあらゆる差異を説明しなければならず、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならず、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

- ユーザーID、資格証明及びその他の識別物の追加、削除及び変更は管理しなければならない。
- 権限が終了した**権限保持者**のアクセスは、速やかに無効にしなければならない。
- **権限保持者**にそれぞれのアカウントを共有させてならない。
- パスワード変更の方針及び手続きを設けなければならない。**権限保持者**にかかる方針を教育し、適宜パスワードを変更するように義務づけなければならない。

- 容易に推測できたり解読されやすいパスワードを使用しないように**権限保持者**に義務づける。
- 待機時間はログアウトするように義務づけ、または画面から離れる場合には、相当の一定時間経過後には画面がロックされるように義務づける。
- 暗号化されていない**デジタル化ファイル**を含む格納データへのアクセスには認証を義務づける。このアクセスは、アプリケーション、運営者及びその他すべての保守人員によるものも含む。

3.3 アクセス管理

本見出しの下に定める要求事項は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**へのアクセスを管理し、かかるアクセスを**権限保持者**だけに制限し、さらに暗号化されていない**デジタル化ファイル**に対し**権限保持者**が行うことができる行為を制限する、**責任当事者**の能力に関連するものである。アクセス管理は、NIST 800-53 の別紙 F セキュリティ管理カタログにある AC-1、AC-2 及び AC-3 についての中程度の管理を遵守しなければならない。しかしながら、**責任当事者**がかかる基準に従わない場合には、**責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において上記基準に相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないためのアクセス管理を実施しなければならない。**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提供するようなアクセス管理を実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) NIST 800-53 の別紙 F にある AC-1、AC-2 及び AC-3 についての中程度の管理が要求する内容と実際に**責任当事者**が行ったアクセス管理とのあらゆる差異を説明しなければならない、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならない、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

3.3.1 アカウント運用

暗号化されていない**デジタル化ファイル**を保管及び処理しているハードウェアやソフトウェアのシステムをセットアップ及びメンテナンスするためのアクセス(「**システムレベル・アクセス**」)には、**権限保持者**がログインすることを義務づけている。

3.3.2 アクセス承認プロセス（システムレベル・アクセス）

責任当事者は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**への**システムレベル・アクセス**を運用するプロセスを実施しなければならない。かかるプロセスは、以下を含む：

- **責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**を含むシステムへの**システムレベル・アクセス**を承認する責任者（「**アクセス承認者**」）を選任しなければならない。
- **アクセス承認者**によって承認されたアクセスでない限り、いかなる者も暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管されているシステムへの**システムレベル・アクセス**は認められない。
- **アクセス承認者**は、システムのメンテナンスを行う目的でまたは適切な業務上義務の遂行のために承認を必要とする者に対してのみ、**システムレベル・アクセス**を承認することができる。
- 暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管または処理されているシステムへの**システムレベル・アクセス**を必要としなくなった**権限保持者**のアクセスは、削除されなければならない。
- **責任当事者**からの雇用が終了する**権限保持者**は、その終了時に、自身の**システムレベル・アクセス**を削除しなければならない。
- **権限保持者**の有する**システムレベル・アクセス権**は、**責任当事者**が、当該**権限保持者**が不適切なアクセスに関与していると知り、またはそう信じるに相当の理由がある場合、停止されるものとする。
- 暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管または処理されているシステムへの**システムレベル・アクセス**を持つことを認められた**権限保持者**のリスト（「**授權リスト**」）は、積極的に維持、運用され、また **ISR** あるいはその代理人に利用可能なようにすることとする。

3.3.3 監督及び見直し アクセス管理

授權リストは、1年ごとを基本として見直されるものとし、**ISR** またはその代理人によっ

て承認を受けるものとする。

3.4 監査及び責任

本見出しの下に定める要求事項は、該当しうる**責任当事者**が下記(a)ないし(c)をなすための能力に関連するものである。(a) 必要な場合、**権限保持者**の行為を記録すること、(b) 規定に従い、**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**の発生源を特定すること、(c) かかる違反について電子情報の科学的分析を行うこと。しかしながら、**責任当事者**がかかる条件に従わない場合には、**責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において上記条件に相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになる**セキュリティ違反**による過度なリスクをもたらさないための管理を実施しなければならない。**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提供するような管理を実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) 本章が規定する内容と実際に**責任当事者**が行った管理とのあらゆる差異を説明しなければならず、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならず、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつ**セキュリティ違反**による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

3.4.1 フル参加図書館及びホストサイトのためのロギング及び監査要求事項

本見出しの下に定める要求事項は、**フル参加図書館及びホストサイト（グーグル以外）**が本章に記載する**権限保持者**の行為を記録する能力に関連するものである。

3.4.1.1 監査すべき事象

フル参加図書館及びホストサイト（グーグル以外）は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**へのアクセスに関連して下記の事象を記録するものとし、またかかる情報をログ内に保持するものとする：

- 認証についての事象
- ファイルへのアクセスに関する事象
- 運用上の事象

3.4.1.2 監査記録の内容

暗号化されていない**デジタル化ファイル**へのアクセスに関する**フル参加図書館**及び**ホストサイト**（**グーグル**以外）の監査ログ記録は、下記の事象を含むものとする：

- 事象の日時
- 事象に責任のあるユーザー
- 事象の対象物（ファイル名、保管されているデータベース等）
- 事象のタイプ

事象ロギングのデータ伝達システムすべてにおいて時刻が一定であることを確保するため、監査ログ機能を補助するすべてのシステムは、単一の時刻ソースを正確に反映し同期された内部システムの現在時刻を保持しなければならない。時刻の同期を確実にするため、自動化方式が取られなければならない。

3.4.1.3 監査情報の保護

フル参加図書館及び**ホストサイト**（**グーグル**以外）は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**へのアクセスに関する監査ファイル及び監査証拠が不正に変更されないよう確保しなければならない。

3.4.1.4 監査記録の保管

暗号化されていない**デジタル化ファイル**へのアクセスに関する監査ログは、必要相当期間（いかなる場合も 6 カ月を下回らない）は、保持されなければならない、また事故の場合は、追跡記録のためのアクセスが可能になるよう、直ぐに利用できるようにしておかなければならない。かかるログは、その後、少なくとも更に 6 ヶ月は保持されなければならない。各**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、かかるログの保持されるべき期間を別途定めるものとする。

3.4.2 画像ファイルへのマーキング

グーグルは、セキュリティ違反の発生源を特定するために、以下の方法を取るものとする。**グーグル**は、**デジタル化ファイル**画像を含んだ表示使用を通じて**エンドユーザー**に提供される当該**デジタル化ファイル**画像上に ID マークを入れる。さらに、**グーグル**は、(1) **フル参加図書館**の LDC(ライブラリ・デジタル・コピー)に含まれ、また(2) **ホストサイト**または**グーグル**（本修正和解契約の第 7.2(d)(ii)条に従い、**グーグル**が追加の**ホストサイト**となる範囲において）の**リサーチ・コープス**に含まれるすべての**デジタル化ファ**

イル画像上に、メタデータ・タグ形式または類似する識別形式によって、当該デジタル化ファイル画像をグーグルが提供している機関を特定できるような情報を入れることとする。いかなる時も、登録機関、フル参加図書館、またはホストサイトは、無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスによって取得されたかもしれないデジタル化ファイル画像でもグーグルへ提供することができ、グーグルはその他の方法でも取得することができる。かかるデジタル化ファイル画像すべてについて、グーグルは、当該デジタル化ファイル画像を分析し登録機関にかかる分析の情報及び結果を提供するものとする。登録機関に提供される情報には、特定が可能であれば、当該画像の可能性として考えられる発生源（例えば、当該画像が、本修正和解契約に基づき承認された有償モデルとして作られたものか、またはグーグル、参加図書館またはホストサイトの内部ファイルであるのか等）が含まれる。

グーグルは、セキュリティ・インプリメンテーション・プランの一部として、起こり得る無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの発生源の特定のために用いるプロセスの解説を盛り込まなければならない。かかる解説は、上記のいかなる無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスへ対処するためのグーグルのプロセスについての説明を含んでいなければならない。

3.4.3 科学的分析

無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスが発生した場合、かかる違反の発生源であると特定された責任当事者は、下記(a)ないし(c)について特定するために、合理的に判断しうるあらゆる情報を評価及び分析しなければならない。(a) 当該違反の発生源（例えば、当該違反の発生源が、責任当事者の内部であったか、あるいは第三者に起因する場合のように外部であったか。）(b) 当該違反は、どのように発生したか、及び(c) かかる無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの再発を防ぐ方法。無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスの発生源と特定された各責任当事者は、自身による評価及び分析の状態を提供するため登録機関と面談し協議しなければならない。また、登録機関の要請により、登録機関の求めるあらゆる合理的な報告をしなければならない。

3.5 ネットワーク・セキュリティ

本見出しの下に定める要求事項は、暗号化されていないデジタル化ファイルがアクセス可能な状態で保管してあるネットワークへの責任当事者のアクセスを制限する管理に関連するものである。

3.5.1 電子ペリメーター

電子ペリメーターは、盗難に対する一つの予防措置として、暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管及び処理されているシステムの周辺に設置されるものとする。電子ペリメーターの定義は、システムとネットワークを相互に接続する際の個々の**責任当事者**の必要性によって異なりうる。

ペリメーター内部のシステムは、**エンドユーザー**にデータ提供する目的及び第 3.5.5.条で規定している**リモート・アクセス**のため、ペリメーター外部のシステムと通信する機能のみが備わっているものとする。

3.5.2 ネットワーク・ファイアウォール

暗号化されていない**デジタル化ファイル**を格納しているシステムへ、無権限トラフィックが達するのを防ぐためにファイアウォールとして機能するネットワーク・バリアを維持しなければならない。

3.5.3 デバイスの強化

NIST 800-123 第 4.2 条によるガイドラインに合致するような、ネットワーク及びコンピューティング・システムのデバイスを強化するための資料を保持しなければならない。ネットワーク及びコンピューティング・システムのデバイス強化は、NIST 800-123 第 4.2 条（OS の強化及び安全設定）を遵守しなければならない。しかしながら、**責任当事者**が NIST 800-123 第 4.2 条に従わない場合には、**責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において上記基準に相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないためのネットワーク及びコンピューティング・システムのデバイス強化を実施しなければならない。**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提供するようなネットワーク及びコンピューティング・システムのデバイス強化を実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) 上記基準が要求する内容と実際に**責任当事者**が行ったネットワーク及びコンピューティング・システムのデバイス強化とのあらゆる差異を説明しなければならない、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならない、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

3.5.4 ネットワーク・セキュリティ・テスト

PCI DDS がレベル 3 またはそれ以上と規定する問題点を特定できるような、年 1 回のレビューまたはネットワーク脆弱性スキャンを行わなければならない。特定された問題点へのセキュリティの修正は、第 3.8.2.条で規定するとおりに対処されなければならない。コンプライアンスの資料は、ISR またはその代理人によって、保管及び確認されなければならない。

しかしながら、**責任当事者**が前節に定める年 1 回のレビューまたはネットワーク脆弱性スキャンを行わない場合には、**責任当事者**は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において上記レビューまたは上記スキャンに相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないためのネットワーク・セキュリティ・テストを実施しなければならない。**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提供するようなネットワーク・セキュリティ・テストを実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) 前節規定が要求する内容と実際に**責任当事者**が行ったネットワーク・セキュリティ・テストとのあらゆる差異を説明しなければならず、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならず、また(iii) かかる**責任当事者**のネットワーク・セキュリティ・テストが、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

各**責任当事者**は、年 1 回のレビュー、ネットワーク脆弱性スキャンまたは本章に規定する同等の保護手段による調査の結果を記載した資料（該当するもの）及び、特定された問題点の改善に関する記録も保持しなければならない。

3.5.5 リモート・ネットワーク・アクセス

権限保持者が、ペリメーター外部からペリメーター内にあるシステムへの（上記に定義したような）**システムレベル・アクセス**（「**リモート・アクセス**」）をしようとする場合、かかる**権限保持者**を識別確認するため、暗号化メカニズム及び合理的な認証メカニズムが用いられなければならない。

3.5.6 デジタル化ファイルの暗号化

デジタル化ファイルを暗号化する際、当該責任当事者は、NIST SP 800-57 第 1 部にある「推奨されるアルゴリズム及びキーの最小サイズの表」において推奨されているアルゴリズム及びキーのサイズを用いなければならない。しかしながら、責任当事者が NIST SP 800-57 第 1 部にある「推奨されるアルゴリズム及びキーの最小サイズの表」に従わない場合には、責任当事者は、デジタル化ファイルを暗号化する際、暗号化されていないデジタル化ファイルの安全を守る点において上記基準に相当する保護を提供するための、かつ無権限アクセス、禁止アクセスまたは第三者無権限アクセスを生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないための暗号化アルゴリズム及びキーのサイズを用いなければならない。責任当事者が上記に相当する程度の保護を提供するような暗号化アルゴリズム及びキーのサイズを用いる場合、当該責任当事者は、そのセキュリティ・インプリメンテーション・プランにおいて、(i) 上記基準が要求する内容と実際の責任当事者のデジタル化ファイルの暗号化とのあらゆる差異を説明しなければならない、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならない、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

暗号化キーは、権限保持者に限り提供されるものとする。

3.6 メディアの保護

本見出しの下に定める要求事項は、責任当事者の暗号化されていないデジタル化ファイルを含むメディアの保護に関連するものである。

3.6.1 メディア・アクセス

暗号化されていないデジタル化ファイルを含むメディアへのアクセスは、権限を付与された者のみに限定されなければならない。

3.6.2 メディア一覧

定期的にメディア一覧が作成されていることを証明するため、メディア一覧作成のログを保持しなければならない。ISR またはその代理人は、かかるログが保持されていることを確認しなければならない。

暗号化されていないデジタル化ファイルの盗難または紛失が検出できるように、暗号化されていないデジタル化ファイルを含むハード・デバイス及び磁気テープのようなデジ

タル・メディアは、追跡記録されるものとする。メディアは、追跡記録を促進する方法によって、分類されなければならない。

3.6.3 メディアの保管

暗号化されていない**デジタル化ファイル**を含む保管メディアは、施設内に保持されるか、または遠隔地の場合は、管理された施設内にて保管されなければならない。限られた**権限保持者**のみが、遠隔保管しているベンダーから暗号化されていない**デジタル化ファイル**を含むテープ（バックアップ・メディア）を放出させる権限、またはベンダーからかかるテープを受領する権限を付与されるものとする。上記該当者リストの資料は、**ISR** またはその代理人によって、保持されかつ定期的に（ただし、年 1 回以上の頻度にて）レビューされるものとする。

3.6.4 メディアの機密部分削除及び廃棄処分

デジタル・メディアが不要となったりまたは取り換えられる場合、暗号化されていないあらゆる**デジタル化ファイル**は、デジタル・メディアから消去または恒久的に利用できない状態にされなければならない。

すべてのハードウェア部品について「耐用年数を経たもの」の廃棄処分プロセスを維持しなければならない。暗号化されていない**デジタル化ファイル**を含むメディアの廃棄処分にあたっては、データを回復不能な状態にしなければならない。本規定の対象は、磁気テープ、CD-ROM、DVD、ハード・デバイス、また USB デバイスを含むが、これらに限らない。

3.7 物理的かつ環境的保護

本見出しの下に定める要求事項は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**への物理的アクセス及びその保護に関する**責任当事者**の予防措置に関連するものである。

しかしながら、**責任当事者**が、自身のスキャン用施設に関する物理的なアクセス予防措置に従わない場合には、**責任当事者**は、かかる施設について、暗号化されていない**デジタル化ファイル**の安全を守る点において本章の規定に相当する保護を提供するための、かつ**無権限アクセス**、**禁止アクセス**または**第三者無権限アクセス**を生じることになるセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないための予防措置を実施しなければならない。自身のスキャン用施設のために、**責任当事者**が上記に相当する程度の保護を提

供するような物理的なアクセス予防措置を実施する場合、当該**責任当事者**は、その**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、(i) 本章の規定する内容と実際に**責任当事者**が行った予防措置とのあらゆる差異を説明しなければならず、(ii) かかる差異が業務上正当である根拠を挙げなければならず、また(iii) 代替手段の実施が、上記に相当する程度の保護を提供し、かつセキュリティ違反による過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

3.7.1 物理的アクセスの権限

物理的な盗難に対する予防措置として、暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管または処理されている施設へのアクセスは、制限されるものとする。アクセスできるレベルは、暗号化されていない**デジタル化ファイル**へアクセスしようとしている**権限保持者**の業務によって異なり、かかる**権限保持者**が「信頼された代理人」であるか、資格ある第三者であるかによるものとする。

暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管またはアクセス可能な状態にある**責任当事者**の施設、及び同様に慎重に扱うべきエリアへのアクセスは、**責任当事者**が権限を付与した従業員、販売請負業者、資格ある第三者、及び許可された訪問者のみに限定されるものとする。

データ・センター及びテープ・ライブラリのような、暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管されまたはアクセスされる慎重に扱うべきエリアへのアクセスは、すべての者に対し、適切な施設管理者の許可を必要とする。許可は書面によるものとする。雇用が終了または異動した従業員のアクセス権は、雇用期間の最終日またはそれ以前に、無効としなければならない。

3.7.2 物理的アクセスの管理

ドアを通過する**権限保持者**の証明書の確認及びこれらの者を追跡記録する手段を設けるため、可能であれば、カード・リーダーのようなエントリー・システムが活用されなければならない。

3.7.3 訪問者の管理

暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管されている施設への訪問者は、個別にアクセスのための権限を付与されなければならない。**責任当事者**は、暗号化されていない

デジタル化ファイルが保管されているエリアへの訪問者に、許可を出すためのプロセスを維持しなければならない。かかるプロセスは、アクセスの権限を付与できる者の管理、及び当該施設の訪問者ログ記録の保管方法に関する詳細を含むものとする。

3.7.4 アクセスの記録

ISR またはその代理人は、年 1 回以上は、暗号化されていない**デジタル化ファイル**が保管されている施設及び慎重に扱うべきエリアへの物理的アクセスについて、即時性及び適切性をレビューしなければならない。不具合が発見できるように、ログは保持されなければならない。

3.8 リスク・アセスメント

本見出しの下に定める要求事項は、セキュリティの脆弱性の監査及び発見に関連するものである。

3.8.1 リスク・アセスメント

本修正和解契約の第 8.2 条に従い、**責任当事者**は、その時点で有効である自身の**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**へのコンプライアンスを評価するために、相互に合意できる第三者に対し、年 1 回（または、合理的に必要であれば、半年に 1 回）セキュリティ及び利用状況の監査の実施を許可しなければならない。

3.8.2 脆弱性の管理

新たに発見されたセキュリティ上の脆弱性（第 3.5.4.条のネットワーク・セキュリティ・テストの結果として発見されたものも含む）を特定するためのプログラム及びプロセスを維持しなければならない。脆弱性が重大であると見なされた場合、侵入に対する脆弱性から財産を保護するために、可及的速やかにセキュリティの修正（例えば、パッチ（リリースされたソフトで発見されたセキュリティ上の脆弱性に対する修正モジュール）、管理の緩和等）がなされなければならない。

しかしながら、**責任当事者**が、脆弱性が重大であると見なした際に可及的速やかにセキュリティの修正を行わない場合には、当該**責任当事者**は、自身の**セキュリティ・インプリメンテーション・プラン**において、監査人に対し、(i) 上記修正を行わないことの業務上の正当性を挙げなければならない、また(ii) かかる脆弱性を修正しないことが、セキュリ

ティ違反から生じる過度なリスクをもたらさないことを証明しなければならない。

3.9 グーグルによるデジタル化ファイルのコンテンツ配信

本章は、**本修正和解契約**に規定される条件に基づき、**デジタル化ファイル**のコンテンツを**エンドユーザー**へ提供する場合に**グーグル**に適用されるセキュリティ要求事項を規定するものである。

3.9.1 プレビュー使用

グーグルは、IP アドレス、クッキーまたは利用可能な同様の信号等を通して、**グーグル・ブック検索**に含まれる**書籍**が**プレビュー使用**のためにアクセスされている固有の**アクセスポイント**を識別できるような、商業上合理的なメソッドを採用しなければならない。**グーグル**は、固有の**アクセスポイント**からの**プレビュー使用**ページへのアクセスを、監視及び追跡記録しなければならない。「**アクセスポイント**」とは、IP アドレス、クッキーまたは利用可能な同様の信号等を通して当該アクセスが識別可能な範囲で、**グーグル・ブック検索**にアクセスしている特定のコンピューターをいう。同一のコンピューターから**グーグル・ブック検索**にアクセスしている異なる**エンドユーザー**は、**プレビュー使用**の監視上、一人の**エンドユーザー**信号として追跡記録されるものとする。

各固有の**アクセスポイント**ごとに、**グーグル**は、個々の**書籍**について閲覧される**プレビュー使用**ページを追跡記録及びカウントしなければならない。一人の**アクセスポイント**信号からアクセスされる個別の**書籍**の**プレビュー使用**ページ数の合計が、**プレビュー使用**に許可された割り当て上限に達した場合、**グーグル**は、その**アクセスポイント**からの当該**エンドユーザー**による当該**書籍**への以降のアクセスを、当該**エンドユーザー**が閲覧済みの**プレビュー使用**ページのみには制限しなければならない。

グーグルは、各**書籍**についてブラックリスト・ページを特定しなければならず、またかかるページが、いかなる**プレビュー使用**の一部としてでも、いかなる**エンドユーザー**にも表示されないように商業上合理的な努力をしなければならない。**グーグル**は、その**書籍**について、ブラックリストに挙げられているページを適宜変更することができる。**グーグル**は、ブラックリストに挙げられている**書籍**の部分を少なくとも 90 日間は変更しないように商業上合理的な努力をしなければならない。

3.9.2 消費者購買

グーグルは、アカウント・ログインまたはその他同等のメソッドの使用により、個々の書籍へのアクセスを購買する個々の**エンドユーザー**を認証するよう商業上合理的な努力をしなければならない。ログされる**エンドユーザー**は、当該**エンドユーザー**がログインしているアカウント情報に基づいた「ユーザーID」にて特定されるものとする。

消費者購買を通しての書籍の全コンテンツへのアクセスは、当該書籍へのアクセスを購買した識別されている**エンドユーザー**のみに制限されなければならない。

グーグルは、同時ログインを監視することにより、**エンドユーザー**が自身のアカウントを共有または譲渡しないよう努めなければならない。グーグルは、一人の特定された**エンドユーザー**が同時にログインして 2 台のコンピューターから書籍にアクセスしていることを見つけた場合、一方の**アクセスポイント**を利用できないようにし、かかる**アクセスポイント**からの再認証を要求しなければならない。

3.9.3 機関購読

グーグルは、個々の**エンドユーザー**に対し、その個人が有効な購読契約をもつ機関と関係があることを照合することにより、**機関購読**による書籍へのアクセスを認証するよう商業上合理的な努力をしなければならない。グーグルは、一般的に受け入れられている業界基準に合致する、またはそれに相当する程度の方法で、購読利用の認証について、購読している機関と協力し取り組まなければならない。用いられる技術には、IP アドレス認証、ユーザー・ログイン、及び/または個別の機関に既に設置されている認証システムの活用を含むものとする。

3.10 ホストサイトによるリサーチ・コーパスへのアクセス

ホストサイトのセキュリティ・インプリメンテーション・プランは、本修正和解契約の第 7.2(d)条及びホストサイト・登録機関契約における「有資格ユーザー、レビュアー及びチャレンジャーのみがリサーチ・コーパスへアクセスできる」とする規定に従って、ホストサイトが採用するプロセス及び手順を定めなければならない。

3.11 フル参加図書館によるライブラリ・デジタル・コピーの使用

フル参加図書館のセキュリティ・インプリメンテーション・プランは、本修正和解契約の第 7.2(b)条、第 7.2(c)条、及び図書館・登録機関契約（フル参加図書館）における、かかるフル参加図書館の有するライブラリ・デジタル・コピーへのアクセスを許可及び禁

止する規定に従って、**ホストサイト**が採用するプロセス及び手順を定めなければならない。

セーフハーバー・パブリック・ドメイン手続

修正和解契約第 3.2(d)(v)(3)条におけるセーフハーバーがグーグルによる作品の使用に適用されるか否かを判定することを目的として、グーグルは、本別紙 E に定める要素及びルールを適用するものとする。修正和解契約の如何なる規定も、グーグルが当該要素及びルールを適用することを要求するものではないが、当該適用をしない限り、グーグルは当該作品について当該セーフハーバーの認定を受けられない。ある作品がパブリック・ドメイン書籍である旨のグーグルによる判定は、第 3.2(d)(v)条の目的のみのためであり、他の如何なる目的（ある作品が著作権法に基づき実際にパブリック・ドメインであるか否かの判定を含む）にも依拠または援用されないものとする。

1. 要素

1.1 著作権発生日

ある作品の著作権発生日を確定するためには、2 名以上が、少なくとも当該作品のタイトルページ（著作権発生日がタイトルページに表記されていない場合は、他の適宜のページ）をレビューするものとする。かかるレビュー者 2 名の間で相互連絡がなされることなく、各自が同一の著作権発生日を認定した場合、その日を当該作品の「**レビュー済み著作権発生日**」とみなす。レビュー者が同一の著作権発生日を認定しなかった場合、またはレビュー者が著作権発生日を判定できなかった場合、グーグルは自身の書誌その他の記録、及び合理的に利用可能な他の記録を検索するものとする。グーグルが、2 つ以上の情報源からの記録が同一の著作権発生日を示していると判定した場合、その日を当該作品の「**レビュー済み著作権発生日**」とみなすことができる。

1.2 出版地

ある作品の出版地を確定するためには、2 名以上が、少なくとも当該作品のタイトルページ（出版地がタイトルページに表記されていない場合は、他の適宜のページ）をレビューするものとする。かかるレビュー者 2 名の間で相互連絡がなされることなく、各自が(a) **アメリカ合衆国内の場所**が明白な出版地として示されているか、または(b) 出版地は明白でないが、タイトルページまたは他の箇所に記載されている一つ以上の場所が**アメリカ合衆国内にある**と認定した場合、当該作品は「**推定アメリカ合衆国内出版作品**」とみなす。レビュー者が同一の出版地を認定しなかった場合、グーグルは自身の書誌そ

他の記録、及び合理的に利用可能な他の記録を検索するものとする。**グーグル**が、2つ以上の情報源からの記録が同一の出版地を示しており、その出版地が**アメリカ合衆国**内にあると判定した場合、当該作品は「**推定アメリカ合衆国内出版作品**」とみなすことができる。

1.3 著作権表示

ある作品に**著作権法**に適合した著作権表示（以下「**著作権表示**」という）が付されているかを確定するためには、2名以上が、少なくとも当該作品のタイトルページ（**著作権表示**がタイトルページにない場合は、著作権ページ）をレビューするものとする。かかるレビュー者2名の間で相互連絡がなされることなく、各自が当該ページに**著作権表示**が付されていないと認定した場合、当該作品は「**著作権表示が付されていないと推定される**」とみなす。レビュー者が合意に至らず、**グーグル**が作品のスキャン画像に**著作権表示**が付されていないと判定した場合、当該作品は「**著作権表示が付されていないと推定される**」とみなすことができる。

1.4 国外における同時出版

ある作品が**アメリカ合衆国**以外の国で最初に出版されたか、または**アメリカ合衆国**の内外で同時に出版されたかを判定するためには、**グーグル**は自身の書誌その他の記録、及び合理的に利用可能な他の記録（例えば、**アメリカ合衆国著作権局**のオンライン記録またはそのコピー）を検索するものとする。**グーグル**が、当該作品が(a) 当該作品の**レビュー済み著作権発生日**前に、または(b) 当該作品の**レビュー済み著作権発生日**から2年以内に、**アメリカ合衆国**以外の国において出版されていたと判定した場合、当該作品は「**同時に国外で出版されたと推定される**」とみなすことができる。

1.5 更新

ある作品が**アメリカ合衆国著作権局**にて更新されたかを判定するためには、**グーグル**は**アメリカ合衆国著作権更新記録**またはそのコピーのいずれかを検索するものとする。かかる検索により、当該作品の更新記録が見つかった場合、当該作品の更新日が、当該作品の「**推定更新日**」となる。かかる検索により当該作品の更新記録が見つからなかった場合、当該作品は「**更新されていないと推定される**」。

1.6 推定政府作品

ある作品が**アメリカ合衆国政府**により出版されたものであるかを確定するためには、2名以上が、少なくとも当該作品のタイトルページ（及び、著作権の主張がタイトルページに表記されていない場合は、著作権ページ（もしあれば））をレビューするものとする。かかるレビュー者2名の間で相互連絡がなされることなく、各自が、これらのペー

ジにより当該作品がアメリカ合衆国政府により出版されたことが示されており、かつ当該ページがアメリカ合衆国連邦政府以外の者による著作権の主張を含んでいないと認定した場合、当該作品は「**推定政府作品**」とみなす。レビュー者が、かかる出版または主張につき同意に至らなかった場合、**グーグル**は自身の書誌その他の記録、及び合理的に利用可能な他の記録を検索するものとする。**グーグル**が、2 つ以上の情報源からの記録が当該作品をアメリカ合衆国政府により出版されたものと判定した場合、当該作品は「**推定政府作品**」とみなすことができる。

1.7 登録及び登録日

ある作品がアメリカ合衆国著作権局に登録されているか、及び、いつ登録されたかを判定するためには、**グーグル**はアメリカ合衆国著作権登録記録またはそのコピーのいずれかを検索するものとする。かかる検索により、当該作品の登録記録が見つかった場合、当該作品の登録日が、当該作品の「**推定登録日**」となる。かかる検索により当該作品の登録記録が見つからなかった場合、当該作品は「**登録されていないと推定される**」。

2. 推定アメリカ合衆国内出版作品

2.1 著作権発生日による著作権の消滅

もし、(a) ある作品の**レビュー済み著作権発生日**が 1923 年 1 月 1 日よりも前であり、(b) 当該作品が**推定アメリカ合衆国内出版作品**である場合、**グーグル**は第 3.2(d)(v)(2)条に従い、当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**として**レジストリ**に提出することができる。

2.2 著作権表示の欠如

ある作品が、(a) **レビュー済み著作権発生日**が 1989 年 3 月 1 日よりも前であり、(b) **推定アメリカ合衆国内出版作品**であり、(c) 著作権表示が付されていないと推定され、(d) 同時に国外で出版されたと推定されず、かつ(e) **登録されていないと推定される**か、または**推定登録日**が**レビュー済み著作権発生日**から 5 年後以前でない場合、**グーグル**は第 3.2(d)(v)(2)条に従い、当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**として**レジストリ**に提出することができる。**レビュー済み著作権発生日**が 1989 年であるが月日は不明の場合、1989 年 3 月 1 日よりも前ではないとみなす。

2.3 更新の欠如

ある作品が、(a) **レビュー済み著作権発生日**が 1964 年 1 月 1 日よりも前であり、(b) **推定アメリカ合衆国内出版作品**であり、(c) 同時に国外で出版されたと推定されず、かつ(e) **更新されていないと推定される**場合、**グーグル**は第 3.2(d)(v)(2)条に従い、当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**として**レジストリ**に提出することができる。

2.4 政府作品

ある作品が**推定政府作品**である場合、**グーグル**は第 3.2(d)(v)(2)条に従い、当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**として**レジストリ**に提出することができる。

3. 1923 年よりも前の作品であり、推定アメリカ合衆国内出版作品でないものに関するルール

ある作品が、(a) **レビュー済み著作権発生日**が 1923 年 1 月 1 日よりも前であり、(b) **推定アメリカ合衆国内出版作品**でなく、(c) **著作権表示が付されていないと推定される**場合、**グーグル**は自身の書誌その他の記録、及び合理的に利用可能な他の記録（例えば、アメリカ合衆国著作権局のオンライン記録またはそのコピー）を検索することにより、当該作品が(i) その**レビュー済み著作権発生日**と同日またはそれ以前に**アメリカ合衆国内**で出版されたもの（以下「**アメリカ合衆国内出版作品**」という）であるか、(ii) 後日に**著作権表示**を付していずれかの場所で再版されたか、または(iii) 後日に**アメリカ合衆国著作権局**に登録されたかを判定するものとする。**グーグル**の検索により、当該作品が(1) **アメリカ合衆国内出版作品**であるか、(2) **著作権表示**を付して再版され、当該再版作品の**レビュー済み著作権発生日**が 1923 年 1 月 1 日よりも前であるか、または(3) 再版されたことがなく、もしくは 1923 年 1 月 1 日よりも後には**著作権表示**を付して再版されたことがなく、**グーグル**によって合理的に（例えば、**著作権法**第 302 条の適用により）**パブリック・ドメイン**であると判定されたものであると判明した場合、**グーグル**は第 3.2(d)(v)(2)条に従い、当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**として**レジストリ**に提出することができる。

4. レジストリに対するセーフハーバー通知

グーグルが**修正和解契約**第 3.2(d)(v)(3)条のセーフハーバー認定を受けようとする各作品につき、**グーグル**は**レジストリ**に対し、以下のものを開示するものとする。(1) 当該作品のタイトル、著者及び ISBN コード（入手可能であれば）(2) 上記第 1.1 条乃至第 1.7 条に従い当該作品につき確定された事実及び／または**グーグル**により導かれた結論（例えば、当該作品の**レビュー済み著作権発生日**）(3) 当該作品を**パブリック・ドメイン書籍**と判定するに際して**グーグル**が依拠した上記第 2 章または第 3 章の特定のルール、並びに、(4) **レジストリ**の要請があった場合は、**グーグル**が判定をなすに際して依拠した入手可能な証拠書類または記録のコピー（いずれの場合も、**グーグル**の**メタデータ**提供者との契約により許可された限度で）。

レビュー使用

非レビュー

* アンソロジー

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
DRA002000	ドラマ / アンソロジー (複数作家)
FIC003000	フィクション / アンソロジー (複数作家)

* 詩集

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
POE000000	詩 / 一般
POE007000	詩 / アフリカ
POE005010	詩 / アメリカ / 一般
POE005050	詩 / アメリカ / アフリカン・アメリカン
POE001000	詩 / アンソロジー
POE001000	詩 / アンソロジー (複数作家)
POE009000	詩 / アジア
POE010000	詩 / オーストラリア & オセアニア
POE011000	詩 / カナダ
POE012000	詩 / カリブ & ラテンアメリカ
POE005030	詩 / 大陸ヨーロッパ*
POE005020	詩 / 英国、アイルランド、スコットランド、ウェールズ*
POE003000	詩 / インスピレーション & 宗教
POE013000	詩 / 中東
	詩 / 童謡
	詩 / 単独作家 / 一般
	詩 / 単独作家 / その他
JNF042000	少年・少女向けノンフィクション / 詩 / 一般
JNF042010	少年・少女向け ノンフィクション / 詩 / ユーモア
JNF042020	少年・少女向け ノンフィクション / 詩 / 童謡

* 物語小品 (Short Stories)

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
FIC042050	フィクション / クリスチャン / 物語小品
FIC009040	フィクション / ファンタジー / 物語小品
FIC022050	フィクション / ミステリー & 探偵 / 物語小品
FIC027080	フィクション / ロマン / 物語小品
FIC028040	フィクション / サイエンス・フィクション / 物語小品
FIC029000	フィクション / 物語小品
FIC029000	フィクション / 物語小品 (単独作家)
JUV038000	少年・少女向け フィクション / 物語小品*

* ソリューション・マニュアル

固定レビュー

* 辞書・辞典

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
FOR005000	外国語学習 / 辞書 (複数言語)
GAM003040	ゲーム / クロスワード / 辞書・辞典
JNF048030	少年・少女向け ノンフィクション / レファレンス / 辞書・辞典
LAW030000	法律 / 辞書・辞典 & 用語集
MED020000	医学 / 辞書・辞典 & 用語集
REF008000	レファレンス / 辞書・辞典
REL006670	宗教 / 聖書 レファレンス / 辞書・辞典 & 百科事典

* 薬品レファレンス・ガイド

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
MED023000	医学 / 薬品ガイド

*** 百科事典**

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
JNF048040	少年・少女向け ノンフィクション / レファレンス / 百科事典
REF010000	レファレンス / 百科事典

*** 価格/購入ガイド**

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
TRA001020	運送 / 自動車 / 購入ガイド
REF030000	レファレンス / 消費者ガイド

*** 引用**

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
REF019000	レファレンス / 引用
REL006150	宗教 / 聖書 レファレンス / 引用

*** 試験準備/検定ガイド**

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
COM055010	コンピュータ / 検定ガイド / A+

COM055000	コンピュータ / 検定ガイド / 一般
COM055020	コンピュータ / 検定ガイド / MCSE
	少年・少女向け ノンフィクション / 学習補助 / 大学ガイド
STU026000	学習補助/学習ガイド

* シソーラス

関連BISACコード:

クラス. コード	項目見出し
JNF048050	少年・少女向け ノンフィクション / レファレンス / シソーラス
REF022000	レファレンス / シソーラス

承認済み図書館

本別添 G に記載の図書館は、修正和解契約日においてグーグル・ライブラリ・プロジェクトの参加者である。

コロンビア大学

コーネル大学

ハーバード大学

ニューヨーク・パブリック・ライブラリー (New York Public Library)

プリンストン大学

スタンフォード大学

カリフォルニア大学

ミシガン大学

テキサス大学

バージニア大学

ウィスコンシン大学

機関間協力委員会 (Committee on Institutional Cooperation; CIC)

- インディアナ大学
- ミシガン州立大学
- ノースウェスタン大学
- オハイオ州立大学
- ペンシルバニア州立大学
- パデュー大学 (Purdue University)
- シカゴ大学
- イリノイ大学シカゴ校
- イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 (University of Illinois at Urbana-Champaign)
- アイオワ大学
- ミネソタ大学

アメリカ合衆国地方裁判所
ニューヨーク南部地区

原告 米国作家協会、全米出版社協会、ほか
被告 Google, Inc.

事件番号 05 CV 8136 (DC)

修正和解契約の仮承認命令[案]

本件は、標記のクラスアクション（以下「**本件訴訟**」という）における原告らの、原告ら及び Google, Inc.（以下「**グーグル**」という）間の**修正和解契約**の仮承認を求める申立てにより、当裁判所に係属している。**修正和解契約**を読解及び検討し、本件の記録及び手続を知悉していることに基づき、当裁判所は以下のとおり判示する。

1. **原告らは本件訴訟**において、当初の訴状及びその後の修正訴状を提出し、**原告ら**自身及び類似の状況下にある他者の推定上のクラスを代理して、被告がアメリカ合衆国著作権法（17 U.S.C. 第 101 条以下）に違反していると主張した。
2. 被告は、かかる主張に対し強く争った。
3. 当事者は和解契約を締結し、同契約は 2008 年 10 月 28 日付けでアメリカ合衆国地方裁判所（ニューヨーク州南部地区）書記官に提出され、同年 11 月 14 日付けで仮承認された。
4. 2008 年 12 月 23 日付けの命令において、当裁判所は、紙面による請求フォーム及びオンラインの請求フォームの様式及び内容を承認した。
5. **原和解契約**の通知及びオプトアウト期間の終了後、当事者は当裁判所に対し、**原和解契約**の最終承認を求めず、その代わり**修正和解契約**の仮承認を求める旨を告げた。
6. 当事者は、**修正和解契約**の仮承認を求める緊急の申立てを行った。

7. 当裁判所は、**修正和解契約**を検討し、承認可能な範囲内であると認めた。
8. 当裁判所は、**修正和解契約**第 XII 章の通知条項、及び同契約に別添 N として添付される補足通知書の様式を検討し、補足通知書の様式、内容及び周知方法が現状において実務上最善の通知であると認めた。

以上により、以下のとおり命ずる。

9. 申立てを認容する。**修正和解契約**は、ここに仮承認された。別段の特記がない限り、本命令における用語の定義は、**修正和解契約**に定めるところによる。
10. 以下の**修正和解クラス**及び 2 つの**サブ・クラス**は、和解の目的のみににおいて、暫定的に認証された。

修正和解クラス

2009 年 1 月 5 日現在で、一つ以上の**書籍**または**挿入物**につき**著作権上の権利**を有する全ての者。修正和解クラスの構成員は全て、**作家サブ・クラス**もしくは**出版社サブ・クラス**のいずれかまたは両方の構成員である。**グーグル**、**グーグル**の取締役会の構成員及びその執行役員、アメリカ合衆国政府の部局、外局及び出先機関、並びに当裁判所は、修正和解クラスから除外される。

作家サブ・クラス

修正和解クラスの構成員であって、作家、その相続人、承継人及び譲受人、並びにその他**出版社サブ・クラス**の構成員でない全ての修正和解クラス構成員。

出版社サブ・クラス

修正和解クラスの構成員であって、(a) 書籍を出版する会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者、並びに(b) **定期刊行物**を出版しており一つ以上の**挿入物**につき**著作権上の権利**を有している会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者。

11. 原告 Paul Dickson、Joseph Goulden、Daniel Hoffman、Betty Miles、Herbert Mitgang、Maureen Duffy、Daniel Jay Baum、Margaret Drabble 及び Robert Pullan は、**作家サブ・クラス**の代表原告として指名された。原告 The McGraw-Hill Companies, Inc.、Pearson Education, Inc.、Penguin Group (USA) Inc.、Simon & Schuster, Inc.、John Wiley & Sons, Inc.、Macmillan Publishers Limited、Harlequin Enterprises Limited、Melbourne University Publishing Limited

及び The Text Publishing Company は、出版社サブ・クラスの代表原告として指名された。

12. 当裁判所は、以下の法律事務所をクラス弁護士に任命する。作家サブ・クラスにつき、Boni & Zack LLC、Milberg LLP 及び Kohn, Swift & Graf, PC (以下「**作家サブ・クラス弁護士**」という) 出版社サブ・クラスにつき、Debevoise & Plimpton LLP (以下「**出版社サブ・クラス弁護士**」という)。作家サブ・クラス弁護士及び出版社サブ・クラス弁護士を、総称して「**クラス弁護士**」という。
13. 最終和解 / 公正公聴会 (以下「**本件公聴会**」という) は、2010 年[]月[]日[]時[]分、下記署名者の面前で、アメリカ合衆国地方裁判所(ニューヨーク州南部地区)(Daniel Patrick Moynihan United States Courthouse, 500 Pearl Street, New York, NY 10007) の第 11A 法廷にて開催される。**本件公聴会**の目的は、以下の事項を判定することである。(a) **修正和解契約**の条項が公正、合理的かつ適切であるか。(b) 和解の目的で、**修正和解クラス及びサブ・クラス**を認証するか。(c) **修正和解契約**が当裁判所及びその決定により承認されるべきか。**本件公聴会**または当裁判所が適切と認める延期後の日において、**クラス弁護士**及び利害関係人は、**修正和解契約**の条項の公正性、合理性及び適切性につき、並びに**修正和解契約**に基づく**作家サブ・クラス弁護士**による弁護士報酬及び費用償還の申立てにつき、意見を述べることができる。
14. 当裁判所は、**修正和解契約**(同契約に定める、**和解基金**の創設及び管理に係る手続、並びに通知、オプトアウト、オプトイン及び異議申立ての手続を含む) が公正、合理的であり、**修正和解クラス及びサブ・クラス**の最善の利益に叶うものであることを仮承認する。
15. 当裁判所は、**本件公聴会**以前における口頭での告知以外には更なる通知を要せずして、**本件公聴会**を延期し、または延期を命ずる権利を留保する。また、当裁判所は、**本件公聴会**以後に、**修正和解契約**の当事者間で合意された変更を加えた上で、もしくは加えることなく、かつ**修正和解契約**の当事者に対する更なる通知を要せずして、**修正和解契約**を承認する権利を留保する。当裁判所は、**修正和解契約**に起因または関連する全ての適用を考慮するにつき、管轄権を有するものとする。
16. 当裁判所は、実質的に**修正和解契約**に別紙 N として添付される様式の、クラスアクション補足通知 (以下「**補足通知**」という) の様式、内容及び周知方法を承認する。
17. **補足通知開始日**は、2009 年[]月[]日とする。**補足オプトアウト・オプトイン・異議申立期限**は、2010 年[]月[]日とする。

18. 撤回されない限り、**原和解契約**に関して**修正和解クラス**の構成員により期限前に提出された全ての異議申立ては、**修正和解契約**について考慮されるものとし、再提出してはならない。**修正和解契約**の条項に対する異議申立ては、**原和解契約**から修正された規定に限られるものとする。
19. **クラス弁護士**は、申立てられた異議の電子的な訴訟記録化が効率的な方法で行われることを確保できるよう、当裁判所の書記官を補助するものとする。
20. 2009 年[]月[]日以降、**クラス弁護士**は、公式和解ウェブサイトもしくは**請求フォーム**にて連絡先を提供した者、**原和解契約**からオプトアウトした者、または当裁判所に異議申立て、第三者意見書その他の書面を提出した者の全てに対し、**補足通知**を電子メールまたは郵便で送付するものとする。
21. 2009 年[]月[]日以降、**クラス弁護士**は、**補足通知**を公式和解ウェブサイト (www.googlebooksettlement.com) に掲載するものとする。
22. **クラス弁護士**は、2010 年[]月[]日付けで、**原和解契約**及び**修正和解契約**の遵守を宣誓により証明した上で、原告らによる裁判上の最終和解承認の申立てを証拠書類とともに提出し、原告らの弁護士報酬及び費用償還の承認申立てを証拠書類とともに提出するものとする。
23. **修正和解契約**に定める**補足通知**の様式及び方法は、ここに承認され、現状において実務上最善の通知であると認められた。また、当裁判所は、**補足通知**が連邦民事訴訟規則第 23 条の要件及び適用ある適正手続基準を充足していると認定する。
24. **修正和解クラス**の構成員であって、**原和解契約**から期限前にオプトアウトした者は、本命令第 17 項に定める期限前にオプトインしない限り、本和解からオプトアウトしたものとする。**修正和解クラス**及び**サブ・クラス**の構成員は、従前の本件通知及び**原和解契約**に定めるオプトアウト手続に従ったか、または**補足通知**及び**修正和解契約**に定めるオプトアウト手続（かかる手続は、ここに公正かつ合理的であると承認された）に従った場合にのみ、修正和解から離脱する。**修正和解クラス**及び**サブ・クラス**の構成員は、上記により離脱しない限り、本件和解に関連する本件での全ての判定及び決定（**本件訴訟**の棄却、並びに被免除グーグル、被免除フル参加図書館、被免除協力図書館、被免除パブリック・ドメイン図書館及び被免除その他図書館を**修正和解クラス**の構成員に対する責任から免除することを含む）に、有利か不利かを問わず拘束されるものとする。期限

内に**修正和解クラス**から離脱した者は、和解案に関して**本件訴訟**において下された如何なる命令または決定にも拘束されず、**修正和解契約案**が当裁判所に承認された場合において同契約案に定める便益を享受しないものとする。

25. **修正和解クラス**の構成員であって、離脱しなかった者は、自ら、または自己の選択及び費用により選任した弁護士を通じて、応訴することができる。応訴しない場合は、**クラス弁護士**により代理される。

修正和解クラスの構成員であって、離脱はしないが(i) **修正和解契約**、(ii) 本件和解を目的とする**修正和解クラス**もしくは**サブ・クラス**（一方もしくは双方）の認証、(iii) **本件訴訟**の棄却もしくはこれに関して下される決定及び免除、及び/または(iv) **作家サブ・クラス弁護士**による**本件訴訟**における弁護士報酬及び費用償還の申立て、に異議のある者、またはその他の事項につき聴聞を希望する者は、本人が、または自身の弁護士を通じて、公聴会に出廷し、適切または関連し得る証拠または主張を示すことができる。但し、**クラス弁護士**及び**グーグル**以外の如何なる者も、以下(1)(2)を充足しない限り、**本件訴訟**において意見を述べることができず、かかる者が提出した証書、準備書面、訴答その他の書類は当裁判所により受領及び考慮されないものとする（但し、当裁判所が裁量により、かかる者の申立て及び正当事由の証明を受けて事後に別段の指示をなした場合は、この限りでない）。(1) 2010 年[]月[]日までに、かかる者が異議及びその根拠を記載した書面を、裏付けとなる証書または準備書面と共に、当裁判所の下記宛先に提出し（原和解契約に対して提出された異議は再提出を要せず、再提出してはならない）、これら書類のコピーを下記の弁護士に電子メールまたはファーストクラス郵便により送付したこと。(2) 出廷を希望する場合は、2010 年[]月[]日までに、かかる者の氏名、住所、電話番号及び署名並びに弁護士（もしあれば）の氏名及び住所を記載した出廷希望通知を、当裁判所の下記宛先に提出し、これら書類のコピーを下記の弁護士に電子メールまたはファーストクラス郵便により送付したこと。

地方裁判所

書記官室

J. Michael McMahon

U.S. District Court for the Southern District of New York

500 Pearl Street

New York, New York 10007

作家サブ・クラス弁護士

Michael J. Boni, Esquire

Joanne Zack, Esquire

Boni & Zack LLC
15 Saint Asaphs Road
Bala Cynwyd, PA 19004
Bookclaims@bonizack.com

出版社サブ・クラス弁護士

Jeffrey P. Cunard, Esquire
Bruce P. Keller, Esquire
Debevoise & Plimpton LLP
919 Third Avenue
New York, NY 10022
Bookclaims@debevoise.com

グーグル弁護士

Daralyn J. Durie, Esquire
Joseph C. Gratz, Esquire
Durie Tangri LLP
332 Pine Street, Suite 200
San Francisco, CA 94104
Bookclaims@durietangri.com

26. **修正和解クラス**の構成員であって、**修正和解クラス**の構成員を代理して本件和解案に異議を申立てるために、またはその他本件の訴訟において**修正和解クラス**構成員を代理するために弁護士を選任する者は、かかる選任を当該**修正和解クラス**構成員の自費で行う。かかる弁護士は、2010 年[]月[]日までに、本件の訴訟における出廷通知を当裁判所の書記官に提出するとともに、当該通知の写しを上記第 25 項に記載の弁護士に送付しなければならない。本項に定める方法により期限前になされない限り、いかなる異議申立ても放棄され、永久に禁止されたものとみなす。
27. **修正和解契約**が承認されるか否かの最終判定がなされるまでの間、原告ら及び**修正和解クラス**の全構成員は、個人、直接、代理、代表その他の資格を問わず、自身または**修正和解クラス**のために、第三修正クラスアクション訴状において提起され得た主張、及び当該訴状に記載された主張に関連もしくは起因する主張を内容とする訴訟その他の手続を、**グーグル**に対して開始または追行することを禁止される。
28. 当裁判所が**修正和解契約**の最終承認を行わなかった場合、または和解が理由の如何を問

わず発効しなかった場合、**修正和解契約**（同契約の定めに従い当事者の同意によってなされた変更を含む）本命令によるクラス認証及びこれに関連してなされたか、もしくはなされるべき全ての行為（本命令及びそれにおける全ての判断を含む）は失効し、**修正和解契約**に定めるものを除いては更なる効力を何ら有しないものとする。

29. **原和解契約及び修正和解契約**、並びにこれらに従ってとられた手続は、(a) **原告ら、グーグル、フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、その他図書館、修正和解クラスの構成員その他の者につき、推定、譲歩または自認の証拠としてなされ、あるいはそのように受け取られ、または(b) いかなる者による、責任、帰責性、過誤その他の義務懈怠の推定、譲歩または自認の証拠としてなされ、あるいはそのように受け取られることはなく、いかなる場合にもそうであってはならない。**
30. 当裁判所は、**修正和解契約の目的及び各当事者に対し、あらゆる目的での（いずれかの当事者の請求による同契約の執行、及び発生し得る紛争の解決を含む）修正和解契約の条項に従った解釈、発効及び実施に関する管轄権を留保する。**

本日、2009 年[]月[]日付け：

[サイン]

Denny Chin

アメリカ合衆国地方裁判所 判事

米国連邦地方裁判所（ニューヨーク南部地区）

通知の更新：新たなオプトアウト／異議申立ての期限は 2009 年 9 月 4 日です。

貴殿が書籍の作家、書籍の出版社または書籍その他の執筆物の著作権者である場合、貴殿の権利は、グーグルの書籍その他の執筆物のデジタル化に関するクラスアクション和解により影響を受けることがあります。

アメリカ合衆国外の作家及び出版社の皆様へ：
本和解は、貴殿の権利にも影響を及ぼすことがあります。
本通知を、注意深くお読みください。

- クラスアクション訴訟は、グーグルが書籍その他の執筆物を著作権者の許可なくデジタル化（スキャン）し、電子的な書籍データベースを作成し、短い抜粋を表示することにより、これらに係る作家、出版社その他のアメリカ合衆国における著作権者の著作権を侵害していると主張しています。
- 当該訴訟の和解案（本通知において「**本件和解**」といいます）は、2009 年 1 月 5 日以前に出版された書籍並びに書籍その他の作品に含まれる執筆物についてアメリカ合衆国における全ての著作権者からなるクラスを代表して締結されました。2009 年 1 月 5 日より後に出版された書籍は、**本件和解に含まれません。**（本通知の用語としての「**書籍**」の記述については、後記 Q6 をご参照ください。）以下の 2 つのサブ・クラスがあります。
 - 「**作家サブ・クラス**」（書籍その他の執筆物の作家、その相続人、承継人及び譲受人、並びにその他**和解クラス**の構成員であって**出版社サブ・クラス**の構成員でない全ての者）
 - 「**出版社サブ・クラス**」（書籍を出版する会社、並びにその承継人及び譲受人）
- **本件和解**がクラスにもたらす便益には、以下のものが含まれます。
 - **グーグル**による電子的書籍データベースの購読売上、書籍へのオンラインアクセス売上、広告収入、及びその他の商業的利用から得られる収入の 63%

- **グーグル**から収入を徴収し、これを著作権者に分配する、**書籍権利レジストリ**(「**レジストリ**」)の設立及び維持のために**グーグル**が支払う 3,450 万米ドル
- 著作権者が、自己の作品の**グーグル**による使用の可否及び範囲を決定する権利
- **グーグル**が 2009 年 5 月 5 日以前にデジタル化した**書籍及び挿入物**の著作権者に対して、**グーグル**が支払う 4,500 万米ドル

注記：本件和解に参加するためには、**請求フォーム**に記入いただく必要があります（<http://www.googlebooksettlement.com>にて入手可能）。インターネットにアクセスできない場合、**和解管理者**から**請求フォーム**を取り寄せることができます。（**和解管理者**の連絡先については、後記 Q24 をご参照ください。）

貴殿の権利及び選択肢

- 及び、それを行使する期限 -

は、本通知で説明されています。

本通知の目次

基本情報	4
1. なぜ、私に本通知が届いたのですか？	4
2. 本件訴訟は、何に関するものですか？	4
3. クラスアクションとは何ですか？	5
4. なぜ和解がなされたのですか？	5
5. 誰がクラス構成員になるのですか？	6
6. 本件和解及び本通知の用語になっている「書籍」及び「挿入物」とは何ですか？	10
7. 参加図書館とは誰ですか？	12
本件和解がもたらす便益	13
8. 本件和解がもたらす便益の概観	13
9. 権利者の、書籍及び挿入物に関する権利は、どのようなものですか？	16
10. 作家・出版社手続に基づく作家及び出版社の権利は、どのようなものですか？	30
本件和解にとどまる場合	35
11. 何もしなかった場合は、どうなりますか？	35
12. 私が免除する相手は、どのような団体ですか？	36
13. 本件和解にとどまる場合、私はどのような請求権を失うことになりますか？	36
本件和解からのオプトアウト	37
14. 本件和解にとどまりたくない場合は、どうすればよいのですか？	38
15. 本件和解からオプトアウトする方法は？	38
本件和解に対する異議または意見	39
16. 本件和解に対して、異議または意見を述べることはできますか？	39
17. 本件和解に対して異議を述べることと、本件和解からオプトアウトすることとの違いは何ですか？	40
貴殿を代理する弁護士	40
18. 本件において私の利害を代表する弁護士はいますか？	40
19. 弁護士への支払は、どのように行われますか？	41
20. 私が自分で弁護士を雇うことはできますか？	41
本件裁判所による最終公正公聴会	42
21. 本件裁判所は、本件和解の最終承認をするか否かを、いつ、どこで決定するのですか？	42
22. 公正公聴会には、出席しなければなりませんか？	42
23. 公正公聴会で発言することはできますか？	42
さらなる情報を得るには	43
24. これ以上の情報は、どこで入手できますか？	43

本通知は、本件和解契約及び貴殿の権利の要約にすぎません。本件和解契約の全体を注意深くお読みになることを、強くお奨めします（<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて、または和解管理者から入手可能。和解管理者の連絡先については、後記 Q24 をご参照ください）。

基本情報

1. なぜ、私に本通知が届いたのですか？

貴殿に本通知が届いたのは、**本件和解契約**が貴殿に影響し得るからです。貴殿は、**書籍**の作家、出版社またはその他、**書籍**もしくは**書籍**、パブリック・ドメイン作品もしくは政府作品に含まれるその他の執筆物（**本件和解**では「**挿入物**」と呼ばれます）であって**グーグル**が許可なくデジタル化しているもののアメリカ合衆国における著作権者である可能性があります。

本通知は、以下の事項を説明するものです。

- 本件訴訟及び**本件和解**は、何に関するものか
- **本件和解**の影響を受けるのは誰か
- **サブ・クラス**を代表するのは誰か
- 貴殿の法的権利
- 貴殿がどのように、いつまでに行動する必要があるか

2. 本件訴訟は、何に関するのですか？

本件訴訟は、**グーグル**による周知の**グーグル・ライブラリ・プロジェクト**（「**GLP**」）に関するものです。**グーグル**は 2004 年に、複数の図書館との間で当該図書館のコレクションに含まれる**書籍**その他の執筆物をデジタル化するための契約を締結したことを発表しました。**グーグル**は既に 700 万冊超の**書籍**をデジタル化しており、その中には、アメリカ合衆国における著作権が存続中の**書籍**も百万冊単位で存在します。**グーグル**のユーザーは、**グーグル**の「**デジタル・ライブラリ**」を検索して、**書籍**からの「**スニペット**」（数行のテキストのこと）を閲覧することができます。

GLP は、**グーグル**がその「**グーグル・ブック検索**」プログラム(<http://books.google.com>)のために書籍をデジタル化する手段の一つです。**グーグル・パートナー・プログラム**(**グーグル**が、著作権のある作品につき、出版社及び作家から許可を得るもの。<https://books.google.com/partner>)も、**グーグル・ブック検索**に作品を提供しています。**パートナー・プログラム**は本件和解の対象ではありませんが、**本件和解**は**パートナー・プログラム**のメンバーにも影響し得ます。

3. クラスアクションとは何ですか？

クラスアクション訴訟においては、一名以上の「**クラス代表者**」が、類似の請求権をもつ他人を代表して訴訟を行います。そのような人々を総称して「**クラス**」といい、各自を「**クラス構成員**」といいます。**本件裁判所**は、訴訟をクラスアクションとして進行させることを許可するかどうかを判定しなければなりません。許可の判定をした場合、**本件和解**はクラスの構成員全員に影響することになります。貴殿が**本件和解**のクラス構成員であるかどうかを判断するには、後記 Q5 をご参照ください。

本件訴訟において、訴訟を提起した者（「**原告**」）及び Google, Inc.（「**グーグル**」または「**被告**」）は、**本件和解**に合意しました。**本件和解**の一部として、所蔵コレクションに含まれる書籍その他の作品のデジタル化を**グーグル**に許可したかまたは許可する予定の複数の図書館も、**本件和解**に加わることができます（「**参加図書館**」）。**本件裁判所**は、影響を受ける人々のクラス及び二つの**サブ・クラス - 作家サブ・クラス**及び**出版社サブ・クラス -**について、**本件和解**を仮承認しました。

また、5 つの出版社が**グーグル**に対し、GLP に関して本件クラスアクション訴訟と同一の争点を提起する別の訴訟を提起しました。この出版社による訴訟は、本件訴訟における**本件和解**が最終的なものとなった日（「**効力発生日**」）以降に棄却されます。出版社による訴訟についての詳細情報は、後記 Q19 をご参照ください。

4. なぜ和解がなされたのですか？

原告及び**グーグル**による長期間の調査（当事者が提出した何百万ページもの書類の検討を含みます）並びに 2 年超にわたる和解交渉を経て、当事者は**本件和解**に合意しました。

和解とは、訴訟を解決するための原告・被告間の合意です。和解は、原告・被告いず

れに有利な裁判所または陪審による判断も行われずに、訴訟を終結させるものです。和解により、当事者は公判（トライアル）の費用及びリスクを回避することができます。クラスアクション訴訟の和解においては、クラスの代表者及びその弁護士が、和解が校正、合理的かつ適切である旨の裁判所による承認を求めます。本件では、**本件裁判所が本件和解を承認した場合、グーグルは本件訴訟においてなされた請求につき、もはや法的な責任を負わないことになります。**

グーグルは如何なる違法行為または責任をも否定しており、クラス構成員が損害賠償請求権を有することを否定しています。**本件裁判所は、いずれの当事者の主張についても判断を下していません。**

5. 誰がクラス構成員になるのですか？

クラスは、2009年1月5日（**通知開始日**）現在で、**本件和解**により授権される「使用により関連する」（「使用」の内容については後記 Q9 参照）**書籍**または**挿入物**の一つ以上につき「アメリカ合衆国における著作権上の権利」を有する全ての者（並びにその相続人、承継人及び譲受人）からなります（「**本件クラス**」）。

貴殿がアメリカ合衆国著作権法により保護される著作権を有しているか、その独占ライセンスを受けている場合、貴殿は「アメリカ合衆国における著作権上の権利」を有していることになります。例えば、貴殿が作家である場合、貴殿は自身の**書籍**の著作権を有します（但し、著作権上の権利の全部を他人に完全譲渡した場合、または当該**書籍**を「職務著作物」として執筆した場合を除きます）。また、貴殿が当該**書籍**をアメリカ合衆国において出版する独占的権利を有する場合、または当該**書籍**に対する貴殿の権利が侵害された場合に他人を訴える法的権利を有する場合にも、**書籍**につきアメリカ合衆国における著作権を有していることになります。同一**書籍**につき複数の者（共著者、作家と出版社、作家の相続人等）がアメリカ合衆国における著作権上の権利を有することもあります。

注意：アメリカ合衆国外の作家及び出版社の皆様へ：もし、貴殿がアメリカ合衆国以外の国に国籍または所在地を有する場合、貴殿は、(a) 貴殿の**書籍**がアメリカ合衆国において出版されたか、(b) 貴殿の**書籍**がアメリカ合衆国で出版されていないが貴殿の本国がベルヌ条約の加盟国であるためアメリカ合衆国との間に著作権上の関係を有するか、または(c) 貴殿の本国が**書籍**の出版当時においてアメリカ合衆国との間に著作権上の関係を有していた場合には、おそらく貴殿はアメリカ合衆国における著作権上の権利を有することになります。**貴殿は、ご自身の書籍がアメリカ合衆国との間に過去・現**

在いずれにおいても著作権上の関係を有しない少数の国々のいずれかで出版されており、かつ貴殿がそのような国に居住及び所在しているとの確信がない限り、ご自身の書籍につきアメリカ合衆国における著作権上の権利を有していると推定いただく必要があります。アメリカ合衆国著作権局は、アメリカ合衆国が著作権上の関係を有する国々のリストを公表しています（<http://www.copyright.gov/circs/circ38a.pdf> にて、または和解管理者から入手可能）。貴殿がアメリカ合衆国外で出版された書籍または挿入物につき著作権を有する場合、本件和解に参加するかオプトアウトするかに関して疑問をお持ちの際は、弁護士または複製権管理団体にアドバイスを求めることをお勧めします。また、更なるアドバイスについては、本通知に添付のリストにある適宜の電話番号にご連絡いただくことも可能です。

作家の相続人の皆様へ：本件和解は何十年も前に出版された書籍のデジタル化及び使用に関わるため、和解クラスのかなりの部分は、作家の相続人、承継人及び譲受人からなるものと予想されます。本通知にいう「作家」は、当該作家の作品につきアメリカ合衆国における著作権上の権利を有する相続人、承継人及び譲受人の全てを含みます。

全てのクラス構成員は、本件和解の対象となる書籍の検索データベースにアクセスするためには、<http://www.googlebooksettlement.com> を訪問する必要があります。このデータベースには、**グーグル**がデジタル化した政府作品及びパブリック・ドメイン書籍（挿入物を含むこともあります）もリストアップされています。当該リストは、2009 年 1 月 5 日以前に出版された著作権のある書籍の全てを網羅しようと試みるものです。しかしながら、**本件和解の対象となる書籍**であっても、当該リストに載っていないことがあります。従って、貴殿の書籍がリスト上になくても、貴殿が 2009 年 1 月 5 日以前に出版された書籍につきアメリカ合衆国における著作権上の権利を有している限りは、ご自身をクラス構成員であるとお考えいただく必要があります。

- 「書籍」及び「挿入物」は、後記 Q6 で定義される重要語です。
- 本件和解の対象となる、「使用により関連する」アメリカ合衆国における著作権上の権利とは、書籍及び挿入物を複製し、表示使用、非表示使用及び許可された図書館での利用（後記 Q9(F)、9(G)及び 9(I)並びに本件和解契約第 VII 章に記載）において表示する権利に係る著作権上の利益をいいます。「表示使用」及び「非表示使用」は、後記 Q9(F)及び 9(G)に定義されています。

本件クラスは、二つのサブ・クラス（作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラス）に分けられます。

作家サブ・クラス

作家サブ・クラスは、クラス構成員のうち、作家並びにその相続人、承継人及び譲受人、並びにその他クラス構成員であって出版社またはその承継人もしくは譲受人のいずれでもない全ての者からなります。

Herbert Mitgang、Betty Miles、Daniel Hoffman、Paul Dickson 及び Joseph Goulden (いずれも個人) は、作家サブ・クラス代表者として行います。また、作家サブ・クラスの利益は、米国作家協会 (<http://www.auth> または [sguild](http://www.sguild) または [g](http://www.g)) によっても代表されます。全ての作家サブ・クラス代表原告及び米国作家協会は、本件和解を支持し、作家サブ・クラスの他の構成員が本件和解に参加することを推奨しています。

出版社サブ・クラス

出版社サブ・クラスは、書籍または定期刊行物 (例えば新聞、雑誌、ジャーナル) を出版する会社であって、挿入物につきアメリカ合衆国における著作権上の権利を有しているか、または書籍を出版したことのある者、並びにその承継人及び譲受人からなります。

The McGraw-Hill Companies, Inc.、Pearson Education, Inc.、Penguin Group (USA) Inc.、Simon & Schuster, Inc. 及び John Wiley & Sons, Inc (いずれも団体) は、出版社サブ・クラス代表者として行います。また、出版社サブ・クラスの利益は、全米出版社協会 (<http://www.publishers> または [g](http://www.g)) によっても代表されます。全ての出版社サブ・クラス代表原告及び全米出版社協会は、本件和解を支持し、出版社サブ・クラスの他の構成員が本件和解に参加することを推奨しています。

権利者

作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラスの構成員であって、本件和解から適時かつ適切にオプトアウト (後記 Q15 参照) しなかった者は、本件和解及び本通知において「権利者」と称されます。

絵画作品を含む書籍

書籍中の写真、イラスト、地図、絵画その他の絵画作品は、以下のいずれかに該当する場合にのみ、**本件和解**の対象となります。(a) 当該絵画作品に対するアメリカ合衆国における著作権上の権利の保有者が、当該絵画作品を含んでいる書籍の著作権者でもあること。(b) 当該絵画作品が、児童用書籍（後記参照）中のイラストであること。例えば、ある写真に関する書籍の著作権者が当該書籍中の写真の著作権者でもある場合は、それらの写真は**本件和解**の対象となります。しかしながら、当該書籍の著作権者以外の者のみが著作権を有する他の写真は、**本件和解**の対象となりません。同様に、ある歴史に関する書籍に一連の地図が含まれており、当該歴史書籍の著作権者以外の者のみがそれらの地図の著作権を有する場合、当該地図は**本件和解**の対象となりません。

児童用書籍のイラスト

児童用書籍のイラストは、**本件和解**の対象となります。貴殿が児童用書籍のイラストレーターであり、ご自身のイラストを収録した書籍につき著作権上の権利を有している場合、貴殿は当該イラストにつき、**請求フォーム**により書籍として権利主張をしていただく必要があります。貴殿が書籍のイラストにつき著作権上の権利を有しているが、当該イラストを収録した書籍については著作権上の権利を有していない場合は、貴殿は当該イラストにつき、**請求フォーム**により挿入物として権利主張をしていただく必要があります。

クラスから除外される範囲

書籍中の写真、イラスト、地図、絵画その他の絵画作品は、（児童用書籍のイラストを除き）**挿入物**とはみなされません。これらの絵画作品は、そのアメリカ合衆国における著作権上の権利を、当該作品を収録した書籍の権利者が有している場合を除いては、**本件和解**の対象となりません（上記説明のとおり）。従って、これらの絵画作品についてのみ著作権を有し、書籍または挿入物の著作権を有していない者は、その限りにおいて、**クラス**構成員ではありません。**本件和解**は、**グーグル**がそれらの絵画作品を**本件和解**に従って表示することを許諾も禁止もせず、かかる絵画作品の使用については、いかなる請求も免除されません。

作家・出版社手続

作家サブ・クラス弁護士及び出版社サブ・クラス弁護士が定めた作家・出版社手続は、**本件和解**の重要な一部となるものです。特に、作家・出版社手続は、**本件和解**に基づく市販中書籍及び絶版書籍の**グーグル**による使用に係る作家及び出版社それぞれの権利

- 及び、それによる支払を受ける者 - を定めています。作家・出版社手続は後記 Q10 に要約されており、また、作家・出版社手続の全部 (<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> (本件和解契約の別添 A 参照)) にて、または和解管理者から入手可能) をご検討いただくようお願いいたします。

6. 本件和解及び本通知の用語になっている「書籍」及び「挿入物」とは何ですか？

書籍

本件和解の目的上、「書籍」とは、ハードコピー形式で紙に綴じられた筆記作品または印刷作品であって、2009年1月5日以前において、以下を全て満たすものをいいます。

- 当該作品のアメリカ合衆国における著作権者の許諾を得て、出版されるか、公に頒布されるか、または公のアクセスに供されたこと。
- アメリカ合衆国著作権局に登録されたこと（当該作品がアメリカ合衆国著作権法に定めるアメリカ合衆国作品でない場合を除く。その場合、かかる登録は不要）。
- 本件和解に基づき許諾された使用により関連する、アメリカ合衆国における著作権上の権利（所有、共有または独占ライセンスのいずれかによるもの）の対象となっていること。

以下のものは、「書籍」の定義から除かれます。

- 定期刊行物（例えば新聞、雑誌、ジャーナル）。「定期刊行物」の完全な定義については、本件和解契約第 1.102 条参照。
- 個人的な文書（例えば、出版されていない日記、メモ冊子または手紙）
- 主として音楽演奏に用いられる、楽譜その他の作品。これらの作品の詳細な記述については、本件和解契約第 1.16 条参照。
- パブリック・ドメイン作品（アメリカ合衆国著作権法に基づきパブリック・ドメインとなっている作品をいいます。）

- 政府作品（アメリカ合衆国政府が著者であるために著作権の対象とならないか、または州法に基づきそれと同等の扱いを受ける筆記作品をいいます。定義は本件和解契約第 1.64 条）

挿入物

本件和解の目的上、「挿入物」とは、以下を全て充たす必要があります。

- 以下のいずれかで構成されること。(1) テキスト（まえがき、あとがき、プロローグ、エピローグ、詩、引用文、書簡、他の書籍、定期刊行物その他の作品からの抜粋、または歌詞等）。(2) 表、チャート、グラフ、楽譜（譜表またはタブラチュアへの記載をいいます）。(3) 児童用書籍のイラスト。
- 2009 年 1 月 5 日以前に出版された書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン書籍に収録されていること。
- アメリカ合衆国における著作権により保護されており、当該挿入物に係るアメリカ合衆国における著作権上の権利を、書籍の「主要作品」の権利者以外の者が保有していること。「主要作品」は、後記 Q8(C)に定義されています。例えば、貴殿がある書籍に収録された詩の権利を有しており、当該書籍についてもアメリカ合衆国における著作権上の権利を有している場合、貴殿の書籍にあるご自身の詩は、挿入物ではありません。しかしながら、その詩が収録されている書籍について他人がアメリカ合衆国における著作権上の権利を有している場合には、挿入物となります。
- 2009 年 1 月 5 日以前に、単独で、または他の作品の一部として、アメリカ合衆国著作権局に登録されていること（当該作品がアメリカ合衆国著作権法に定めるアメリカ合衆国作品でない場合を除く。その場合、かかる登録は不要）。

以下のものは、「挿入物」の定義から除かれます。

- 写真、イラスト（児童用書籍のイラストを除く）、地図、絵画等の絵画作品
- アメリカ合衆国著作権法上、パブリック・ドメインである作品

挿入物の使用に係る支払の受領の目的上、本件和解では、挿入物は以下の二種類に区

別されます。

「完全挿入物」：完全な作品たる挿入物（例えば、まえがき、あとがき、はしがき、アンソロジーに包含されている完全作品、詩の全部、物語小品の全部、歌詞の全部またはエッセーの全部）

「部分挿入物」：その他の形式の挿入物（例えば、書籍または雑誌記事からの抜粋、引用文、詩のスタンザ、歌詞の一部）

貴殿の挿入物を検索または識別するには、<http://www.googlebooksettlement.com> を訪問するか、和解管理者に連絡するか、または本通知の末尾（添付）にある適宜の電話番号にご連絡ください。

7. 参加図書館とは誰ですか？

本件和解契約は、参加図書館を、本件和解への参加のレベルに応じて複数のカテゴリー（フル参加図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館及びその他図書館）に区別しています。これらの図書館の権利及び義務、並びにこれらに対する請求権の放棄に関する詳細情報については、後記 Q12 及び 13、または本件和解契約第 VII 条をご参照ください。レジストリとフル参加図書館、協力図書館及びパブリック・ドメイン図書館との契約の様式については、本件和解契約の別添 B を参照するか、または和解管理者にご連絡ください。本件和解契約は、<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて入手可能です。

フル参加図書館とは、その所蔵コレクションに含まれる書籍のデジタル化をグーグルに許可している図書館であり、グーグルは当該図書館に対し、これらの書籍の「ライブラリ・デジタル・コピー」（または「LDC」）を提供しています。本件和解契約は、フル参加図書館は自身の LDC につき一定の使用ができると定めています。できるだけ多くの書籍を GLP に含めるため、グーグルは以下の図書館を加えることにより、参加図書館のリストを拡張しようと試みています。

- 協力図書館：本件和解契約に基づき、フル参加図書館と同じく、参加者としての権利及び義務があります（但し、ライブラリ・デジタル・コピーを受け取ることはなく、ライブラリ・デジタル・コピーにアクセスできず、グーグルから受け取った書籍のデジタル・コピーを削除することに同意しています）。

- **パブリック・ドメイン図書館**：パブリック・ドメイン書籍のみをデジタル化のために**グーグル**に提供することに同意し、**グーグル**から受け取った書籍のデジタル・コピーを削除することに同意しています。また、**ライブラリ・デジタル・コピー**を受け取ることはなく、**ライブラリ・デジタル・コピー**にアクセスできません。
- **その他図書館**：書籍を**グーグル**に提供することには同意していますが、**フル参加図書館**、**協力図書館**または**パブリック・ドメイン図書館**になることには同意していません。一部の図書館は、書籍のデジタル・コピーを**グーグル**から既に受け取っており、または受け取る予定です。**その他図書館**によるデジタル・コピーの使用に関しては、如何なる請求権も放棄されません。
- **フル参加図書館及び協力図書館**になることを現時点で原告が認めている図書館のリストについては、<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>（本件和解契約の別添 G 参照）を訪問するか、**和解管理者**にご連絡ください。

本件和解がもたらす便益

8. 本件和解がもたらす便益の概観

下記は、本件和解契約の重要条項を要約したものです。本件和解契約の全体（<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>）を検討されることを、強くお勧めします。上記のウェブサイトから本件和解契約書のコピーをダウンロードすることもできますし、和解管理者からハードコピーを取り寄せるか、または本通知の末尾（添付）にある適宜の電話番号にご連絡いただいて取り寄せることもできます。

A. グーグルによる書籍の使用、及びそれに係る支払

原告は、本件和解は潜在的には数千万冊にのぼる絶版書籍に新たな商業上の生命を吹き込むとともに、市販中書籍の作家及び出版社に革新的なマーケティング・ツールを提供する絶好の機会であると捉えています。本件和解に基づいて、**グーグル**は以下の許諾を受けます。(1) 書籍及び挿入物のデジタル化を継続すること。(2) 電子的な書籍データベースへの機関購読を販売すること。(3) 個々の書籍へのオンライン・アクセスを販売すること。(4) 書籍のページ上の広告を販売すること。(5) その他の使用（これらの全てにつき、詳細は後記 Q9(F)(1)「アクセス使用」）。**グーグル**はレジストリを通じて権

利者に、これらの使用から生ずる全収入の 63%を支払います。レジストリは、これらの収入を、**分配プラン**及び**作家・出版社手続**（後記 Q9(K)及び 10）に従い**権利者**に配分します。

権利者は、自身の**書籍**を上記の使用の全部または一部から除外することができます（後記 Q9）。また、**権利者**は、2011 年 4 月 5 日までに要求すれば、自身の**書籍**を電子的**書籍データベース**から（既にデジタル化されていれば）完全に削除することもできます。**権利者**は、いつでも、自身の**書籍**をデジタル化しないよう**グーグル**に要求することができます、**グーグル**は当該**書籍**のデジタル化が未了であれば、その要求を尊重します。

B. 書籍権利レジストリ

本件和解では、**権利者**のデータベースのメンテナンス、**権利者**の連絡先情報並びに**書籍**及び**挿入物**の使用に関する**権利者**からの要求についての情報の収集、並びに**権利者**への支払の特定、探知及び調整を行う非営利機関として、**書籍権利レジストリ**を設立します。**レジストリ**は、**本件和解**に関連して、及びその他の商業取引（**グーグル**以外の会社との取引を含む）において、**権利者**の利益を代表します（但し、かかる他の商業取引の対象となる**書籍**については、**権利者**の明示的な承認を要します）。

レジストリの設立及び初期運営に係る資金として、**グーグル**は 3,450 万米ドルを支払うことに同意しました。かかる支払額の一部は、**本件クラス**への通知（本通知の配布を含みます）の費用に、及び**レジストリ**が十分に運営されるようになるまでの請求管理に用いられます。

レジストリが受け取った資金は、全て、直接または間接に**権利者**の便益のためとなります。**グーグル**の支払により初期運営の資金をまかなった後、**レジストリ**は**グーグル**から受け取る収入の一定割合の管理料を徴収することで資金を調達します。

レジストリは、**作家サブ・クラス**及び**出版社サブ・クラス**の同数の代表者（4 名以上の作家側理事及び 4 名以上の出版社側理事）からなる**理事会**により共同運営されます。**理事会**の全ての決議には理事の過半数の賛成を要します（但し、作家側理事及び出版社側理事の各 1 名以上の賛成がなければなりません）。また、一部の事項は**理事会**の特別多数の賛成を要します。

C. デジタル化済み書籍に関する支払

グーグルは、2009 年 5 月 5 日以前に無許可でデジタル化した全ての書籍及び挿入物に係る現金支払（「現金支払」）のために、最低額として 4,500 万米ドルを支払うことに同意しました。グーグルは、1 名以上の権利者が 2010 年 1 月 5 日までに有効な請求の登録を行った主要作品あたり 60 米ドル以上、完全挿入物あたり 15 米ドル以上、部分挿入物あたり 5 米ドル以上の現金支払を行います。グーグルがデジタル化した同一コンテンツについては、当該コンテンツを収録した書籍または挿入物の数にかかわらず、現金支払は 1 回しか行われません。例えば、ある書籍のハードカバー及びソフトカバーについて、グーグルが両者を別々にデジタル化した場合でも現金支払は 1 回のみであり、同一書籍の複数のデジタル版及び挿入物として複数の書籍に収録されているコンテンツについても、現金支払は 1 回のみです。また、ある書籍として、かつ他の書籍における挿入物として出現するコンテンツ（例えば、前者の書籍が後者の書籍において引用されている場合）現金支払は 60 米ドルの 1 回のみです。それぞれの書籍に含まれる主要作品は 1 つだけです。例えば、小説『老人と海(The Old Man and the Sea)』の書籍には、はしがき、脚注及びあとがきが収録されているかもしれません。小説そのものは当該書籍の主要作品であり、その他の各素材は挿入物となります（これら他の素材のアメリカ合衆国における著作権上の権利を、主要作品の権利者以外の者が保有している場合）。同様に、ある書籍に、様々な作家による複数の物語小品が収録されていることもあり得ます（例えば、『2008 年ベスト小品集』）。当該書籍の主要作品は、集合作品の全体（物語小品の集合体）であり、それぞれ別個の物語小品は（序文のエッセーも）挿入物とされます（これら小品のアメリカ合衆国における著作権上の権利を、主要作品の権利者以外の者が保有している場合）。「主要作品」の完全な定義については、本件和解契約代 1.111 条をご参照ください。

- 権利者による主張がなされた主要作品の数によっては、かかる権利者への配分額の合計が 4,500 万米ドルに満たない場合、レジストリは残額を権利者に対し、主要作品あたり 300 米ドル、完全挿入物あたり 75 米ドル、部分挿入物あたり 25 ドルの上限に達するまで配分します。その後の残額は、分配プランに基づき支払われます。
- 有効な請求の全てに対して現金支払を行うために 4,500 万米ドルを超える金額が必要な場合、グーグルは、かかる現金支払を全額行うために必要な追加資金を支払います。

原告は、グーグルが 2009 年 5 月 5 日以前に無許諾でデジタル化した書籍及び挿入物の権利者が、他の権利者にはない追加的な請求権（すなわち、本件訴訟において金銭賠償請求の対象となっている著作権侵害に係る請求権）を有しているが故に、現金支払を

受ける権利を有すると確信しています。本件和解では、他の権利者は自身の書籍をデジタル化しないようグーグルに対して指示することができますが、既にデジタル化された書籍及び挿入物の権利者には、そのような機会はありませんでした。原告は、現金支払が、グーグルによる無許諾のデジタル化に対する金銭賠償請求権にかかる権利者が免除することの対価として公正かつ合理的であると確信しています。

既にデジタル化された書籍及び挿入物に係る現金支払を受けるためには、2010 年 1 月 5 日までに請求フォームを完成させる必要があります。

D. 権利者のための、書籍のホスト版

権利者の請求により、グーグルは権利者の書籍のホストされたバージョンを、権利者のウェブサイトにおける使用のために提供します。詳細は、本件和解契約第 3.11 条をご参照ください。

E. 和解による便益がもたらされる時期

本件和解により許諾される商業的利用を実施し、権利者による書籍及び挿入物に係る選択を実施し、現金支払を行うためには、相当の時間がかかります。本通知に記載された、商業的利用及びその他の和解による便益は、効力発生日後までは発生せず、同日以降であっても、レジストリを設立して権利処理を行い、適切な権利者が発生済みかつ期限到来済みの便益を受けるためには、さらに時間を要します。ご辛抱いただき、進展については <http://www.googlebooksettlement.com> を定期的にご訪問ください。

9. 権利者の、書籍及び挿入物に関する権利は、どのようなものですか？

GLP のもとで、グーグルは参加図書館及び他の提供源から得た書籍をデジタル化しており、今後もデジタル化を継続します。グーグルは、何百万冊もの書籍（並びに、パブリック・ドメイン書籍及び政府作品）の検索可能な電子的データベースを開発中です。本件和解は、グーグルが当該データベースの購読権を販売すること、及び個々の書籍へのオンライン・アクセスを消費者に販売することを定めています。さらに、グーグルは単一の書籍に供されたウェブページ上の広告により収入を得ます。上記 Q8(A)に述べたとおり、これらの収入は全て、権利者及びグーグルにそれぞれ 63%：37%の比率で配分されます。グーグルによる書籍及び挿入物の使用許諾、並びにかかる使用の全てに関する権利者の権利の概要は、以下のとおりです。権利及び義務の完全な記述は、本件和解契約（<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>）にて、または和解管理者が

ら入手可能)に定められています。

A. 書籍の「市販中」「市販中でない」の分類、及び「刊行中」「絶版」の分類

本件和解の定めによれば、全ての書籍は当初、2009年1月5日現在で「市販中」または「市販中でない」のいずれかに分類されます。グーグルは、権利者またはその指定する代理人(例えば、文芸エージェントまたは出版社)が当該時点において(すなわち、グーグルが当初の判定を行う時点において)当該書籍を一つ以上の当該時点におけるアメリカ合衆国での通常の流通経路により提供されていると判定した場合は、当該を「市販中」に分類します。

この分類には、以下の二つの目的があります。

- **グーグルは、市販中でないと分類された全ての書籍につき、表示使用を行う権利を有します。**しかし、書籍の**権利者**は、当該書籍を(2011年4月5日までに請求が受領されれば)GLPから削除するか、または(いつでも)表示使用の全部または一部から除外する権利を有します。**グーグルは、市販中に分類された書籍については、権利者が当該を一つ以上の表示使用に含めることをグーグルに許諾しない限り、表示使用をする権利がありません。**また、**権利者**は、(2011年4月5日までに請求が受領されれば)書籍をグーグルによる全ての使用から削除する権利を有します。2011年4月5日より後に受領された削除要求は、その対象となる書籍が要求当時においてデジタル化されていない場合に限り尊重されます。
- **作家・出版社手続に基づき、市販中に分類された書籍は「刊行中」に仮分類され、市販中でないと分類された書籍は「絶版」に仮分類されます。**書籍の刊行中・絶版の分類は、以下に述べるとおり、重要な結果を伴います。**本通知の本項における「刊行中」「絶版」の用語は便宜上のものに過ぎず、本件和解及びグーグルによる書籍の使用及びそれに係る支払のみを目的とするものであって、これらの用語が業界または作家・出版社間の契約においてどのように用いられるかに影響を及ぼすものではありません。**潜在的には、同一書籍につきアメリカ合衆国における著作権上の権利をもつ2名の**権利者**(例えば、作家及び出版社の双方)が、ある書籍が**本件和解**の目的上「刊行中」「絶版」のいずれであるかにつき合意しないことはあり得ます。**作家・出版社手続は、かかる紛争の解決手続を定めるとともに、「刊行中」「絶版」の用語の正確な定義を定めています。作家・出版社手続に関する詳細は、後記 Q10 を**

ご参照ください。

権利者及びレジストリは、**グーグル**による書籍の市販中または市販中でないとの当初分類に対し、異議を申立てる権利を有します。書籍の適切な分類に関する**グーグル**との紛争は、**本件和解**の紛争解決手続（後記 Q9(M)）により解決されます。

貴殿の書籍が「市販中」「市販中でない」のいずれに当初分類されているかを確認するためには、<http://www.googlebooksettlement.com> を訪問するか、和解管理者にご連絡ください。

B. 絶版書籍

本件和解により、**グーグル**は、各絶版書籍につき、当該書籍のアメリカ合衆国における著作権の保護期間中、当該書籍の権利者の更なる行為または指示を要することなく（但し、当該書籍の権利者が**グーグル**に反対の指示をしない限り）、表示使用及び非表示使用を行うことができます。かかる反対の指示をした権利者は、その後、当該書籍の全部または一部の上記使用を**グーグル**に許諾することができます。表示使用は後記 Q9(F)に、非表示使用は後記 9(G)に記述されています。書籍の削除の詳細については、後記 Q9(D)をご参照ください。

権利者が市販中でない書籍を機関購読による使用（後記 Q9(F)(1)(a)参照）から除外した場合、当該書籍は個人消費者への販売からも除外されます。さらに、書籍を機関購読による使用から除外した権利者は、含有料（詳細は後記 Q9(K)参照）の支払を受ける権利を有しません。

作家・出版社手続の定めによれば、絶版書籍の作家または（正当な理由があれば）出版社（権利復帰の生じた書籍、「作家コントロール」書籍または職務著作物である書籍の場合を除く）は、書籍を一つ以上の表示使用から除外することができます。作家・出版社手続の概要は、後記 Q10 をご参照ください。

本件和解に参加し、貴殿の絶版書籍の GLP における使用の便益を受け、または貴殿の書籍を一つ以上の表示使用から除外するためには、請求フォームを完成させる必要があります。貴殿の書籍を表示使用から除外することについては期限がなく、除外のご判断はいつでも変更可能です。

C. 刊行中の書籍

本件和解の定めによれば、**グーグル**は書籍の表示使用を、権利者が当該書籍を一つ以上の表示使用に含めることを**グーグル**に許諾しない限り、行うことができません。権利者が表示使用の許諾を決定した場合、当該書籍は本件和解に定める経済的条件に従うことになります。しかし、権利者は**パートナー・プログラム**を通じて、**グーグル**との間で別異の条件を交渉することができるかもしれません。本件和解に基づき、**グーグル**は市販中書籍につき、当該書籍のアメリカ合衆国における著作権の保護期間中、権利者が当該書籍を期限内に削除しない限り、**非表示使用**を行うことができます。書籍の削除については、後記 Q9(D)をご参照ください。非表示使用については、後記 Q9(G)をご参照ください。

作家・出版社手続の定めによれば、市販中の書籍（職務著作物である書籍を除く）の作家及び出版社は、表示使用の許諾については両方で合意する必要があります。作家・出版社手続の概要は、後記 Q10 をご参照ください。

貴殿の市販中書籍の GLP における一つ以上の表示使用を許諾するには、請求フォームを完成させる必要があります。**グーグル**が貴殿の市販中書籍の表示使用を授權された後でも、貴殿はいつでも指示を変更することができます。

D. 書籍の完全な削除

権利者は、自身の書籍を削除（すなわち、当該書籍の全てのデジタル・コピーを、**グーグル**または**フル参加図書館**が使用をなし得る全てのサーバーまたは提供源から削除するよう要求すること）する権利を有します。削除の要求は、2011 年 4 月 5 日までに受領される必要があります。同日よりも後に受領された削除要求は、その対象となる書籍が要求当時においてデジタル化されていない場合に限り尊重されます。

各**フル参加図書館**は、その**ライブラリ・デジタル・コピー**（後記 Q9(I)参照）に含まれる書籍につき、一定の利用を行うことができますので、ご注意ください。権利者は、自身の書籍を期限内に削除した場合に限り、そのような使用を阻止できます。

削除要求は、**グーグル**または**フル参加図書館**に、削除対象書籍のコピーを含み得るバックアップ・テープその他のバックアップ保存媒体を破棄することを求めるものではありません。**グーグル**及び**フル参加図書館**が削除済み書籍をバックアップ・テープその他のバックアップ保存媒体に保管することに対して、権利者が請求権を保全し得る唯一の方法は、本件和解からオプトアウトすることです。本件和解からオプトアウトする方法

は、後記 Q15 に説明があります。

権利者が書籍を削除した場合でも、その後にグーグルに連絡をとり、当該書籍をパートナー・プログラムに含める別途の取引について交渉を試みることは可能かもしれません。

本件和解に参加するが、貴殿の書籍を削除したい場合、2011 年 4 月 5 日までに請求フォームを完成させる必要があります。その後は、グーグルは「デジタル化禁止」要求を、当該書籍が要求日現在においてデジタル化されていない場合に限り尊重します。

E. 挿入物

挿入物の権利者は、挿入物を表示使用の全部（一部は不可）から除外する権利を有します。この権利は挿入物そのものに限られ、当該挿入物を収録した書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン書籍の他の部分には及びません。

貴殿が挿入物に対するアメリカ合衆国における著作権上の権利を有しており、ご自身の挿入物に対する権利を登録されたい場合、請求フォームを完成させる必要があります。

貴殿の挿入物を収録した書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン書籍がグーグルによってデジタル化されていない場合、グーグルは、GLP のための書籍のデジタル化を完了するまでの間、貴殿のコンテンツを検索します。グーグルは、書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン書籍中に貴殿のコンテンツと見受けられるものを発見した場合、貴殿に通知します。そして、貴殿は、その書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン書籍に収録されているコンテンツが挿入物であることの確認を求められます。その確認後、貴殿は、(1) 分配プラン（後記 Q9(K)参照）に基づき含有料の支払を受ける資格を有し、(2) ご自身の挿入物を表示使用から除外する権利を有します。

貴殿は、ご自身の挿入物を表示使用から除外せず、その他の請求フォームにおける資格要件を充足した場合、含有料の支払を受ける資格を有します。含有料の支払を受けた後に、ご自身の挿入物を除外されたい場合、まず含有料を返還する必要があります。

本件和解に参加するが、貴殿の挿入物を表示使用から除外されたい場合、請求フォームを完成させる必要があります。貴殿の挿入物を表示使用の全部（一部は不可）から除外することについては期限がなく、除外のご判断はいつでも変更可能です。

貴殿の挿入物を収録した書籍の権利者（及び、場合によってはグーグル）は、当該挿入物を書籍の一部として表示使用する法律上または契約上の権利があると信ずる場合には、貴殿の削除要求に対し異議を申立てることができます。書籍からの挿入物の除外に関する紛争は、本件和解の紛争解決手続（後記 Q9(M)）により解決されます。政府作品またはパブリック・ドメイン書籍中の挿入物については、グーグルは貴殿の挿入物を政府作品またはパブリック・ドメイン書籍から除外せよとの要求を拒絶することができます。その場合、貴殿には(1) グーグルを訴えるか、または(2) 本件和解の紛争解決手続に従い仲裁を申し立てるか、いずれかの権利があります。

本件和解に基づき、グーグルは挿入物につき、当該挿入物のアメリカ合衆国における著作権の保護期間中、非表示使用を行うことができます。挿入物権利者は、挿入物を「削除」することはできません。かかる反対の指示をした権利者は、その後、当該書籍の全部または一部の上記使用をグーグルに許諾することができます。グーグル及びフル参加図書館による非表示使用及び貴殿の挿入物をバックアップ・テープその他のバックアップ保存媒体に保管することに対して、貴殿が請求権を保全し得る唯一の方法は、本件和解から完全にオプトアウトすることです。本件和解からオプトアウトする方法は、後記 Q15 に説明があります。

F. 表示使用

上記の権利者による除外及び削除の権利に従いつつ、本件和解はグーグルに、全ての絶版書籍及び（権利者の明示的許諾がある場合には）刊行中書籍につき、以下の表示使用を許諾します。

- (1) アクセス使用：書籍全体を閲覧及び注釈すること、並びに、書籍の一部（一定のページ数制限あり）を印刷及びコピー/ペーストすること。グーグルが許諾を受けている、または許諾を受け得るアクセス使用は、以下のとおりです。
 - (a) 機関購読：教育機関、政府機関及び会社組織が、所属学生または従業員による機関購読データベースの全コンテンツへのアクセスのため、時間制限（例えば、学期または年ごと）付きで購読できます。また、グーグルは、ディシプリン・ベースのコレクションへの購読を販売することもできます。機関購読の価格設定は時期により変動することがあります（機関購読データベースの規模の増加を反映する等）。購読価格の設定方法については、本件和解契約第 4.1 条をご参照ください。

- (b) 消費者購買：個々のユーザーが、書籍へのオンライン・アクセス権を購入することができます。権利者には、自身の書籍の販売価格設定につき、2つの選択肢があります（自ら設定するか、または、当該書籍の販売収入を最大化するように設計された複数要因による計算式に基づく価格設定（「和解統制価格」）をグーグルに許可するか）。
- (c) 図書館その他の場所における公共アクセス：グーグルは、要求に応じ、アメリカ合衆国にある各公共図書館の建物、及び非営利の大学における合意された数のコンピュータ端末を通じて、無料の「パブリック・アクセス・サービス」を提供します。パブリック・アクセス・サービスは、グーグルが機関購読において販売するのと同じアクセスを提供します（但し、ユーザーは書籍の一部をコピー/ペーストすることができません）。印刷に対する課金が可能な公共図書館、及び大学図書館においては、ユーザーはページ単価の料金により、ページを印刷することができます。レジストリの承認を得れば、パブリック・アクセス・サービスの端末は、商業的ビジネス（コピー・センター等）において、閲覧及びページ単価の料金での印刷を提供することができ、その場合、料金はグーグル及び権利者との間で配分します。
- パブリック・アクセス・サービスによる収入は、ページ単価の印刷料金をベースとし、グーグルが公共図書館及び高等教育機関の図書館並びにコピー・センターから徴収し、当該収入の63%を権利者の代表たるレジストリに送金します。
- (d) その他の潜在的な商業的利用：将来において、グーグル及びレジストリは、その他のアクセス使用（消費者購読（コンセプトは機関購読に類似）書籍のプリント・オン・デマンド、カスタム出版（学科教材向けのページ単価でのコンテンツ価格設定、その他、教育市場及び専門市場向けのカスタム出版形態）PDFダウンロード（消費者が書籍のPDF版をダウンロードできるもの）書籍の要約、抜粋または編集物を含みます）を開発することに合意できます。権利者は、グーグルが許諾される新たな商業的利用の全てにつき、直接またはレジストリのウェブサイトを通じて通知され、いつでも、ご自身の書籍にかかる利用の全部または一部から除外する機会があります。
- (2) プレビュー使用：ユーザーの検索に応じ、グーグルは、ユーザーが購入決定前に書籍の20%（連続する5ページを超えない範囲で）を上限として閲覧することを許可できますが、書籍のいかなるページもコピー/ペースト、注釈または印刷を許可することはできません（「標準プレビュー」）。フィクションの書籍については、グーグルは当該書籍の最後の5%（または当該書籍の最後の少なくとも15ページ）をブ

ロックします。また、フィクションの書籍については、**グーグル**はユーザーが辿り着いた特定のページに連続する 5%または 15 ページ(少ない方)を表示することができます。**権利者**は、もう一つの**プレビュー**使用のオプションとして、プレビュー使用に供することのできるページ数が固定されるもの(書籍の 10%を上限とし、**グーグル**が選択。但し、そのメカニズムが開発された場合は、**権利者**が選択)を選択することもできます(「**固定プレビュー**」)。**固定プレビュー**によりユーザーに示されるページは、ユーザーの検索に依存しません。**権利者**は、いつでも、自身の書籍について提供される**プレビュー**使用のタイプを変更することができます。**プレビュー**使用は、書籍を消費者購買その他により販売する際のマーケティング・ツールとなるように設計されたものです。また、**権利者**は、書籍の**プレビュー**使用ページに掲載される広告からの広告収入を得ることが見込まれます。**権利者**が選択できる**プレビュー**使用のオプションの完全な記述は、**本件和解契約**第 4.3 条をご参照ください。

- (3) **スニペット表示**：ユーザーの検索に応じて、**グーグル**は書籍からとった約 3~4 行のテキスト(「スニペット」)を表示することができます(当該書籍につき、スニペットはユーザーあたり 3 つまで)。**権利者**は、単一の書籍からとった一つ以上のスニペットを表示しており、かつ当該書籍に供されたウェブページ上の広告から、広告収入を得ることが見込まれます。
- (4) **書誌情報ページの表示**：**グーグル**は、ユーザーに対し、書籍のタイトルページ、著作権ページ、目次及び索引を表示することができます。

貴殿の書籍及び挿入物を表示使用から除外するには、上記 Q9(B-E)をご参照ください。

G. 非表示使用

上記 Q9(D)の**権利者**による除外の権利に従いつつ、**グーグル**は、書籍及び挿入物の**非表示使用**を許可されます。**非表示使用**とは、書籍からとったコンテンツの公衆への表示を伴わない使用をいいます。例としては、書誌情報の表示、全文索引(テキストは表示しない)、書籍の位置索引、書籍の各章における重要語のアルゴリズムによるリストアップ、並びに**グーグル**内部での研究開発が含まれます。**権利者**は、書籍または挿入物を**非表示使用**から除外することはできません。

貴殿がご自身の書籍につき**非表示使用**を阻止できるのは、期限内に書籍の削除要求を行った場合に限られます(上記 Q9(D)参照)。

貴殿の書籍または挿入物の、**グーグル**による非表示使用に対して、貴殿が請求権を保全し得るのは、本件和解から完全にオプトアウトした場合だけです。本件和解からオプトアウトする方法は、後記 Q15 に説明があります。

H. 広告使用

グーグルは、**プレビュー**使用ページ及び単一の書籍に供されたウェブページ（スニペット、書誌情報、単一書籍内でユーザーが行った検索の結果を表示するページを含む）に広告を含めることができます。書籍の権利者は、かかる広告による収入の 63% を得ます。また、**グーグル**は、その他の**グーグル**の製品及びサービス（例えば、検索結果ページ、**グーグル・マップス**）に広告を掲載することもできますが、書籍の権利者は、これらの広告による収入を得るわけではありません。

書籍の権利者は、**グーグル**に対し、単一の書籍に供されたページ上の広告を含めないよう指示する権利はありますが、複数の書籍または他のコンテンツに対するユーザーの検索結果ページ上の広告については、そのような権利はありません。貴殿の書籍に供されたウェブページ上の広告を阻止するためには、請求フォームを完成させる必要があります。

I. フル参加図書館による使用

本件和解により、**グーグル**は、フル参加図書館に、当該図書館の所蔵する全ての書籍のデジタル・コピー（「**ライブラリ・デジタル・コピー**」または「**LDC**」）を提供することを許可されます。但し、**グーグル**が当該図書館において一定数の書籍をデジタル化することが条件です。フル参加図書館は、その **LDC** につき、以下の許諾を受けます。(a) 当該 **LDC** を保存・維持・管理または最新のものとすること。(b) 書籍の印刷版を使用できないような障害をもつユーザーに対し、**LDC** における書籍へのアクセスを提供すること。(c) 破損、劣化、紛失、または盗難を受けた書籍の、印刷物による差し替えコピーを作成すること。(d) 検索・発見ツールを使用し、発見ツールに関連してスニペットを表示すること（表示使用の許諾されていない書籍の権利者が、フル参加図書館に対して反対の指示をした場合を除く）。(e) 教職員及びスタッフに対し、市販中でない書籍の個人的学究用及び教室用の使用を 5 ページまで許可すること（当該書籍が機関購読に供されていない場合）。(f) 非消費的リサーチ（後記 Q9(J)の制限に服する）。(g) アメリカ合衆国著作権法が改正されて孤児著作物の使用が可能となった場合に、自身の **LDC** からとった書籍を当該修正法に従い使用すること。(h) 権利者またはレジストリが承認す

る、その他の適法な使用(レジストリは、権利者の権利を害しない使用のみ承認できる)。また、本件和解契約は、フル参加図書館による自身の LDC に対する一定の利用を禁じています。しかし、市販中でない書籍の公正な利用は、機関購読に供されていない限り、禁止されません。

J. リサーチ・コーパス

さらに、図書館においてグーグルがデジタル化した全ての書籍のデジタル・コピーは、「リサーチ・コーパス」に組み込まれます。リサーチ・コーパスは、同時に 2 つ以内の別個のサイト(「ホストサイト」)にホスティングすることができます。レジストリの承認があれば、グーグルは追加的なホストサイト(既にホストサイトが 2 つある場合は、第 3 ホストサイト)になることができます。リサーチ・コーパスは、以下を含む特定のタイプの研究のみを目的として、「有資格ユーザー」に提供されます。(a) 画像を改良し、または画像からテキスト情報もしくはアーキテクチャ情報を抽出するために、デジタル化された画像を計数的に分析すること。(b) 書籍内または書籍間の関係を理解または開発するための情報抽出。(c) 経時的に及び異なるジャンルまたは他の書籍分類にまたがって発展する言語、用語法、語義及び構文法(シンタックス)を理解するための言語分析。(d) 自動翻訳(書籍の翻訳を表示目的で実際に作成することは含まない)。(e) 新たな索引及び検索技術の開発。リサーチ・コーパスに関連して許可されるリサーチのタイプに関しては、本件和解契約第 7.2(d)条をご参照ください。また、かかるリサーチは、フル参加図書館の LDC についても行われることがあります。書籍がリサーチ・コーパス及びライブラリ・デジタル・コピーから除外されるのは、削除(上記 Q9(D)参照)された場合だけです。

書籍または挿入物の権利者が、リサーチ・コーパスにおける書籍または挿入物の使用についてグーグル及びフル参加図書館に対する請求権を保全し得るのは、本件和解からオプトアウトした場合だけです。本件和解からオプトアウトする方法は、後記 Q15 に説明があります。

2009 年 1 月 5 日現在、またはその後 2 年以内に市販中の書籍については、権利者は当該書籍を(市販中であり続ける限りにおいて)リサーチ・コーパスから撤去する権利があります。貴殿の書籍が市販中であり、貴殿がその書籍をリサーチ・コーパスから撤去されたい場合、請求フォームを完成する必要があります。

リサーチ・コーパス及びその使用は、本件和解契約(<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>)にて(第 7.2(d)条参照)または和

解管理者から入手可能)並びにレジストリと各ホストサイトとの契約に定める詳細な要件及び制限に服します。

K. 分配プラン / 未請求資金

(1) 分配プラン

レジストリに登録をした権利者は、自身の書籍及び挿入物のグーグルによる商業的利用につき、米ドルにて対価の支払を受けます。対価支払の原則は、分配プラン (<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>) にて (別添 C 参照) または和解管理者から入手可能)に定められています。権利者への対価支払は、書籍の実際の使用(「使用料」)並びに、書籍及び挿入物の機関購読データベースへの含有(「含有料」)のいずれをも基礎とします。

- (a) **使用料** 使用料は、全ての収入モデルにつき、書籍の権利者に支払われます。購読における書籍の使用については、レジストリは「使用」を複数の要素(ユーザーが当該書籍を閲覧した回数、当該書籍のうち閲覧された分量、当該書籍の和解統制価格、同一報告期間において使用された他の書籍の使用との関係を含む)に基づいて算定します。その他の使用に関しては、使用料は当該書籍の販売価格、印刷されたページ数、または得られた広告収入に基づきます。レジストリは各報告期間(報告期間は効率性に基づきレジストリが決定)につき、書籍あたりの使用料を算定します。挿入物については、使用料は支払われません。
- (b) **含有料** 含有料は、要件を充たす書籍及び挿入物につき、レジストリが購読によって得る収入から支払われます。書籍の含有料の目標額は単価 200 米ドル、挿入物の最低含有料は完全挿入物につき単価 50 米ドル、部分挿入物につき単価 25 米ドルです。挿入物については、単一の作品からとったコンテンツで他の作品に現れるものは、当該コンテンツから生成された挿入物の数及び当該挿入物が現れる他の作品の数にかかわらず、500 米ドルを含有料総額の上限とします。権利者は、自身の書籍または挿入物が自身または同一書籍もしくは挿入物の他の権利者により購読から除外されない限り、含有料の受領資格を有します。(理由の如何を問わず、グーグルが書籍を機関購読データベースに含めないと決定した場合でも、当該書籍の書籍権利者及び挿入物権利者は、含有料の受領資格を有します。) 権利者は、いったん含有料の支払を受けた場合、当該含有料をレジストリに返還しない限り、自身の書籍または挿入物を購読から除外できま

せん。

グーグルによる、書籍のデータベース購読の販売は、新たなビジネスモデルです。従って、購読における書籍及び挿入物の含有及び使用の対価は、いかなる程度においても確実性をもって数量化することができません。これは、特に含有料について言えることであり、含有料基金は 10 年後においても全ての有資格権利者に全額の含有料を支払うに足りない可能性があります。原告は、購読の売上が堅調で含有料の全額支払に十分すぎるほどの資金が得られることを望んでいます。これが、レジストリが最初に購読収入を受け取ってから 10 年終了時に生じている場合には、権利者は上記の含有料よりも高額を支払うことになります。しかし、10 年終了時において資金不足の場合、レジストリ理事会は、書籍の含有料の支払を継続することと、これを終了させて使用料のみの支払に移行することのいずれが権利者の全体的な最善の利益に資するかを判定します。書籍あたり 200 米ドルの含有料目標額に到達する前に、書籍含有料の積立中止が理事会の多数決により可決された場合、書籍権利者は含有料 200 米ドルの支払を受けることができず、分配可能な資金は当該時点において資格のある権利者に分配され、その後は、書籍権利者は使用料のみの支払を受けることになります。(レジストリ理事会が、書籍含有料の積立中止を可決しなかった場合は、積立は継続します(後記 Q9(K)(a)(b)及び(c)参照)。いかなる場合でも、挿入物含有料については、レジストリが完全挿入物につき単価 50 米ドル、部分挿入物につき単価 25 米ドルを支払うまでは積立が継続されます。

貴殿の書籍または挿入物につき含有料の支払を受けるためには、効力発生日から 5 年以内に、請求フォームを完成させることにより、当該書籍または挿入物をレジストリに登録する必要があります。効力発生日が到来した場合には、<http://www.googlebooksettlement.com> のウェブサイトに掲載される予定ですが、ひとまず、可及的速やかにご自身の書籍及び挿入物を登録しておくことをお勧めします。

- (c) 使用と含有との間における、購読収入の分配 レジストリが購読により得る純収入(すなわち、レジストリの管理手数料支払後のもの)のうち、75%は使用料基金に、25%は含有料基金に支払われます。含有料基金は二つのサブ基金に分けられ、(25%の)80%は書籍サブ基金に、(25%の)20%は挿入物サブ基金に割り振られます。レジストリが最初に購読収入を受領してから 10 年目にあたる日までに、書籍につき単価 200 米ドル、完全挿入物につき単価 50 米ドル、部分挿入物につき単価 25 米ドルを支払うに足りる資金が含有料基金に存する場

合、その時点で**含有料基金**の全額が配当されます。当該 10 年目の日までに十分な資金が存しない場合、その後は、**書籍**につき単価 200 米ドル、**完全挿入物**につき単価 50 米ドル、**部分挿入物**につき単価 25 米ドルを支払うために必要な限り、**レジストリ**が購読により得る純収入の 10%が**含有料基金**に払い込まれます（但し、**書籍**については、購読収入の**書籍サブ基金**への払込みを中止することが**レジストリ**の**理事会**において多数決により可決された場合を除きます）。

上記の**使用料**と**含有料**との間における分配には、原告が以下の競合しあう考慮要素について公正かつ公平にバランスをとろうとする試みが反映されています。

(1) 実際に「使用されている」**書籍**の価値。(2) **書籍**または**挿入物**が、データベースに含有されユーザーに利用可能となることによって、購読データベースの全体的価値の向上に寄与する度合。

- (d) その他の条項の概要 (1) ある特定の**書籍**または**挿入物**に係る**使用料**または**含有料**は、**レジストリ**が当該**書籍**または**挿入物**に関する**権利者**との紛争を解決するまでは支払われません。(2) 登録した**権利者**の各々につき、**レジストリ**は当該**権利者**の登録済み**書籍**及び**挿入物**のアカウントを維持します。また、**レジストリ**は、**使用料**もしくは**含有料**（または、これらの組合せ）を、**レジストリ**にとって支払事務が効率的となる最低額（例えば 25 米ドル）以上の支払義務が生じない限り支払いません。(3) **挿入物権利者**は、**書籍権利者**との契約が**挿入物**に係る**含有料**を上回る支払を定めていることを**レジストリ**に対して立証すれば、より高額の**含有料**の支払を受けることができます。(4) **書籍権利者**間の収入分配に関する全ての紛争（同一の**書籍**または**主要作品**の、複数の出版社間における紛争を除きます）は、**作家・出版社手続**に基づき解決され、**挿入物**の収入分配に関する全ての紛争**本件和解契約**第 IX 章の規定に基づき、拘束力のある仲裁により解決されます。

(2) 未請求資金

レジストリは、**グーグル**から、**レジストリ**に登録していない**権利者**に支払われるべき収入、または効力発生日後 5 年以内（**含有料**の場合）もしくは自身の**書籍**が使用された後 5 年以内（**使用料**の場合）に請求を行わない**権利者**に支払われるべき収入（「**未請求資金**」）を受け取る可能性があります。**未請求資金**は、以下のとおり配分されます。(a) **購読収入**による**未請求資金**は、まず**レジストリ**の運営費用を支払い、**レジストリ**の準備金を確保した上で、残余の**未請求資金**が、当該**未請求資金**の得られた報告期間中に**購読使用料**を得た**書籍**の登録**権利者**に対し、比例配分により支払われます。(b) **書籍使用収入**

による未請求資金は、まずレジストリの運営費用を支払い、レジストリの準備金を確保した上で、残余の未請求資金が、当該未請求資金の得られた報告期間中に書籍使用収入を得た書籍の登録権利者に対し、比例配分により支払われます。かかる支払は、ある単一の書籍の権利者が合計で当該書籍の書籍使用に関してグーグルが受領した収入の70%を受け取るまで行われ、その後における残余の未請求資金は、権利者及び一般読者に直接または間接に便益をもたらす非営利団体に支払われます。

L. セキュリティ条項

グーグル及び原告（原告側の専門家を含みます）は、書籍及び挿入物が適切なレベルのセキュリティを受けられるよう確保できるセキュリティ基準（「セキュリティ基準」）を開発しました。セキュリティ基準は、以下のような複数の領域におけるセキュリティを対象としています。グーグルにおける書籍に関するセキュリティの侵害。フル参加図書館のLDCのセキュリティの侵害。リサーチ・コーパスのホストサイトにおけるセキュリティの侵害。書籍への無権限アクセスに対する抑制策。セキュリティ基準によれば、グーグル、各フル参加図書館及び各ホストサイトは、各自のセキュリティ・インプリメンテーション・プラン（これはセキュリティ基準に適合することを要し、レジストリの承認を要します）を開発することを求められます。セキュリティ基準（本件和解契約の別添D）は、<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて、または和解管理者から入手可能です。さらに、本件和解契約及びレジストリとフル参加図書館及びホストサイトとの契約は、セキュリティ侵害に対する救済を定めています。かかる救済は、本件和解契約第VIII章（<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて、または和解管理者から入手可能）に定められています。

M. 紛争解決

グーグル、レジストリ、権利者、参加図書館及びホストサイトは、本件和解上の事項に関する大多数の紛争を、非公式に解決するよう試みます。かかる試みが30日後においても成功しない場合、紛争は仲裁手続に移行し、仲裁人の判断が紛争当事者に対し終局的な拘束力を有します。仲裁の対象となる紛争の例としては、以下のものがあります。(a) 価格設定その他の経済的条件に関する意見の不一致。(b) セキュリティ侵害の主張に関する意見の不一致。(c) 書籍が刊行中・絶版いずれであるかに関する意見の不一致（作家・出版社間の紛争に限る）または書籍がパブリック・ドメインであるか否かに関する意見の不一致。(d) グーグルまたはフル参加図書館が、書籍について本件和解に基づき許諾されていない使用をなしたか否かに関する意見の不一致。これらは、仲裁の対象となる紛争の潜在的なタイプを（網羅したものではなく）例示したものです。拘束力あ

る仲裁または訴訟の対象となる紛争については、**本件和解契約第 IX 章、作家・出版社手続（本件和解契約の別添 A）及び図書館・レジストリ契約（本件和解契約の別添 B）**をお読みいただく必要があります（全て、<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて、または和解管理者から入手可能）。

本件裁判所は、**本件和解契約及びその他の契約に基づく当事者の義務に関するその他の全ての紛争解決につき、引続き管轄権を有します。**さらに、早期救済を求める場合、または違反が繰り返されていたり、故意もしくは意図的である場合は、当事者は仲裁を経ることなく一時的な差止命令を裁判所に申立てる権利があります。

N. 権利の非独占性

グーグル及び参加図書館に与えられる権利は非独占的なものとどまり、**権利者はレジストリを通じて、またはその他の方法で、いかなる個人または団体（グーグルの直接競合者を含みます）に対しても、自身の作品の使用をあらゆる方法で（グーグル及び参加図書館が許諾される権利と同一の方法を含みます）許諾する権利を有します。****グーグル及び参加図書館**に与えられる権利及び許諾は、該当作品の著作権の譲渡ではなく、**本件和解契約のいかなる規定も、権利者の作品に対する著作権上の権利の移転を生ずるものではありません。**

10. 作家・出版社手続に基づく作家及び出版社の権利は、どのようなものですか？

同一の書籍につき、作家及び出版社の両者がアメリカ合衆国における著作権上の権利を有することがあります。**作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラス**の構成員が有するそれぞれの権利は、**作家・出版社手続** (<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html> にて（別添 A 参照） または和解管理者から入手可能）に定められています。**作家・出版社手続**の概要は、以下のとおりです。

(1) 刊行中の書籍

グーグルが刊行中書籍の表示使用をなすためには、作家（職務著作物の作家を除きます）及び出版社が、**作家・出版社手続**に定める手続に従い、**グーグル**に表示使用を許諾することを合意する必要があります。**レジストリ**は、刊行中書籍の**グーグル**による使用から得られた収入（2009 年 5 月 5 日以前に**グーグル**によりデジタル化された書籍に係る現金支払を含みます）を出版社に支払い、出版社はこれを、当該書籍に係る作家・出版社間

の契約条項に従って作家に支払います。作家が出版社による支払額に満足しない場合、紛争解決は、**レジストリ**の援助を得て、仲裁によって行うことができます。この仲裁申立権は、**教育用書籍**（出版当時において教育プログラムでの使用のために教育市場（すなわち、K-12、高等教育、継続教育、職業、専門、自己学習及び類似の教育市場）へ販売することを主たる意図としていたものをいいます）の作家・出版社には適用されません。これらの当事者間における紛争は、当該**教育用書籍**に係る作家・出版社間の個別の契約条項に基づいて解決する必要があります。

グーグルが**表示使用**を許諾された刊行中**書籍**については、作家・出版社のいずれも、当該**書籍**の削除を要求し、または当該**書籍**を**表示使用**の全部もしくは一部から除外するよう要求する権利を有します。これらの場合、最も制限的な指示（作家・出版社のいずれから受領したものかを問わず）が優先します。作家及び出版社が、**グーグル**が刊行中**書籍**を消費者として使用できることに合意した場合、当該**書籍**の価格設定については、出版社がコントロールする権利を有します。しかし、作家が価格に異議を述べ、かつ出版社を説得して価格を変更させるには至らなかった場合、作家は当該**書籍**を消費者としての使用から除外することができます。

(2) 絶版書籍

- (a) 削除、及び表示使用からの除外 上記のとおり、**本件和解契約**の定めによれば、全ての**絶版書籍**は自動的に**表示使用**に含まれます。**権利者**は、以下に従い、**絶版書籍**の削除、除外及び価格設定に関する決定をなすことができます。(a) 職務著作物である**書籍**については、出版社のみが削除、除外及び価格設定に関する決定をなすことができます。(b) 権利が作家に復帰済みであるか、または「作家コントロール」(次段落を参照)である**書籍**については、作家のみが削除、除外及び価格設定に関する決定をなすことができます。(c) その他の権利復帰済みでない全ての**書籍**については、作家または（明確な正当理由のある）出版社が、削除、除外及び価格設定に関する決定をなすことができます（アクセスのレベルについては制限的な方が、価格については高い方が、それぞれ優先します）。

本件和解の目的上（に限り）**書籍**は、作家・出版社間の契約に基づき復帰の要件が充足されており、作家が復帰要求を出版社に送付済みであり（または送付し）出版社が当該要求に対し90日間または作家・出版社間の契約に定める書面による応答期間（のうち、いずれか長い方）のうちに応答しなかった場合、当該**書籍**は「作家コントロール」とみなされます。これらの条件が充たされた場合、作家は当該**書籍**を「作家コントロール」として扱うよう、**レジストリ**に要求を送付（写しを出版社に

送付)することができます。かかる要求において、作家は、当該書籍がもはやテスト 1 (後記 Q10(3)(a)参照) に定義する意味での「刊行中」ではないこと、及び出版社の応答期間 (90 日間または作家・出版社間の契約に定める書面による応答期間のうち、いずれか長い方) が満了したことを確認する必要があります。また、かかる要求には、以前に出版社に送付された復帰要求の写し、及び適用ある作家・出版社契約 (作家が保持している場合は) の写しを同封する必要があります。

出版社が当該要求を 120 日以内に争わない場合、レジストリは当該書籍を「作家コントロール」とみなします。出版社が期限内に当該要求を争った場合、当事者は争点をレジストリに提起して、その判断を仰ぐことになります。

- (b) 現金支払及び収入の分配 レジストリは、絶版書籍に関する全ての支払を、当該書籍の作家及び出版社に対し、以下のとおり別個に行います。(a) 権利が作家に復帰済みであるか、または「作家コントロール」である書籍については、作家に 100%。(b) 職務著作物である書籍については、出版社に 100%。(c) その他の権利復帰済みでない全ての書籍については、当該書籍が 1987 年よりも前に出版されたものである場合は作家 65%：出版社 35%、1987 年以降に出版されたものである場合は作家 50%：出版社 50%。

(3) 書籍が刊行中であるか絶版であるかの判定

本件和解の目的上 (のみ) 書籍は、以下 2 つのテストのいずれかを充足した場合は「刊行中」とみなされます。

- (a) テスト 1 書籍は、作家・出版社間の契約に基づき「刊行中」であるか、または当該契約が、如何なる状況下においても当該書籍に対する権利が作家に復帰する旨を定めていない場合は、「刊行中」となります。ここでの目的上、当該書籍は、当該契約が「刊行中 (in-print)」の語を用いていなくとも「刊行中」となり得ます。当該契約が、収入への言及により「刊行中」の判定をしており、かつ、書籍の利用から出版社に支払われる収入の 50% 超が本件和解において許諾された収入モデルから得られるものである場合には、かかる収入は、本テスト 1 の充足・不充足の判定に際して考慮されません。当該契約が、売上数その他の収入以外の手段により「刊行中」の判定をしている場合には、本テスト 1 の充足・不充足の判定に際して、同等の原則が適用されます。書籍もしくは書籍情報がデータベースに包含されているという事実、または書籍情報が検索エンジンによる検索結果において提供されているという事実は、それのみでは、当該書籍が「刊行中」であることを意味しません。作家・

出版社間の契約が当該書籍に対する権利の作家への復帰を定めており、かかる復帰の要件が全て充足された場合（但し、作家が出版社に対して復帰要求を送付したことは、契約上は必要とされている場合であっても不要です）、当該書籍は「刊行中」ではないものとします。

- (b) テスト 2 出版社が、作家・出版社間の契約に基づき自己の有する書籍に対する権利と整合する範囲内で、当該書籍の現行版または新版を出版するための具体的措置を採った旨を当業界に告知し、かつ、該当の版が告知後 12 ヶ月以内に出版されたこと。

(4) 書籍が刊行中であるか絶版であるかを巡る紛争

作家サブ・クラス及び出版社サブ・クラスの構成員、またはレジストリの理事会における各自の代表者は、書籍の「刊行中」または「絶版」のステータスを、当該書籍が上記(3)における 2 つのテストのいずれかを充足するか否かを立証するに足る証拠（契約書、ロイヤリティ計算書、取引広告、宣誓供述書等）を添えてレジストリに通知することにより、争うことができます。他方の当事者はこれに応答する権利がありますが、120 日以内に応答しないと、当該書籍のステータスは変更されます。作家及び出版社の双方が競合する証拠を提出し、合意による解決ができない場合は、レジストリまたはその選定する仲裁人が、各当事者の証拠並びに当事者から提出された他の証拠及び主張（当事者間の取引の経緯、業界標準及び実務を含む）を検討して紛争を解決します。レジストリ（または仲裁人）の判断は終局的なものとなりますが、その判断は本件和解のみに関するものであり、他の目的（例えば、同一書籍の作家・出版社間の紛争ではあるが、本件和解とは関係のない別個の紛争）には用いることができません。

(5) その他の紛争

共著者間の紛争、作家の相続人間の紛争、または作家サブ・クラスの構成員である複数の他の権利者間の紛争は、全て仲裁により解決されます。出版社サブ・クラスの構成員である複数の他の権利者間の紛争は、仲裁により解決することができますが、これは任意です。

(6) 作家・出版社間の、未請求資金の分配

上記 Q9(K)(2)の未請求資金に関する規定に従いつつ、作家・出版社手続に基づき作家サブ・クラスの構成員に分配された収入であって未請求のものは、全て請求をなした作家

サブ・クラスの構成員に配当され、出版社サブ・クラスの構成員に分配された収入であって未請求のものは、全て請求をなした出版社サブ・クラスの構成員に配当されます。

(7) グーグル・パートナー・プログラム

権利者は、グーグルとの間でよりよい経済的条件の交渉ができるかもしれないとの理由で、または他の何らかの理由で、書籍を本件和解契約に基づく表示使用ではなくパートナー・プログラムにおける利用に供することを決断するかもしれません。グーグルとの本件和解は、本件和解契約に基づく表示使用のみに関するものであって、パートナー・プログラムには関係しません。作家・出版社手続は、同一の刊行中書籍につき一方の権利者が本件和解契約に基づく収入モデルではなくパートナー・プログラム（または、本件和解契約に基づく収入モデルに類似する他のグーグルのプログラム）に供した場合において、他方の権利者に一定の権利を与えています。かかる権利は、1992 年よりも前に締結された作家・出版社間契約であって、同年以降に電子的な権利に関して修正されていない契約に基づき出版された書籍のみに関係するものです。その概要は、以下のとおりです。

(a) 除去または移転の要求 グーグルが刊行中書籍を権利者からの必要な許諾なくパートナー・プログラム（または、本件和解契約に類似する収入モデルをもつ、他のグーグルのプログラム）で利用していると信ずる権利者は、グーグルが当該書籍を当該その他のグーグル・プログラムから削除するか、または当該書籍を当該その他のグーグル・プログラムから本件和解のプログラムに移転するか、いずれかを要求することができます。かかる要求は、レジストリ及びグーグルに対し、通知フォーム（<http://www.googlebooksettlement.com> にて、または和解管理者から入手可能）を用いて行う必要があります。グーグルは、当該書籍をパートナー・プログラムその他のグーグル・プログラムで使用することをグーグルに許可した個人または団体への通知を行います。当該個人または団体が、除去または移転の要求に対し 30 日以内に異議を申立てる場合、通知フォーム（<http://www.googlebooksettlement.com> にて、または和解管理者から入手可能）を用いて行う必要があります。

(b) 要求が争われなかった場合 パートナー・プログラムその他のグーグル・プログラムでの使用をグーグルに許可した個人または団体が、通知に対し 30 日以内に応答しなかった場合、グーグルは当該書籍を、権利者の要求に従い、削除するかまたは本件和解契約のプログラムに移転します。本件和解契約のプログラムに移転された場合、当該書籍は本件和解契約に従うこととなり、支払は作家・出版社手続に従って行われます。

- (c) 削除要求が争われた場合 **グーグル**に対して**パートナー・プログラム**その他の**グーグル・プログラム**からの削除要求（当該書籍を本件和解契約のプログラムに移転せよとの要求ではなく）がなされ、当該要求を他の権利者が争った場合、**グーグル**は、当該要求を尊重するか否かを決定します。**グーグル**の決定に異議を申立てようとする者は、**グーグル**に対して**パートナー・プログラム**その他の**グーグル・プログラム**での使用を許可する権利を誰が有するかを判定すべく、相手方当事者を訴えることができます。当該書籍を使用するかまたは削除するかに係る**グーグル**の決定に関しては、**グーグル**に対する権利は何ら免除されません。
- (d) 移転要求が争われた場合 **グーグル**に対して書籍を**パートナー・プログラム**その他の**グーグル・プログラム**から本件和解契約のプログラムに移転せよとの要求がなされた場合、**グーグル**は、競合する権利者間で紛争が解決されるまでの間、当該その他の**グーグル・プログラム**における当該書籍の利用を中止します。いずれの権利者も、**グーグル**に対して**パートナー・プログラム**その他の**グーグル・プログラム**での使用を許可する権利を誰が有するかを判定すべく、相手方当事者を訴えることができます。いかなる場合も、**グーグル**は、競合する権利者が共同で**グーグル**に許諾した場合、または競合する権利者のいずれかが**グーグル**に要求する権限を授与する旨の裁判所の判断を得た場合にのみ、当該書籍を本件和解契約のプログラムに含めません。

上記は、作家・出版社手続の要約にすぎません。作家・出版社手続を検討いただくことを、強くお勧めします（<http://www.googlebooksettlement.com/agreement.html>（本件和解契約の別添 A 参照）にて、または和解管理者から入手可能）。

本件和解にとどまる場合

11. 何もなかった場合は、どうなりますか？

貴殿が作家サブ・クラスまたは出版社サブ・クラスの構成員である場合、本件和解にとどまることを希望されるのであれば、現時点では何もしていただく必要はありません。本件和解にとどまることを選択された場合、本件訴訟における貴殿の権利は、サブ・クラス代表者及びクラス弁護士によって代表されます。貴殿は、本件和解が本件裁判所に承認されれば（そして、貴殿が適用あるフォームを期限内に提出すれば）本件和解の便益を享受することになり、**グーグル**及び**参加図書館**に対する貴殿の請求権は放棄され、

本件裁判所により棄却されます。本件和解にとどまった場合、貴殿は本件和解に関連する本件裁判所の判決または決定に、有利・不利を問わず拘束されます。

12. 私が免除する相手は、どのような団体ですか？

効力発生日付けで、権利者は**グーグル**及び全ての**参加図書館**、並びにその過去、現在及び将来の親会社、後継者、承継人、子会社、関連会社及び部局、そして各々の役員、取締役、従業員その他の**本件和解契約**第 X 章に列挙された者に対する請求権を免除することになります。これらの団体に対して免除される個々の請求については、後記 Q13 をご参照ください。免除される団体の詳細については、**本件和解契約**第 X 章に含まれる免除文言の全文をご参照ください。

13. 本件和解にとどまる場合、私はどのような請求権を失うことになりますか？

効力発生日付けで権利者が免除することになる請求権の概要は、以下のとおりです。免除される権利の詳細については、**本件和解契約**第 X 章に含まれる免除文言の全文をご参照ください。

権利者は、**グーグル**及び各**参加図書館**に対する請求権であって、効力発生日前に生じた一定の行為（**グーグル**による書籍及び挿入物のデジタル化、**グーグル**による、**グーグル**の製品及びサービスにおけるデジタル・コピーの使用、各図書館の、デジタル化のためにする**グーグル**への書籍及び挿入物の提供、**グーグル**から図書館に対するデジタル・コピーの提供及び図書館による当該コピーの受領（2008 年 12 月 27 日よりも後になされた、**グーグル**から**その他図書館**に対するデジタル・コピーの提供を除く）及び図書館（**その他図書館**を除く）による当該デジタル・コピーの**本件和解契約**に沿った方法での使用を含む）に起因するものを全て免除します。しかし、**その他図書館**がデジタル・コピーの違法な利用を行った場合、かかる**その他図書館**による**グーグル**への書籍の提供またはデジタル・コピーの受領に係る当該**その他図書館**に対する請求権は免除されません。

権利者は、**グーグル**並びに各**フル参加図書館**、**協力図書館**及び**パブリック・ドメイン図書館**に対知る請求権であって、効力発生日後に**本件和解契約**または適用ある**図書館・レジストリ契約**により許諾された作為または不作為に起因して生じたものを、全て免除します。効力発生日後に生じた請求権は、**その他図書館**に対しては免除されません。

しかしながら、

1. 期限内に**本件和解**からオプトアウトした**クラス**構成員の請求権は、免除されず、いかなる意味においても**本件和解**による悪影響を受けません。
2. **本件和解**の定めにより、**グーグル**及び**フル参加図書館**は、**書籍**及び**挿入物**を**本件和解**及び適用ある**図書館・レジストリ契約**に従ってのみ使用することを許諾されるものであり、**本件和解**及び適用ある**図書館・レジストリ契約**により許諾されていない**書籍**及び**挿入物**の使用に基づく請求権は免除されません。
3. **グーグル**または**参加図書館**の、**本件和解**または適用ある**図書館・レジストリ契約**に基づく義務違反については、請求権は免除されません。
4. **書籍**及び**挿入物**の、**本件和解契約**のプログラム以外での**グーグル**による無許諾の使用については、請求権は免除されません。
5. 政府作品及びパブリック・ドメイン書籍中の**挿入物**の、**グーグル**による使用に関する請求権は、**グーグル**が**権利者**の除外要求を拒否した場合には免除されません（詳細は**本件和解契約**第 3.5(b)(vii)条参照）。
6. 2008 年 10 月 28 日より後の作為または不作為であって、**効力発生日**後に発生したならば**本件和解契約**により許諾されないはずのものについては、請求権は免除されません。
7. **その他図書館**によるデジタル・コピーの使用については、請求権は免除されません。
8. アメリカ合衆国外での**書籍**または**挿入物**の使用、またはアメリカ合衆国外でのデジタル化については、請求権は免除されません。
9. アメリカ合衆国外のユーザーからの要求に応じて、アメリカ合衆国内で**グーグル**がなした行為であって、**書籍**または**挿入物**の部分を当該ユーザーの管轄国内で表示される結果となったもの（かかる表示が適法であるか、または**グーグル**が当該表示の許可を得ている場合を除く）については、請求権は免除されません。

本件和解からのオプトアウト

14. 本件和解にとどまりたくない場合は、どうすればよいのですか？

貴殿が本件和解に含まれることを望まず、**グーグル**及び**参加図書館**を訴える権利を保持したい場合には、**本件和解**から「オプトアウト」するための手続きをおとりいただく必要があります。オプトアウトすることにより、貴殿は自身で訴訟を提起したり、本件訴訟における請求についての**グーグル**に対する他の訴訟に参加したりする権利を保持できます。

本件和解からオプトアウトした場合、貴殿は**現金支払**を受ける資格がなく、**本件和解**に基づく収入モデルのいずれにも参加資格がありません。しかし、ご自身の訴訟を提起する権利はあります。さらに、**本件和解**からオプトアウトした場合でも、後日、**レジストリ**または**グーグル**に連絡して、貴殿の**書籍**を**本件和解契約**のプログラムに含める別途の取引に向けた交渉を試みることはできるかもしれません。

15. 本件和解からオプトアウトする方法は？

貴殿は、以下のいずれかの方法で、**本件和解**からオプトアウトすることができます。

- 1) オンラインで <http://www.googlebooksettlement.com> を訪問し、2009 年 9 月 4 日までに、オプトアウトの指示に従うこと。
- 2) 2009 年 9 月 4 日までに、書面による通知を、ファーストクラス郵便（料金前払）で**和解管理者**（Google Book Search Settlement Administrat または, c/または ust Consulting, PO Box 9364, Minneapolis, MN 55440-9364, UNITED STATES OF AMERICA）に送付すること。郵送の時期は、消印により判定します。

オプトアウトに際して、理由を述べる必要はありません。しかし、オプトアウト要求は署名されている（オンライン提出の場合は権限のある者により記入されている）必要があり、オプトアウトする**サブ・クラス**（**作家サブ・クラス**または**出版社サブ・クラス**）を記載する必要があり、貴殿の氏名及び住所（貴殿が作家のエージェントである場合は、本人たる**作家サブ・クラス**構成員（すなわち、**書籍**または**挿入物**に作家として氏名が表示されている者）の氏名）並びに**書籍**の作家として用いられているペンネーム（もしあれば）を記載する必要があります。どの**書籍**及び/または**挿入物**がオプトアウト判断に関連するのかを**グーグル**が明確に理解できるよう、**出版社サブ・クラス**の構成員は、自身がアメリカ合衆国における著作権上の権利を有する**書籍**を出版する（または出版した）出版社名（imprint）を全て明記する必要があります。**グーグル**及び原告は、**作家サ**

ブ・クラスまたは出版社サブ・クラスの全構成員が、各自がアメリカ合衆国における著作権上の権利を有する各書籍及び挿入物に関し、タイトル・著者・出版社及び ISBN (もしあれば) を提供しよう要望します (但し必須ではありません)。

本件和解に対する異議または意見

16. 本件和解に対して、異議または意見を述べることはできますか？

はい、できます。本件和解からオプトアウトしない場合、貴殿は本件和解の一部または全部 (本件訴訟を棄却する旨の終局判決、並びに作家サブ・クラス弁護士の弁護士報酬及び費用の請求を含みます) に対して、異議または意見を述べる権利があります。本件和解に対して異議を述べたい場合は、2009 年 9 月 4 日までに、本件裁判所 (下記宛先) に対し、異議または主張の内容及び異議の理由を記した書面を、証拠となる文書の写しを添えて提出する必要があります。

Office of the Clerk

J. Michael McMahon

U.S. District Court f または the Southern District of New Y または k

500 Pearl Street

New Y または k, New Y または k 10007

UNITED STATES OF AMERICA

また、かかる書面の写しを、電子メールまたはファーストクラス郵便で、以下の弁護士に送付する必要があります。

作家サブ・クラス弁護士	出版社サブ・クラス弁護士	グーグル弁護士
Michael J. Boni, Esq. Joanne Zack, Esq. Joshua Snyder, Esq. Boni & Zack LLC 15 St. Asaphs Road Bala Cynwyd, PA 19004 UNITED STATES OF AMERICA	Jeffrey P. Cunard, Esq. Bruce P. Keller, Esq. Debevoise & Plimpton LLP 919 Third Avenue New Y または k, NY 10022 UNITED STATES OF AMERICA bookclaims@debevoise.com	Daralyn J. Durie, Esq. Joseph C. Gratz, Esq. Durie Tangri Lemley Roberts & Kent LLP 332 Pine Street, Suite 200 San Francisco, CA 94104 UNITED STATES OF AMERICA

bookclaims@bonizack.com		bookclaims@durietangri.com
--	--	--

貴殿は、公聴会にご自身で出席するか、または(弁護士を代理人としている場合には) 弁護士を出席させた上で、**本件和解**の全部または一部が承認されるべきでない理由を述べることができます。貴殿または弁護士がこれを行う旨は、**本件裁判所**に提出する書面において通知する必要があります。

貴殿は、本通知の記載に従って異議を述べない限り、**本件和解**の条項(**作家サブ・クラス**弁護士による、弁護士報酬及び費用の申立てを含みます) に反論する権利がありません。また、本通知の記載に従って異議を述べなかった者は、かかる異議を放棄したものとみなされ、異議権を永久に失います。

17. 本件和解に対して異議を述べることと、本件和解からオプトアウトすることとの違いは何ですか？

貴殿は、クラス構成員にとどまって**本件和解**(承認された場合) に服するが、**本件和解**の一部の側面には同意しない場合、異議を述べることができます。異議を述べた場合、貴殿の意見は**本件裁判所**において聴取されます。

これに対して、オプトアウトは、貴殿がもはや**本件クラス**の構成員でなく、**本件和解**の条項に従いたくないという意味です。いったんオプトアウトすれば、**本件和解**は貴殿に影響しなくなるため、貴殿は**本件和解**に対して異議を述べる権利を失います。

貴殿を代理する弁護士

18. 本件において私の利害を代表する弁護士はいますか？

はい、います。**本件裁判所**は、以下の法律事務所を、貴殿及び他のクラス構成員の代理人として選任しています。

作家サブ・クラス弁護士	出版社サブ・クラス弁護士
Michael J. Boni, Esq. Joanne Zack, Esq. Joshua Snyder, Esq.	Jeffrey P. Cunard, Esq. Bruce P. Keller, Esq.

Boni & Zack LLC 15 St. Asaphs Road Bala Cynwyd, PA 19004 UNITED STATES OF AMERICA	Debevoise & Plimpton LLP 919 Third Avenue New York, NY 10022 UNITED STATES OF AMERICA
---	---

19. 弁護士への支払は、どのように行われますか？

作家サブ・クラス弁護士は、本件裁判所に対し、弁護士報酬及び費用として 3,000 万米ドルの認可を求めます。本件裁判所の承認を条件として、**グーグル**は、この弁護士報酬及び費用を支払います（作家サブ・クラス弁護士は、本件和解契約の日付現在で、約 140,000 米ドルの費用を負担しています）。**グーグル**は、これらの報酬及び費用を、**サブ・クラスの構成員及び権利者**への合意済み支払額とは別に支払うことになります。

出版社サブ・クラス弁護士は、クラスアクション和解基金からの弁護士報酬及び費用償還を求めないことに同意しました。その代り、出版社サブ・クラス弁護士は、関連事件である *The McGraw-Hill Companies, Inc. et al. v. Google Inc.* (Case No. 05 CV 8881 (S.D.N.Y.)) における**グーグル**と出版社との和解により支払を受けます。当該訴訟の原告である 5 つの出版社は、出版社サブ・クラスを代表するサブ・クラス弁護士です。これらの出版社は、本件和解契約が最終的なものとなることを条件に、効力発生日後において、**グーグル**に対する別訴を取下げます。**グーグル**は、当該訴訟の和解において、1,550 万米ドルを支払うことに同意しています。出版社サブ・クラス弁護士は、この金額の中から弁護士報酬及び費用の支払を受け、残余は全米出版社協会により、出版社・作家双方の利益に資する基金の設立に用いられます。残余資金の使用は、**レジストリの理事会**の多数決（作家側理事及び出版社側理事の各 1 名以上の賛成が必要）による事前承認を要します。

20. 私が自分で弁護士を雇うことはできますか？

ご自身の弁護士を雇う必要はありませんが、貴殿の弁護士に発言または本件裁判所への出廷をさせたい場合は、**出廷希望通知**を提出する必要があります。**出廷希望通知**の提出方法については、後記 Q23 をご参照ください。本件訴訟において貴殿のために出廷する弁護士を雇う場合、その弁護士への支払はご自身で行っていただくことになります。

本件裁判所による最終公正公聴会

21. 本件裁判所は、本件和解の最終承認をするか否かを、いつ、どこで決定するのですか？

本件裁判所は、本件和解が公正、適切かつ合理的であるかを検討するため、2009 年 10 月 7 日午前 10 時（米国東部時間）、アメリカ合衆国連邦地方裁判所（ニューヨーク南部地区）（United States Courthouse, 500 Pearl Street, New York または k, NY 10007）第 11A 法廷にて、公正公聴会を開催します。公正公聴会において、またはその後において、本件裁判所は、本件和解並びに弁護士報酬及び費用の申立てを承認するか否かを決定します。意見または異議が届いた場合、本件裁判所は、この時点でそれらを考慮します。

公聴会の日時は、さらなる通知を行うことなく本件裁判所により変更されることがあります。貴殿は、本件和解への参加を希望される場合、現時点では何もする必要はありません。

22. 公正公聴会には、出席しなければなりませんか？

いいえ、出席は必要ではありません。貴殿のために、クラス弁護士が本件裁判所の質問に答える準備をしています。貴殿または貴殿の弁護士が公正公聴会に出席されたい場合は、ご自身の費用で行うことができます。

23. 公正公聴会で発言することはできますか？

はい、できます。公正公聴会では、貴殿ご自身が発言することも、貴殿の弁護士に発言させることもできます。発言をご希望の場合、本件裁判所に「出廷希望通知」を提出する必要があります。出廷希望通知には、本件訴訟の名称及び番号（The Auth または s Guild, Inc., et al. v. Google Inc., No. 05 CV 8136）を記載し、公正公聴会への出廷を希望する旨を述べる必要があります。また、貴殿の氏名、住所、電話番号及び署名（弁護士が出廷する場合は、弁護士の氏名及び住所も）も併せてご記載ください。本件和解からオプトアウトした場合は、公正公聴会で発言することはできません。出廷希望通知は、2009 年 9 月 4 日までに、本件裁判所（下記宛先）に提出する必要があります。

Office of the Clerk

J. Michael McMahon

U.S. District Court f または the Southern District of New York または k
500 Pearl Street

New Y または k, New Y または k 10007
UNITED STATES OF AMERICA

また、**出廷希望通知**の写しを、電子メールまたは郵便で、2009 年 9 月 4 日まで(消印)
に、以下の弁護士に送付する必要があります。

作家サブ・クラス弁護士	出版社サブ・クラス弁護士	グーグル弁護士
Michael J. Boni, Esq. Joanne Zack, Esq. Joshua Snyder, Esq. Boni & Zack LLC 15 St. Asaphs Road Bala Cynwyd, PA 19004 UNITED STATES OF AMERICA bookclaims@bonizack.com	Jeffrey P. Cunard, Esq. Bruce P. Keller, Esq. Debevoise & Plimpton LLP 919 Third Avenue New Y または k, NY 10022 UNITED STATES OF AMERICA bookclaims@debevoise.com	Daralyn J. Durie, Esq. Joseph C. Gratz, Esq. Durie Tangri Lemley Roberts & Kent LLP 332 Pine Street, Suite 200 San Francisco, CA 94104 UNITED STATES OF AMERICA bookclaims@durietangri.com

さらなる情報を得るには

24. これ以上の情報は、どこで入手できますか？

本件和解契約、その別添及びその他の、本件訴訟において**本件裁判所**に提出された法律文書には、**本件和解**のさらなる詳細が含まれています。これらの法律文書の写しは、通常の執務時間内であればいつでも、米国連邦地方裁判所（ニューヨーク南部地区）J. Michael McMahon 書記官室（Office of the Clerk, J. Michael McMahon, U.S. District Court for the Southern District of New Y または k）（住所：500 Pearl Street, New Y または k, New Y または k 10007）にて閲覧及び謄写することができます。これらの文書は、**本件和解**のウェブサイト（<http://www.googlebooksettlement.com>）でも入手可能です。

また、本件訴訟もしくは本通知についてご質問がある場合には、

- 本件和解のウェブサイト（<http://www.googlebooksettlement.com>）を訪問するか、

または

- 米国作家協会（<http://www.auth> または [sguild](http://www.sguild) または [g](http://www.g)）もしくは全米出版社協会（<http://www.publishers> または [g](http://www.g)）に連絡するか、
- 本通知の末尾（添付）にある適宜の電話番号に連絡するか、または、
- 下記の宛先に連絡することができます。

Google Book Search Settlement Administrat または
c/または ust Consulting, Inc.
PO Box 9364
Minneapolis, MN 55440-9364
UNITED STATES OF AMERICA

貴殿の住所が変更された場合、または本通知が貴殿の正しい住所に郵送されなかった場合、**和解管理者**にご連絡いただく必要があります。**和解管理者**が貴殿の正確な住所を把握していない場合、**本件和解**の便益または重要な進展の通知を受けることができません。

添付：和解管理者の電話番号

本件和解の完全な情報、及び**請求フォーム**は、<http://www.googlebooksettlement.com> にて入手できます。**本件クラス**の構成員は、このウェブサイトを通じて、支援要請及び質問をすることができます。

ウェブサイトにアクセスできない**本件クラス**の構成員、または追加的な支援を要請する構成員は、次ページ以降の電話番号を用いて、**和解管理者**にご連絡ください。これらの電話番号は（可能なところでは）通話無料です。通話無料の電話番号が利用できない地域においては、国際通話番号（+1.612.359.8600）におかけください。ご希望の場合は、**和解管理者**から折り返しお電話します。

国・地域	電話番号
アルバニア	通話無料：00 800 0010 (信号音の後に) 888.839.1909
アルジェリア	00 1.612.359.8600
アンドラ	00 1.612.359.8600
アンゴラ	通話無料： 808 000 011 (信号音の後に) 888.839.1909
アンギラ	通話無料：1.888.839.1909
アンティグア・バーブーダ	通話無料：1.800.988.7132
アルゼンチン	通話無料：0800.666.1520
アルメニア	通話無料：0 800 10 111 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600
アルバ	00 1.612.359.8600
オーストラリア	通話無料：1.800.669.201
オーストリア	通話無料：00 800 8000 3300
アゼルバイジャン	00 1.612.359.8600
バハマ	通話無料：1.888.762.3775
バーレーン	通話無料：800.19.908
バングラデシュ	通話無料：157 0011 (信号音の後に) 888.839.1909; または 00 1.612.359.8600
バルバドス	通話無料：1.800.988.7146
ベラルーシ	通話無料：8 (信号音の後に) 800 101 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
ベルギー	通話無料：00 800 8000 3300
ベリーズ	通話無料：811 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600
ベナン	通話無料：102 (信号音の後に) 888.839.1909
バミューダ	通話無料：1.800.988.7139
ボリビア	通話無料：800.10.0675
ボスニア・ヘルツェゴビナ	通話無料：00 800 0010 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600
ボツワナ	00 1.612.359.8600
ブラジル	通話無料：0800.891.7626
英領ヴァージン諸島	通話無料：1.800.988.7149
ブルネイ	通話無料：800 1111(信号音の後に) 888.839.1909
ブルガリア	通話無料：00 800 8000 3300
ブルキナファソ	00 1.612.359.8600
ブルンジ	00 1.612.359.8600
カンボジア	通話無料：1 800 881 001 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 001 1.612.359.8600
カメルーン	00 1.612.359.8600
カナダ	通話無料：1.888.356.0248

国・地域	電話番号
カーボベルデ	0 1.612.359.8600
ケイマン諸島	通話無料：1.800.988.7151
中央アフリカ共和国	00 1.612.359.8600
チャド	15 1.612.359.8600
チリ	通話無料：1230.020.9265
中国	通話無料：00 800 8000 3300
コロンビア	通話無料：01800.700.2137
コモロ	00 1.612.359.8600
クック諸島	通話無料：09 111 (信号音の後に) 888.839.1909
コスタリカ	通話無料：0800.044.0102
コートジボワール	00 1.612.359.8600
クロアチア	通話無料：0800.222.460
キプロス	通話無料：00 800 8000 3300
チェコ	通話無料：00 800 8000 3300
コンゴ民主共和国	00 1.612.359.8600
デンマーク	通話無料： 00 800 8000 3300
ジブチ	00 1.612.359.8600
ドミニカ国	通話無料：1.800.988.7130
ドミニカ共和国	通話無料：1.888.751.8874
東ティモール	00 1.612.359.8600
エクアドル	通話無料：1.800.010.575
エジプト	通話無料：2510 0200 (信号音の後に) 888.839.1909 (Cairo); 通話無料：02 2510 0200 (信号音の後に) 888.839.1909
エルサルバドル	通話無料：800.6599
赤道ギニア	00 1.612.359.8600
エストニア	通話無料：00 800 8000 3300
フォークランド諸島	00 1.612.359.8600
フェロー諸島	00 1.612.359.8600
フィジー	通話無料：004 890 1001 (信号音の後に) 888.839.1909
フィンランド	通話無料：00 800 8000 3300
フランス	通話無料：00 800 8000 3300
仏領ギアナ	通話無料：0800 99 0011(信号音の後に) 888.839.1909
仏領ポリネシア	00 1.612.359.8600
ガボン	00 1.612.359.8600
ガンビア	00 1.612.359.8600
グルジア	8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
ドイツ	通話無料：00 800 8000 3300
ガーナ	通話無料：0191 (信号音の後に) 888.839.1909
ジブラルタル	通話無料：8800 (信号音の後に)888.839.1909

国・地域	電話番号
ギリシャ	通話無料：00.8004.414.6186
グリーンランド	00 1.612.359.8600
グレナダ	通話無料：1.800.988.7159
グアデルーペ	00 1.612.359.8600
グアム	通話無料：1.888.356.0248
グアテマラ	通話無料：138 120 (信号音の後に) 888.839.1909; または 通話無料：999 91 90 (信号音の後に) 888.839.1909
ギニア	00 1.612.359.8600
ギニアビサオ	00 1.612.359.8600
ガイアナ	通話無料：159 (信号音の後に) 888.839.1909
ハイチ	通話無料：183 (信号音の後に) 888.839.1909 (English); または Toll-Free 181 (信号音の後に) 888.839.1909 (Creole)
ホンジュラス	通話無料：800 0123 (信号音の後に) 888.839.1909
香港	通話無料：3071.5077
ハンガリー	通話無料：3071.5077
アイスランド	通話無料：00 800 8000 3300
インド	通話無料：000.800.440.1709
インドネシア	通話無料：001.803.017.7714
アイルランド	通話無料：00 800 8000 3300
マン島	+1.612.359.8600
イスラエル	通話無料：00 800 8000 3300
イタリア	通話無料：00 800 8000 3300
ジャマイカ	通話無料：1.800.988.7135
日本	通話無料：0120.948.079
ジャージー・ガーンジー	+1.612.359.8600
ヨルダン	通話無料：18 800 000 (信号音の後に) 888.839.1909
カザフスタン	通話無料：8 (信号音の後に) 800 121 4321 (信号音の後に) 888.839.1909
ケニア	000 1.612.359.8600
キリバス	00 1.612.359.8600
クウェート	00 1.612.359.8600
キルギスタン	00 1.612.359.8600
ラオス	00 1.612.359.8600
ラトビア	通話無料：00 800 8000 3300
レバノン	00 1.612.359.8600
レソト	00 1.612.359.8600
リベリア	00 1.612.359.8600
リビア	00 1.612.359.8600
リヒテンシュタイン	00 1.612.359.8600

国・地域	電話番号
リトアニア	通話無料：00 800 8000 3300
ルクセンブルク	通話無料：00 800 8000 3300
マカオ	通話無料：0800 111 (信号音の後に) 888.839.1909
マケドニア	通話無料：0 8000 4288 (信号音の後に) 888.839.1909
マダガスカル	00 1.612.359.8600
マラウイ	00 1.612.359.8600
マレーシア	通話無料：1.800.88.0895
モルディブ	00 1.612.359.8600
マリ	00 1.612.359.8600
マルタ	通話無料：00 800 8000 3300
マーシャル諸島	011 1.612.359.8600
マルティニーク	通話無料：0800 99 0011 (信号音の後に) 888.839.1909
モーリタニア	00 1.612.359.8600
モーリシャス	通話無料：802.044.0053
マヨット	00 1.612.359.8600
メキシコ	通話無料：01.800.681.1853
ミクロネシア	通話無料：288 (信号音の後に) 888.839.1909
モルドバ	00 1.612.359.8600
モナコ	通話無料：800.93412
モンゴル	001 1.612.359.8600
モンテネグロ	00 1.612.359.8600
モンセラット	通話無料：1.888.839.1909
モロッコ	通話無料：002 11 0011 (信号音の後に) 888.839.1909
モザンビーク	00 1.612.359.8600
ナミビア	00 1.612.359.8600
ナウル	00 1.612.359.8600
オランダ	通話無料：00 800 8000 3300
蘭領アンティル	通話無料：1.888.839.1909
ニューカレドニア	00 1.612.359.8600
ニュージーランド	通話無料：0800.447.916
ニカラグア	通話無料：1 800 0164 (信号音の後に) 888.839.1909
ニジェール	00 1.612.359.8600
ナイジェリア	009 1.612.359.8600
ニウエ	00 1.612.359.8600
北マリアナ諸島	00 1.612.359.8600
ノルウェー	通話無料：00 800 8000 3300
オマーン	00 1.612.359.8600
パキスタン	通話無料：00800.900.44023
パラオ	011 1.612.359.8600

国・地域	電話番号
パレスチナ自治区	00 1.612.359.8600
パナマ	通話無料：00.1.800.203.1978
バプアニューギニア	05 1.612.359.8600
パラグアイ	002 1.612.359.8600
ペルー	通話無料：0800.54026
フィリピン	通話無料：1.800.1.441.0425
ポーランド	通話無料：00 800 8000 3300
ポルトガル	通話無料：00 800 8000 3300
プエルトリコ	通話無料：1.888.356.0248
カタール	00 1.612.359.8600
コンゴ共和国	00 1.612.359.8600
レユニオン	通話無料：0800 99 0011 (信号音の後に) 888.839.1909
ルーマニア	通話無料：08008.94930
ロシア	通話無料：8 10 (信号音の後に) 800 8000 3300 (Moscow); または 8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
ルワンダ	00 1.612.359.8600
セントヘレナ	00 1.612.359.8600
セントクリストファー・ネーヴィス	通話無料：1.800.988.7156
セントルシア	1.612.359.8600
サンビエール・ミクロン	通話無料：0800 99 0011 (信号音の後に) 888.839.1909
セントビンセント・グレナディーン	通話無料：1.800.988.7134
サモア	0 1.612.359.8600
サントメ・プリンシペ	00 1.612.359.8600
サウジアラビア	通話無料：800.844.6841
セネガル	通話無料：800 103 073 (信号音の後に) 888.839.1909
セルビア	00 1.612.359.8600
セイシェル	00 1.612.359.8600
シエラレオネ	通話無料：1100 (信号音の後に) 888.839.1909
シンガポール	通話無料：800.130.1602
スロバキア	通話無料：00 800 8000 3300
スロベニア	通話無料：0800.80419
ソロモン諸島	00 1.612.359.8600
ソマリア	00 1.612.359.8600
南アフリカ	通話無料：0.800.981.216
韓国	通話無料：00.308.13.1762
スペイン	通話無料：00 800 8000 3300
スリランカ	00 1.612.359.8600

国・地域	電話番号
スーダン	00 1.612.359.8600
スリナム	通話無料：156 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600
スワジランド	00 1.612.359.8600
スウェーデン	通話無料：00 800 8000 3300
スイス	通話無料：00 800 8000 3300
シリア	通話無料：0 801 (信号音の後に) 888.839.1909
台湾	通話無料：0800666907
タジキスタン	8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
タンザニア	000 1.612.359.8600
タイ	通話無料：001.800.13.203.2853
トーゴ	00 1.612.359.8600
トケラウ	00 1.612.359.8600
トンガ	00 1.612.359.8600
トリニダード・トバゴ	通話無料：1.800.205.9433
チュニジア	00 1.612.359.8600
トルコ	通話無料：(90)212.414.2697
トルクメニスタン	8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
タークス・カイコス	通話無料：0.1.888.839.1909
ツバル	00 1.612.359.8600
米領ヴァージン諸島	通話無料：1.888.356.0248
ウガンダ	000 1.612.359.8600
ウクライナ	通話無料：8 (信号音の後に) 100 11 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
アラブ首長国連邦	通話無料：8000.441.6842
連合王国（英国）	通話無料：00 800 8000 3300
アメリカ合衆国	通話無料：1.888.356.0248
ウルグアイ	通話無料：000.401.902.14
ウズベキスタン	通話無料：8 (信号音の後に) 641 7440010 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 8 (信号音の後に) 10 1.612.359.8600
バヌアツ	00 1.612.359.8600
ベネズエラ	通話無料：0.800.100.9129
ベトナム	通話無料：1 201 0288 (信号音の後に) 888.839.1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600
ウォリス・フツナ	19 1.612.359.8600
イエメン	00 1.612.359.8600
ザンビア	通話無料：00 899 (信号音の後に) 888.839.1909
ジンバブエ	通話無料：110 989 90 (信号音の後に) 888.839.1909; または 通話無

国・地域	電話番号
	料： 00-899 (信号音の後に) 888-839-1909 (地域を選択); または 00 1.612.359.8600

法定通知

要約通知の更新事項：新たなオプトアウト/異議申立ての期限は、2009 年 9 月 4 日に設定されました。

貴殿が、書籍の作家、書籍出版社、または書籍その他の執筆物の著作権者である場合、

貴殿の権利は、グーグルによる書籍その他の執筆物のスキャン及び使用に関するクラスアクション和解によって影響を受ける可能性があります。

アメリカ合衆国外の方々へ：本和解は、アメリカ合衆国外で出版された書籍に対する著作権上の権利を対象に含んでいるため、貴殿にも影響が及び得るものです。貴殿が、書籍または書籍内の他の素材について、そのような権利をお持ちの場合は、貴殿が期限内にオプトアウトしない限り、貴殿を拘束することになります。

作家及び出版社は、グーグルが著作権のある書籍及び挿入物のスキャン及び抜粋表示を無許可で行い、それにより作家、出版社その他の著作権者（「権利者」）の著作権を侵害していると主張して、クラスアクション訴訟を提起しました。グーグルはこの主張を否定し、当事者は和解合意に至りました。本要約は、当該和解の基本情報をお伝えするものです。「書籍」及び「挿入物」の定義は後述します。

和解条件は？

本和解が裁判所に承認された場合、グーグルは著作権のある書籍及び挿入物をアメリカ合衆国内でスキャンし、書籍の電子データベースを保持することを許諾されます。絶版書籍、及び（権利者の許可が得られた）刊行中書籍につき、グーグルは個々

の書籍へのアクセス及びデータベースへの機関購読を販売し、単一の書籍に供されるウェブページ上に広告を掲載し、その他の書籍の商業利用を行うことができます。権利者は、いつでも、これらの利用に関するグーグルへの指示を変更することができます。グーグルは、これらの利用から得られる全収入の 63% を、本和解により設立される書籍権利レジストリ（「レジストリ」）を通じて、権利者に支払います。

また、グーグルは、レジストリの設立及び初期運営、並びに通知・和解管理費用の資金として、3,450 万米ドルを支払います。そして、グーグルが 2009 年 5 月 5 日以前にスキャンした書籍及び挿入物の権利者に対する現金支払のために、4,500 万米ドル以上を支払います。

誰が和解に含まれるのか？

本和解のクラスには、書籍または挿入物についてアメリカ合衆国における著作権上の権利を有する全世界の人々が含まれます。「アメリカ合衆国における著作権上の権利」の意味は広いものです。貴殿の所在地にかかわらず、通知書全文をお読みいただき、貴殿が本和解に含まれるか否かをご判断ください。

以下の、2つのサブ・クラスがあります。

- ・「作家サブ・クラス」(書籍その他の執筆物の作家、並びにその相続人、承継人及び譲受人)
- ・「出版社セキュリティ基準」(書籍及び定期刊行物の出版社、並びにその承継人及び譲受人))

どんなマテリアルが対象となるのか？

「書籍」には、著作権のある筆記作品(小説・テキストブック・論文その他の執筆物等)であって、2009年1月5日以前にハードコピー形式で出版または頒布されたものが含まれます。アメリカ合衆国作品は、本和解に含まれるためには、アメリカ合衆国著作権局に登録されている必要があります。「書籍」には、定期刊行物、私的文書、楽譜、並びにパブリック・ドメイン作品及び政府作品は含まれません。

「挿入物」には、テキストその他のマテリアル(まえがき、エッセー、詩、引用文、書簡、歌詞、児童用書籍のイラスト、楽譜、チャート及びグラフ等)であって、独立に

アメリカ合衆国著作権によって保護されるものであり、2009年1月5日以前に出版された書籍、政府作品またはパブリック・ドメイン作品(アメリカ合衆国作品である場合は、独立に、または他の作品の一部として、アメリカ合衆国著作権局に登録されたもの)に収録されているものが含まれます。絵画コンテンツ(児童用書籍のイラストを除く)またはパブリック・ドメイン作品もしくは政府作品は、挿入物に含まれません。

通知書には、これらの用語の詳細な説明、及び本和解に関するその他の基本情報が盛り込まれています。

私は、何をすべきか？

通知書全文(<http://www.googlebooksettlement.com>にて入手可能)をお読みいただき、以下のいずれの行動をとるべきかをご判断ください。

- ・本和解にとどまる。この場合、本件裁判所の判断(グーグルに対する請求権の免除を含む)に拘束されます。
- ・本和解に異議を申立て、または意見を述べる。異議申立て/意見は、2009年9月4日までに書面で行う必要があります。
- ・本和解からオプトアウトし、個別にグーグルを訴える権利を保持する。オプトアウトは、2009年9月4日までに書面で行う必要があります。
- ・現金支払の請求を行うこと(資格がある場合)。この請求は、2010年1月5日までに行う必要があります。

本件裁判所は、2つのサブ・クラスを代表

するクラス弁護士を選任しました。本和解
が承認された場合、作家サブ・クラスのク
ラス弁護士は、グーグルが支払に同意した
弁護士報酬及び費用を請求する予定です。
貴殿は、ご自身の弁護士を自費で雇うこと

もできます。

本件裁判所は、2009 年 10 月 7 日午前 10 時
に開かれる公正公聴会において、本和解を
承認するかどうかを決定します。

完全な情報（通知書全文を含む）を得るには、
<http://www.googlebooksettlement.com> を訪問するか、または
+1.612.359.8600 にお電話ください。

グーグル・ブック検索 和解管理者 （Rust Consulting 気付）
P.O. Box 9364, Minneapolis, MN 55440-9364 United States of America

別添 K – 有料メディア一覧
アメリカ合衆国メディア概観

消費者向け雑誌				
出版物名	発行部数	(発行の) 頻度	広告のサイ ズ	(広告の) 頻度
ATLANTIC MONTHLY	431,625	年10回	全面 (1ページ)	1
HARPER'S	214,840	月刊	全面 (1ページ)	1
NEW YORK MAGAZINE	429,116	週刊	全面 (1ページ)	1
NEW YORKER	1,062,018	週刊	全面 (1ページ)	1
NEWSWEEK	2,600,000	週刊	全面 (1ページ)	1
PEOPLE	3,450,000	週刊	全面 (1ページ)	1
THE ECONOMIST	672,000	週刊	全面 (1ページ)	1
TIME	3,250,000	週刊	全面 (1ページ)	1
計	12,109,599			8
日曜版				
出版物名	発行部数	頻度	広告のサイ ズ	(広告の) 頻度
PARADE	32,400,000	週刊	2/5 ページ	1
USAWEEKEND	23,000,000	週刊	2/5 ページ	1
計	55,400,000			2
全国紙				
出版物名	発行部数	頻度	広告のサイ ズ	(広告の) 頻度
WALL STREET JOURNAL	2,011,882	月曜～金曜	1/4 ページ	1
WASHINGTON POST	945,393	日曜	1/4 ページ	1
NEW YORK TIMES	1,500,394	日曜	1/4 ページ	1
地方紙 (アメリカ合衆国内)	555,295	日刊	1/4 ページ	1
計	5,012,964			4
業界誌				
出版物名	発行部数	頻度	広告のサイ ズ	(広告の) 頻度
PUBLISHER'S WEEKLY	21,737	週刊	全面 (1ページ)	2
THE NEW YORK REVIEW OF BOOKS	134,329	年20回	小ページ	2
VARIETY	28,243	日刊	全面 (1ページ)	1
POETS & WRITERS	56,000	隔月刊	全面 (1ページ)	1
THE WRITER	30,181	月刊	全面 (1ページ)	1
WRITER'S JOURNAL	24,100	隔月刊	全面 (1ページ)	1
WRITER'S DIGEST	110,000	隔月刊	全面 (1ページ)	1
計	404,590			9
業界ウェブサイト				
ウェブサイト	インプレッ ション	頻度	広告のサイ ズ	(広告の) 頻度
PUBLISHERSWEEEKLY.COM	219,859	24/7	バナー	1

WRITERSDIGEST.COM	625,000	24/7	バナー	1
LITERARYMARKETPLACE.COM	不定	24/7	バナー	1

国際印刷メディア 概観

全国版・地方版

出版物	発行部数	出版物数の合計	広告の寸法	広告掲載回数 の合計
第 1区分			7" x 9.75"	
アメリカ合衆国 (別表参照)	72,927,515	21	7.25" x 10"	23
第2区分			7" x 9.75"	
47 ケ国	106,630,384	332	7.25" x 10"	384
第 3区分			7" x 10"	
34 ケ国	8,815,102	144	6.6875" x 8.8125"	170
第4区分			7" x 10"	
60 ケ国	3,331,391	159	7.125" x 9.75"	201
第 5区分				
71 ケ国	2,640,626	141	7" x 10"	141
計	121,417,503			896

別紙:区別のメディア広告					
第1区分：アメリカ合衆国領のメディア					
国	言語	タイトル	発行形態	発行部数	挿入数
アメリカ合衆国	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,800	1
アメリカ合衆国	スペイン語	Newsweek en Espanol	全国版	9,670	1
グアム	英語	Pacific Daily News	全国版	22,451	1
プエルトリコ	スペイン語	El Nuevo Dia	全国版	241,129	2
プエルトリコ	英語	San Juan Star	全国版	105,597	
米領ヴァージン諸島	英語	Virgin Island Daily News	全国版	16,362	1
北マリアナ諸島	英語	Marianas Variety	全国版	5,000	1
サモア	英語	Samoa Observer	全国版	5,000	1
第2区分のメディア					
国	言語	タイトル	発行形態	発行部数	挿入数
アルゼンチン	スペイン語	La Nacion	全国版	170,000	2
アルゼンチン	スペイン語	Clarín	全国版	670,000	2
アルゼンチン	英語	Economist	全国版	1,724	1
アルゼンチン	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	140,940	1
オーストラリア	英語	Daily Telegraph and Sunday Telegraph	全国版	731,336	2
オーストラリア	英語	Sydney Morning Herald	地方版	360,000	1
オーストラリア	英語	Melbourne Age	地方版	299,800	1
オーストラリア	英語	Time	全国版	72,000	1
オーストラリア	英語	Economist	全国版	18,920	1
オーストラリア	英語	International Herald Tribune	全国版	87	1
オーストラリア	英語	Wall Street Journal	地方版	230	1
オーストラリア	英語	Newsweek	全国版	774	1
オーストリア	ドイツ語	Kurier	全国版	171,434	1
オーストリア	ドイツ語	Neue Kronen Zeitung	全国版	944,600	2
オーストリア	英語	Time	全国版	5,770	1
オーストリア	英語	Economist	全国版	6,839	1
オーストリア	英語	International Herald Tribune	全国版	3,657	1
オーストリア	英語	Wall Street Journal	地方版	3,526	1
オーストリア	英語	Newsweek	全国版	2,006	1
ベルギー	オランダ語	Het Nieuwsblad	全国版	277,477	1

ベルギー	フランス語	Le Soir	全国版	119,454	1
ベルギー	オランダ語	Het Laatste Nieuwsblad	全国版	287,857	1
ベルギー	英語	Time	全国版	11,320	1
ベルギー	英語	Economist	全国版	13,527	1
ベルギー	英語	International Herald Tribune	全国版	3,571	1
ベルギー	英語	Wall Street Journal	地方版	5,006	1
ベルギー	英語	Newsweek	全国版	8,760	1
ブラジル	ポルトガル語	O Globo	地方版	367,000	1
ブラジル	ポルトガル語	Folha de Sao Paolo	地方版	380,450	1
ブラジル	ポルトガル語	Veja (Nationwide)	全国版	1,064,172	1
ブラジル	英語	Economist	全国版	5,293	1
ブラジル	ポルトガル語	Wall Street Journal	地方版	54,583	1
ブラジル	英語	Newsweek	全国版	29,532	1
カナダ	英語	Globe and Mail	全国版	419,343	1
カナダ	英語	National Post	全国版	394,507	1
カナダ	英語	Toronto Star	地方版	657,722	1
カナダ	フランス語	Journal de Montreal	地方版	320,658	1
カナダ	英語	Time	全国版	210,000	1
チリ	スペイン語	El Mercurio	全国版	340,000	2
チリ	スペイン語	La Tercera	全国版	203,000	1
チリ	英語	Economist	全国版	1,477	1
チリ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	143,301	1
チリ	英語	Newsweek	全国版	163	1
中華人民共和国	中国語 (簡体字)	Renmin Ribao (People's Daily)	全国版	3,000,000	3
中華人民共和国	中国語 (簡体字)	Xinmin Evening News	地方版	1,700,000	1
中華人民共和国	中国語 (簡体字)	Guangzhou Daily	地方版	800,000	1
中華人民共和国	英語	Economist	全国版	4,280	1
中華人民共和国	英語	International Herald Tribune	全国版	4,198	1
中華人民共和国	英語	Wall Street Journal	地方版	5,133	1
中華人民共和国	英語	Newsweek	全国版	5,892	1
中華人民共和国	中国語 (簡体字)	Newsweek Select	全国版	120,000	1
コロンビア	スペイン語	El Tiempo	全国版	447,000	2
コロンビア	スペイン語	El Espectador	全国版	200,000	1

コロンビア	英語	Economist	全国版	500	1
コロンビア	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	227,000	1
コロンビア	英語	Newsweek	全国版	1,355	1
チェコ	チェコ語	Mlada Fronta Dnes	全国版	390,000	2
チェコ	チェコ語	Lidove Noviny	全国版	115,000	1
チェコ	チェコ語	Metropolitni Expres	全国版	201,000	1
チェコ	英語	Economist	全国版	1,784	1
チェコ	英語	International Herald Tribune	全国版	2,834	1
チェコ	英語	Wall Street Journal	地方版	237	1
チェコ	英語	Newsweek	全国版	1,339	1
デンマーク	デンマーク語	Politiken	全国版	205,000	2
デンマーク	デンマーク語	Jyllands Posten	全国版	207,146	1
デンマーク	英語	Time	全国版	6,491	1
デンマーク	英語	Economist	全国版	4,733	1
デンマーク	英語	International Herald Tribune	全国版	3,258	1
デンマーク	英語	Wall Street Journal	地方版	566	1
デンマーク	英語	Newsweek	全国版	6,980	1
エジプト	アラビア語	Al Ahram	全国版	1,551,400	2
エジプト	アラビア語	Al Akhbar El Yom	全国版	1,157,000	2
エジプト	英語	Economist	全国版	1,062	1
エジプト	英語	International Herald Tribune	全国版	2,084	1
エジプト	英語	Newsweek	全国版	1,599	1
エジプト	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al- Arabia	全国版	4,500	1
フィンランド	フィンランド語	Helsingin Sanomat	全国版	500,269	2
フィンランド	フィンランド語	Ilta-Sanoma	全国版	201,281	1
フィンランド	英語	Time	全国版	7,095	1
フィンランド	英語	Economist	全国版	3,279	1
フィンランド	英語	International Herald Tribune	全国版	1,472	1
フィンランド	英語	Wall Street Journal	地方版	145	1
フィンランド	英語	Newsweek	全国版	2,236	1
フランス	フランス語	Le Monde	全国版	389,249	2
フランス	フランス語	Le Figaro	全国版	343,690	2
フランス	フランス語	Group Ouest & Sud Ouest Newspapers (11)	地方版	1,413,683	1
フランス	英語	Time	全国版	69,343	1
フランス	英語	Economist	全国版	43,244	1
フランス	英語	International Herald Tribune	全国版	29,877	1
フランス	英語	Wall Street Journal	地方版	10,281	1
フランス	英語	Newsweek	全国版	29,621	1

ドイツ	ドイツ語	Frankfurter Allgemeine Zeitung	地方版	527,252	1
ドイツ	ドイツ語	Suddeutsche Zeitung	地方版	437,124	1
ドイツ	ドイツ語	Bild	全国版	4,499,135	1
ドイツ	ドイツ語	Kultur Spiegel	全国版	918,942	1
ドイツ	ドイツ語	Stern	全国版	1,221,500	1
ドイツ	ドイツ語	Stern	地方版	214,966	1
ドイツ	英語	Time	全国版	95,577	1
ドイツ	英語	Economist	全国版	43,584	1
ドイツ	英語	International Herald Tribune	全国版	21,129	1
ドイツ	英語	Wall Street Journal	地方版	16,579	1
ドイツ	英語	Newsweek	全国版	39,421	1
ギリシャ	ギリシャ語	To Vima	全国版	102,342	2
ギリシャ	ギリシャ語	Ta Nea	全国版	98,000	1
ギリシャ	ギリシャ語	Eleftherotipia	全国版	170,000	1
ギリシャ	英語	Time	全国版	7,270	1
ギリシャ	英語	Economist	全国版	3,742	1
ギリシャ	英語	International Herald Tribune	全国版	4,036	1
ギリシャ	英語	Wall Street Journal	地方版	353	1
ギリシャ	英語	Newsweek	全国版	1,754	1
香港	中国語 (繁体字)	Apple Morning Daily	全国版	340,000	2
香港	英語	South China Morning Post	全国版	116,661	1
香港	英語	Time	全国版	50,500	1
香港	英語	Economist	全国版	18,148	1
香港	英語	International Herald Tribune	全国版	9,861	1
香港	英語	Wall Street Journal	地方版	13,488	1
香港	英語	Newsweek	全国版	27,923	1
ハンガリー	ハンガリー語	Népszabadság	全国版	198,000	2
ハンガリー	ハンガリー語	Metro	全国版	380,000	2
ハンガリー	英語	Economist	全国版	2,176	1
ハンガリー	英語	International Herald Tribune	全国版	527	1
ハンガリー	英語	Wall Street Journal	地方版	220	1
ハンガリー	英語	Newsweek	全国版	1,287	1
インド	英語	Times Of India	全国版	3,200,000	2
インド	ヒンディー語	Dainik Jagran	全国版	733,512	1
インド	ウルドゥー語	Munsif Daily	地方版	45,000	1
インド	ベンガル語	Ananda Bazaar Patrika	地方版	1,303,000	1
インド	タミル語	Dinamalar	地方版	74,000	1
インド	マラティ語	Lokmat Group newspapers	地方版	910,250	1
インド	パンジャブ語	Ajit	地方版	266,000	1

インド	グジャラート語	Gujarat Samachar	地方版	972,000	1
インド	テルグ語	Eeanadu	全国版	1,100,000	1
インド	マラヤラム語	Kerala Kaumudi	地方版	48,000	1
インド	カンナダ語	Vijay karnataka	地方版	505,000	1
インド	英語	Economist	全国版	18,153	1
インド	英語	International Herald Tribune	全国版	2,775	1
インド	英語	Wall Street Journal	地方版	544	1
インド	英語	Newsweek	全国版	13,718	1
インドネシア	インドネシア語	Kompas	全国版	518,658	3
インドネシア	英語	Jakarta Post	全国版	35,000	1
インドネシア	英語	Time	全国版	4,000	1
インドネシア	英語	Economist	全国版	4,096	1
インドネシア	英語	International Herald Tribune	全国版	3,310	1
インドネシア	英語	Wall Street Journal	地方版	5,175	1
インドネシア	英語	Newsweek	全国版	7,206	1
アイルランド	英語	Irish Times	全国版	117,797	1
アイルランド	英語	Sunday Independent	全国版	291,036	2
アイルランド	英語	Economist	全国版	9,393	1
アイルランド	英語	Wall Street Journal	地方版	698	1
イスラエル	ヘブライ語	Ha'aretz (英語版・ヘブライ語版)	全国版	95,000	1
イスラエル	ヘブライ語	Yedioth Ahronoth	全国版	600,000	2
イスラエル	英語	Jerusalem Post	全国版	145,000	1
イスラエル	英語	Economist	全国版	2,226	1
イスラエル	英語	International Herald Tribune	全国版	8,755	1
イスラエル	英語	Newsweek	全国版	2,399	1
イスラエル	英語	Time	全国版	8,417	1
イタリア	イタリア語	La Repubblica	全国版	621,148	2
イタリア	イタリア語	Correire Della Sera	全国版	677,543	2
イタリア	イタリア語	Quotidiano Nazionale	全国版	600,000	1
イタリア	英語	Time	全国版	25,405	1
イタリア	英語	Economist	全国版	17,384	1
イタリア	英語	International Herald Tribune	全国版	14,283	1
イタリア	英語	Wall Street Journal	地方版	6,397	1
イタリア	英語	Newsweek	全国版	6,033	1
日本	日本語	朝日新聞	全国版	8,225,032	1
日本	日本語	読売新聞	全国版	10,032,441	2
日本	英語	Time	全国版	35,000	1
日本	英語	Economist	全国版	9,950	1

日本	英語	International Herald Tribune	全国版	25,057	1
日本	英語	Wall Street Journal	地方版	7,854	1
日本	英語	Newsweek	全国版	17,067	1
日本	日本語	ニューズウィーク日本版	全国版	87,000	1
マレーシア	マレー語	Mingguan Malaysia	全国版	462,927	2
マレーシア	マレー語	Benta Minggu	全国版	305,256	1
マレーシア	英語	The Star	全国版	310,950	1
マレーシア	英語	Time	全国版	20,000	1
マレーシア	英語	Economist	全国版	7,939	1
マレーシア	英語	International Herald Tribune	全国版	2,398	1
マレーシア	英語	Wall Street Journal	地方版	6,067	1
マレーシア	英語	Newsweek	全国版	23,973	1
メキシコ	スペイン語	Prensa	全国版	270,000	1
メキシコ	スペイン語	Reforma	地方版	128,576	1
メキシコ	スペイン語	Esto	全国版	560,000	1
メキシコ	スペイン語	El Universal	地方版	139,450	1
メキシコ	英語	Economist	全国版	2,670	1
メキシコ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	303,230	1
メキシコ	英語	Newsweek	全国版	27,006	1
メキシコ	スペイン語	Newsweek en Espanol	全国版	49,000	1
オランダ	オランダ語	Algemeen Dagblad	全国版	542,000	1
オランダ	オランダ語	De Telegraaf	全国版	866,743	2
オランダ	英語	Time	全国版	11,479	1
オランダ	英語	Economist	全国版	14,464	1
オランダ	英語	International Herald Tribune	全国版	7,209	1
オランダ	英語	Wall Street Journal	地方版	6,730	1
オランダ	英語	Newsweek	全国版	2,936	1
ニュージーランド	英語	New Zealand Herald	全国版	78,000	2
ニュージーランド	英語	Time	全国版	24,000	1
ニュージーランド	英語	Economist	全国版	4,548	1
ニュージーランド	英語	Newsweek	全国版	527	1
ノルウェー	ノルウェー語 (ブークモール)	Aftenposten	全国版	279,500	3
ノルウェー	英語	Time	全国版	11,365	1
ノルウェー	英語	Economist	全国版	6,388	1
ノルウェー	英語	International Herald Tribune	全国版	1,208	1
ノルウェー	英語	Wall Street Journal	地方版	475	1
ノルウェー	英語	Newsweek	全国版	2,580	1
フィリピン	英語	Manilla Bulletin	全国版	275,000	2

フィリピン	英語	Daily Inquirer	全国版	200,000	1
フィリピン	タガログ語	Pilipino Star	全国版	378,000	1
フィリピン	英語	Time	全国版	27,000	1
フィリピン	英語	Economist	全国版	3,627	1
フィリピン	英語	International Herald Tribune	全国版	2,938	1
フィリピン	英語	Wall Street Journal	地方版	9,990	1
フィリピン	英語	Newsweek	全国版	25,529	1
ポーランド	ポーランド語	Gazeta Wyborcza	全国版	817,400	3
ポーランド	ポーランド語	Rzeczpospolita	全国版	251,000	1
ポーランド	英語	Economist	全国版	2,805	1
ポーランド	英語	International Herald Tribune	全国版	328	1
ポーランド	英語	Wall Street Journal	地方版	539	1
ポーランド	英語	Newsweek	全国版	2,157	1
ポーランド	ポーランド語	Newsweek Polska	全国版	135,000	1
ポルトガル	ポルトガル語	Diario de Noticias	地方版	98,000	1
ポルトガル	ポルトガル語	Expresso	全国版	138,527	2
ポルトガル	ポルトガル語	Jornal De Noticias	地方版	75,000	1
ポルトガル	英語	Time	全国版	8,968	1
ポルトガル	英語	Economist	全国版	3,711	1
ポルトガル	英語	International Herald Tribune	全国版	815	1
ポルトガル	英語	Wall Street Journal	地方版	276	1
ポルトガル	英語	Newsweek	全国版	1,190	1
ルーマニア	ルーマニア語	Romania Libera	全国版	57,594	1
ルーマニア	ルーマニア語	Libertatea	全国版	270,428	2
ルーマニア	ルーマニア語	Jurnalul	地方版	98,905	1
ルーマニア	英語	Economist	全国版	1,191	1
ルーマニア	英語	International Herald Tribune	全国版	93	1
ロシア	ロシア語	Kommersant	全国版	135,000	1
ロシア	ロシア語	Argumenti y Facy	全国版	3,560,000	2
ロシア	ロシア語	Komsomolskaya Pravda	全国版	2,300,000	1
ロシア	ロシア語	Trud	全国版	612,850	1
ロシア	英語	Economist	全国版	2,881	1
ロシア	英語	Wall Street Journal	地方版	171	1
ロシア	ロシア語	Newsweek Russky	全国版	60,000	1
サウジアラビア	アラビア語	Al Sharq Al Awsat	全国版	200,000	1
サウジアラビア	アラビア語	Okaz	全国版	85,000	1
サウジアラビア	アラビア語	Al Hayat	全国版	270,000	2
サウジアラビア	英語	Economist	全国版	1,115	1
サウジアラビア	英語	International Herald Tribune	全国版	116	1
サウジアラビア	英語	Newsweek	全国版	1,294	1
サウジアラビア	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al- Arabia	全国版	6,500	1

シンガポール	中国語 (簡体字)	Lianhe Zaobao	全国版	191,300	2
シンガポール	英語	Sunday Straits Times	全国版	399,000	1
シンガポール	英語	Time	全国版	37,500	1
シンガポール	英語	Economist	全国版	15,503	1
シンガポール	英語	International Herald Tribune	全国版	10,351	1
シンガポール	英語	Wall Street Journal	地方版	11,933	1
シンガポール	英語	Newsweek	全国版	31,837	1
南アフリカ	英語	Sunday Times	全国版	503,852	2
南アフリカ	英語	Cape Arqus	地方版	313,022	1
南アフリカ	アフリカーン ス語	Rapport	全国版	71,081	1
南アフリカ	英語	Time	全国版	55,187	1
南アフリカ	英語	Economist	全国版	8,238	1
南アフリカ	英語	Newsweek	全国版	3,917	1
韓国	韓国語	Chosun Ilbo	全国版	2,668,700	1
韓国	韓国語	Joonang Ilbo	全国版	2,225,000	1
韓国	韓国語	Donga Ilbo	全国版	2,310,000	1
韓国	英語	Time	全国版	31,000	1
韓国	英語	Economist	全国版	7,260	1
韓国	英語	International Herald Tribune	全国版	19,729	1
韓国	英語	Wall Street Journal	地方版	7,806	1
韓国	英語	Newsweek	全国版	7,413	1
韓国	韓国語	Newsweek Hankuk Pan	全国版	96,000	1
スペイン	スペイン語	El Pais	全国版	436,444	2
スペイン	スペイン語	El Mundo	全国版	336,256	1
スペイン	スペイン語	La Vanguardia	地方版	212,202	1
スペイン	スペイン語	ABC	全国版	302,213	1
スペイン	英語	Time	全国版	14,119	1
スペイン	英語	Economist	全国版	13,257	1
スペイン	英語	International Herald Tribune	全国版	6,229	1
スペイン	英語	Wall Street Journal	地方版	4,118	1
スペイン	英語	Newsweek	全国版	3,058	1
スウェーデン	スウェーデン 語	Dagens Nyheter	全国版	370,500	2
スウェーデン	スウェーデン 語	Sydsvenska Dagbladet	地方版	208,000	1
スウェーデン	英語	Time	全国版	16,671	1
スウェーデン	英語	Economist	全国版	9,285	1
スウェーデン	英語	International Herald Tribune	全国版	2,305	1

スウェーデン	英語	Wall Street Journal	地方版	652	1
スウェーデン	英語	Newsweek	全国版	2,911	1
スイス	ドイツ語	Tages Anzeiger	地方版	235,569	1
スイス	フランス語	Tribune de Geneve	地方版	76,085	1
スイス	イタリア語	Correire del Ticino	地方版	39,298	1
スイス	英語	Time	全国版	9,470	1
スイス	英語	Economist	全国版	16,748	1
スイス	英語	International Herald Tribune	全国版	10,278	1
スイス	英語	Wall Street Journal	地方版	4,357	1
スイス	英語	Newsweek	全国版	3,740	1
台湾	中国語 (繁体字)	China Times	全国版	1,950,000	2
台湾	中国語 (繁体字)	United Daily Nation	全国版	1,305,000	2
台湾	英語	Time	全国版	13,000	1
台湾	英語	Economist	全国版	4,249	1
台湾	英語	International Herald Tribune	全国版	3,015	1
台湾	英語	Wall Street Journal	地方版	4,271	1
台湾	英語	Newsweek	全国版	9,049	1
タイ	タイ語	Thai Rath	全国版	1,000,000	2
タイ	タイ語	Khao Sod	全国版	800,000	1
タイ	英語	Bangkok Post	全国版	250,000	1
タイ	英語	Time	全国版	14,000	1
タイ	英語	Economist	全国版	6,528	1
タイ	英語	International Herald Tribune	全国版	6,675	1
タイ	英語	Wall Street Journal	地方版	7,015	1
タイ	英語	Newsweek	全国版	16,271	1
トルコ	トルコ語	Hurriyet	全国版	550,000	1
トルコ	トルコ語	Milliyet	全国版	250,000	1
トルコ	トルコ語	Sabah	全国版	1,000,000	2
トルコ	英語	Economist	全国版	3,427	1
トルコ	英語	International Herald Tribune	全国版	1,376	1
トルコ	英語	Wall Street Journal	地方版	702	1
トルコ	英語	Newsweek	全国版	2,026	1
ウクライナ	ウクライナ語	Fakty I Komentarii	全国版	1,100,000	3
ウクライナ	英語	Economist	全国版	455	1
連合王国（英国）	英語	Sunday Times (London Times)	全国版	1,231,153	2
連合王国（英国）	英語	Daily Telegraph	全国版	904,955	1
連合王国（英国）	英語	Daily Mail	全国版	2,310,806	1

連合王国（英国）	英語	News of the World	全国版	3,124,622	1
連合王国（英国）	英語	Sunday Mail (Scotland)	全国版	468,444	1
連合王国（英国）	英語	Economist	全国版	182,539	1
連合王国（英国）	英語	International Herald Tribune	全国版	10,721	1
連合王国（英国）	英語	Wall Street Journal	地方版	17,028	1
連合王国（英国）	英語	Newsweek	全国版	51,376	1
ベネズエラ	スペイン語	El Nacional	全国版	240,000	3
ベネズエラ	スペイン語	El Universal	全国版	220,000	1
ベネズエラ	英語	Economist	全国版	79	1
ベネズエラ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	90,000	1
ベネズエラ	英語	Newsweek	全国版	351	1
第3区分のメディア					
国	言語	タイトル	発行形態	発行部数	挿入数
アルジェリア	アラビア語	Al Khabar	全国版	400,000	3
アルジェリア	英語	Economist	全国版	8	1
アルジェリア	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	750	1
ベラルーシ	ベラルーシ語	Vecherni Minsk	全国版	65,000	2
ベラルーシ	ロシア語	Argumenty i Fakty	全国版	95,000	1
ベラルーシ	英語	Economist	全国版	15	1
ブルガリア	ブルガリア語	Trud	全国版	230,000	1
ブルガリア	ブルガリア語	24 Chasa	全国版	170,000	1
ブルガリア	英語	Economist	全国版	510	1
カメルーン	フランス語	Le Mesager	全国版	12,000	1
カメルーン	英語	Cameroon Tribune	全国版	45,000	2
カメルーン	英語	Economist	全国版	13	1
コスタリカ	スペイン語	La Nacion	全国版	142,366	2
コスタリカ	スペイン語	Al Dia	全国版	35,000	1
コスタリカ	英語	Economist	全国版	522	1
コスタリカ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	14,000	1
コスタリカ	英語	Newsweek	全国版	270	1
クロアチア	クロアチア語	Jutarnji List	全国版	110,000	1
クロアチア	クロアチア語	Vecernji List	全国版	120,000	1
クロアチア	クロアチア語	24 Sata	全国版	150,000	1
クロアチア	英語	Economist	全国版	846	1
クロアチア	英語	International Herald Tribune	全国版	168	1
ドミニカ共和国	スペイン語	Listin Diario	全国版	88,000	3
ドミニカ共和国	英語	Economist	全国版	16	1
ドミニカ共和国	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	90,000	1

ドミニカ共和国	英語	Newsweek	全国版	26	1
エクアドル	スペイン語	El Universo	全国版	250,000	3
エクアドル	英語	Economist	全国版	113	1
エクアドル	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	93,600	1
エクアドル	英語	Newsweek	全国版	135	1
エルサルバドル	スペイン語	Prensa Grafica	全国版	125,000	3
エルサルバドル	英語	Economist	全国版	22	1
エルサルバドル	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	110,000	1
エルサルバドル	英語	Newsweek	全国版	25	1
エストニア	エストニア語	Eesti Päevaleht	全国版	35,000	1
エストニア	エストニア語	SL Õhtuleht	全国版	65,200	1
エストニア	エストニア語	Postimees (エストニア語版)	全国版	35,000	1
エストニア	英語	Economist	全国版	495	1
エストニア	英語	International Herald Tribune	全国版	172	1
グアテマラ	スペイン語	La Prensa Libre	全国版	85,000	3
グアテマラ	英語	Economist	全国版	70	1
グアテマラ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	27,000	1
グアテマラ	英語	Newsweek	全国版	67	1
カザフスタン	ロシア語	Kazakhstanskaya Pravda	全国版	105,000	1
カザフスタン	カザフ語	Karavan	全国版	225,000	1
カザフスタン	英語	Economist	全国版	224	1
ケニア	英語	Daily Nation	全国版	225,000	2
ケニア	英語	Economist	全国版	1,704	1
ケニア	英語	Newsweek	全国版	1,781	1
クウェート	アラビア語	Al Watan	全国版	91,726	2
クウェート	アラビア語	Al-Rai Al-Aam	全国版	80,000	1
クウェート	英語	Economist	全国版	302	1
クウェート	英語	International Herald Tribune	全国版	1,758	1
クウェート	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	15,000	1
ラトビア	ラトビア語	Latvijas Avize	全国版	59,500	2
ラトビア	ロシア語	Neatkariga Rita Avize	全国版	12,000	1
ラトビア	英語	Economist	全国版	486	1
レバノン	アラビア語	An Nahar	全国版	62,000	1
レバノン	フランス語	L'Orient Le Jour	全国版	23,000	1
レバノン	英語	Economist	全国版	650	1
レバノン	英語	International Herald Tribune	全国版	52	1

レバノン	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,500	1
リビア	アラビア語	Al-Shams	全国版	40,000	1
リビア	アラビア語	Al Fajer Jadeed	全国版	40,000	1
リビア	英語	Economist	全国版	127	1
リビア	英語	International Herald Tribune	全国版	74	1
リビア	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	500	1
リトアニア	リトアニア語	Lietuvos Rytas	全国版	157,000	2
リトアニア	英語	Economist	全国版	488	1
ルクセンブルク	フランス語	La Voix du Luxembourg	全国版	90,000	1
ルクセンブルク	ドイツ語	Luxemburger Wort	全国版	90,000	1
ルクセンブルク	英語	Economist	全国版	1,671	1
ルクセンブルク	英語	International Herald Tribune	全国版	669	1
ルクセンブルク	英語	Wall Street Journal	地方版	343	1
モロッコ	アラビア語	Al Ahdath Maghribia	全国版	95,000	1
モロッコ	フランス語	Le Matin du Sahara	全国版	100,000	1
モロッコ	英語	Economist	全国版	298	1
モロッコ	英語	International Herald Tribune	全国版	279	1
モロッコ	英語	Newsweek	全国版	1,124	1
モロッコ	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,500	1
ナイジェリア	英語	Daily Champion	全国版	130,000	1
ナイジェリア	英語	The Punch	全国版	120,000	1
ナイジェリア	英語	Economist	全国版	2,676	1
ナイジェリア	英語	Newsweek	全国版	1,194	1
オマーン	アラビア語	Al Watan	全国版	40,585	1
オマーン	アラビア語	Oman Arabic Daily	全国版	41,721	1
オマーン	アラビア語	Al Shabiba	全国版	38,164	1
オマーン	英語	Economist	全国版	200	1
オマーン	英語	International Herald Tribune	全国版	1,191	1
オマーン	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,500	1
パキスタン	英語	Dawn	全国版	180,000	1
パキスタン	ウルドゥー語	Daily Jang	全国版	820,000	2
パキスタン	パンジャブ語	Daily Bhulekha	全国版	12,000	1
パキスタン	英語	Economist	全国版	3,135	1
パキスタン	英語	International Herald Tribune	全国版	120	1
パキスタン	英語	Wall Street Journal	地方版	47	1

パキスタン	英語	Newsweek	全国版	7,822	1
ペルー	スペイン語	El Comercio	全国版	150,000	2
ペルー	英語	Economist	全国版	517	1
ペルー	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	165,000	1
ペルー	英語	Newsweek	全国版	304	1
セルビア	セルビア語	Blic	全国版	200,000	1
セルビア	セルビア語	Vecernji Novosti	全国版	230,000	1
セルビア	英語	Economist	全国版	389	1
セルビア	英語	International Herald Tribune	全国版	80	1
スロバキア	スロバキア語	Novy Cas	全国版	330,000	2
スロバキア	スロバキア語	Dennik Sme	全国版	146,000	1
スロバキア	英語	Economist	全国版	492	1
スロバキア	英語	International Herald Tribune	全国版	64	1
スロバキア	英語	Wall Street Journal	地方版	98	1
スロベニア	スロベニア語	Slovenske Novice	全国版	101,350	1
スロベニア	スロベニア語	Nedeljski Dnevnik	全国版	150,000	1
スロベニア	英語	Economist	全国版	732	1
スロベニア	英語	International Herald Tribune	全国版	100	1
スリランカ	シンハラ語	Sunday Lankadeepa	全国版	345,000	1
スリランカ	英語	Sunday Observer	全国版	170,000	1
スリランカ	英語	Economist	全国版	769	1
スリランカ	英語	International Herald Tribune	全国版	85	1
スリランカ	英語	Newsweek	全国版	2,254	1
スーダン	アラビア語	Al Rai El Aam	全国版	45,000	3
スーダン	英語	Economist	全国版	42	1
シリア	アラビア語	Tishreen	全国版	75,000	2
シリア	アラビア語	Al Thawra	全国版	80,000	1
シリア	英語	Economist	全国版	93	1
シリア	英語	International Herald Tribune	全国版	133	1
シリア	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	750	1
チュニジア	アラビア語	Assabah	全国版	65,000	2
チュニジア	フランス語	Le Temps	全国版	45,000	1
チュニジア	英語	Economist	全国版	291	1
チュニジア	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	750	1
アラブ首長国連邦	アラビア語	Al Khaleej	全国版	145,000	2

アラブ首長国連邦	英語	Gulf News	全国版	105,000	1
アラブ首長国連邦	英語	Economist	全国版	3,816	1
アラブ首長国連邦	英語	Newsweek	全国版	1,136	1
アラブ首長国連邦	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	2,500	1
ウルグアイ	スペイン語	El Pais	全国版	98,000	2
ウルグアイ	英語	Economist	全国版	234	1
ウルグアイ	英語	Newsweek	全国版	71	1
ベトナム	ベトナム語	Tuoi Tre	全国版	300,000	1
ベトナム	ベトナム語	Thanh Hien	全国版	300,000	1
ベトナム	英語	Vietnam News	全国版	30,000	1
ベトナム	英語	Economist	全国版	525	1
ベトナム	英語	International Herald Tribune	全国版	279	1
ベトナム	英語	Newsweek	全国版	728	1
第4区分のメディア					
国	言語	タイトル	発行形態	発行部数	挿入数
アルバニア	アルバニア語	Zeri I Populit	全国版	30,000	2
アルバニア	英語	Economist	全国版	183	1
アンゴラ	ポルトガル語	Jornal de Angola	全国版	40,000	2
アンゴラ	英語	Economist	全国版	21	1
アルメニア	アルメニア語	Yerkir	全国版	5,000	2
アルメニア	英語	Economist	全国版	22	1
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン語	Yeni Zaman	全国版	15,000	2
アゼルバイジャン	英語	Economist	全国版	31	1
バーレーン	アラビア語	Al Ayam	全国版	33,000	2
バーレーン	英語	Economist	全国版	366	1
バーレーン	英語	International Herald Tribune	全国版	58	1
バーレーン	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,000	1
バングラデシュ	ベンガル語	Daily Ittefaq	全国版	247,320	2
バングラデシュ	英語	Economist	全国版	642	1
バングラデシュ	英語	Newsweek	全国版	741	1
ベナン	フランス語	La Nation	全国版	5,000	2
ベナン	英語	Economist	全国版	12	1
ボリビア	スペイン語	El Diario	全国版	57,500	2

ボリビア	英語	Economist	全国版	79	1
ボリビア	英語	Newsweek	全国版	122	1
ボスニア・ヘルツェゴ ビナ	ボスニア語	Dnevni Avaz	全国版	40,000	1
ボスニア・ヘルツェゴ ビナ	ボスニア語	Slobodna Bosna	全国版	28,000	1
ボスニア・ヘルツェゴ ビナ	英語	Economist	全国版	179	1
ボツワナ	英語	Botswana Guardian	全国版	25,000	2
ボツワナ	英語	Economist	全国版	150	1
ブルキナファソ	フランス語	L'Observateur Paalga	全国版	8,000	2
ブルキナファソ	英語	Economist	全国版	3	1
ブルンジ	フランス語	Le Renouveau	全国版	10,000	2
ブルンジ	英語	Economist	全国版	9	1
カンボジア	英語	Phnom Penh Post	全国版	10,000	1
カンボジア	Khmer	Rasmei Kampuchea	全国版	15,000	1
カンボジア	英語	Economist	全国版	308	1
中央アフリカ共和国	フランス語	Le Citoyen	全国版	1,500	2
中央アフリカ共和国	英語	Economist	全国版	1	1
チャド	フランス語	N'Diamena Hebdo	全国版	5,000	2
コンゴ民主共和国	アラビア語	L'Avenir	全国版	10,000	1
コンゴ民主共和国	フランス語	Le Potentiel	全国版	10,000	1
コンゴ民主共和国	英語	Economist	全国版	2	1
コンゴ共和国	フランス語	Tam Tam D'Afrique	全国版	4,000	1
コンゴ共和国	フランス語	Le Defi Africain	全国版	2,000	1
コンゴ共和国	英語	Economist	全国版	2	1
コートジボワール	フランス語	Fraternite Matin	全国版	40,000	2
コートジボワール	英語	Economist	全国版	4	1
キプロス	ギリシャ語	O Phileleftheros	全国版	70,000	1
キプロス	英語	Economist	全国版	842	1
キプロス	英語	International Herald Tribune	全国版	164	1
グルジア	グルジア語	Georgia Times	全国版	10,000	1
グルジア	ロシア語	Sakartvelos Respublika	全国版	40,000	1
グルジア	英語	Economist	全国版	34	1

ガーナ	英語	Daily Graphic	全国版	100,000	2
ガーナ	英語	Economist	全国版	511	1
ギニア	フランス語	Horoya	全国版	10,000	2
ギニア	英語	Economist	全国版	3	1
ハイチ	フランス語	Le Nouvelliste	全国版	15,000	1
ハイチ	クレオール言語(ハイチ語)	Le Nouvelliste	全国版	15,000	1
ハイチ	英語	Economist	全国版	11	1
ハイチ	英語	Newsweek	全国版	55	1
ホンジュラス	スペイン語	La Prensa	全国版	60,000	2
ホンジュラス	英語	Economist	全国版	14	1
ホンジュラス	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	66,000	1
ホンジュラス	英語	Newsweek	全国版	37	1
アイスランド	アイスランド語	Morgunbladid	全国版	93,000	2
アイスランド	英語	Economist	全国版	646	1
アイスランド	英語	International Herald Tribune	全国版	114	1
ジャマイカ	英語	Daily Gleaner	全国版	115,000	2
ジャマイカ	英語	Economist	全国版	337	1
ジャマイカ	英語	Newsweek	全国版	287	1
ヨルダン	アラビア語	Al Dustour	全国版	90,500	1
ヨルダン	アラビア語	Al Rai	全国版	100,000	1
ヨルダン	英語	Economist	全国版	554	1
ヨルダン	英語	International Herald Tribune	全国版	197	1
ヨルダン	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,500	1
キルギスタン	ロシア語	Sovetik Kyrgyzstan	全国版	162,297	1
キルギスタン	ロシア語	Slovo Kyrgyzstana	全国版	111,000	1
キルギスタン	英語	Economist	全国版	91	1
ラオス	フランス語	Renovateur	全国版	1,000	1
ラオス	Lao	Vientiane Mal	全国版	5,000	1
ラオス	英語	Economist	全国版	41	1
ラオス	英語	Newsweek	全国版	6	1
レソト	英語	Public Eye	全国版	20,500	2
レソト	英語	Economist	全国版	7	1

リベリア	英語	The News	全国版	3,500	2
リベリア	英語	Economist	全国版	28	1
マケドニア	マケドニア語	Dnevnik	全国版	60,000	1
マケドニア	アルバニア語	Koha	全国版	27,000	1
マケドニア	英語	Economist	全国版	170	1
マダガスカル	フランス語	Midi Madagascar (Madagasikara)	全国版	35,000	1
マダガスカル	英語	Midi Madagascar (Madagasikara)	全国版	35,000	1
マダガスカル	英語	Economist	全国版	14	1
マラウィ	英語	Malawi News	全国版	22,000	2
マラウィ	英語	Economist	全国版	71	1
マリ	フランス語	Les Echos	全国版	25,000	2
マリ	英語	Economist	全国版	5	1
モーリタニア	アラビア語	Horizons	全国版	3,000	2
モーリタニア	英語	Economist	全国版	2	1
モルドバ	ルーマニア語	Jurnal de Chisinau	全国版	5,000	1
モルドバ	ロシア語	Moldavskie Vedomosti	全国版	5,000	1
モルドバ	英語	Economist	全国版	21	1
モンゴル	ハルハ・モン ゴル語	Daily Mirror	全国版	20,000	2
モンゴル	英語	Economist	全国版	42	1
モンゴル	英語	Newsweek	全国版	102	1
モザンビーク	ポルトガル語	Noticias	全国版	16,000	2
モザンビーク	英語	Economist	全国版	26	1
ナミビア	英語	The Namibian	全国版	28,000	2
ナミビア	英語	Economist	全国版	101	1
ニカラグア	スペイン語	La Prensa	全国版	38,000	2
ニカラグア	英語	Economist	全国版	21	1
ニカラグア	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	40,017	1
ニカラグア	英語	Newsweek	全国版	25	1
ニジェール	フランス語	Le Republicain	全国版	6,000	2
ニジェール	英語	Economist	全国版	5	1
パナマ	スペイン語	Critica	全国版	60,000	1

パナマ	スペイン語	El Siglio	全国版	45,000	1
パナマ	英語	Economist	全国版	80	1
パナマ	スペイン語	Wall Street Journal	地方版	41,129	1
パナマ	英語	Newsweek	全国版	161	1
パプアニューギニア	英語	Post-Courier	全国版	7,000	2
パプアニューギニア	英語	Economist	全国版	61	1
パラグアイ	スペイン語	Ultima Hora	全国版	120,000	2
パラグアイ	英語	Economist	全国版	48	1
パラグアイ	英語	Newsweek	全国版	30	1
カタール	アラビア語	Al Sharq	全国版	45,000	2
カタール	英語	Economist	全国版	359	1
カタール	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	750	1
ルワンダ	英語	New Times	全国版	5,000	1
ルワンダ	Kinyarwanda	Imvaho	全国版	8,000	1
ルワンダ	英語	Economist	全国版	22	1
セネガル	フランス語	Le Soleil	全国版	40,000	2
セネガル	英語	Economist	全国版	23	1
シエラレオネ	英語	New Vision	全国版	1,500	2
シエラレオネ	英語	Economist	全国版	15	1
ソマリア	英語	Somaliland Times	全国版	1,000	2
タジキスタン	タジク語	Turkmenskaya Iskra	全国版	62,946	2
タジキスタン	英語	Economist	全国版	12	1
タンザニア	英語	Guardian	全国版	25,000	1
タンザニア	スワヒリ語	Nipashe	全国版	39,000	1
タンザニア	英語	Economist	全国版	466	1
トーゴ	フランス語	Togo-Press	全国版	10,000	2
トーゴ	英語	Economist	全国版	5	1
トリニダード・トバゴ	英語	Trinidad Express	全国版	78,000	2
トリニダード・トバゴ	英語	Economist	全国版	222	1
トリニダード・トバゴ	英語	Newsweek	全国版	173	1
トルクメニスタン	トルクメン語	Adalat	全国版	84,051	1
トルクメニスタン	トルクメン語	Turkmenistan	全国版	73,170	1
トルクメニスタン	英語	Economist	全国版	3	1

ウガンダ	英語	New Vision	全国版	45,000	2
ウガンダ	英語	Economist	全国版	370	1
ウズベキスタン	ロシア語	Trud 7	全国版	65,000	2
ウズベキスタン	英語	Economist	全国版	7	1
イエメン	アラビア語	Al Thawra	全国版	60,000	2
イエメン	英語	Economist	全国版	25	1
イエメン	アラビア語	Newsweek Bil Logha Al-Arabia	全国版	1,500	1
ザンビア	英語	Times of Zambia	全国版	45,000	2
ザンビア	英語	Economist	全国版	264	1
ジンバブエ	英語	Sunday Mail	全国版	120,000	2
ジンバブエ	英語	Economist	全国版	190	1
第5区分のメディア					
国	言語	タイトル	発行形態	発行部数	挿入数
アンドラ	カタルーニャ語	Diari Bondia	全国版	8,000	1
アンドラ	英語	Economist	全国版	38	1
アンギラ	英語	The Anguillian	全国版	1,800	1
アンティグア・バーブーダ	英語	The Outlet	全国版	5,000	1
アンティグア・バーブーダ	英語	Economist	全国版	5	1
アルバ	英語	The News	全国版	7,500	1
アルバ	バピアメント語	Bon Dia	全国版	19,000	1
アルバ	英語	Economist	全国版	6	1
アルバ	英語	Newsweek	全国版	100	1
バハマ	英語	The Nassau Guardian	全国版	12,000	1
バハマ	英語	Economist	全国版	100	1
バハマ	英語	Newsweek	全国版	40	1
バルバドス	英語	The Daily Nation	全国版	27,000	1
バルバドス	英語	Economist	全国版	121	1
バルバドス	英語	Newsweek	全国版	204	1
ベリーズ	英語	Belize Times	全国版	6,000	1
ベリーズ	英語	Economist	全国版	77	1

ベリーズ	英語	Newsweek	全国版	49	1
バミューダ	英語	Royal Gazette	全国版	19,500	1
バミューダ	英語	Economist	全国版	232	1
バミューダ	英語	Newsweek	全国版	1	1
英領ヴァージン諸島	英語	BVI Beacon	全国版	6,500	1
英領ヴァージン諸島	英語	Economist	全国版	442	1
ブルネイ	英語	Borneo Bulletin	全国版	25,000	1
ブルネイ	マレー語	Media Permata	全国版	15,000	1
ブルネイ	英語	Economist	全国版	132	1
ブルネイ	英語	Newsweek	全国版	933	1
カーボベルデ	ポルトガル語	Expresso das Ilhas	全国版	6,000	1
カーボベルデ	英語	Economist	全国版	10	1
ケイマン諸島	英語	Caymanian Compass	全国版	12,000	1
ケイマン諸島	英語	Economist	全国版	85	1
コモロ	アラビア語	Al Watwan	全国版	3,000	1
クック諸島	英語	Cook Island News	全国版	2,300	1
クック諸島	英語	Economist	全国版	3	1
ジブチ	フランス語	La Nation	全国版	4,300	1
ジブチ	英語	Economist	全国版	1	1
ドミニカ国	英語	The Chronicle	全国版	5,000	1
ドミニカ国	英語	Economist	全国版	13	1
東ティモール	インドネシア語	Suara Timor Lorosae	全国版	1,000	1
東ティモール	英語	Economist	全国版	7	1
赤道ギニア	スペイン語	La Gaceta de Guinea Ecuatorial	全国版	7,000	1
フォークランド諸島	英語	Penguin News	全国版	1,600	1
フォークランド諸島	英語	Economist	全国版	4	1
フェロー諸島	フェロー語	Dimmalaetin	全国版	20,000	1
フェロー諸島	英語	Economist	全国版	25	1
フィジー	英語	Fiji Times	全国版	31,000	1
フィジー	英語	Economist	全国版	122	1

仏領ギアナ	フランス語	France Guyane	全国版	8,000	1
仏領ポリネシア	フランス語	La Depeche de Tahiti	全国版	18,000	1
仏領ポリネシア	英語	Economist	全国版	14	1
ガボン	フランス語	L'Union	全国版	20,000	1
ガンビア	英語	Daily Observer	全国版	5,000	1
ガンビア	英語	Economist	全国版	61	1
ジブラルタル	英語	Gibraltar Chronicle	全国版	3,500	1
ジブラルタル	英語	Economist	全国版	85	1
グリーンランド	デンマーク語	Sermitsiak	全国版	4,000	1
グリーンランド	デンマーク語	Atuagagdliutit Gronlansposten	全国版	4,500	1
グリーンランド	英語	Economist	全国版	15	1
グレナダ	英語	Grenada Informer	全国版	6,000	1
グレナダ	英語	Economist	全国版	15	1
グアデルーペ	フランス語	France Antilles	全国版	70,000	1
グアデルーペ	英語	Economist	全国版	1	1
ギニアビサオ	ポルトガル語	Voz da Guine	全国版	6,000	1
ギニアビサオ	英語	Economist	全国版	2	1
ガイアナ	英語	Guyana Chronicle	全国版	24,000	1
ガイアナ	英語	Economist	全国版	74	1
ガイアナ	英語	Newsweek	全国版	160	1
マン島	英語	Isle of Man Examiner	全国版	15,500	1
ジャージー・ガーンジー	英語	Guernsey Press and Star	全国版	16,000	1
キリバス	英語	Te Uekera	全国版	1,500	1
キリバス	英語	Economist	全国版	2	1
リヒテンシュタイン	ドイツ語	Liechtensteiner Volksbratt	全国版	20,000	1
リヒテンシュタイン	英語	Economist	全国版	55	1
マカオ	中国語 (繁体字)	Jornal Va Kio	全国版	45,000	1
マカオ	英語	Economist	全国版	127	1
マカオ	英語	Wall Street Journal	地方版	168	1

マカオ	英語	Newsweek	全国版	844	1
モルディブ	英語	Haveeru(ウェブサイト)	全国版	na	1
モルディブ	英語	Economist	全国版	32	1
モルディブ	英語	Newsweek	全国版	247	1
マルタ	英語	Times	全国版	20,000	1
マルタ	マルタ語	L'Orrizont	全国版	36,000	1
マルタ	英語	Economist	全国版	753	1
マーシャル諸島	英語	Marshall Islands Journal	全国版	3,700	1
マーシャル諸島	英語	Economist	全国版	2	1
マルティニーク	フランス語	France Antilles	全国版	70,000	1
マルティニーク	英語	Economist	全国版	7	1
モーリシャス	フランス語	Le Mauricien	全国版	45,000	1
モーリシャス	英語	Economist	全国版	468	1
モーリシャス	英語	Newsweek	全国版	1,306	1
マヨット	フランス語	Haraka Info	全国版	2,000	1
ミクロネシア	英語	The Kaselehlle Press	全国版	1,000	1
モナコ	フランス語	Nice-Matin	全国版	118,566	1
モナコ	英語	Economist	全国版	184	1
モンテネグロ	セルビア語	Pobjeda	全国版	250,000	1
モンテネグロ	英語	Economist	全国版	40	1
モンセラット	英語	Monseratt Reporter	全国版	1,000	1
モンセラット	英語	Economist	全国版	5	1
ナウル	英語	Nauru Bulletin	全国版	700	1
蘭領アンティル	パピアメント語	Extra	全国版	25,000	1
蘭領アンティル	英語	Economist	全国版	205	1
蘭領アンティル	英語	Newsweek	全国版	105	1
ニューカレドニア	フランス語	Les Nouvelles Caledoniennes	全国版	26,000	1
ニューカレドニア	英語	Economist	全国版	10	1
ニウエ	英語	Niue Star	全国版	500	1
パラオ	英語	Palau Horizon	全国版	1,500	1

パレスチナ自治区	アラビア語	Al Quds (Jerusalem)	全国版	65,000	1
レユニオン	フランス語	Le Journal de L'île de la Reunion	全国版	35,000	1
レユニオン	英語	Economist	全国版	4	1
セントヘレナ	英語	St. Helena Herald	全国版	1,200	1
セントヘレナ	英語	Economist	全国版	1	1
セントクリストファー・ネーヴィス	英語	Democrat	全国版	3,500	1
セントクリストファー・ネーヴィス	英語	Economist	全国版	8	1
セントルシア	英語	St Lucia Star	全国版	8,000	1
セントルシア	英語	Economist	全国版	27	1
サンピエール・ミクロン	フランス語	L'Echo des Caps	全国版	1,000	1
セントビンセント・グレナディーン	英語	The Daily Herald	全国版	9,000	1
セントビンセント・グレナディーン	英語	Economist	全国版	16	1
サントメ・プリンシペ	ポルトガル語	Vitрина	全国版	1,500	1
セイシェル	英語	Seychelles Nation	全国版	10,000	1
セイシェル	英語	Economist	全国版	26	1
ソロモン諸島	英語	The Soloman Star	全国版	1,500	1
ソロモン諸島	英語	Economist	全国版	9	1
スリナム	オランダ語	De Ware Tijd	全国版	22,000	1
スリナム	英語	Economist	全国版	23	1
スリナム	英語	Newsweek	全国版	1	1
スワジランド	英語	Times of Swaziland	全国版	26,000	1
スワジランド	英語	Economist	全国版	127	1
					*
トケラウ	英語	Le Samoa Post	全国版	5,000	1
トンガ	英語	Tonga Chronicle	全国版	10,000	1
トンガ	英語	Economist	全国版	8	1

タークス・カイコス	英語	Turks and Caicos Sun	全国版	TBC	1
タークス・カイコス	英語	Economist	全国版	1	1
ツバル	英語	Tuvalu Echoes	全国版	260	1
ツバル	英語	Economist	全国版	1	1
バヌアツ	英語	Daily Post	全国版	5,000	1
バヌアツ	英語	Economist	全国版	13	1
ウォリス・フツナ	フランス語	Journal Officiel	全国版	TBC	1
ウォリス・フツナ	フランス語	Journal Officiel	全国版	TBC	1

グローバル・メディア 概観

消費者向け雑誌

出版物名	発行部数	発行頻度	広告のサイズ	広告の寸法	(広告の) 頻度
TIME (4種類の国際版(英語)あり)	1,26,000	週刊	全面(1ページ)		1
THE ECONOMIST	1,260,457	週刊	全面(1ページ)		1
NEWSWEEK (11種類の英語版・現地語版あり)	1,091,000	週刊	全面(1ページ)		1
計	3,477,457				

全国紙

出版物名	発行部数	発行頻度	広告のサイズ	広告の寸法	(広告の) 頻度
WALL STREET JOURNAL (欧州/アジア、米国、アメリカ大陸)	3,542,036	月曜～金曜	1/4 ページ	5.35" X 10.5"	1
NY TIMES グループ*	2,083,124	月曜～木曜	1/4 ページ	5-11/16" X 10-1/2"	1
*NYTIMES グループには、以下のものが含まれます。 INTERNATIONAL HERALD TRIBUNE, EL PAIS, THE OBSERVER, LA REPUBLICA, SÜDDISCHE ZEITUNG AND LE MONDE					
計	5,623,160				

オンライン

	言語数	EST インプレッション数	広告のサイズ	広告の寸法	(広告の) 頻度
INTERNATIONAL KEYWORD SEARCH	44	未定	85 字		1ヶ月以上
GOOGLE CONTENT NETWORK	44	未定	テキスト及びバナー		1ヶ月以上

国際版（印刷物・オンライン） 業界メディア 概観

業界出版物

国	出版物数の合計	広告のサイズ	広告の寸法	（広告の） 頻度
オーストラリア	3	全面（1ページ） 白黒		1
中国	2	全面（1ページ） 白黒		2
フィンランド	1	全面（1ページ） 白黒		1
フランス	1	全面（1ページ） 白黒		1
ドイツ	3	全面（1ページ） 白黒		1
メキシコ	1	全面（1ページ） 白黒		1
オランダ	1	全面（1ページ） 白黒		1
スウェーデン	1	全面（1ページ） 白黒		1
台湾	1	全面（1ページ） 白黒		1
連合王国（英国）	5	全面（1ページ） 白黒		1
計	19			

業界ウェブサイト

国	ウェブサイト数の合計	広告のサイズ	広告の寸法	（広告の） 頻度
オーストラリア	2	バナー		1ヶ月
オーストリア	1	バナー		1ヶ月
フランス	1	バナー		1ヶ月
ドイツ	3	バナー		1ヶ月
ギリシャ	1	バナー		1ヶ月
メキシコ	1	バナー		1ヶ月
オランダ	1	バナー		1ヶ月
ポーランド	1	バナー		1ヶ月
ルーマニア	1	バナー		1ヶ月
連合王国（英国）	5	バナー		1ヶ月
計	17			

国	出版物名	国際版流通出版物 頻度	概要
---	------	----------------	----

オーストラリア	Australian Book Review	年10回	オーストラリアの、最古かつ一流の文芸レビュー。レビュー、エッセー、評論及び創作的作品を出版している。
オーストラリア	Southerly	月刊	オーストラリアの最古の文芸ジャーナル。オーストラリア及びニュージーランドの全域にわたる作家及び学者から寄せられた詩、エッセー及び評論を幅広く出版している。
オーストラリア	Quadrant	年10回	オーストラリア発の、思想・文芸・詩・歴史・政治討論に関する一流の総合知的ジャーナル。
中国	China Author Record	月刊	中国全土のプロ及びアマチュアの作家に頒布されている。
中国	Author's Digest	週2回	中国作家協会 (Authors Association of China) から出版されており、もっぱら国有企業に頒布されている。
フィンランド	Parnasso	年7回	フィンランドの一流文芸誌であり、読書界・文筆界の専門家に読まれている。
フランス	La Revue Des Livres Pour Enfants	月刊	児童書の作家、出版社及び図書館向けに出版されている。
ドイツ	Buchreport	月刊	広範囲にわたる分析を盛り込んだ月刊誌であり、書籍出版及び書籍作家のトレンドを網羅している。
ドイツ	Boersenblatt	週刊	ドイツの書籍業界向けの一流の業界誌であり、出版社、書店及び図書館員を対象としている。
ドイツ	BuchMarkt	月刊	書籍市場におけるアイディア、実務情報、背景、トレンド及び人物を網羅している。
メキシコ	Letras Libres	月刊	メキシコの一流文芸誌。
オランダ	Boekblad	年23回	オランダ及びベルギー（一部）の書籍出版社向けに情報を提供している。
スウェーデン	Svensk Bokhandel	年21回	書籍及び文芸をテーマとするニュース、分析、討論記事及びエッセーを提供している。
台湾	UNITAS Magazine	月刊	国内及び国外の作家から寄せられた作品を紹介する文芸誌。
連合王国（英国）	Literary Review	月刊	レビュー・ベースの文芸誌。
連合王国（英国）	London Review of Books	隔週刊	ヨーロッパ最大の文芸誌。
連合王国（英国）	Times Literary Supplement	週刊	世界の一流文芸ジャーナルの一つであり、あらゆる分野にわたる、年間2,000冊を超える書籍のレビューを提供している。
連合王国（英国）	The Bookseller	月刊	英国の書籍トレンドに関するナンバーワン雑誌であり、

			書籍出版及び小売に関する最新ニュース、分析及び市場の深層データを収録している。
連合王国（英国）	Writers' News	月刊	作家向けのベストセラー雑誌であり、文学賞レースをカバーしている。
国際業界ウェブサイト			
国	ウェブサイト名	概要	
オーストラリア	Weekly Book Newsletter (WBN)	国内外の業界ニュース、ベストセラー・チャート、出版社による発表、業界通知等を掲載している。	
オーストラリア	The Monthly	オーストラリアの一流時事雑誌のオフィシャル・ウェブサイトであり、同国最高の思想家陣による最上級の記事を発表している。	
オーストリア	Wespennest	オーストリアの文芸エッセイスト・ジャーナルのウェブサイト。	
フランス	Livres Hebdo	フランス出版界の概観を示している。	
ドイツ	Buchreport	出版社及び作家向けであり、書籍市場のインタビュー、背景及びトレンドを網羅している。	
ドイツ	Boersenblatt	書籍業界の動向及び新刊書籍を網羅している。	
ドイツ	BuchJournal	作家インタビュー、及び文芸作品のインディペンデントな論説を網羅している。	
ギリシャ	STIGMES	ギリシャで最も重要な国内定期刊行誌のウェブサイト。	
メキシコ	Letras Libres	メキシコの一流文芸誌のウェブサイト。	
オランダ	Boekblad	ベルギー、オランダ及びベルギー（一部）の書籍出版社向けに情報を提供している。	
ポーランド	FA-Art	ポーランドの文芸誌FA-Artのオフィシャル・ウェブサイト。	
ルーマニア	Dilema Veche	ルーマニアで最も重要な文化紙のウェブサイト。	
連合王国（英国）	Writers' & Artists' Yearbook	あらゆるジャンルの作家及びアーティストに役立つ、網羅的で豊富なリストを提供している。	
連合王国（英国）	London Review of Books	ヨーロッパ最大の文芸誌のウェブサイト。	
連合王国（英国）	Poetry Review	国際的な称賛を受けている詩人協会（Poetry Society）の詩作雑誌のウェブサイト。	
連合王国（英国）	Writers' News	文学賞レースをカバーしている、作家向けのベストセラー雑誌のウェブサイト。	
連合王国（英国）	Literary Times Supplement	あらゆる分野にわたる、年間2,000冊を超える書籍のレビューを提供している。	

アメリカ合衆国地方裁判所

ニューヨーク南部地区

原告 米国作家協会、全米出版社協会、ほか

被告 Google, Inc.

事件番号 05 CV 8136-DC

終局判決及び棄却命令[案]

本件は、標記事件(以下「**本件訴訟**」という)のクラス認証、並びに原告 Paul Dickson、Joseph Goulden、Daniel Hoffman、Betty Miles、Herbert Mitgang、Maureen Duffy、Daniel Jay Baum、Margaret Drabble 及び Robert Pullan (以下「**作家サブ・クラス代表原告**」という)及び原告 The McGraw-Hill Companies, Inc.、Pearson Education, Inc.、Penguin Group (USA) Inc.、Simon & Schuster, Inc.、John Wiley & Sons, Inc.、Harlequin Enterprises Limited、Macmillan Publishers Limited、Melbourne University Publishing Limited 及び The Text Publishing Company(以下「**出版社サブ・クラス代表原告**」という)(以下、総称して「**代表原告**」という)を一方当事者とし、被告 Google, Inc. (以下「**グーグル**」という)を他方当事者とするクラスアクション和解案の最終承認の申立てにより、当裁判所に係属している。原告らは、**作家サブ・クラス**の弁護士である法律事務所 Boni & Zack LLC、Milberg LLP 及び Kohn, Swift & Graf, PC(以下「**作家サブ・クラス弁護士**」という)、**出版社サブ・クラス**の弁護士である法律事務所 Debevoise & Plimpton LLP(以下「**出版社サブ・クラス弁護士**」という)(以下、総称して「**クラス弁護士**」という)を通じて、原告ら及びグーグル間の 2009 年 11 月 13 日付け修正和解契約に従った**本件訴訟**の和解を承認する旨の命令を申し立てている。修正和解契約を読解及び検討し、**本件和解**の公正性につき異議申立人の出廷機会のある公聴会を開催した上、本件の記録及び手続を知悉していることに基づき、当裁判所は以下のとおり判示する。

1. 別段の特記がない限り、本書における用語の定義は、**修正和解契約**に定めるところによる。
2. 当裁判所は、2008 年 11 月 14 日付けの命令により**原和解契約**を、[]年[]月[]日付けの命令により**修正和解契約**を、仮承認した(これらの命令を、以下「**仮承認命令**」という)。

3. **本件和解の通知は仮承認命令**（それにより当該通知が授権された）に従って適時に行われた。当該通知は、現状において実務上最善の通知であり、連邦民事訴訟規則第 23 条の要件及び適用ある適正手続基準を充足している。
4. **本件訴訟における責任及び救済に関する問題は、意見の相違に実質的理由がある問題であり、本件和解は当該問題につき、ここに認証された修正和解クラス及びサブ・クラスの構成員に対し公正、合理的かつ適切な解決となるものである。**

以上により、以下のとおり命ずる。

5. **修正和解契約は、連邦民事訴訟規則第 23 条に従った公正、合理的かつ適切なものであり、修正和解クラス及びサブ・クラスの構成員の最善の利益に叶うものであると承認された。当事者は、修正和解契約を、その条項に従い完成させなければならない。**
6. 以下のクラス（以下「**修正和解クラス**」という）及び 2 つの**サブ・クラス**は、2009 年[]月[]日付けの**仮承認命令**により暫定的に認証されていたものであるが、ここに、**本件和解の目的のみに**において、終局的に認証された。

修正和解クラス

2009 年 1 月 5 日現在で、一つ以上の書籍または挿入物につき著作権上の権利を有する全ての者。修正和解クラスの構成員は全て、作家サブ・クラスもしくは出版社サブ・クラスのいずれかまたは両方の構成員である。**グーグル、グーグルの取締役会の構成員及びその執行役員、アメリカ合衆国政府の部局、外局及び出先機関、並びに当裁判所は、修正和解クラスから除外される。**

作家サブ・クラス

修正和解クラスの構成員であって、作家、その相続人、承継人及び譲受人、並びにその他出版社サブ・クラスの構成員でない全ての修正和解クラス構成員。

出版社サブ・クラス

修正和解クラスの構成員であって、(a) 書籍を出版する会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者、並びに(b) 定期刊行物を出版しており一つ以上の挿入物につき著作権上の権利を有している会社及びその独占的ライセンシー、承継人及び譲受人である者。

7. 当裁判所は、以下のとおり認定する。(a) **作家サブ・クラス**は、あまりに多数のため全構成員の併合は実務上不可能であること。(b) **作家サブ・クラス**に共通の法律上及び事実上の問題があること。(c) **作家サブ・クラス代表原告**の主張は、**作家サブ・クラス**の全構成員の主張につき典型的なものであること。(d) **作家サブ・クラス代表原告及び作家サブ・クラス弁護士**は、**作家サブ・クラス**の利益を公正かつ適切に保護してきており、今後もそのように保護するであろうこと。(e) **グーグル**は、**作家サブ・クラス**全体に関し適切な終局的差止めによる救済をなすに際し、**作家サブ・クラス**一般に妥当する根拠に基づいて行為したこと。(f) 共通の法律上及び事実上の問題は、**作家サブ・クラス**の構成員個人にのみ影響する問題に優越すること。(g) **クラスアクション**(**サブ・クラス**を含めたもの)は、本件係争の公正かつ効率的な裁判をなすための他の利用可能な方法よりも優れていること。
8. 当裁判所は、以下のとおり認定する。(a) **出版社サブ・クラス**は、あまりに多数のため全構成員の併合は実務上不可能であること。(b) **出版社サブ・クラス**に共通の法律上及び事実上の問題があること。(c) **出版社サブ・クラス代表原告**の主張は、**出版社サブ・クラス**の全構成員の主張につき典型的なものであること。(d) **出版社サブ・クラス代表原告及び出版社サブ・クラス弁護士**は、**クラス**の利益を公正かつ適切に保護してきており、今後もそのように保護するであろうこと。(e) **グーグル**は、**出版社サブ・クラス**全体に関し適切な終局的差止めによる救済をなすに際し、**出版社サブ・クラス**一般に妥当する根拠に基づいて行為したこと。(f) 共通の法律上及び事実上の問題は、**出版社サブ・クラス**の構成員個人にのみ影響する問題に優越すること。(g) **クラスアクション**(**サブ・クラス**を含めたもの)は、本件係争の公正かつ効率的な裁判をなすための他の利用可能な方法よりも優れていること。
9. **本件訴訟**は、ここに棄却され、**修正和解契約**に定める者以外には訴訟費用の支払は命じない。
10. 本終局判決及び棄却命令により、永久に、(a) **免除権利者**は、以下の全てにつき提訴、追行、訴追、譲渡または徴収を禁じられる。(i) **被免除グーグル**、**被免除フル参加図書館**、**被免除協力図書館**及び**被免除パブリック・ドメイン図書館**に対する請求であって、**本件訴訟**の開始、訴追、防禦もしくは和解に直接もしくは間接に関連もしくは起因するか、または**原和解契約**、**修正和解契約**もしくは**図書館・レジストリ契約**の交渉もしくは締結に関連するもの。(ii) **被免除グーグル**に対する、**グーグル**が免除される請求(第3.5(b)(vii)条に定めるものを除く)。(iii) **被免除フル参加図書館**に対する、**フル参加図書館**が免除される請求。(iv) **被免除協力参加図書館**に対する、**協力図書館**が免除される請求。(v) **被免除パブリック・ドメイン図書館**に対する、**パブリック・ドメイン図書館**

が免除される請求。(vi) 被免除その他図書館に対する、その他図書館が免除される請求。但し、免除権利者は、被免除その他図書館に対するその他図書館が免除される請求に基づく提訴、追行、訴追、譲渡または徴収（アメリカ合衆国連邦法または州法に基づくクラスアクションまたは代表訴訟であって、**グーグルが免除される請求、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求**または**その他図書館が免除される請求**がなされたものへの参加、またはそれらの結果としての回復措置によるものを含む）については、かかる**その他図書館**が当該時点において**デジタル・コピー**の権利侵害となる使用を行っている場合には、その限度においては、禁止されない。(b) 被免除**グーグル**、被免除**フル参加図書館**、被免除**協力図書館**、被免除**パブリック・ドメイン図書館**及び被免除**その他図書館**は、免除権利者またはクラス弁護士に対する請求であって、本件訴訟の開始、訴追、防禦もしくは和解に直接もしくは間接に関連もしくは起因するか、または**原和解契約**、**修正和解契約**もしくは**図書館・レジストリ契約**の交渉もしくは締結に関連するものにつき、提訴、追行、訴追、譲渡または徴収を禁じられる。

10. 【原文においても、本項及び前項がいずれも「10.」と付番されているため、訳文もそれに倣った。】 本終局判決及び棄却命令は、**グーグルが免除される請求、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求**または**その他図書館が免除される請求**の全てにつき、あたかも被免除**グーグル**、被免除**フル参加図書館**、被免除**協力図書館**、被免除**パブリック・ドメイン図書館**及び被免除**その他図書館**の各々が本件訴訟の被告として名を連ねていたかのように、棄却の効果を有するものとし、本終局判決及び棄却命令により、あらゆる免除権利者は、かかる全ての**グーグルが免除される請求、フル参加図書館が免除される請求、協力図書館が免除される請求、パブリック・ドメイン図書館が免除される請求**または**その他図書館が免除される請求**を禁じられる。但し、被免除**その他図書館**に対する**その他図書館が免除される請求**であって、かかる**その他図書館**が当該時点において**デジタル・コピー**の権利侵害となる使用を行っている場合には、その限度においては、本命令によって禁止されない。
11. 遅延の正当理由は存せず、**グーグル**に対する請求棄却判決は終局的なものとする。
12. **原和解契約**及び**修正和解契約**、並びにそれらに従ってとられた全ての手続は、いかなる場合でも、(a) 原告ら、**グーグル**、**フル参加図書館**、**協力図書館**、**パブリック・ドメイン図書館**及び**その他図書館**、クラス構成員またはその他の者における推定、譲歩または自認の証拠としてなされ、あるいはそのように受け取られ、または(b) 責任、帰責性、過誤その他の義務懈怠の推定、譲歩または自認の証拠としてなされ、あるいはそのよう

に受け取られることはなく、そうであってはならない。

13. **原和解契約の実施は、修正和解契約の定めるところにより行われるものとし、当裁判所はここに、修正和解契約の目的及び各当事者に対し、あらゆる目的での修正和解契約の解釈及び実施（いずれかの当事者の請求による同契約の執行、及び修正和解契約または本命令の実施に関連または起因して発生し得る紛争の解決を含む）に関する管轄権を留保する。**
14. 本命令には、**本件和解**から期限内に離脱した者のリストを添付する。かかる者は、本命令の条項に拘束されない。
15. **作家サブ・クラス弁護士に対する弁護士報酬及び費用償還（合計額[]）は、ここに承認及び認容された。**
16. 本終局判決及び棄却命令の日から**効力発生日**までの間は、**原告ら及びグーグル**はいつでも、書面による同意をもって、当裁判所への通知またはその承認を要することなく、**修正和解契約**を修正することができる。但し、かかる修正が本命令に実質的に矛盾せず、かつ、**修正和解契約**に基づく**修正和解クラス**の権利を害しない場合に限る。**効力発生日**後は、**レジストリ及びグーグル**は、書面による同意をもって、当裁判所への通知またはその承認を要することなく、**修正和解契約**を修正することができる。但し、**修正和解契約**に基づく**修正和解クラス**の権利を害しない場合に限る。
17. 本終局判決及び棄却命令は、いかなる者または当事者に対する独占禁止法上の免責を付与するものではなく、かかる付与を意図するものでもない。
18. 本書の条項に従い、ここに、終局判決が下されるものとする。

本日、2010 年[]月[]日付け：

[サイン]

Denny Chin

アメリカ合衆国地方裁判所 判事

出版社及びグーグル間の和解契約

本和解契約(以下「**本契約**」という)は、2009年11月13日付けで、The McGraw-Hill Companies, Inc.、Pearson Education, Inc.、Penguin Group (USA) Inc.、Simon & Schuster, Inc.及び John Wiley & Sons, Inc. (以下、総称して「**出版社ら**」という)並びに Google, Inc. (以下「**グーグル**」という)(以下、個別「**当事者**」といい、総称して「**当事者ら**」という)との間で締結された。

2005年10月19日頃、出版社らは、特に出版社らが著作権上の権利を有する書籍の**グーグル**による無許諾での複製を原因として、アメリカ合衆国地方裁判所(ニューヨーク南部地区)に、**グーグル**を相手取った著作権侵害訴訟(事件名: *The McGraw-Hill Companies, Inc. v. Google, Inc.*, 05 Civ. 8881 (JES))(以下「**本件訴訟**」という)を提起した。

グーグルは、**本件訴訟**における主張に対し、様々な抗弁及び否認を提出した。

また、出版社らは、**グーグル**により無許諾で複製された書籍の著作権者のために、**本契約**と同時にアメリカ合衆国地方裁判所(ニューヨーク南部地区)に**グーグル**を相手取って提起された著作権侵害に係る修正クラスアクション(事件名: *The Authors Guild v. Google, Inc.*, 05 Civ 8136 (DC))(以下「**本件クラスアクション**」という)の、代表原告として名を連ねている。

グーグルは、**本件クラスアクション**における主張に対し、様々な抗弁及び否認を提出した。

当事者ら、及び本件クラスアクションの他の原告らは、和解契約(以下「**クラスアクション和解**」という)を締結し、同契約は、本件クラスアクションにおける主張の和解のため、2008年10月28日付けで、アメリカ合衆国地方裁判所(ニューヨーク南部地区)に提出された。

当事者らは、2009年11月13日付けで修正和解契約(以下「**修正和解契約**」という)を締結し、同契約は、**本件クラスアクション**における主張の和解のため、**本契約**と同時に、アメリカ合衆国地方裁判所(ニューヨーク南部地区)に提出された。

訴訟の費用及び不確実性を回避するため、**当事者ら**は、**本件クラスアクション**における主張の和解を望んでいる。

以上により、当事者らは、以下のとおり合意する。

1. **グーグルは、本件訴訟における主張の和解、AAP に対する弁護士報酬及び費用の償還、並びに出版社・作家双方の利益に資する基金設立のため、全米出版社協会(Association of American Publishers, Inc.)(以下「AAP」という)に対し、和解金として、合計 15,500,000 米ドルを支払うものとする(以下「対 AAP 支払」という)。効力発生日(修正和解契約の定義による)後 10 営業日以内に、グーグルは、AAP の指示に従い、対 AAP 支払を AAP への電信送金により行うものとする。**
2. **いずれの出版社も、対 AAP 支払のいかなる部分についても権利を有しておらず、AAP は、いかなる出版社に対しても、対 AAP 支払のいかなる部分をも支払わないものとする。**
3. **修正和解契約に定める出版社らによる免除は、効力発生日付けで発効する。但し、グーグルは本契約の条項に従い対 AAP 支払をなし、AAP はこれを受領する。**
4. **本契約の定めにかかわらず、出版社らは、修正和解契約に基づき有する権利を保有・保持する。**
5. **当事者らは、AAP が対 AAP 支払を受領した後 5 営業日以内に、添付の別紙 1 の様式による合意及び棄却命令を本件裁判所に提出するものとする。**
6. **当事者らは、本件訴訟のディスカバリーの過程で一方当事者が相手方当事者から受領した全ての情報を守秘することに合意し、本契約の定めによる以外には当該情報を第三者に開示しないものとする。**
7. **本契約は、本件訴訟の棄却方法に関して、従前の全ての取決め及び了解(書面・口頭のいずれによるかを問わない)に優越し、当事者間の完全な合意を包含するものである。**
8. **本契約は、本契約締結日以降の日付による当事者らの署名した書面によってのみ、変更、改定その他の修正をすることができる。**
9. **本契約及びこれに定める和解は、いずれかの当事者による責任の自認とは解釈されないものとする。**

10. **本契約は、当事者ら及び各自の弁護士による交渉を経たものであり、いずれかの当事者に有利または不利な厳格解釈をすることなく、その条項に従い公正に解釈されるものとする。**
11. **本契約に署名する各個人は、自身が代表する当事者のために本契約を締結する権限を正当に付与されていることを表明及び保証する。**
12. **当事者らは、本件裁判所が本契約に起因または関連する全ての紛争につき管轄権を有することに合意する。**
13. **本契約の準拠法は、ニューヨーク州法（法抵触に関する原則除く）とする。**
14. **本契約は複本を作成することができ、各複本を正本とみなし、その全部が一体として一個の契約となる。**
15. **本契約の調印済み正本は、ファクシミリまたは電子メールによって交付することができる。ファクシミリまたは電子メールによる署名は、正本とする。**

本契約の成立を証するため、当事者らは、頭書の日付において、授權を受けた代表者により、本書を正当に調印した。

THE MCGRAW-HILL COMPANIES, INC.

PEARSON EDUCATION, INC.

PENGUIN GROUP (USA) INC.

SIMON & SCHUSTER, INC.、及び

JOHN WILEY & SONS, INC.

上記の代理人弁護士

[サイン]

Jeffrey P. Cunard

Debevoise & Plimpton LLP

GOOGLE INC.

[サイン]

氏名：David Drummond

肩書：上席副社長（企業開発部門） CLO

1600 Amphitheatre Parkway

Mountain View, CA 94043

電話 (650)253-0000

FAX (650)253-0001

Bruce P. Keller

Jeffrey P. Cunard

DEBEVOISE & PLIMPTON LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

bpkeller@debevoise.com

jpcunard@debevoise.com

原告ら代理人弁護士

別紙 A

アメリカ合衆国地方裁判所
ニューヨーク南部地区

原告 THE MCGRAW-HILL COMPANIES, INC.、
PEARSON EDUCATION, INC.、
PENGUIN GROUP (USA) INC.、
SIMON & SCHUSTER, INC.、及び
JOHN WILEY & SONS, INC.

被告 Google, Inc.

事件番号 05 Civ. 8881(DC)

合意及び棄却命令 (電子的手段により提出)

The McGraw-Hill Companies, Inc.、Pearson Education, Inc.、Penguin Group (USA) Inc.、Simon & Schuster, Inc.及び John Wiley & Sons, Inc. (以下、総称して「**出版社ら**」という) を一方当事者とし、被告 Google, Inc. (以下「**グーグル**」という) を他方当事者として、各自の弁護士である下記署名者により、以下のとおり合意された。

1. 本件において**出版社ら**が主張した全ての請求は、連邦民事訴訟規則第 41(a)条に従い棄却されるものとする。
2. 当該棄却は、費用または報酬の支払を伴わないものとする。
3. 本合意は、**本件裁判所**の書記官に対する別途の通知を行うことなく提出することができる。
4. **本件裁判所**は、本件の解決に関する全ての紛争につき、管轄権を有する。

本日、20[]年[]月[]日付けで、上記のとおり命ずる。

[サイン]

Denny Chin

アメリカ合衆国地方裁判所 判事

合意当事者：

THE MCGRAW-HILL COMPANIES, INC.、
PEARSON EDUCATION, INC.、
PENGUIN GROUP (USA) INC.、
SIMON & SCHUSTER, INC.、及び
JOHN WILEY & SONS, INC.

GOOGLE, INC.

上記代理人弁護士：

[サイン]

氏名：Bruce P. Keller

Jeffrey P. Cunard

上記代理人弁護士：

[サイン]

氏名：Daralyn J. Durie, Esq.

Joseph C. Gratz, Esq.

DEBEVOISE & PLIMPTON LLP

919 Third Avenue

New York, NY 10022

電話 (212)909-6000

FAX (212)909-6836

bpkeller@debevoise.com

jpcunard@debevoise.com

DURIE TANGRI LLP

332 Pine Street, Suite 200

San Francisco, CA 94104

電話 (415) 362-6666

FAX (415) 236-6300

ddurie@durietangri.com

jgratz@durietangri.com

アメリカ合衆国連邦地方裁判所（ニューヨーク南部地区）

**グーグル・ブック検索和解に関する
作家、出版社及びその他書籍の権利者に対する補足通知書**

Authors Guild（米国作家協会）他対 Google Inc.訴訟の両当事者は、2008 年 10 月に本訴訟の和解を発表し、当該和解案（以下「**原和解案**」とする）の通知書を送付しました。両当事者は今回、アメリカ合衆国司法省との話し合い及び**原和解案**への異議に応じて和解案を修正しました（「**修正和解案**」）。修正和解契約（「ASA」）並びに**原和解案**及び当初の通知書は、ウェブサイト <http://www.googlebooksettlement.com> でご覧いただくか、または 9 ページにある連絡先情報を使って**和解管理者**から入手することができます。

本補足通知書は、当初の通知書と差し替えられるものではなく、当初の通知書を補完するためのものです。**本補足通知書**は以下の事項を規定しています。

- 1) **原和解案**への重要な修正事項、
- 2) **修正和解案**に基づく貴殿の権利（**本補足通知書**の 7 ページを参照）及び
- 3) **修正和解案**が最終承認を受けるかどうかを決定するための公正公聴会の日時（**本補足通知書**の 9 ページを参照）

重要な最新情報：現金支払のために書籍と挿入物の請求を行う期限は、2010 年 1 月 5 日から 2011 年 3 月 31 日に延長されました。**グーグル**への削除要請期限は、2011 年 4 月 5 日から 2012 年 3 月 9 日に延長されました。（図書館のデジタルコピーに関する削除期限は、2011 年 4 月 5 日のままです。）

原和解案に対する修正の概要

1. **修正和解クラス**について。書籍の定義が狭められました。その結果、**原和解案**の下ではクラス構成員であった方々の多くが、**修正和解案**の下ではクラス構成員ではなくなっています。

修正和解クラスに含まれる権利者

- アメリカ合衆国作品については、書籍の定義はおおむね変わりありません。アメ

リカ合衆国作品が**修正和解案**に含まれるためには、その作品が 2009 年 1 月 5 日までに出版され、同日までにアメリカ合衆国著作権局に登録されている必要があります。

- しかしながら**修正和解案**の下では、アメリカ合衆国作品でない著作物については、2009 年 1 月 5 日までに出版されたものであって、その日付までにアメリカ合衆国著作権局に登録されたか、カナダ、イギリス(「英国」)またはオーストラリアで出版された**書籍**のみが**修正和解案**に含まれます。

書籍の定義を狭めた結果、挿入物の範囲も狭められました。

貴殿がアメリカ合衆国、カナダ、英国、またはオーストラリアに在住していない場合でも、修正和解クラスの構成員である場合があることにご留意ください。貴殿の作品が上記の基準を満たしている場合は、貴殿の居住地、及び作品が他のどの地域で出版されたかにかかわらず、貴殿は**修正和解クラス**の構成員となります。(ASA 第 1.19 条)

印刷された作品に、出版地がカナダ、英国またはオーストラリアの 3 ケ国のうちのいずれかであることを示す情報が含まれている場合、その作品の出版地は上記 3 ケ国のいずれかであるとみなされます。こうした情報の例には、当該**書籍**は「[カナダあるいは英国またはオーストラリア]で出版された」という記述や、出版社がそれら 3 ケ国のうちのいずれかに所在するという記述または住所情報などがあります。

修正和解クラスに含まれない権利者

これらの修正の結果、貴殿が所有するアメリカ合衆国著作権が、(a) 2009 年 1 月 5 日までに出版されていないか、またはアメリカ合衆国著作権局に登録されておらず、かつ(b) その日までにカナダ、英国またはオーストラリアで出版されていない作品のもののみである場合は、たとえこれまで当初の和解クラスの構成員であったとしても、貴殿は**修正和解クラス**の構成員にはなりません。

貴殿が**修正和解クラス**の構成員ではない場合、貴殿には**修正和解案**への参加資格がなく、その条件に拘束されることはありません。貴殿は、著作権で保護された貴殿の作品の許可のないデジタル化及び使用について、**グーグル**に対して訴訟を起こす全ての権利を保持しています。そのようなデジタル化及び使用について**グーグル**を訴えることを希望する場合、貴殿は別の訴訟でそれを実行する必要があります。貴殿の権利は、そのような訴訟を提起できる期間を制限する法律の影響を受ける可能性があります。**グーグル**に対して訴訟を起

こすことに関心がある場合は、貴殿ご自身の弁護士にご相談ください。

貴殿が原和解案の下でクラス構成員であったものの、修正和解案の下ではクラス構成員でなくなる場合は、<http://books.google.com/books-partner-options> を閲覧してください。このサイトでは、貴殿の作品をグーグルのデータベースから削除することについてグーグルの現時点での方針を読むことができます。また、グーグルが修正和解案に類似する方法・条件で、貴殿の作品をアクセス可能にすることに関心を持っていることについても知ることができます。

2. 「市販書籍」について。修正和解案は、書籍が世界のどこかの販売者によって、アメリカ合衆国、カナダ、英国またはオーストラリアの購入者に対し新刊で販売されている場合、その書籍は「市販されている」ものであると明言しています。(ASA 第 1.31 条)

今回の修正和解案は、グーグルは「市販されていない」と分類した書籍を、その分類がなされた日、または効力発生日のいずれか遅い方から少なくとも 60 日間表示しないと規定しています。今回の修正和解案ではまた、権利者が書籍は「市販されている」と主張する場合、グーグルが当該主張を争って覆すことに成功しない限り、グーグルは当該書籍を表示しないと規定しています。(ASA 第 3.2 条 (d)(i) 及び第 3.3 条 (a))

3. レジストリ理事会のカナダ、英国及びオーストラリアの権利者の代表について。修正和解案は、書籍権利レジストリ（以下、「レジストリ」とする）理事会には、カナダ、英国、及びオーストラリアからそれぞれ、作家及び出版社のディレクターを 1 名以上置くと規定しています。(ASA 第 6.2 条 (b)(ii))
4. アメリカ合衆国外の権利者のための監視について。修正和解案によって許諾されたサービスはアメリカ合衆国外のユーザーには利用できないため、レジストリは要請に応じてグーグルによる書籍及び挿入物の使用を監視し、それらが修正和解案の要件及び権利者の指示に従っていることを確保します。またレジストリは、かかる権利者が、請求した書籍及び挿入物を自ら監視し検証できるような手段を提供するよう努めます。(ASA 第 6.1 条 (f))
5. 権利者のための選択的な紛争解決について。今回の修正和解案は、権利者間における紛争の仲裁を、権利者が、修正和解案の紛争解決メカニズムに基づいて行わないことに合意する場合もあると規定しています。さらに権利者（グーグルではなく）は、旅費を節約するために、電話会議またはビデオ会議によって仲裁に参加することができます。

ます。(ASA 第 9.1 条 (a) 及び第 9.3 条 (a))

6. 未請求の書籍及び挿入物の権利者のための独立した代表について。レジストリは、未請求の書籍及び挿入物の利用に関して権利者の利益を代表する責任を負う受託者を設けます。(ASA 第 6.2 条 (b)(iii))
7. 未請求の書籍と挿入物及び未請求資金について。修正和解案は、レジストリはその設立時から、権利者の所在を確認する取組みのために和解資金を使用することを明言しています。今回修正和解案はまた、未請求の書籍と挿入物の権利者へ支払うべき資金（以下「未請求資金」とする）は、一般的な運営または積立金のためにレジストリによって使用されることはなく、また請求を提出した権利者に分配されることもないと規定しています。修正和解案は、原和解案に以下のような変更を行っています。(a) 未請求資金が 5 年間保管された後、レジストリはカナダ、英国及びオーストラリアの組織と協力し、また受託者と協議して、資金の最高 25% までを権利者の所在確認のためにのみ使用できる。及び(b)残りの未請求資金は、権利者のために少なくとも 10 年間保管され、その後レジストリは、施行時期に関する受託者の承認に従い、権利者、アメリカ合衆国全州の司法長官及びフル参加図書館・協力図書館に通知した上で、未請求資金をアメリカ合衆国、カナダ、英国及びオーストラリアの識字教育に関連する慈善団体に分配する許可を裁判所に申請することができる。(ASA 第 6.3 条)
8. 請求プロセス及びウェブサイトの改善に対する確約について。修正和解案は、レジストリ及びグーグルは（グーグルがレジストリに対して運営上の支援を提供し続ける限り）書籍及び挿入物の請求を促すために、和解ウェブサイトを維持し改善すると規定しています。グーグルはまた、書籍データベースの間違いを訂正するよう取り組みます。(ASA 第 13.3 条)
9. 追加的な収入モデルについて。今回の修正和解案は、将来的に導入する可能性のある新規の収入モデルを以下の 3 つの追加的な収入モデルに制限しており、これらはレジストリの承認が必要となります。
 - 1) オンデマンド出版（プリント・オン・デマンド。以下「POD」とする）
 - 2) ファイルダウンロード（以前は「PDF ダウンロード」と規定）及び
 - 3) 消費者購読。

修正和解案（承認された場合）は、POD を「市販されていない」書籍に制限します。さらに修正和解案では、追加的な収入モデルに関するグーグル及び権利者間での収入配分は、既存の収入モデルのものと同一になることを規定しています。

最後に、修正和解案は、請求作品の権利者（及び未請求作品の受託者）には、追加的な収入モデルが開始される前に、適時の事前通知を受けると共に、そのモデルから作品を除外する機会が与えられると規定しています。（ASA 第 4.7 条）

10. 市販されている書籍に対する、異なる収入配分への合意について。修正和解案は、市販されている書籍に関して、**グーグル**または権利者のいずれかが、あらゆる収入モデルに対する 63% 対 37% の標準収入配分について再交渉を要請できると規定しています。両当事者が合意できない場合は、両当事者のいずれも、当該収入モデルにおいて当該権利者の書籍を提供する義務を負いません。（ASA 第 4.5 条（a）（iii））
11. 消費者購買販売価格からの割引について。**グーグル**は今回から、権利者レジストリに対して割引なしの販売価格（リストプライス）の 63% を権利者のために支払い続ける限り、消費者購買に関して書籍の販売価格を割引きする無制限の権利を有することになります。レジストリもまた、**グーグル**が販売価格からの割引価格で消費者購買に対して書籍の特別提供を行い、権利者レジストリに対して割引販売価格の 63% を権利者のために支払うことを**グーグル**に許可することができます。ただし、請求を提出した権利者（及び未請求書籍の受託者）は、この割引価格案について通知され、自身の（または未請求の）書籍について、その案に反対することができます。（ASA 第 4.5 条（b）（i）及び（ii））
12. 消費者購買の再販について。修正和解案は、**グーグル**が消費者購買によって提供される書籍への消費者アクセスを第三者が販売することを許可し、その際には再販業者が収入配分における**グーグル**の取り分 37% の大部分を受け取るよう求めています。（ASA 第 4.5 条（b）（v））
13. 非差別条項（いわゆる「最恵国待遇」条項）について。原和解案の第 3.8 条（a）は修正和解案から削除されました。
14. 和解管理による価格設定について。修正和解案は、消費者購買の和解統制価格を設定するために使用される**プライシング・アルゴリズム**は、競争市場での価格をシミュレーションして作成されること、及び書籍の価格はその他のいかなる書籍の価格の変更にも関係なく設定されることを明言しています。修正和解案ではまた、レジストリは書籍に関する和解統制価格を当該書籍の権利者以外の誰にも開示しないことを明言しています。（ASA 第 4.2 条（b）（i）（2）、第 4.2 条（c）（ii）（2）及び第 4.2 条（c）（iii））

15. 機能制限の修正について。権利者は、収入モデルで提供される機能（コピー／ペースト及び印刷等）に対する修正和解案の既定制限を変更または除去することをグーグルに許可できます。（ASA 第 3.3 条（g））
16. 代替ライセンスに関するレジストリの支援（クリエイティブ・コモンズを含む）について。修正和解案は、レジストリは今後、消費者購買に代わる代替ライセンス（クリエイティブ・コモンズ・ライセンスを含む）を通じて自身の作品を利用できるようにしたいという権利者の希望をかなえられるようにしていくと規定しています。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスに関する情報は、<http://www.creativecommons.org> をご覧ください。修正和解案ではまた、権利者は自身の書籍の消費者購買価格を、自由にゼロに設定できると明言しています。（ASA 第 1.44 条、第 4.2 条（a）（i）及び第 4.2 条（b）（i）（1））
17. 公共アクセス端末について。修正和解案は、レジストリが公共図書館の館内における公共アクセス端末数を増やすことに合意することを許可しています。（ASA 第 4.8 条（a）（i）（3））
18. 絵画作品について。修正和解案では挿入物の定義に児童図書のイラストは含まれません。（ASA 第 1.75 条）ただし、修正和解案では、グラフィック・ノベルや児童の絵本などの絵画作品を書籍の定義に含めることは変更せず、また絵画画像のアメリカ合衆国著作権者が書籍の権利者でもある場合にのみ、そうした書籍の絵画画像を表示することをグーグルに許可すると規定しています。修正和解案ではまた、漫画本は定期刊行物と見なされ、定期刊行物（並びに定期刊行物を編集したもの）は「書籍」の定義に含まれないため、修正和解案に含まれないことを明言しています。（ASA 第 1.104 条）
19. 楽譜について。書籍の定義は、主として音楽を演奏するために使用される書籍を除外するという当事者の目的をより適切に達成するために、修正和解案で修正されました。（ASA 第 1.19 条）また「楽譜」は、今後挿入物の定義には含まれません。（ASA 第 1.75 条）
20. 使用料及び含有料の請求期限について。今回から、まだ自身の書籍を請求していない権利者のために少なくとも 10 年間使用料が保管されることになり、また権利者は自身の書籍または挿入物を効力発生日から 10 年間（これまでの 5 年間から変更）以内に請求すれば、含有料を受け取る資格を得ることになります（どちらの場合も原和解案に既定されたとおりです）。（分配プラン第 1.1 条（c）第 1.2 条（c）及び第 2.2 条）

修正和解契約に基づく貴殿の権利

修正和解クラスの構成員には以下の選択肢があります。

状況	必要な手順	期限
修正和解クラスに留まることを希望する (以前に原和解案からオプトアウトしなかった場合)	現時点では何もする必要はありません。	該当なし
修正和解クラスに留まることを希望し、かつ 2009 年 5 月 5 日以前にスキャンされた書籍または挿入物に対して現金支払を希望するが、書籍及び挿入物をまだ請求していない	ウェブサイト http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/ 、 または和解管理者から入手可能な請求フォームを使って請求を提出する必要があります。	2011 年 3 月 31 日
請求フォームを使って既に書籍及び挿入物を請求した	現時点ではそれらの書籍及び挿入物に関して、追加の手続きを行う必要はありません。	該当なし
原和解案からオプトアウトし、修正和解案からもオプトアウトのままでいることを希望する	再度オプトアウトする必要はありません。原和解案からのオプトアウトは、修正和解案からのオプトアウトとしても有効です。	該当なし
原和解案からオプトアウトしなかったが、修正和解案からオプトアウトすることを希望する	当初の通知書及びウェブサイト http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/ の案内に従って手続きをしてください。	2010 年 1 月 28 日
原和解案からオプトアウトしたが、修正和解案へオプトバックイン(参加に戻る)することを希望する	和解管理者またはクラス弁護士に通知するか、またはウェブサイト http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/ で「オプトバックイン・フォーム」を記入することにより、オプトバックインすることができます。	2010 年 1 月 28 日
修正和解案の条件に異議を申し立てることを希望する	まだ修正和解案からオプトアウトしていない場合、当初の通知書及び http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/ . にある案内に従って修正和解案に異議を申し立てることができます。 現時点では、原和解案を修正する規定に対してのみ異議を唱えることができます。 原和解案に関連して申し立てられた異議はすべて、撤回されない限り維持されており、再度申し立てるべきではありません。	2010 年 1 月 28 日

公正公聴会に出席して発言をしたいが、まだ出席希望通知を提出していない	当初の通知書及びウェブサイト http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/ の指示案内に従って出席希望通知を提出してください。	2010 年 2 月 4 日
------------------------------------	---	----------------

公正公聴会の日時変更のお知らせ

裁判所は 2010 年 2 月 18 日午前 10 時にアメリカ合衆国連邦地方裁判所（ニューヨーク南部地区）（500 Pearl Street, New York, NY 10007）の 11A 法廷において公正公聴会を開き、ASA に規定される本修正和解案が公正、適正かつ妥当であるかを検討します。公正公聴会への参加に関する詳細情報については、当初の通知書をご覧ください。

本補足通知書または修正和解案に関して質問がある場合は、クラス弁護士または和解管理者にお問い合わせください。問い合わせ先情報は当初の通知書またはウェブサイト <http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/> でご覧いただけます。和解管理者への問い合わせは、以下の住所または電話番号でも行えます。

Google Book Search Settlement Administrator

c/o Rust Consulting, Inc.

PO Box 9364

Minneapolis, MN 55440-9364

+1-612-359-8600（通話料金がかかる場合があります。フリーダイヤル番号は、ウェブサイト <http://www.googlebooksettlement.com/intl/ja/> で入手できます。）